

統計資料シリーズ：No.30

日本帝国
領有期 台湾関係統計資料目録

1985年5月

一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター

統計資料シリーズ：No.30

日本帝国 領有期 台湾関係統計資料目録

1985年5月

一橋大学経済研究所
日本経済統計文献センター

統計資料シリーズの発刊に際して

日本経済統計文献センターは、1971年以来統計データの整備・加工・システム化について新しい活動を開始した。この活動は、1800年代以降の日本経済に関する統計資料の発掘所在調査を行い、統計原データを一定の基準において連続する系列として整理採録し、またこれらのデータを加工して経済分析上有用な統計量を推計し、さらにそれらをシステム化してデータ・バンクとしての機能を発揮し、すべての研究者に情報を提供して共同利用の実を上げることが目標としている。

このようなセンターの活動にともなって、統計文献に関する調査や統計データの整備・開発が行われるが、それらの成果を発表し、広く統計データ利用者の便宜に供することとした。ここに「統計資料シリーズ」として発表するものがそれである。

上述のセンターの活動には、その対象によっては、きわめて長期間の作業を必要とするものもあるし、また比較的短期間にそれを完了することのできるものもあり、作業成果は必ずしも定期的にいられるわけではない。したがって、このシリーズは定期的に刊行するわけではなく、センターの活動の進展にともない、成果のまとまった段階で随時発表する予定である。

1972年12月8日

日本経済統計文献センター長

石 川 滋

は し が き

日本統治下の台湾は、日本の領有した植民地のなかでは、最も古いものであるだけでなく、その統治方式が、当初から統計調査を充実させていた点で、数量データの分析に関心のある研究者の注目を集めていた。本目録は、この日本統治下の台湾に関連した統計資料および関連資料の本学所蔵分の目録である。ただ、本学未所蔵の資料、特に逐次刊行物については、所蔵ありと記録のある機関の内、可能な限り最低限1箇所は実地に調査し、その結果を併記している。それによって、総合目録の代替物になるよう努めている。

類書には、周知の様に、故東畑精一先生の指導で編纂されたアジア経済研究所の「旧植民地関係機関刊行物総合目録」があり、多くの研究者によって活用されている。ただ統計資料は、逐次刊行物のなかでは、書誌記述に特殊な取扱が必要であり、同目録の「台湾編」の刊行後に各種の蔵書目録類が刊行されているなど、情報量も増加しており、屋上屋を架するようと思われるかもしれないが、本目録を刊行することにした。本来ならば、アジア経済研究所の様に全国的規模の所在調査を行って総合目録を編集すべきであるが、当文献センターの限られた人員と予算では、かゝる作業を行うことは至難の業に近く、前記の如く1箇所の所蔵注記で満足せねばならなかった。

資料の蒐集は研究の進展と相まって行なわれなければ十分な蓄積をなすことは難しい。その点、当文献センターの活動は、一橋大学経済研究所の前身である東京商科大学東亜経済研究所の旧植民地に関する研究・資料の蓄積をも受けついで出発したものであり、その後も経済研究所の所員を中心とした文部省科学研究費による研究活動の一環として、資料の蒐集・蓄積が行われてきた。今そのなかの代表的なものを示すならば、

石川滋研究代表者「朝鮮・台湾の経済発展に関する実証研究」(試験研究費(1)昭和42-43年度)

溝口敏行研究代表者「戦前期日本人の海外における経済活動の統計的研究」(一般研究(B)昭和49年度)

梅村又次研究代表者「『旧日本帝国』の数量経済史的分析」(一般研究(A)昭和53-55年度)

溝口敏行研究代表者「開発経済学的視点からみた旧日本植民地の経済発展に関する数量分析」(総合研究(A)昭和59-60年度)

である。これ等のプロジェクトの参加者は、かならずしも同じではないが、参加者中特に初期時点から一貫して参加した梅村又次・溝口敏行両教授、また後の時点から参加した尾高煌之助教授・松田芳郎教授は、資料の探索につとめられ、日本各地の図書館で書庫内調査に携わられただけでなく、現台湾やアメリカ合衆国の各図書館にも調査の足をのばされた。この間、当文献センターとしても、蒐集に協力し、特に、資料部門の高橋益代氏はプロジェクトの進行中もその後も、当文献センターの資料蒐集活動の一環としてこの調査に係わってきた。

本目録は、上記の研究活動の一環として行われた資料蒐集活動とその結果に依存するものであると

同時に、高橋益代氏による綿密な書誌調査と所在調査の結果である。今後他の日本旧植民地についても引き続き、同種の目録を公刊したいと考えている。内容については大方の叱正を頂きたいと考えている。本目録には、索引が欠けているけれども、これは、費用不足の故もあるが、将来書誌情報の全面的データベース化の一環として、計算機処理による索引の編成が行われるのをまっているためである。利用者の当分の間のご寛容を願う次第である。

なお、末尾になったが、本目録に収録されている資料の内、当文献センターの所蔵には総務庁統計図書館はじめ国内外の各種図書館のご厚意によって、マイクロ・フィルムに撮影したものが含まれている。これ等貴重な資料の撮影を許可された関係機関に謝意を奉げ結びにかえたい。

1985年5月

日本経済統計文献センター主任

南 亮 進

目 次

はしがき	3
凡 例	5
解 題	12
目 録	1
I. 統計資料	
01 総合統計	1
全 島	1
地 方	10
02 土地・気象	28
03 人 口	30
人口静態	30
人口動態	38
生命表	40
04 労 働	41
05 経 済	45
経済一般	45
国 富	47
財 政	47
金 融	59
物資需給・物価・生計	65
企 業	68
06 産業一般	70
07 農林水産業	83
農業（含畜産）	83
林 業	116
水産業	121
08 鉱 業	126
09 土 木	131
10 エネルギー産業	134
11 商工業	136
商工業一般	136
工 業	140
商 業	150
貿 易	153
12 運輸・通信	160
運 輸	160
通 信	166
13 社会事業	168
14 衛 生	171
15 学 事	177
16 宗 教	183
17 旧 慣	183
18 蕃 政	186
19 司 法	190
20 警 察	194
II. 統計関連資料	
21 統計調査関係資料	197
22 統計関連二次文献	222
23 参考文献	226

凡 例

収録の範囲：

この目録は日本が台湾を領有していた明治28年（1895）から昭和20年（1945）に至る約50年間の台湾に関する統計調査資料および統計関連資料の所在目録である。原則として台湾で刊行または発表されたもの（雑誌掲載のものも含む）を摘録したが、日本内地で発行されたものでも台湾に関係あるものは一部集録してある。なお、地方資料は州・庁・市の段階にとどめて、郡・街庄のものは今回は採録しなかった。

所在調査の対象は1985年1月現在一橋大学に所蔵されている資料であるが、一橋大学で未所蔵の資料については各種目録類に当り、あるいは直接他大学・研究所等に出向いて図書カードを検索して出来る限り補充するよう努めた。その過程で実地調査可能な所蔵箇所では閲覧または書庫内調査を行い、実際に一点一点に当り、内容を確認した。所在は不明であるが、書誌または新刊紹介等で刊行されていることが判明したものはできる限り採録し、その典拠を所蔵箇所記入欄に掲げた。調査した機関および目録等から採録した機関の名称ならびにその略名は別表の通りである。

配 列：

大綱は主題分類で、総務庁統計図書館の「統計資料分類表（特殊分類主綱表）」を参考にし、これに収録資料の特性を加味した独自の大項目分類を採用した。

その内の配列順位は、基本統計資料を頭に定期刊行物がある場合は定期刊行物を末尾に、その間は資料の現地（全島－地方）・内地刊行の別、刊行年代、資料の利用の度合によっている。

地方資料の配列順位は「台湾総督府地方官官制」（昭和20年9月現在（最終））による行政区画順位によった。領台以降改廃統合された従前の県・庁等は統合した州の下におさめた。

記載の方式：

総体的には、かつて一橋大学統計資料整備センターが刊行した『一橋大学所蔵統計資料目録』の書式と、経済資料協議会刊行の『日本経済統計資料総合目録』の書誌編の記載方法を参考にした。たゞし、逐次刊行物などの書誌的変遷事項については、書名の変遷は本文中に変更の都度その年次の箇所に、その他の事項は末尾に注記の形で一括して記入する方式に変更した。

1) 各文献はアイテム・ナンバーと書名（誌名）を見出しとする。逐次刊行物は最新書名（誌名）。ただし、例外として、特定調査に係わる一連の資料を調査名の下に一括処理したものもある。（例：国勢調査）この場合は調査名の下は回次順、その下に書名を列記する。

2) アイテム・ナンバーは、基本型は分類の番号とその内で資料の配列順に一タイトル毎に附した一連

番号とし、逐次刊行物でいわゆる多巻もの等の場合は各年次・各冊毎小番号を附し、一点一番号制とする。たゞし、定期刊行物には年を単位として小番号を与えた。

3) 記載の内容は、単行書と逐次刊行物で多少相異なる。

a. 逐次刊行物

アイテム・ナンバー 書名(誌名)の下は〔編者〕(最新)〔刊行者〕(編者と相異なる場合のみ)〔内容〕(極めて簡単な解題)とし、以下各年次毎小番号・回次・内容年・刊行年月・所蔵機関。

注記がある場合は末尾に〔編者変遷〕〔刊行者変遷〕〔シリーズ名〕〔所蔵注記〕等見出しを立て、記入。

b. 単行書または単行書と見なしたもの。

アイテム・ナンバー 書名の下は〔編(著)者〕〔刊行者〕〔刊年月〕〔頁〕〔シリーズ名〕〔内容〕所蔵機関。

多巻ものは逐次刊行物に準じた記載方式をとり、各巻・号にその内容目次を記入した。量の多い場合は〔内容細目〕として末尾に注記した。その他書誌・所蔵関係の注記は逐次刊行物の場合と同じ。

4) マイクロ・フィルム形態のみでの所蔵やゼロックスによる複製、市販の複製版についてはアイテム・ナンバーの最末尾にローマ字(大文字)でその別を示した。

M マイクロ・フィルム

R 市販複製本

X ゼロックスによる自家複製本

マイクロ・フィルムより引伸して冊子体とした自家複製版は原本と同等の扱いとした。

(これは、書誌学的にみれば、雑な取扱いではあるが、この目録で対象とする資料は近代資料であるし、内容に重点をおく立場から原本と全く同じ体裁であるマイクロ・フィルムからの自家複製版は原本に準ずる扱いとしたのである。ただし、ゼロックスによる場合は自家製でも第三世代以降の複製について問題があるのでゼロックスたることを明示した。)

5) 変遷書名のアイテム・ナンバー末尾のローマ字(A, B, C……)は変更の順番を示す。

6) 所蔵機関名の頭にある*はその所蔵情報が未確認であることを意味する。

この場合の理由は次の三種がある。

イ、さし当り調査不可能であった……例：台北図書館

ロ、未調査機関で冊子目録での情報による……東北大学図書館

ハ、調査に出向いた際にその資料が「貸出中」その他の事由によって閲覧できなかった……北海道大学図書館

採録に際して使用または参考とした所蔵目録

1. 「一橋大学所蔵統計資料目録(予備版) 1～4」一橋大学統計資料整備センター 昭和35.3～38.3

2. 「旧植民地関係機関刊行物総合目録——台湾編——」 アジア経済研究所 1973. 2
3. 「台湾文献資料目録」台湾省立台北図書館 民国47. 6
4. 「帝国図書館和漢書書名目録 第1編～第7編」 帝国図書館～国立国会図書館 明治32. 12～昭和41. 12
「国立国会図書館所蔵 和雑誌目録 昭和54年末現在」 同館 昭和55. 3
5. 「内閣文庫明治時代洋装図書分類目録」 同文庫 昭和42. 3
「内閣文庫大正時代刊行図書分類目録」 国立公文書館 昭和54. 11
「内閣文庫所蔵昭和前期刊行図書分類目録」 同上 昭和57. 9
6. 「総理府統計局図書館 蔵書目録（和書の部）増補改訂版」 同館 昭和48. 3
7. 「和漢図書目録 昭和11年末現在」 司法省調査課 昭和12.
「和漢図書目録 追録 1 自昭和12年1月至23年8月」 法務府法務図書館 昭和24.
8. 「農林省図書館 蔵書目録 第1巻 著者名編」 同館 昭和45. 3
9. 「和漢図書分類目録 改訂版」「追加 1 昭和13年」 東京商工会議所 昭和12. 3 / 13. 3
10. 「図書分類目録 昭和12年」「第1回追加目録（自昭和12年4月至17年5月）」 大阪商工会議所 昭和12. 6 / 18. 4
11. 「日本農業文庫目録 第1巻～第3巻」 農林省図書館 昭和32. 3～34. 2
12. 「大阪府立図書館天王寺分館蔵 大原文庫和漢書分類目録」 大阪府立図書館 昭和44. 3
13. 「北海道大学附属図書館所蔵 旧外地関係資料目録——朝鮮・台湾・満洲（東北）——（明治～昭和20年）」 北海道大学附属図書館 昭和50. 3
14. 「北海道大学経済学部所属 高岡・松岡旧蔵パンフレット目録 第1分冊」 同学部 昭和55. 7
15. 「協調会文庫目録（和書の部）」 法政大学図書館 昭和52. 11
16. 「早稲田大学図書館和漢図書分類目録（23）統計之部」 早稲田大学図書館 昭和14. 3
17. 「滋賀大学経済学部備付逐次刊行物目録 和文篇 昭和42年12月現在」 滋賀大学日本経済文化研究所 昭和45. 3
18. 「旧植民地関係資料目録」 京都大学経済学部調査資料室 1978. 3 （調査資料室報 No. 3）
19. 「岡山大学農業生物研究所図書館 和文雑誌目録 1977」 岡山大学農業生物研究所図書館 昭和53. 3
20. 「鹿児島大学農学部雑誌目録 和文篇 1980年9月現在」 鹿児島大学農学部図書室 1981. 3
21. 「台湾文献目録（人文科学）」（台北帝国大学文政学部南方文化研究室業績 第1号） 同研究室〔昭和11. 〕
22. 「台湾農業関係文献目録」 南方農業協会 昭和44. 3

所蔵箇所一名称および略名表一

一橋大学

附属図書館	図
“ 上田文庫	図・上
経済研究所	研
商学部附属産業経営研究施設	産研
経済研究所	
日本経済統計文献センター	文セ

公共図書館・研究所・専門図書館

国立国会図書館	国会図
国立公文書館内閣文庫	内文庫
総務庁統計図書館	統計図
法務省法務図書館	法務図
農林水産省図書館	農林図
農林水産省農業総合研究所	農総研
アジア経済研究所	アジア研
日本銀行金融研究所図書室	日銀図
東京商工会議所商工図書館	東商図
大阪商工会議所図書館	大商図
東洋文庫	東文庫
全国農業協同組合	
協同組合資料センター	協組セ
大阪府立中之島図書館	大阪図
大阪府立夕陽丘図書館	夕陽図
(中華民国)	
台湾省立台北図書館	台北図

大 学 (地域別)

北海道大学附属図書館	北大図
------------	-----

北海道大学経済学部図書室	北大経
東北大学附属図書館	東北図
宇都宮大学附属図書館	宇大図
東京大学経済学部図書室	東大経
“ 東洋文化研究所	東文化
法政大学大原社会問題研究所	法大研
早稲田大学図書館	早大図
横浜国立大学経済学部	
貿易文献資料センター	横国研
名古屋大学農学部図書室	名大農
滋賀大学附属図書館	滋大図
京都大学法学部図書室	京大法
“ 経済学部図書室	京大経
“ 農学部農経教室	京大農
“ 人文科学研究所	京大人
大阪市立大学附属図書館	大市図
神戸大学附属図書館 (六甲台)	神大図
天理大学図書館	天理図
岡山大学農業生物研究所	岡大研
山口大学東亜経済研究所	山口研
九州大学附属図書館	九大図
“ 経済学部図書室	九大経
長崎大学附属図書館	
経済学部分館	長大経
大分大学経済学部経済研究所	大分研
鹿児島大学農学部図書室	鹿大農

典拠文献

「台湾統計協会雑誌」新刊紹介

(第1号は新刊批評)	台統雑誌	「理蕃誌稿」第3編	理蕃誌稿
「台湾時報」新刊紹介	台湾時報	「台中州管内概況及事務概要」	
「台湾統治綜覧」第16章 公刊図書	公刊図書	統計事務の項	事務概要
「台湾經濟年報」第4部 重要文献目録	經濟年報		

台湾統計資料解題

1. 本目録編成の経緯と方針

なぜ今台湾かという疑問に対しては、現在、発展途上国の近代化との対比で、日本の旧植民地が多くの人々の関心を集めているということも事実であるが、より実際的には、当文献センターが所属している一橋大学経済研究所の第二次世界大戦前の日本についての実証研究で、旧日本の全領域を対象としたプロジェクトがすすめられていることが大いに関係している。戦前期「日本帝国」の版図には朝鮮をはじめとして6地域の所謂外地がある。一橋大学には元来附属図書館をはじめとして経済研究所にも旧植民地関係の資料が多数所蔵されており、そして当文献センターでは発足以来大学全体の資料構成の上に上述のような研究上の要請も併せて、これら旧外地関係資料の整備に積極的に努めてきた。当大学の旧外地関係統計資料のコレクションはかなりのものと思われる。

しかしながら、それらはオリジナルの刊行物であったり、ハードコピーの複製であったり、あるいはマイクロ・フィルム形態であったりして、その上所蔵箇所も図書館あり、研究所あり、文献センターであったりして蔵書の全体像が把握し難い憾みがあった。研究者側からの旧外地の資料目録をという要望もかねてからあり、またアジア経済研究所編纂の『旧植民地関係機関刊行物総合目録』の台湾編や朝鮮編には当文献センターの所蔵分は収録されていない等の事情もあって、資料目録を作成することとした。

当初の計画では旧外地全体を対象にしたが、予備調査をすすめていく過程でかなりの作業量になることが判り、地域別に概観してみた。満洲は別として朝鮮が相当の量を占め、次いで台湾、その他三地域で台湾よりやや少ないと推定された。そこで制度上にも内地との関係でも興味あり作業量も手頃とみた台湾にまず着手してみた次第であった。台湾は内地に先がけて人口センサスを施行し、あるいは領台後すぐに大規模な土地調査を敢行するなど統計調査史的にも興味ある地域である。しかし、領有期台湾についての統計解題図書はどのような訳も見当たらない。旧朝鮮については京城帝国大学編纂の『朝鮮統計総攬』が刊行されているのであるが。

統計資料の目録編成には刊行された資料自体の追求と共に盛られているデータのあり方も問題であり、こゝが他の図書文献の解題と著しく相違するところである。上記の『朝鮮統計総攬』も内閣統計局の『統計資料解題』も後者の線を中心として統計資料解題書としての特色を強く打ち出している。しかし一方、利用者にとっては資料の所在が第一段階の問題であることは明らかで、特に時代的に遡及する程目録情報が——冊子であれ、カードであれ——不備でデータの検証以外に調査の作業がつかまとうのである。今回の作業では、台湾の統計調査史にかゝる面と資料そのものの追求を中心とし、統計表の内容検索については省略した。また、こゝでは対象を戦前期—日本の領有期間—に刊行された資料に限定したが、戦後刊行の加工統計・研究文献中にもこの時期の台湾についての貴重なデータを含んでいるものも多い。しかしながらあえてこれらを割愛したのは、原資料の刊行および所在情報を本書の編集意図とし、年月の経過と共に原資料についての情報入手が希薄となることを——これは旧外地資料に限らず資料そのもの運命であるが——恐れ、この時点で一度確認作業を行っておくことも無意味でないと考えた次第である。以上の限定をなした上でもなお、外地という特殊性から内地では資料はかなり

散在していると云える現状で、当大学の所蔵分だけでということはもとより無理なことであったが、他大学や専門図書館といっても調査対象機関は全国に渉り、さらに現地台湾の図書館も視野に入れなければ資料の捕捉はなしえなかった。これらのことからしてこの目録ではまだ不十分な部分が多々ある。

また、採録の判定については、資料の利用と価値の評定は研究者の決定するところであるが、多少の撰択は編集者の裁量によることを許されたい。

先に当文献センターで刊行した『明治前期日本経済統計解題書誌』が日本を時代で横切りしたのであれば、これは台湾という地域で縦切りしたといえる。この場合前者では生じない属地・属人の問題が生じてくる。「台湾」というキーワードをつめていけば、『日本帝国統計年鑑』でも『予算書・決算書』でも採録しなければならないが、この点は台湾を中心としたという意味に置き換えて、しかしなお、人の移動や物資の流通についてはどこで線を引くか問題がある。このことに関してはなるべく採録することゝしたが多少の独断がないとは云えない。

2. 台湾統計資料の背景——台湾統計調査史瞥見——

統計資料は各々の資料が時系列的にまた横断的に相互に関連をもっているため、欠落部分の確認が調査作業内の大きな部分を占める。一般的に云って資料調査には帰納法と演繹法とがある。手元の資料総体からその全体像を推察・復元していく手順と、調査史に現われる関係法規を手がかりとして資料の存在を追求していく方法とである。統計資料の場合はその大部分が官公庁の刊行物であり、その調査・編集の基礎には何らかの根拠をもっている。法規で規定されるなり、業務用として作成されるなりでも。この関係からして統計制度史・調査史の研究は目録の編成上でも欠くことの出来ない作業である。

台湾（以下こゝで台湾と称するときは日本帝国領有期の台湾に限定して使用する）の統計調査史についてのまとまった研究書は特に見当たらない。台湾における人口センサス事業はしばしば日本の統計史関係文献に採り上げられてはいるが、それは日本の国勢調査の前史的役割で言及されているに過ぎず、これ以外の場で、特に大正・昭和期となると、台湾が登場してくることはまずない。松田芳郎教授の『データの理論』が植民地総体としての展望の内にはあるが、台湾の状況をとり上げており、台湾の統計調査史に限れば基本的文献の一ではなからうか。もとよりこゝで台湾の全統計制度史・調査史を論じようというつもりはない。そのほんの一部をしかも松田教授とは別の角度から瞥見してみるに過ぎない。

台湾の統計調査史は内地との関連を視点とした場合これを3期に分けて考えることができる。

- I. 領台～大正9年国勢調査
- II. ～昭和4年資源調査令
- III. ～昭和20年の終戦（撤収）

この内、台湾統計調査史の特色は第I期にみることができる。

行政府の政策—この場合は台湾の統治—と資料の関係は政治経済情勢→施策→（法規）→統計調査→結果の編成→公表（資料の刊行）と表現されよう。台湾における行政府の統計事業は領台後数年を経ずして開始される。

日本帝国の台湾統治は植民地経営の内でも成功の部類に数えられるのが日本国内では定説になっているようである。戦後現台湾の研究者によりその収奪の面など指摘されるようになってきてはいるが、未だ朝鮮の場合に比べれば良好の方に考えられているのではなからうか。その基礎に所謂児玉・後藤の統治時代が位置づけられている。「所謂「児玉後藤政治」は原始的台湾を近代的台湾に作り替へ、統治の基礎を築き上げたものとして、後世から普く欣仰せられてゐる」云々と『日糖最近二十五年史』は糖業との関連で述べているし、矢内原忠雄はその名著『日本帝国主義下の台湾』で「而して之を経済的に見れば台湾資本主義下の進捗に外ならない。殊に明治37年には幣制改革、38年には土地調査が完結し、41年には縦貫鉄道全通し、基隆高雄の築港亦成りて急激なる経済的發展を遂ぐるに至つたのである。」と論述している。

こゝで台湾の統治についてまたは台湾経済についての分析は意図していないが、歴史や制度史と資料の存在状況は表裏の関係あることからして多少この児玉後藤、特に後藤の民政について言及してみる。

台湾は近代国家となった日本が初めて手にした植民地であった。当時の台湾は島民の反乱・土匪の跳梁に悩まされ、施政に本国政府よりの多額の補助金を必要として、厄介者視さえされたこともあったのは事実のようである。それを児玉後藤政治の9年間に財政優良児とし、産業振興の基盤作りをすゝめ、後の施政に多くの寄与をなしたわけである。

後藤民政の台湾でおこなった施政は明治政府のとつた近代国家形成のための国策の台湾への適用であった。それは殖産興業であり、財政の確立であった。勸業の対象としては中南部の糖業、北部の茶そして全島にわたる米作が在来産業としてあった。特に糖業は勸業の第一に目され、殖産局長心得として農学者新渡戸稲造が招へいされる。その経緯については『後藤新平』（鶴見祐輔著）に述べられている。新渡戸の「糖業改良意見書」が採用され、糖業政策の中心機関として臨時台湾糖務局が新設される。新渡戸がその局長となる。新渡戸は糖業政策他殖産についていろいろの進言・施策を行つており、それに対しては種々の論説もあるが、殖産統計についての態度は寡聞にして詳らかにしえない。勸業と財政とは車の両輪の関係にあり、後藤自身「台湾統治意見書」に「台湾統治ハ所謂三大事業、縦貫鉄道、築港、土地調査ト、三大専売法、阿片専売、樟腦専売、食塩専売トノ上に建立セラレ居レリ」と云っている。三大事業中鉄道と築港（港湾）の整備は産業近代化の基盤作りには欠かせないのであり、土地調査は地租改正の基礎となり、地租と専売は財政の確立に必要な要素である。

地租は台湾財政において長らく税収の基本をなしている。明治37年「台湾地籍規則」に始まり、その後の改正・改訂も合せると前後5回改正が行われて、そのための調査事業は明治31年より昭和19年にまで及んでいる。特に、領台後の地租事業は旧慣との関係もあり、まず地籍の全面的確定から始まり、土地調査事業は児玉後藤体制の台湾統治史上の治績として特筆される程である。後藤はこの土地調査において単に地租改正のためというだけでなく、三角測量による測地作業も行い、文字通りの土地調査を実行している。また、この時期この大事業と併行して旧慣調査にも着手している。氏の施政に当たっての態度は前田正名の「ものに聞く」という殖産政策における態度を踏襲している。前田の場合それが農事調査となり、町村是調査運動へと進展した如く、まず台湾の本土と異なる慣行の実態を把握する「旧慣調査事業は新領土統治の基礎工事であった。その上に施行さるべき新政は科学的精神に基くものであらねばならぬ。そしてその核心をなすものは統計事業であり」（『後藤新平』P. 400）まず

督府報告例の制定となり、統計事務関係の諸法令の公布、督府統計書の公刊であった。そして最後に人口センサスの実施をみる。政治の礎たる土地と人の把握、これを明治政府も行い地租改正を執行し、壬申戸籍を編成した。しかし、その後の人口センサスは甲斐国を予備実験した杉亨二の「人別調」以降大正9年まで陽の目をみることなく過ぎた訳である。しかし、台湾ではこれが土地調査の完了に踵を接して一気に実行に移されたのである。明治38年は当初内地においてもセンサス実施の年と目され準備もすゝめられていたのがあったが、日露戦役勃発等の事由により流れて了った。台湾総督府は独自の判断で独立してこれを施行することゝし、こゝに水科七三郎の渡台となる。

内地の計画に合せたとはいえ領台後僅か10年にして日本にとって前代未聞の事業をしかも異郷の地で実施することは多大の努力と綿密な計画を要求されたと思う。第一次戸口調査は水科によってはじめて完成されたと云っても過言ではなからう。当時児玉総督は日露戦役で遠く大陸の地にあり、実際の直接の上司は後藤長官であったという。その後藤の手足となって活躍したのが水科であった。

台湾統計協会はその設立の経緯について第1号の「雑録」に在台的東京での統計講習会の仲間が水科の來台を契機に会合し、その席上会の結成が話し合われたとある。領台後5年以内に台湾に関する統計書を刊行するまでに至った背景にはこれら統計マンの力があつたことゝ思われる。児玉後藤の前田正名の施政の態度も彼らの存在がなくては成り立ちえなかつたのではなかつたか。前田正名の統計思想については『郡是・市町村是』資料目録』にも述べたところであるが、その彼の方針を体現してみせたのが田中慶介であり、田中は福岡県の浮羽郡(当時生葉・竹野郡)の郡長の職を利用して日本で最初の町村是調査を執行する。そしてこゝでの実験を再現したのが八女郡であった。その田中の手足となつたのが永松茂州(郡書記)であった。永松は浮羽の際も八女郡の場合も現地におもむいて実地の指導や調査を担当し、『調査実践録』等をあらわしている。是策定の基礎となる町村経済の実地調査の計画を立案したのは永松ではなかつたかと思われる。これと同じことが後藤の場合における水科にも云えないであろうか。

永松の場合と比べて、水科七三郎の経歴については多少明かである。『統計学雑誌』や『統計集誌』あるいは氏が事実上編集長であつたとみられる『台湾統計協会雑誌』等の論説・記事によって氏の経歴を再現してみると、氏は初め仙台にあつて測候所の気象関係の業務に係つたが、中央气象台に転じ明治16年上京公務の兼ら杉亨二の共立統計学校に入学する。明治19年卒業と同時に北海道庁に転じ、気象後には拓殖関係の事務にたづさわ。明治36年非職となつて再度上京、一時海軍經理学校で統計学の講義など受つたこともあつたが、36年7月花房直三郎の推挙をえて、38年台湾において実施予定の本邦初の人口センサスの事業に携わるため台湾に赴任する。在京の間花房をはじめ呉文聡・横山雅男等と親しく交わり、渡台に際しては杉亨二を訪ねて送別の辞を受けている。台湾在任中は技師の任官で文字通り統計の現場を指揮し、多くの統計調査を企画し、統計書の編さんを手がける一方、統計協会の幹事としてまた、督府の統計講習会の講師として近代統計思想の普及、統計マンの育成に関与する。第一次の人口センサスと同時的に人口動態調査も発足させたことにも水科の力が大いにあつたと思われ(これの予算的措置については後藤の後をついで民政長官となつた祝辰巳財務局長の助力もあつたようである)。そして児玉が去り、後藤が満鉄総裁となつて去つた後も統計課長の職にあつて2度の戸口調

査を担当する。この際にも第二次ということで先回の調査をふまえた調査の設計についての水科の進言が採用され、内地との連絡を密にするという施策がとられる。大正4年4月16日水科は第二次戸口調査の諸法規案文をたづさえて内閣統計局を訪れている（ちなみにこの時の局長は花房直三郎であった）。大正6年3月職を辞した後も囑託として臨時戸口調査部に勤め、第二次戸口調査の結果編成に努め、大正7年3月該事業の完了と共に退職、と同時にいよいよ本国で陽の目をみることとなった大正9年の国勢調査の事業に参画すべく台湾を去る。大正13年まで内閣統計局に囑託として出仕、第一回国勢調査の作業に関与する。昭和15年78歳で死去。近代日本の人口統計の歴史は氏と共にあったようなものである。その影には氏をしてかくあらしめた後藤長官をはじめ、その活躍の場をあたえた花房、統計学校で訓育した杉、盟友であった呉等々日本の明治・大正の統計史を色どつた人々がある。

台湾では人口センサス以外にも後藤民政長官時代多くの統計に係わる施策がなされている。猪間驥一氏は後藤による統計の整備ということに関連して「戸口調査の如きも統計事業に相違ないが……普通の行政統計は当局者としては全く面白味のない仕事である。併し……台湾現住人口統計、同人口動態統計、同犯罪統計、同学事統計を初めとし、通信農業工業糖業等に関する統計の充実は往々内地統計を抜くものがあり」云々と記している。この時期台湾において行われた統計行政および調査を伴った事業は年表に掲げた如くである。これらの一端に水科の影をみることはあながちのはずれでもないであろう。氏が『台湾統計協会雑誌』に寄せた「十年前ト八年前」という一文で、渡台当時のことに触れ、児玉総督宛の復命書をのせている。それは統計事務の総論からセンサス、死亡類別、和漢曆対照表、統計書編纂、報告式等々に及んでいる。そこには水科の台湾における統計行政の開拓者としての意気込みが感じられる（第93号）。明治41年7月統計課が官房に新設されると共に統計課長の職につき統計事業の改新をはかる。『台湾統計協会雑誌』は「従来ノ統計事業ニ大斧鉞ヲ加ヘ画策施設スル所鮮カラズ人口動態報告事務ノ如キ犯罪統計書編成学童身体検査事務ノ如キ工場調査事務ノ如キ統計要覧及台湾事情ノ発刊ノ如キ皆氏ノ膳差ニ係ルモノナリ」と評している。

日本の外地政策は全体として同化主義であったが、統計事務に関しては「報告例」一本で基礎づけ、内地のように各所管毎の統計規則や報告例はもっていない。第一次の台湾総督府報告例は後藤時代明治31年に制定されている。即報、日報から年報・臨時報まで全424項目331表であった。明治36年水科渡台直後11月大改正をほどこし整理、さらに明治42年第二回の大改正を行う。この改正では構成全体を改廃し、記述ノ部と記表ノ部に区別し、各項目の担当部署を明示する。これらの表の内には前年改正をみている内地の「農商務統計様式」の様式に範をとったとみられる表式がある。水科は『台湾統計協会雑誌』に「本邦ノ生産調査ニ就テ」という論文を連載しているが、その中で「台湾ニ於テハ年々統計書ニ掲載セラル、モノノ外全般ノ生産調査トシテ特記スベキモノナキヲ遺憾トス」とし「余曾テ之ガ立案ヲ試ミタルコトアリ」と農工についての試案を示している（第73号）。その一端がこの明治42年の改正の表にみられる訳である。一例として「工場」掲げる。別掲の如く明治42年では内地の「工場票」とほとんど同一様式の小票式となっている。統計における小票の使用についてはこの他にも人口動態の各個票はもとより刑事犯人票、児童身体検査票にもみられる。また報告例年報中「鑄造工場」「鉄工場」「西洋型船舶」の諸表は「徴発物件表」の海軍省宛進達の票と同一様式の個票となっている。結果表の編

成では督府統計書を第14（明治43年分）から従来のタテ書きをヨコ書きに改めるなど数多くの改正をほどこしている。例示した工場票の内④は⑨をさらに庁の段階で拡大し、文字通りセンサスとして実施した嘉義庁の工業センサスの個票様式である。これは鉄道部と専売局の事業体は除いて他は「官庁タルト私人タルトニ拘ラス又私人経営ニアリテハ会社、組合、個人等経営組織ノ如何ヲ問ハス業体ニシテ苟クモ加工ヲナス者ハ凡テ之ヲ網羅ス可キモノトス」とされている。

近代統計制度の曙では内地の統計調査事業の改革に先行して台湾での統計事業はすゝめられ、さらにそれを徹底化するようして地方庁での調査が立案されている。このことの基礎には報告例という一本の統計組織が意味をなしているのかもしれない。台湾が内地法—内地行政に組みこまれ本土と一体化していく以前、台湾の独自性が強かった時代に内地に先がけて新しい統計事業をおこし、あるいは内地の統計法規に範をとったとしてもそこに自立の統計思想を入れて特殊性を加味した設計を行うなどいろいろの実験を重ねている。後年のことになるが、所謂満洲浪人といわれた人々やその他渡満した人々の中に国策の線とは別に新天地に夢をかけて出かけていった人々があったように、台湾においてもこの頃は拘束されない新しい地で自分の夢を実行してみたいと云う人々もあったのではなかろうか。水科去り、大正9年全日本領土に国勢調査が施行された年奇しくも『台湾統計協会雑誌』が廃刊となったことは台湾統計行政界の動向を示しているように思われる。

3. 結びにかえて

ひるがえって台湾総体について考えてみると、日本にとって台湾は何であったか。台湾について考える場合、必然的に日本の他の植民地経営のあり方さらに諸外国での同様の問題について考察してみる必要があろう。外国の例はおくとして、紙の量が何かのバロメーターになるとするなら、日文刊行物の量では台湾は朝鮮に及ばないということは何を意味するのであろうか。

こゝで、日本の旧植民地の内で台湾と双壁である朝鮮のことが視野に入ってくる。朝鮮は台湾におくれること15年明治43年日本に併合され、最初の国勢調査は大正14年の簡易国勢調査である。（大正9年のセンサスは朝鮮に限って諸般の事情で実施されなかった）しかし、朝鮮を主なる舞台とした東洋拓殖会社は既に明治41年に設立されているのに対し、台湾拓殖会社は昭和11年に設立、日本からの移民も朝鮮が圧倒的に多い。台湾での移植民事業は成功したとは云い難い。大地の広さの相違があるにしても、台湾と朝鮮とでは植民地としての日本の「収奪」に大いなる差が存する。日本側として満洲はおくとして台湾と朝鮮にかける比重に差があったのでなかろうか。日本の台湾統治が成功とみられていたのに対し朝鮮については領有初期から種々問題を生じている。台湾は日本が未だ近代産業革命—帝国主義国家に入りこまない内に日本の統治下に入り、糖業や米穀の基地として殖産上揺れ動かされてはいたが、朝鮮ほどに収奪の対象とはならなかったというより、日本が日露戦役後近代化に進み帝国主義国家として直進していくとき朝鮮を手に入れたということが何か意味をもっていたのではないか。台湾はその後昭和年代日本の南進政策に際してその基地としての役割を担われる。日本からの近代工業工場の進出もこの頃から始まるが、これも南方への補給・仲継基地としての意味が強い。大体において大正期以降朝鮮

に地位を譲り、昭和期には内地に同化し特色を失っていくように思われる。朝鮮との内地をはさんでの対比については朝鮮についての調査がすゝんだ段階で改めて考えてみたい。台湾が日本の統治史上にある比重をもち、意味あった時代をすぎた後は、その統計史上の意味もまた薄れてくる。大体において台湾の統計制度の基本思想は明治期に確立され、大正期はその展開であり、昭和期に入るとともに内地法適用体制の下に内地化し、内地の内に埋没して行ってしまったように思われる。

(高橋益代)

(年表の注記)

外地行政機構は二元組織をもつ。監督機関としての中央政府の担当機関と現地における実際行政機構とである。台湾の場合、この現地機関は以下のように要約される。(民政を中心とする)

台湾の統治機構のトップとして総督府をおき、総督は初め武官であったが大正8年の大改正で文官総督の誕生をみる。総督の下に民政長官をおき、その下に各部局を設置する。各部局の変遷は『外地法制誌 第三部の三』に梗概がある。また、『民政事務成績提要』の各年版に現行官制、部局の新設・廃合が記載されている。

督府機構の大きな改正および中央政府の担当機関の変遷は年表に記載した。

引用文献一覧(引用順)

アジア経済研究所(編)『旧植民地関係機関刊行物総合目録 台湾編』1973. 2

————— 『————— 朝鮮編』1974. 3

京城帝国大学法学部朝鮮経済研究所(編)『朝鮮統計総攬』昭和6. 9

内閣統計局(編)『統計資料解題』全国経済調査機関聯合会 昭和11. 12

細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌 富国強兵篇』一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター
1974. 3~1980. 3 5冊

松田芳郎『データの理論』岩波書店 1978. 9 (一橋大学経済研究叢書30)

大日本製糖株式会社(編)『日糖最近二十五年史』昭和9. 4

矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』岩波書店 昭和12. 8 (3刷)

鶴見祐輔『後藤新平』(複製版)勁草書房 1965. 7~1967. 8 4冊〔原本 後藤新平伯伝記編纂会 昭和12〕

一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター(編)『「郡是・市町村是」資料目録』1982. 3

永松茂州(編)『町村是郡是調査実践録』明治34. 1

猪間驥一「後藤伯と調査研究事業」都市問題(東京市政調査会)第8巻第6号(後藤伯爵追悼号)昭和4. 6

台湾統計調査関係事項年表

年 月	行政・経済情勢	統計調査・刊行物	一般情勢(本土・朝鮮他)
明28. 4.17 (1895)	日清講和条約 (台湾・澎湖諸島を領有)		
5.21	総督府仮条例制定		台湾事務局官制(6.14)
6.17	始政式		
6.	台湾病院創設(明30.5台北医院と改称)		
8. 6	総督府条例制定(軍制)		
12.14	後藤新平阿片制度意見書提出	[各地方の商事・物価調査]	
29. 3.31	六三法公布(台湾ニ施行スベキ法令ニ関スル法律 法第63号) 軍制廃止 督府条例並民政局官制・地方官制 他諸官制公布 (地方区画—台北・台中・台南 県と澎湖島庁, 蕃地は撫墾 署)	「産業調査録」刊行(3) 地質・鉱産調査着手(4~) 民政局長より各税関に貿易諸表 大蔵省へ送付の訓令(5.21)	拓殖務省設置(4.1)—台湾 事務局廃止(4.10)
4. 1	通信施設 民政へ移管—郵便条例・電信条例 台湾に適用(4.28)		
5. 1	法院条例(律令第1号)		
5. 2	臨時土木部官制		
5. 5	内台定期航路開始(4.17督府命令) (神戸—基隆間, 大阪商船)		
6.12	基隆築港調査着手		
6.13	後藤新平衛生顧問来台	「台湾新報」創刊(6.17)	
6.22	直轄国語伝習所規則 (府令第15号)		
6.25		地方行政事務及管内概況報告手 続(訓令第49号)	
7. 8	当分の間「台湾新報」に掲載する をもって公布式とす		
8. 1		{警察報告例(訓令第81号) 台湾住民戸籍調査規則(訓令第 85号) 憲兵および警官により実 施	
8.16	台湾地租規則(律令第5号) —旧慣による徴集—		
9. 7	台湾鉱業規則(律令第6号)	[土地・人口に関する調査を指 示]	
9.25	国語学校規則(府令第38号)		
10.24	製茶税則(律令第9号)	蕃人蕃地調査(11.26)—蕃地調 査の創始— 統計材料進達期限(11. 民訓第 51号)	
12.12		「殖産報文」創刊(12~) 統計事務取扱規程(民訓第69号)	

明30.	1.21 3.11 3.30 4. 1 4. 6 5.27 5.30 7. 1 7.16 9. 10.21	台湾阿片令（律令第2号） 総督府特別会計規則 台湾銀行法（法第38号） 陸軍鉄道隊より民政局へ鉄道事務移管 台湾製氷会社設立 地方制度改正—6県3庁 弁務署設置 医院官制 内台間海底電線布設 民事訴訟調停は弁務署長管轄の件公布 内台公衆通信開始 督府官制改正（勅令第362号） —民政局・財務局設置	台湾住民分限取扱手続（3. 通達） 台湾住民戸籍取扱手続（3. 通達） 「台湾貿易年表」創刊（5） 撫墾署事務及其管内情況報告手続（6.29訓令第79号） 「新竹庁統計一斑」第1 刊行（地方庁統計書の嚆矢） 督府統計書の編纂を成すが、「完全ナラザルモノ多ク」公刊せず（11）	拓殖務省廃止，台湾事務局を内閣に置く（9.2）
31.	1. 8 2.26 3. 2 5. 1 6.20 7.17 7.19 7.28 8.18 8.31 9. 1 10. 1	塩田調査着手 児玉源太郎台湾総督に就任 後藤新平民政局長に就任 督府命令は府報として台湾日々新報に掲載するをもって公布式とす 官制改正—督府および地方官制—3県3庁，弁務署（撫墾署廃止） 民政局・財務局を廃し，民政部をおく 後藤新平民政部長官 台湾地籍規則および土地調査規則（律令第13，14号） 台湾地方税規則（律令第17号） 法院二級審制に改正（律令第16号） 台湾公学校令 茶業取締規則（府令第83号）蕃地蕃人ニ関スル事務及其情況報告手続 保甲条例（律令第21号）（8.13 訓令第224号） 臨時台湾土地調査局官制 台湾地方税規則（律令第17号） 西部3県1庁に施行	「統計一斑」を編製（3） 「台湾新報」廃刊／「台湾日々新報」発刊 児玉・後藤時代 台湾総督府報告例（訓令第313号）（11.26） 日台小字典刊（学務課編纂）	台湾事務局を内務省に移す（2.20） 内閣統計局設置（10.22） 花房直三郎局長就任（～大正5.4） 台湾事務局廃止，内務省に台湾課を置く（10.31） 人口動態小票方式で徴集（11.7）
32.	2. 8 3.26	六三法延期 獣疫予防規則（律令第4号）	統計材料調製並提出期限（訓令第39号）（3.7）	

<p>明32. 3.31 4.26 6.22 7.15 8. 4 9.26 11. 8</p>	<p>医学校官制 台湾食塩専売規則（律令第7号） （5.15 施行） 樟脳及樟脳油専売規則 （律令第15号）（8.5 施行） 台湾関税規則 海港検疫規則 台湾銀行営業開始 鉄道部官制 明治32年度～基隆築港着手 “ 財政二十年計画</p>	<p>塩務局報告例（5.19 訓令第150号） 「第1 総督府統計書」（明治30年）刊行（5） —毎年刊行 第46次まであり— 外国人取扱規則（7.16 府令第71号） 寄留ニ関スル届出規則（8. 府令第88号）</p>	
<p>33. 1. 2. 7 5. 6. 10. 1 11. 8 12.10</p>	<p>打狗台湾調査着手 郵便法・電信法 台湾に施行 台湾度量衡条例（律令第20号） 台湾製糖KK創立総会</p>	<p>「台湾鉱業統計便覧」第1（明治治29/32年上）刊行 報告例改正（訓令第15号） 「台湾蕃人事情」刊行 「府報」発行（9. 府令第70号） 台湾慣習研究会発会（10.） 「鉄道部年報」第1（明治32年度）刊行</p>	
<p>34. 1. 4. 1 5. 1 5.24 7. 4 10. 1 10.25 11.11 12. 1</p>	<p>土地調査規則 一台中・台南両県に施行 地方官制改正 一恒春庁設置— 専売局官制（勅令第116号） （樟脳・塩務両局と製菓所を統合） 台湾公共埤圳規則 砂糖消費税法施行 臨時台湾旧慣調査会規則（勅令第196号） 督府および地方官制改正（勅令第201号） （第2次大改革）—警察本署と総務・財務・通信・殖産・土木の5局を置く。地方は全島20庁 △新渡辺稻造 殖産局長心得 督府の命令は台湾日々新報 附録 府報に掲載するをもって公布式とす</p>	<p>「台湾慣習記事」創刊 統計事務規程（訓令第396号） 「府報」発行停止 専売局報告例（12. 訓令第23号）</p>	

明34.12.20	農事試験場規程（台北・台中・台南に設置）		
35. 3.12 4. 1 4.22 6.10 6.14 6.18 8.31	六三法 明治38.3.31まで延期 台湾小学校規則（府令第24号） 恒春庁熱帯植物種育場開設 地方税規則改正 台湾糖業奨励規則 臨時台湾糖務局官制 基隆水道給水規則（府令第69号） （10.1給水開始）	警察日報規程（2.訓令第33号） 農事通信委員規程（7.4） 「阿片行政成績」明治34年上・下刊行（9/11）	
36. 2.10 5.20 5.27 8. 9. 11.13 11.	台湾度量衡条例施行規則 戸口調査規程（訓令第104号） 製茶試験場安平鎮に設置（9.1～事業開始） 台北電気作業所規程 阿里山森林調査着手	「臨時台湾旧慣調査会報告書」刊行始まる（3～終刊 大正11.3） 「臨時台湾糖務局年報」第1（明治35年）刊行 水科七三郎氏 台湾に赴任 督府統計講習会規程 台湾統計協会発会（11.14） 報告例改正（訓令第208号）（11.25） 税関報告例（訓令第238号）（12.23）	
37. 3.10 8. 9 11.10	 内地移出米検査規則（府令第60号） 地租規則（律令第12号）	専売局報告例改正（訓令第4号） 蕃地事務報告手続（5.訓令第160号） 「学事年報」第1（明治35年度）刊行（8） 府令公布式を定む（9.府令第70号）	日露戦役（2.10）
38. 2.25 3.30 3.31 5.25 6. 8	蕃人公学校規程 煙草専売規則（4.1施行） 臨時台湾土地調査局廃止 土地登記規則（律令第3号） 臨時台湾戸口調査規則（府令第39号）	名称変更（4.1） 桃仔園→桃園，阿猴→阿猴 「台湾農事報」創刊（5） 人口動態報告規程（訓令第202号）（9.19）	帝国議會国勢調査延期を可決 日露講和条約—南樺太領有，満鉄獲得（9.5）

明38.10. 1 12.26	臨時台湾戸口調査（第1次人口センサス）施行 戸口規則（府令第93号） 戸口調査規程（訓令第255号） （39.1.15～施行）	小票式による犯罪統計（訓令第310号） 「産業状況 明治38年上半期」 刊行（初出）	日韓協約—韓国統監府設置 （11～12）
39. 2. 4.11	三一法公布 総督更迭（児玉氏は7.24死去。9年間台湾を統治し、「世界植民地の模範たらしむるに至り」云々）	「台湾十年間之進歩」刊行（2） 〔「後藤新平」に水科氏の言引用あり〕	
4.14 4.30 9.28 11.13 12.	蕃務課設置 台湾度量衡規則 後藤長官満鉄総裁におさる 民政長官に祝辰巳就任（元財務局長） 大日本製糖 斗六工場設立 明治製糖KK創立	税関報告例（6. 訓令第138号） 「専売局事業年報」第1（明治34年度）刊行（8）	関東都督府官制（8.1） 南満洲鉄道KK設立（11.26）
40. 1～4 3.20 5. 3 5.20 10. 8	ベスト流行 彩票中止（発行は5回のみ） 台北水道の布設開始 中学校・高等女学校規則 小学校規則	電信電話事務報告規程（1. 訓令第12号） 「台湾人口動態統計」明治38年 「台湾現住人口統計」 “ 「犯罪統計」 “ 刊行（いずれも第1年報）	熊本市職業調査（4.25）
41. 2.29 3.31 4.20 8.28 12.15 12.26	官設埤圳規則 臨時台湾戸口調査部官制廃止 台湾縦貫鉄道全通 刑事令・監獄令・民事令 台湾に適用 台湾農会規則（律令第18号）—農会制度創設 台湾私設鉄道規則	戸口調査部廃止に伴い、官房に統計課新設（7） 水科七三郎統計課長就任 刑事犯罪人票の制定 （訓令第214号）	東洋拓殖会社法（8.27） 東京市市勢調査（10.1）
42. 3.25 3.31 4. 1 10.25	台北水道給水規則施行 台湾関税規則 恒春種畜場設置 督府および地方官制改正（勅令第270号） （第5次の改正） 警察本署→蕃務本署，土木局→土木部，総務局→内務局 地方=12庁制	通信報告規程（12. 訓令第186号）	工場統計報告規則（11.25）

明42.12.14		報告例改正（訓令第208号） 統計区劃廃止 「商工月報」創刊 「稅務年報」(明治40年)刊行(初出)	
43. 2. 4. 6. 8.22 9.30 10.30	帝国製糖KK創設 台湾林野調査規則 (第1期の林野調査)	「台湾之米作統計」刊行 (督府として米作についての初の統計書) 小・公・中・高等女学校・国語 学校児童生徒身体検査規程（府 令第29～33号）（4.19） 「土木部年報」第1(明治41年度) 刊行（8） 複本居地整理 朝鮮人取扱について（併合に伴 う）	拓殖局内閣に設置（6.22） 韓国併合 朝鮮總督府設置 “ 各官庁の統計事務を 定む（訓令第2～15号除く7， 10号）
明44. 4. 1 5.25 10.16	貨幣法施行之件公布 帽子検査規則（府令第41号） 督府官制改正（勅令第260号） 財務局・通信局・殖産局・土木局・警察本署・蕃務本署・地方部・ 法務部・学務部 〔内務局廃止 土木部→土木局・作業所・臨時工事部〕 〔糖務局廃止し殖産局の内課とす〕		朝鮮銀行法（3.29） 学事年報取調条項（3.31）
明45. 1.26 3. 8 3.24 6.14 9.20	台湾私設軌道規程 台北市改正着手 台湾糖業聯合会開催 台湾米穀検査規則 蚕業奨励規則	稅関報告例（11. 訓令第58号）	
大2. 2.10 6.13	台湾産業組合規則（律令第2号） 督府官制改正—行政整理		拓殖局廃止（6.13） 内務省地方局に拓殖課設置
3. 4.18 8.23 10.14	蕃人公学校規則（府令第30号） 	「台湾糖業統計」(大正1年度) 刊行（初出）	第一次世界大戰に参加 南洋群島占領
4. 2. 3 2.10 7.22	台湾公立中学校官制 台湾地租規則改正（第1次改正） 蕃務本署廃止		

大 4.10. 1 12.15	第二次臨時台湾戸口調査施行 地租規則 澎湖に施行 第2期林野調査	宗教調査実施（10.9） 「通信統計要覽」(大正2年度) 刊行（初出）	
5. 3. 7 4.10 ～5.15 9.16	蕃地居住内地人・本島人・支那・朝鮮人に戸口規則を適用（府議） 台湾勸業共進会開催一財務局台湾最初の国富推計を出品 台湾倉庫会社設立	「産業組合要覽」第3次 刊行	内閣訓令第1号にて統計刷新の訓令を發す（5.10）
6. 3. 6.17 7. 11.16 11.22 12.18	商品陳列館開館 浅野セメント台湾（高雄）工場竣工 大谷光瑞來台 台湾産業組合規則施行規則 台湾新聞紙令	水科統計課長退官（統計課囑託） 学校身体検査毎5年詳細統計を実施（報告例改正による）(4.)	拓殖局設置（7.31）
7. 3. 2 3.31 10. 2	官営移民廃止 台湾公学校規則改正 軍需工業動員法ヲ朝鮮・台湾・樺太ニ施行スルノ件（勅令第368号）	「理蕃誌稿」第1巻 刊行（3） （終刊は昭和13年） 水科七三郎帰国一臨時国勢調査局に出仕	軍需工業動員法（4.17） 臨時国勢調査局設置（5.14） 第一次大戦終了（11.11）
8. 1. 4 1.13 3. 1 4.25 5. 6 5.31 6. 2 ～6. 6 6.28 8. 8 8. 10.29	台湾教育令（勅令第1号） 高砂麦酒会社設立 台湾電力会社令（7.31 設立） 台湾旧慣調査会規則廃止 台湾地租規則改正（第2次改正） 全島水産協議会督府で開催 督府官制改正（勅令第311号） （内務・財務・通信・殖産・土木・警務局・法務部） 法院条例改正（律令第4号） 地方・高等（上告・覆審）の三級審制 日月潭水力発電所起工 田健治郎總督就任(初代文官總督)	「台湾宗教調査報告書」第1巻刊行（3） 報告例改刷（大正8年3月10日 現行） 専売局報告例（12. 訓令第8号）	朝鮮万歳事件（3～） 関東庁官制（4.12） 南洋群島委任統治地とす（5.7） 朝鮮・台湾總督文官制（8.20） 軍需調査令（12.16 勅令第495号）

大 9. 5.22 6.2~6 6.16 7.27 8.10 8.31 9. 1 10. 1 11.10 11.12 12.	地租規則施行規則改正 農業基本調査会開催 台北市公設質舗営業開始 (大8.12.1 律令第11号による) 地方制度大改正(第6次改革) 一州・市・街庄制/5州2庁 地方制度改正に伴い名称・位置・管轄区域を制定 (名称変更多し 例:打狗→高雄) 台湾刑事令改正 改正地方制度施行 第一次国勢調査(台湾では通算第三次) 台湾州戸税規則 台湾徵発令(律令第23号) 督府農業倉庫建設奨励	第1次農業基本調査開始(7) 「台湾工場通覧 大正8年末」 刊行(7)(初出) 「台湾統計協会雑誌」第156号を もって廃刊(10) 「農業基本調査 第1」刊行(10) (以降昭和17年度まで全45冊を 刊行す) 報告例改正(訓令第315号) 小作慣行調査(大正9年度)実 施	国勢調査日本全土施行 (朝鮮には施行せず) 一 国勢調査は以後毎5年実施一 国聯南洋群島委任統治を正式承認(12.17)
10. 3.15 3.18 4.15 4.27 8.10 12.11 12.28	法三号公布 生徒児童身体検査規則制定(府令第35号) 輸出入植物取締規則(律令第5号) 一植物検査所設置 各学校官制および規則制定 社会事業振作についての総務長官 依命通達 台湾正米市場規則 台湾水利組合令 (大正11.5.22 施行)	「台湾農業年報 大正8年」刊行 (3)(創刊) 「工場統計 大正8年末現在」公 表(3)(初出) 衛生調査実地調査施行(大正9 年度)(以降昭和6年度まで) 大正10年末現在国富調査推計	職業紹介法(4.9) 農商務統計報告規則(6.28) 「戦前戦後における国富統計」 刊行
11. 2. 6 3.18 5. 5 11. 3	台湾教育令(勅令第20号) (4.1 施行)一内地制度に依る 内台人共学制 台湾農業倉庫令施行規則 台湾酒類専売令(7.1 施行) 台湾産業組合協会設立	「台湾商工統計 大正10年」刊行 (3)(創刊) 理蕃事務報告手続 (12.29 訓令第224号)	南洋庁官制(3.31) 拓殖局廃止, 拓殖事務局を置く (11.1)
12. 1. 1	民法・商法を台湾に施行 農業倉庫業法・海港檢疫法・輸出入植物取締法・保険業法施行規則 地租規則施行規則		

大12. 1. 1 1. 3.27 3.29 6. 3	林野調査規則廃止 日本勸業銀行台北支店開業 台湾蚕業奨励規則廃止 台南州方面委員制度創設 台湾茶検査規則（府令第50号） —茶検査所設置	新竹州貧困者生計調査を行う （“創始的試み”と）	
大13. 1. 1 3.18 4.24 6.30 12.25	刑事訴訟法 台湾に施行 米穀検査規則 台湾正米市場許可（6.2 開設） 台湾度量衡規則改正 —メートル法に統一— 官制改正 —行政整理 交通局官制（鉄道部と通信局および土木局の一部を統合） 法務部→法務課	統計事務規程（1.24 訓令第10号） 「茶検査所年報」第1（大正12年） 刊行（5） 「地方財政概要 大正12年度」刊 行（初出） 軍需調査事務 内務局→殖産局 移管	第一回労働統計実地調査 （10.10） 拓殖局設置（12.20）
大14. 3.24	台湾青果KK 業務開始 （大正 12.15創立） 森林計画事業着手 （昭和10年度まで）		治安維持法（4.22） 朝鮮第一次国勢調査施行 （10.1） 商工省統計報告規則（10.28）
15. 3. 6.21 7. 1 10.12	台湾東部鉄道全通 澎湖庁新設 米穀検査規則改正—米穀検査督府 直轄とす 官制改正—文教局新設 殖産局東部地方開発調査に着手／米種改良に国庫補助	「電気事業要覧 大正14年」刊行 （第3回に相当するが、初出）	第一次家計調査（9～昭和2.8）
昭 2. 8. 1 7. 10. 1	肥料取締法台湾に施行 台北市簡易宿泊所開設 簡易保険・郵便年金業務台湾に実 施 殖産局油田調査事業に着手	「台湾米穀要覧 昭和2年版」刊 行（3）（初出） 「台湾農業倉庫事業成績統計 昭 和1年度」刊行（初出）	金融恐慌 台湾銀行問題（4～7）
3. 3.17	台北帝国大学設置	「主要青果物統計 昭和2年」刊 行（8）（初出）	張作霖爆死事件（6.4）
4. 10.15	—内地同一化政策進展— 地租調査準備調査規程 ——地租改正事業着手——	「台湾茶業統計 昭和2年」刊行 （1）（初出） 督府刊行物に南支・南洋関係資料多くなる	拓務省設置（6.10）

昭 4.11.20 12. 1	資源調査法ヲ朝鮮・台湾・樺太ニ施行スルノ件（勅令第327号） 台湾資源調査令（府令第69号）		工場調査規則（11.28）
5. 10.27 11.	霧社事件 臨時産業調査会開催	「植物検査統計 大正10～昭和5年度」刊行（3）（初出） 「肥料要覧 昭和4年」刊行（11）（初出）	
6. 2. 1 4.17	ラジオ放送（官営）開始	「工場関係資料集 昭和4年」刊行（2）—資源調査令による第一回の調査 「工場名簿 昭和4年末」（3）（上記の調査台帳に相当するもの） 報告例改正（訓令第27号）	満州事変（9.18）
7. 3.23	台湾糖業試験所官制		満州国建国（3.1） 五・一五事件
8. 3. 1	内台共婚法実施		
9. 5. 1 6.	台湾瓦斯KK設立 日月潭水力発電所完成	「台湾金融年報 昭和9年」刊行（12）（初出）	
10. 4. 1 4.14 6.16 10.	台湾州・市・街庄制改正（律令第1～3号） 台湾地租規則改正（第3次改正） 台湾合同鳳梨KK設立 熱帯産業調査会開催	「台湾帽子要覧 昭和9年」刊行（初出）	
11. 1. 6. 3 10.27	内台定期航空路開設（台北—福岡間） 台湾拓殖株式会社（11.5～業務開始） 台湾商工会議所令		二・二六事件
12. 3.31 9. 9 11. 12.21	税制整理—営業税他新設 台湾地方税規則 台湾庁制 台湾農会令、畜産会令（律令第23, 24号）	家計調査施行（～昭和13.10）	日中戦争（7.7）
13. 2.28		労働事情調査実施	臨時労働統計実地調査（2.10）

昭13. 3.10 ～17. 5.20 3.29 9. 1 9. 12.29	台中はじめ各地商工会議所設立 台湾輸出帽子検査規則（府令第29号）—督府直轄とす 台湾農会発足 重要産業調整委員会開催 台湾物価委員会規則（府令第145号）		国家総動員法（4.1） 朝鮮・台湾・樺太には5月4日公布（勅令第316号）
14. 4.28 5.10 8. 1 10.27	中央研究所解体—農・林業試験所・工業研究所 台湾米穀移出管理令（律令第5号）（11.1～実施） 臨時国勢調査実施 価格等統制令施行規則 賃金臨時措置令施行規則（府令第121, 123号）	「台湾農会報」創刊（1） 物価 } 昭和14.9.18で凍結 賃金 }	臨時国勢調査施行令（4.17） 価格等統制令，賃金臨時措置令（10.18 勅令第703, 705号） 労務動態調査規則（11.28）
15. 4.～ 6.		生活必需物資価格調査（商工会議所委託） 労務動態調査（第一回）	
16. 3.26 6. 6. 8.10 9. 10.	教育令改正—国民学校令適用 重要物資現在高調査規則（府令第116号） 臨時台湾經濟審議会開催	「昭和14年臨時国勢調査結果表」刊行（3～9） 労働技術統計調査（第一回） 労務動態調査（第二回）	労働技術統計調査令（4.2） 太平洋戦争（12.8）
17.11. 1			拓務省廃止—内外地行政一元化
18. 3. 9 19. 20. 8.15 9.14 10.25 (1945)	初等教育に義務教育制施行 徴兵制実施公布(3.11 勅令第115号) 台湾陸軍接收準備委員台北に到着 台湾省行政長官公署成立 (11.1～接收開始 ～21.4 引揚完了)	人口調査実施（7.15）	人口調査規則（1.10） — 2.22実施— 太平洋戦争終結

（法令関係の日付には、制定・公布—府(官)報掲載—・施行とあり、法令によっては3者にかんりのズレがある。）
本年表ではそれらを厳密に区別して記入していない場合もある。

遷 變 區 画 政 行 方 地

明28. 5.21	明28. 8.24	明28.11.13	明29. 4. 1	明30. 6.10	明31. 6.20	明34. 5. 1	明34.11.11	明42.10.25	大 9. 9. 1
台北 県	台北 県	台北 県	台北 県	台北 県 宜蘭 庁 台北 県() 新竹 県	台北 県 宜蘭 庁 台北 県	台北 県 宜蘭 庁 台北 県	台北 庁 基隆 庁 深坑 庁 宜蘭 庁 桃園 庁 新竹 庁 苗栗 庁 台中 庁 彰化 庁 南投 庁 斗六 庁 嘉義 庁 塩水 港 庁 台南 庁 鳳山 庁	台北 庁 宜蘭 庁 桃園 庁 新竹 庁 台中 庁 南投 庁 嘉義 庁 台南 庁 阿緞 庁 台東 庁 花蓮 港 庁 澎湖 庁	台北 州 新竹 州 台中 州 台南 州 高雄 州 台東 庁 花蓮 港 庁 澎湖 庁
台湾 県	台湾 政 民 支 部	台湾 政 民 支 部	台湾 政 民 支 部	台湾 政 民 支 部 台南 政 民 支 部	台湾 政 民 支 部 台南 政 民 支 部	台湾 政 民 支 部 台南 政 民 支 部	台湾 政 民 支 部 台南 政 民 支 部	台湾 政 民 支 部 台南 政 民 支 部	台湾 政 民 支 部 台南 政 民 支 部
澎湖 島 庁	澎湖 島 庁	澎湖 島 庁	澎湖 島 庁	澎湖 島 庁	澎湖 島 庁	澎湖 島 庁	澎湖 島 庁	澎湖 島 庁	澎湖 島 庁

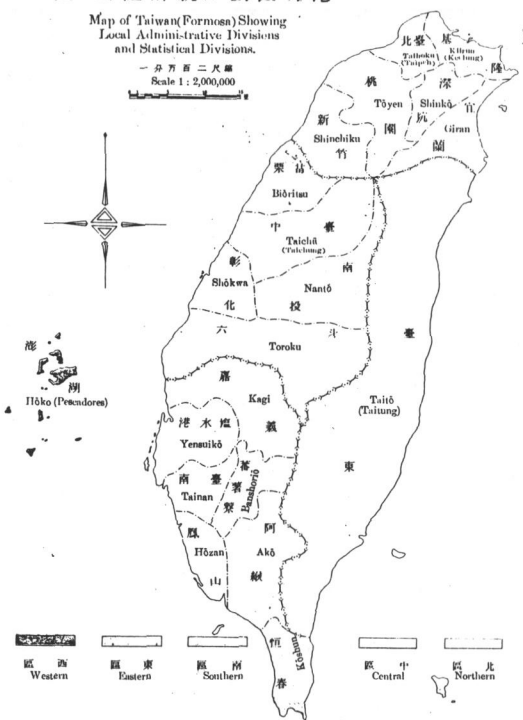
(△大正15.6.21 澎湖庁に復す)

地方行政区画變遷地図

圖ノ劃區計統及劃區方地

Map of Taiwan (Formosa) Showing
Local Administrative Divisions
and Statistical Divisions.

一吋方百二尺圖
Scale 1 : 2,000,000



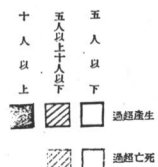
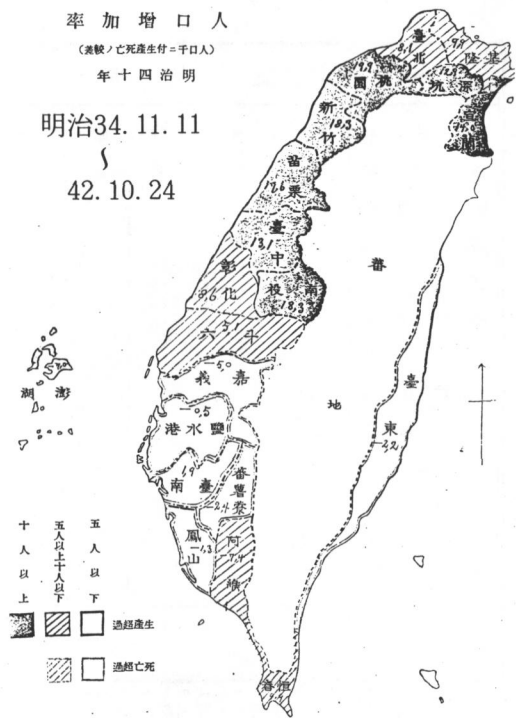
率加增口人

(差較ノ亡死産生付=千口人)

年十四治明

明治34. 11. 11

42. 10. 24

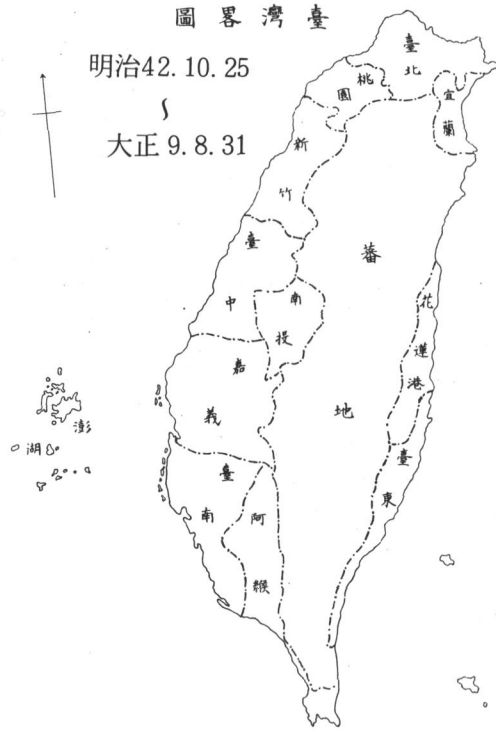


第一圖 州廳別検査人員圖

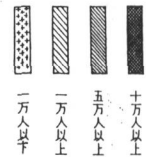
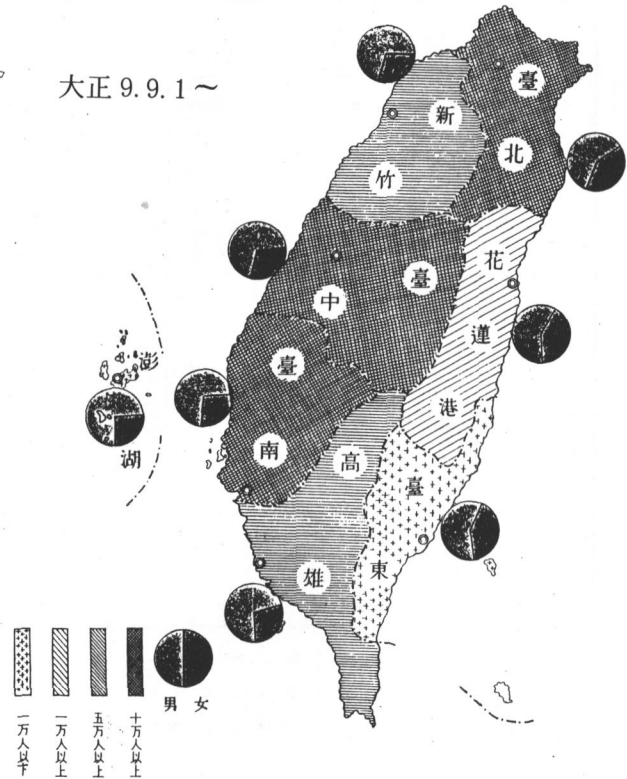
圖畧灣臺

明治42. 10. 25

大正 9. 8. 31



大正 9. 9. 1 ~



② 明治36年改正(第2次)

諸工場											明治 年十二月末日		
工場名	所在地	創立案月	資本金	作品種別	製造品目	技師員數	職工員數	原動力	機關名稱及數	公稱馬力	備考	工場	工場
何	何	何	何	何	何	何	何	何	何	何	何	何	何
何	何	何	何	何	何	何	何	何	何	何	何	何	何

一 本支店若ハ出張店ヲ問ハス其地ニ設置セラルル會社ハ總テ本表ニ編入スヘシ但内地人又ハ本構人ノ設立ニ係ルルモノハ其區別ヲ備考中ニ掲ケヘシ
 一 組織トハ株式會社、合資會社、合名會社等ノ別ヲ附フ

① 明治31年(創)報告例

諸工場											明治 年十二月末日	
工場名	所在地	別支(開業年)	製造品目	組織	實本金	總計						
						内地人	本島人	工計				
何	何	何	何	何	何	何	何	何	何	何	何	何

一 本支店若ハ出張店ヲ問ハス其地ニ設置セラルル會社ハ總テ本表ニ編入スヘシ但内地人又ハ本構人ノ設立ニ係ルルモノハ其區別ヲ備考中ニ掲ケヘシ
 一 組織トハ株式會社、合資會社、合名會社等ノ別ヲ附フ

④ 嘉義市明治44年工業センサス

工業表

(第一表)

右調査候也

明治四十一年

月

日

調査担当者官職氏名

工場所在地

支店

(街庄)土名

(三) 特種 業種	(九) 原動力機 電気機 蒸気機 日本形水車 西洋形水車 石油發動機 瓦斯發動機 汽機 蒸機	(八) 従業者 労働人夫 職工及徒弟 技術員 事務員 種別 性別 一ヶ月(製造期有ル者)使川 間之(ハ其期間中ノ延人員 労働人夫一人一日ノ賃銀							(六) 一ヶ月間之 作業日數	(五) 資本金 固定資本 土地建物 設備器具 其之他 流動資本 計			(四) 創業年月日	(二) 持主氏名 (三) 持主之住所 支店 街(庄)	(一) 業種及本業 副業之別 業種 本業副業之別 業種		
		名稱及數								時間							
		製造所 實馬力 公稱馬力								時間							
事記	ノ取ル用途 狀一覽ナ ル	製造製品							製品之種類 數 價 單 位	及費 資高			種類 數 價 單 位 供給地	原料消費高(三)			種類 數 價 單 位
		物産副 物産主								高				原			

(参照) 明治42年「工場統計報告規則」における「工場票」様式

ノ労働者數		一日、其數		高造者數		技師、技師候補者、其數		一日休憩時間		一日就業時間		主 要 製 品		創 業 年 月		工 場 主 名		出 工 場 所 在 地		工 場 名 稱		
		男	女			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	日	月	年	姓 名	町 村 名	縣 市 郡	種 類
計		計		計		計		計		計				計		計		計		計		
男		男		男		男		男		男				男		男		男		男		男
女		女		女		女		女		女				女		女		女		女		女
計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		
計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		
計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		
計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		
計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		
計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		
計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		
計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		
計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		
計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		計		

工 場 票	工場名稱	工場所在地	工場主名	創業年月	瓦 斯 發 動 機 (Gas engine)	石 油 發 動 機 (Oil engine)	日本形水車	發 電 機 (Dynamo)	其 (Motor) 機 動 電 機 自 家 發 電 機 他 機 他 機 他 機 ノ 用 力 動 機	原 動 機 汽 機 (Steam engine) 汽 機 (Gas turbine) 汽 機 (Steam turbine)	汽 機 (Steam engine)	機 動 數	馬 力

(注意)

- 分工場より差出スモノハ本工場ト區別スルル為ニ分工場ト記スベシ
 - 分工場ニシテ獨立工場ト認メ得ベキキハ一構内ニ在ル場合ト雖モ各別ニ報告スベシ 反 休暇時間ニハ食事時間ヲ包含ス
 - 所在地若ハ建物ヲ異ニシテ雖モ附屬ト看做スベキモノハ本工場ト合併シテ報告スベシ 一 就業日數ハ休業日ヲ除キ、タカシ一年中ノ日數ヲ記入シ、一日就業時間ハ平均何時トシ普通ノ始業時及終業時ヲ相當間ニ記入シ、季節ニヨリ著シキ長短アルモノハ各其ノ季節及其時間ヲ記入スベシ
 - 台數並馬力數ヲ相當間ニ記入スベシ 他ヨリ電力ノ供給ヲ受クルモノハ電動機ノ台數及馬力數ヲ相當間ニ記入スベシ 一 製品ノ種類ハ成ルベク細別シテ記入スベシ
 - 直接作業ニ従事スル者ノ數ハ平常使用スル一日ノ平均數ヲ記入スベシ 但或種ノ工業ニシテ一定ノ時季ニミ作業スルモノニ在リテハ其時季ニ於ケル一日ノ平均數ヲ記入スベシ 一 数量ノ間ニハ貫、斤、匁等其ノ單位ヲ記入スベシ
 - 労働人未トハ直接作業ニ従事スル者以外ノ労働ヲ謂ヒ其員數ノ計算方法亦前項ニ同シ 一 技師、技師、指導者及直接作業ニ従事スル者ニハ工場主ヲ包含セズ
 - 職工ノ賃金ハ一年一日ノ平均額ヲ記入スベシ
 - 一 附、被服等又ハ其ノ代價ヲ給与スルモノニ在リテハ之ヲ賃金ニ合算スベシ
- (相原・較島「統計日本経済」p.66-67)

I 統計資料

01 総合統計 付年鑑

001 台湾総督府統計書

〔編者〕 台湾総督府

〔内容〕 「台湾総督府報告例」による各種統計調査を編纂した総合統計書。内地の『日本帝国統計年鑑』に準ずる。報告例については「法規」参照。

01	第1	明治30年	明32. 5		文セ
02	2	31	33. 8		文セ
03	3	32	34. 7		文セ
04	4	33	35. 9	☒	文セ
05	5	34	36. 7	☒	文セ
06	6	35	37. 7		文セ
07	7	36	38. 8		文セ
08	8	37	39. 3	☒	文セ
09	9	38	40. 3	☒	文セ
10	10	39	41. 3	☒	文セ
11	11	40	42. 3	☒	文セ
12	12	41	43. 2	☒	文セ
13	13	42	44. 2	☒	文セ
14	14	43	45. 3	☒	文セ
15	15	44	大 2. 3	☒	文セ
16	16	45	3. 2	☒	文セ
17	17	大正 2	3. 12	☒	文セ
18	18	3	4. 12	☒	文セ
19	19	4	6. 1	☒	文セ
20	20	5	7. 1	☒	文セ
21	21	6	8. 2	☒	文セ
22	22	7	9. 3	☒	文セ
23	23	8	10. 5	☒	文セ
24	24	9	11. 6	☒	文セ
25	25	10	12. 8	☒	文セ
26	26	11	13. 3	☒	文セ
27	27	12	14. 3	☒	文セ
28	28	13	15. 3	☒	文セ
29	29	14	昭 2. 3	☒	文セ
30	30	昭和元	3. 3	☒	文セ
31	31	2	4. 5	☒	文セ
32	32	3	5. 3	☒	文セ
33	33	4	6. 7	☒	文セ
34	34	5	7. 3	☒	文セ

3 5	第35	昭和6年	昭 8. 3	図	文セ
3 6	36	7	9. 3	図	文セ
3 7	37	8	10. 3	図	文セ
3 8	38	9	11. 3	図	文セ
3 9	39	10	12. 3	図	文セ
4 0	40	11	13. 3	図	
4 1	41	12	14. 3	図	文セ
4 2	42	13	15. 3	図	文セ
4 3	43	14	16. 3		文セ
4 4	44	15	17. 6		文セ
4 5	45	16	18. 3		文セ
4 6	46	17	19. 3		文セ

〔編者変遷〕

第1～3	明治30～32年	民政部文書課
4～10	33～39年	官房文書課
11～20	40～大正5年	官房統計課
21～41	大正6～昭和12年	官房調査課
42～44	昭和13～15年	企画部（13年は官房企画部）
45	16年	総務局
46	17年	総督府

0 0 2 台湾統計要覧

〔編者〕 台湾総督府

〔内容〕 『統計書』の要約版。

0 1	明治43年	明45. 3	図	文セ
0 2	大正元	大 3. 3	図	文セ
0 3	2	4. 2	図	文セ
0 4	3	5. 2	図	文セ

0 0 3 台湾統計摘要

〔編者〕 台湾総督府官房企画部

〔内容〕 『統計書』のハンディ・タイプとして刊行。市販もさる。

0 1	第1	明治38年	明39. 12		国会図
0 1 X			39. 12		文セ
0 2	2	39	[40. 11]	図	
0 2 R			40. 12		文セ
0 3	3	40	41. 12		東大経
0 3 R			41. 12		早大図
0 4	4	41	42. 11		東大経
0 4 R X			42. 12		早大図
0 5	5	42	43. 11	図	
0 5 R			43. 11		早大図

0 6	第 6	明治43年	明44. 12	☒	文セ	
0 6 R			44. 12			早大☒
0 7	7	44	大 1. 12	☒		
0 7 R			1. 12			早大☒
0 8	8	大正元	2. 11	☒	文セ	
0 8 R			2. 11			早大☒
0 9	9	2	3. 12	☒	文セ	
0 9 R			3. 11			早大☒
1 0	10	3	4. 11	☒		
1 0 R			4. 11			早大☒
1 1	11	4	5. 11		文セ	
1 1 R			5. 11			早大☒
1 2	12	5	6. 11	☒		
1 2 R			6. 11			早大☒
1 3	13	6	7. 12	☒		
1 3 R			7. 12			早大☒
1 4	14	7	[8. 11]	☒		
1 4 R			9. 2			早大☒
1 5	15	8	10. 1	☒		
1 6	16	9	11. 2	☒		
1 7	17	10	12. 2			東大経
1 8	18	11	13. 2	☒	文セ	
1 9	19	12	13. 12		文セ	
2 0	20	13	14. 12	☒	文セ	
2 1	21	14	15. 12	☒	文セ	
2 2	22	昭和元	昭 2. 12	☒	文セ	
2 3	23	2	3. 12	☒	文セ	
2 4	24	3	4. 12	☒	文セ	
2 5	25	4	6. 1	☒	文セ	
2 6	26	5	7. 2	☒	文セ	
2 7	27	6	7. 12	☒	文セ	
2 8	28	7	8. 12	☒	文セ	
2 9	29	8	9. 12	☒	文セ	
3 0	30	9	10. 12	☒	文セ	
3 1	31	10	11. 12	☒	文セ	
3 2	32	11	12. 12	☒	文セ	
3 3	33	12	14. 1	☒	文セ	
3 4	34	13	14. 12	☒		

〔編者変遷〕

第 1～2 明治38～39年 官房文書課
 3～12 40～大正 5 年 官房統計課
 13～33 大正 6～昭和12年 官房調査課

34 昭和13年 官房企画部

〔市販版〕

第2～14 明治39～大正7年 『台湾統計協会雑誌』第27, 34, 46, 58, 70, 82, 94, 106, 118, 130, 142, 148, 153号として刊行。

004 台湾統計一覧表

〔編者〕 台湾総督府官房調査課

〔内容〕 折たたみ1葉版の統計書。

004A 台湾統計一覧

01RX	明治41年	明42.12		早大図
02R	42	43.11		早大図
03	43	n.d.	図	
03R		明44.12		早大図
04	44	大1.9		早大図
04R		1.12		早大図
05	大正元	n.d.	図	文セ①
05R		大2.11		早大図
06	2	n.d.	図	
06R		大3.11		早大図
07	3	n.d.	図	
07R		大4.11		早大図
08	4			*北大図
08R		5.11		早大図
09	5	n.d.		早大図
09R		大6.11		—
10	6	n.d.	図	
11	7	n.d.	図	
12	8	n.d.		早大図

004B 台湾統計一覧表

13	大正9年	n.d.		早大図
14	10	n.d.		北大図
15	11	n.d.	図②	文セ③
16	12	n.d.		文セ④
17	13	n.d.	図	文セ⑤
18	14	n.d.	図	文セ⑥
19	昭和元	n.d.	図	

〔編者変遷〕

明治41～大正5年 官房統計課

大正6～昭和元年 官房調査課

〔市販版〕

台湾統計協会刊行『台湾統計摘要』（『台湾統計協会雑誌』第46, 58, 70, 82, 94, 106, 118, 130, 142号）に附録として添付。第148号（大正6年）以降については「略之」とあり。

〔所蔵注記〕

- ① 第8統計摘要に合綴
- ② 第18統計摘要に合綴
- ③ 同上
- ④ 第11統計摘要に合綴
- ⑤ 第20統計摘要に合綴
- ⑥ 第21統計摘要に合綴

005 台湾十年間之進歩

〔編者〕 台湾総督府官房文書課 〔刊行者〕 台湾日々新聞社 〔刊年〕 明治39.2 〔頁〕 79p
〔内容〕 明治29～37年（1895～1904）分「既刊統計書其他ニ依ル」総合累年統計書。
図

006 台湾統計図表

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 明治45.3 〔頁〕 80p 図 文セ

007 台湾事情

〔編者〕 台湾総督府官房情報課
〔内容〕 『督府統計書』に対応する記述編。官板の年鑑。

01	大正5年	大正4年	大5.10	図	
02	第2版	5	6.12	図	文セ
03	3	6	7.11	図	
04	4	7	8.11	図	文セ
05	大正9年版	8	9.12	図	
06	10	9	11.2	図	
07	11	10	11.12	図	
08	12	11	12.12	図	文セ
09	13	12	13.12	図	研
10	14	13	15.1	図	文セ
11	15	14	15.12	図	文セ
12	昭和2	昭和元	昭2.12	図	
13	3	2	3.12	図	文セ
14	4	3	4.11	図	
15	5	4	5.10	図	文セ
16	6	5	6.11	図	研
17	7	6	7.11	図	
18	8	7	8.11	図	
19	9	8	9.11	図	
20	10	9	10.11	図	
21	11	10	11.11	図	
22	12	11	12.12	図	文セ
23	13	12	13.12	図	

2 4	昭和14年版	昭和13年	昭14. 12	図 研	
2 5	15	14	15. 12	図	
2 5 R			15. 12	研	
2 7	17				* 台北図
2 8	18	17	17. 12	図 研	
2 9	19	18	19. 3		京大経

〔編者変遷〕

創刊～昭和15年版 総督府

昭和18～19年版 官房情報課

〔市販版〕

台湾時報発行所刊行。

0 0 8 台湾現勢要覧

〔編者〕 台湾総督府

〔内容〕 『台湾事情』のハンディ・タイプ版。

0 1		大正10年	大12. 3	図	
0 2	大正13年版	11	13. 11	図	
0 3	14	12	14. 6	図	
0 4	15	13	15. 6	図	
0 5	昭和2	14	昭 2. 6		京大経
0 6	3	昭和元	3. 6	図	
0 7	4	2	4. 7	図	
0 8	5	3	5. 6	図	
0 9	6	4	6. 9		東大経
1 0	7	5	7. 6	図	
1 1	8	6	8. 6		早大図
1 2	9	7	9. 7	図	
1 3	10	8	10. 8	図	
1 4	11	9	11. 8		早大図
1 5	12	10	12. 8	図	
1 6	13	11	13. 8	図	文セ
1 7	14	12	14. 8	図	文セ
1 8	15	13	15. 9	図	文セ
1 9	16	14	17. 2		研 文セ
2 0	17	15	17. 12	図 研	文セ
2 1	18	16	18. 8	図	

0 0 9 R 台湾統治概要

〔編者〕 台湾総督府 〔刊行者〕 原書房 〔刊年〕 昭和48. 6 (百年史叢書 第203巻) 〔頁〕

506 p

〔内容〕 昭和20年上期までの各事項別概説書。原本刊年 昭和20. 一 図 文セ

010 台湾年鑑

〔編者〕 台湾通信社

〔内容〕 民間刊行の総合年鑑。会社一覧や「国富調査」掲載あり。

01	大正13年度版	大正12年	大13. 5	日銀図
02	14	13	13. 12	京大農
03	15	14	14. 12	東商図
04	16	15	15. 12	図
05	昭和4	昭和2	昭 4. 1	日銀図
06	5			* 大市図
07	6			* 大市図
08	7			* 台北図
09	8			* 台北図
10	9	7	8. 12	日銀図
12	11			* 台北図
13	12			* 台北図
14	13	11	12. 12	日銀図
15	14			* 台北図
16	15			* 台北図
18	17			台湾時報
19	18	16	18. 9	日銀図
20	19		19.	* 台北図

〔編者変遷〕

創刊～大正15年度版 台湾通信社出版部（田中一二編）

大正16年度版～昭和19年份 台湾通信社

011 台湾一覽——台湾日々新報創刊15年紀念——

〔編者〕 台湾日々新報社 〔刊年〕 明治45. 5 〔頁〕 94p

〔内容〕 明治43. 12. 21現在。

早大図

012 台湾全図（台湾総督府管内地図）

〔編者〕 日本新聞社 〔刊年〕 明治34. 7 〔頁〕 1葉

〔内容〕 裏面：「管内重要統計」 明治32年調

早大図

013 台湾形勢一斑

〔編者〕 拓殖務省南部局第二課 〔刊年〕 明治30. 1 〔頁〕 88p

〔内容〕 明治27または29年。

図

014 日本人の海外活動に関する歴史的調査

〔編者〕 大蔵省管理局

0401	台湾篇第1分冊	台湾經濟半世史概観／地理的に見た台湾／ 台湾の文化社会	n. d.	文セ
0402	第2分冊	台湾の産業	n. d.	文セ
0403	3分冊	台湾の經濟（其の1）	n. d.	文セ

0404	第4分冊	台湾の経済（其の2）	n. d.	文セ
0405	5分冊	台湾に関する統計	n. d.	文セ
0406	6分冊の1, 2	白日下の台湾／ 日僑の追憶	n. d.	文セ
0407	6分冊の3	附録 終戦前後の台湾 に関する資料	n. d.	文セ
0408	6分冊の4	附録 台湾統治概要	n. d.	文セ

015 朝鮮・内地・台湾比較統計要覧

〔編者〕 朝鮮総督府

〔内容〕 一覧形式の折本。

01	大正8年	大10.	—	☒
02	9	11.	—	☒
03	10	12.	—	☒
05	12	14.	—	☒

016 朝鮮・台湾・関東州及樺太一覧

〔編者〕 拓殖局 〔刊年〕 大正10.2 〔頁〕 39p

〔内容〕 明治42～大正9年 項目別一覧形式。 ☒

017 殖民地便覧

〔編者〕 内閣拓殖局

〔内容〕 朝鮮・台湾・樺太・関東州・南洋の一覧形式統計表。

01	大正10年	大12.	2	☒
03	12	14.	1	☒
04	13	15.	1	☒
05	14	昭2.	2	☒
06	15	3.	2	☒
07	昭和2	4.	2	☒

〔編者変遷〕

大正10年 拓殖事務局

12～昭和2年 内閣拓殖局

018 拓務統計

〔編者〕 拓務省大臣官房文書課 〔刊行者〕 日本拓殖協会

〔内容〕 拓務省所管外地関係の総括統計書。昭和9年分以降関東州，満鉄関係は所管外となり原則として削除さる。

018A 拓務統計概要

01	第1回	昭和2／3年	昭5.3	☒	文セ
02	2	4	6.1	☒	文セ
03	3	5	7.1	☒	文セ

018B 拓務統計

04	昭和6年	昭8.1	図	文セ
05	7	9.3	図	文セ
06	8	10.3	図	文セ
07	9	11.3	図	文セ
08	10	12.3	図	文セ
09	11	13.3	図	文セ
10	12	14.3	図	文セ
11	13	15.7	図	文セ
12	14	16.3	図	文セ

〔編者変遷〕

昭和2/3～10年 官房文書課
 11～12年 官房調査課
 13～14年 官房文書課

〔刊行者変遷〕

昭和2/3～12年 編者
 13～14年 日本拓殖協会

019 拓務要覧

〔編者〕 拓務省大臣官房文書課 〔刊行者〕 日本拓殖協会

〔内容〕 『拓務統計』の記述編。

01	昭和4年版	昭2/3年	昭5.3	図	
02	5	3/4	6.1	図	
03	6	5	7.1	図	
04	7	6	8.1	図	研
05	8	7	9.2	図	研
06	9	8	10.3	図	
07	10	9	11.3	図	研
08	11	10	12.3	図	研
09	12	11	13.2	図	研
10	13	12	14.2	図	研
11	14	13	15.9	図	
12	15	14	16.9	図	研

〔編者変遷〕

昭和4～11年版 官房文書課
 12～13年版 官房調査課
 14～15年版 官房文書課

〔刊行者変遷〕

昭和4～13年版 編者
 14～15年版 日本拓殖協会

0 2 0 日本及各国殖民地統計表
〔編者〕 拓殖局 〔刊年〕 大正 2.3 〔頁〕 51p 図

0 2 1 殖民地一覧

〔編者〕 拓殖局

0 2 1 A 殖民地要項一覧

0 1 大正 5・6 / 7年 大 8. 2 図

0 2 1 B 殖民地一覧

0 2 大正 7年末 9. 6 図

0 2 2 殖民地事情

〔編者〕 日本統計普及会

0 1 上(時事統計図表 第2巻第9輯) 昭 4. 2 図

0 2 下(同 第2巻第10輯) 4. 2 図

〔書誌注記〕 台湾は下に掲載あり。

——台湾各州庁・市統計書——

各州庁の統計事務および報告規程等については「法規」参照。

(台北州)

0 2 3 台北県統計書

〔編者〕 台湾総督府官房文書課

0 2 明治32年 明 34. 8 北大図

0 3 第 3 33 34. 12 統計図

〔編者変遷〕

明治32年 台北県知事官房文書課

明治33年分は地方官制改正により同県廃県のため督府において同県より引きつぎ刊行す。

〔名称・管轄変遷〕

明治 34. 11. 11 地方官制改正により廃県。台北庁・基隆庁・深坑庁に分割。

0 2 4 台北庁統計書

〔編者〕 台北庁庶務課

0 1 第 1 明治38年 明 40. 9 統計図

0 2 2 大正 3 大 4. 3 北大図

0 3 3 4 6. 3 北大図

0 4 4 7 9. *台北図

〔編者変遷〕

第 1 明治38年 台北庁総務課

2 大正 3年 台北庁

3 4年 台北庁庶務課

4 7年 台北庁

〔名称・管轄変遷〕

明治42. 10. 25基隆庁と深坑庁の一部を編入。大正 9. 9. 1 宜蘭庁と桃園庁の一部を合せて、台北州と改称。

0 2 5 台北庁統計要覧

〔編者〕 台北庁

0 1 大正 6 年

* 台北図

0 2 7

* 台北図

0 2 6 台北庁志

〔編者〕 台北庁総務課 〔刊年〕 明治36. 4 〔頁〕 95p

〔内容〕 明治35年12月現在。地誌に類する資料であるが、『統計書』の刊行されていない時期のデータを掲載している。 図

0 2 7 台北庁治一斑

〔編者〕 台北庁総務課

〔内容〕 内地の『県治一斑』と同様式の資料。

0 1 明治35年 明 36. 10

図

0 2 8 台北庁治便覧

〔編者〕 台北庁 〔刊年〕 明治41. 10 〔頁〕 170 p

〔内容〕 明治35～40年次の統計。

内文庫

0 2 9 基隆庁統計書

〔編者〕 基隆庁

0 1 第 1 明治37年 明 38.

* 台北図

0 2 2

台統雑誌

0 3 3 41.

* 台北図

0 3 0 深坑庁統計書

〔編者〕 深坑庁総務課

0 1 第 1 明治37年 明 39. 3

文セ

0 2 2 38 40. 3

文セ

〔名称・管轄変遷〕

明治42. 10. 25台北庁に編入、消滅。

0 3 1 深坑庁統計摘要

〔編者〕 深坑庁

0 3 第 3 明治39年 明 41.

* 台北図

0 4 4 40 42.

* 台北図

0 3 2 宜蘭庁統計書

〔編者〕 宜蘭庁庶務課

0 3 2 A 宜蘭庁統計概要

0 1	第 1 回	明治36年		台統雑誌
0 2	2		明 39. 11	台統雑誌
0 3	3			台統雑誌
0 4	4			台統雑誌

0 3 2 B 宜蘭庁統計書

0 5	第 5 回	明治42年	44. 4	文セ
0 6	6	大正元	大 3. 3	統計図
0 7	7			* 台北図
0 8	8	4	6.	* 台北図

〔名称・管轄変遷〕

明治30. 6. 10台北県より分離，新設。明治34. 11. 11深坑庁を編入。大正 9. 9. 1 台北州の一部となって消滅。

0 3 3 宜蘭庁統計要覽

〔編者〕 宜蘭庁

0 1	大正 2 年	台統雑誌
0 4	5	* 台北図
0 5	6	* 台北図
0 7	8	* 台北図

0 3 4 宜蘭庁治一斑

〔編者〕 宜蘭庁 〔刊年〕 大正 5 〔頁〕 1 冊

* 台北図

0 3 5 桃園庁統計摘要

〔編者〕 桃園庁

0 3 5 A 桃仔園庁統計摘要

0 1	第 1	台統雑誌
-----	-----	------

0 3 5 B 桃園庁統計摘要

0 2	第 2	大正 3 年	台統雑誌	
0 3	3	4	大 5.	* 台北図

0 3 6 桃園庁統計書

〔編者〕 桃園庁

0 1	第 1	大正 6 年度	大 7.	* 台北図
0 2	2	7	8.	* 台北図

0 3 7 桃園庁志

〔編者〕 桃園庁 〔刊年〕 明治39. 9 〔頁〕 344p

〔内容〕 明治37年現在。地誌に相当する資料。本文中に統計表多少あり。桃園庁（始め桃仔園庁）は明治 34. 11. 11台北県より分離新設。大正 9. 9. 1 台北州と新竹州に分割されて消滅。

図

038 台北州統計書

〔編者〕 台北州総務部総務課

〔内容〕 「州報告例」による編纂統計書。

01	第1	大正13年	大15.3	統計図
02		14	昭2.3	文セ
03		昭和元	3.3	文セ
04		2	4.3	文セ
05		3	5.3	文セ
06		4	6.2	文セ
07		5	7.1	文セ
08		6	8.3	文セ
09		7	9.3	文セ
10		8	10.3	文セ
11		9	11.6	統計図
12		10	12.5	文セ
13		11	13.6	統計図
14		12	14.12	統計図
15		13	15.12	統計図
16		14	16.10	統計図
17		15	17.11	文セ
18		16	18.9	統計図

〔編者変遷〕

大正13～昭和12年 台北州官房文書課

昭和13～16年 台北州総務部総務課

039 台北州統計要覧

〔編者〕 台北州文書課

〔内容〕 上記『州統計書』の前身と思われるが、接続関係不明。

01		大正8年	大9.	*台北図
02		9	11.3	統計図
03		10	12.	*台北図

〔名称・管轄変遷〕

大正9.9.1地方官制改正により州庁制で新設。台北・宜蘭の2庁と桃園庁の一部を含む。

040 台北州管内概況及事務概要

〔編者〕 台北州

〔内容〕 「督府報告例」に規定される年報第2「行政事務及管内概況報告」による。

台北州の令規については「法規」参照。

01		大正12年	大13.	*台北図
05		昭和2		*東文化
11		8		*台北図
12		9	昭9.	*台北図

(新竹州)

0 4 1 新竹県統計一斑

〔編者〕 新竹県 〔刊年〕 〔明治30. 9〕 〔頁〕 〔90p〕

〔内容〕 明治30. 7. 1 現在県統計書。

〔注記〕 91頁以降落丁（目次によれば追加4項表あり） 刊年月は凡例による。

法務図

〔名称・管轄変遷〕

明治30. 6. 10地方官制改正により台北県より分割して新竹県新設。同31. 6. 20台北県に編入。

0 4 2 新竹庁統計書

〔編者〕 新竹庁

0 3 第3 明治43年 明44. 10

台統雑誌

0 4 3 新竹庁統計摘要

〔編者〕 新竹庁

0 1 第1 明治41年 明42.

* 台北図

0 2 2 42

* 台北図

0 3 3 43

* 台北図

0 4 4 44

* 台北図

0 5 5 大正元

* 台北図

0 6 6 2

* 台北図

0 7 7 3

* 台北図

0 8 8 4

* 台北図

0 9 9 5

* 台北図

1 0 10 6

* 台北図

1 1 11 7 大 8.

* 台北図

〔名称・管轄変遷〕

* 台北図

明治34. 11. 11台北県より分離新設。大正9. 9. 1 桃園庁の一部を合せて新竹州と改称。

0 4 4 新竹州統計書

〔編者〕 新竹州総務部総務課

〔内容〕 「州報告例」による編纂統計書。

0 1 第1 大正10年

* 台北図

0 2 2 11

* 台北図

0 3 3 12

* 台北図

0 4 4 13

* 台北図

0 6 6 昭和元 昭 3. 6

統計図

0 7 7 2 4. 7

大分研

0 8 8 3 5. 7

統計図

0 9 9 4 6. 6

統計図

1 0 10 5 7. 7

文セ

1 1 11 6 8. 7

文セ

1 2 12 7 9. 8

文セ

1 3	第13	昭和8年	昭10. 8	統計図
1 4	14	9	11. 9	文セ
1 5	15	10	12. 6	農林図
1 6	16	11	13. 10	農林図
1 7	17	12	15. 3	農林図
1 8	18	13	16. 3	文セ
1 9	19	14	17. 4	農林図
2 0	20	15	17. 12	文セ

〔編者変遷〕

第1～13 大正10～昭和8年 新竹州
 14～17 昭和9～12年 新竹州文書課
 18～20 13～15年 新竹州総務部総務課

0 4 5 新竹州管内概況

〔編者〕 新竹州

0 1 昭 3. *台北図

0 4 6 新竹州管内概況及事務概要

〔編者〕 新竹州内務部地方課

〔内容〕 台北州に同じ。

0 1 昭 7. *台北図

0 4 10. *台北図

0 8 昭和12年 14. 3 北大図

(台中州)

0 4 7 台中庁治一斑

〔編者〕 台中庁

0 1 明治42年 明 43. 台統雑誌

0 3 44 台統雑誌

0 4 大正元 *台北図

0 5 第5回 2 大 3. 12 北大図

0 6 3 *台北図

0 4 8 台中庁統計摘要

〔編者〕 台中庁

0 1 大正4年度 大 6. *台北図

0 2 5 7. *台北図

0 4 9 台中庁管内概要

〔編者〕 台中庁

0 1 大正6年度 大 8. *台北図

0 2 7 *台北図

0 3	大正 8 年度	大10.		* 台北図
0 5 0	彰化庁治一斑			
	(編者) 彰化庁			
0 1		明 40.		* 台北図
0 5 1	南投庁統計摘要			
	(編者) 南投庁			
0 1	第 1 次	明治42年		* 台北図
0 2	2	43		* 台北図
0 3	3			* 台北図
0 4	4			* 台北図
0 5	5	大正 4		* 台北図
0 6	6	6	大 8.	* 台北図
0 5 2	南投庁統計書			
	(編者) 南投庁			
0 1	第 1	大正 7 年	大 9.	* 台北図
0 5 3	行政事務並管内概況報告書			
	(編者) 南投庁			
0 1	大正 7 年	大 8.		* 台北図
0 5 4	台中州統計書			
	(編者) 台中州			
	(内容) 「州報告例」による編纂統計書。			
0 5 4 A	台中州統計摘要			
0 1		大 15. 3		事務概要
0 5 4 B	台中州統計書			
0 2	大正14年	昭 2.10		統計図
0 3	昭和元	3. 8		統計図
0 4	2	4. 3		統計図
0 5	3	5. 3		統計図
0 6	4	6. 3		文セ
0 7	5	7. 3		文セ
0 8	6	8. 3		文セ
0 9	7	9. 3		統計図
1 0	8	10. 3		文セ
1 1	9	11. 3		統計図
1 2	10	12. 3		図
1 3	11	13. 5		図
1 4	12	14. 3		統計図

1 5	昭和13年	昭15. 3	統計図
1 6	14	16. 3	文セ
1 7	15	17. 7	文セ
1 8	16	18. 6	文セ

〔名称・管轄変遷〕

大正9. 9. 1 台中庁（旧台中庁と彰化庁および苗栗庁の一部）と南投庁（旧南投庁と斗六庁の一部）を合併して新設。

0 5 5 台中州統計一覧

〔編者〕 台中州

0 5 5 A 台中庁統計一覧

0 1	大正4年度	大 6.	* 台北図
0 3	6	7.	* 台北図

0 5 5 B 台中州統計一覧

1 1		15. 8	事務概要
1 2	昭和元年	昭 2.	滋大図
1 7	昭和7年版	6 7. 10	滋大図
1 8	8	7 8. 10	滋大図
1 9	9	8 9. 10	滋大図
2 0	10	9 10. 9	滋大図

〔編者変遷〕

大正4, 6年度 台中庁

大正15年刊～昭和10年版 台中州

0 5 6 台中州管内概況及事務概要

〔編者〕 台中州

〔内容〕 台北州に同じ。

0 1	大正15年	〔昭 2. 9〕	京大経
0 4	昭和4		* 台北図
0 7	7		* 台北図
1 2	12	昭 13. 12	北大図
1 4	14		* 台北図

（台南州）

0 5 7 台南県治要覧

〔編者〕 台南県 〔刊年〕 明治31. 12

〔内容〕 3県3庁制期。州庁制時代の台南州および高雄州の領域を含む。

台北図書館の目録および「公刊図書」の分類から統計書と判断す。次の資料も同様。* 台北図

0 5 8 台南県地方事項要覧

〔編者〕 台南県内務部庶務課 〔刊年〕 明治34. 11

〔内容〕 3県4庁制期。管轄区域は上に同じ。台南県は明治34. 11. 11の改正により廃県となる。* 台北図

059 台南庁統計書

〔編者〕 台南庁

01	第1	明治35年	明 37. 3	統計図
02	2	36	38. 2	統計図
03	3	37	[39.12]	統計図
04	4	38	40. 8	統計図
05	5	42	44. 6	文セ
06	6	大正6	大 8.	* 台北図
07	7	7	8.	* 台北図

〔名称・管轄変遷〕

明治42.10.25 (旧) 台南庁と鳳山庁および塩水港庁の一部をもって設置。大正9. 9. 1 州庁制実施により嘉義庁と (新) 台南庁の一部を合せて台南州と改称。

060 台南庁統計摘要

〔編者〕 台南庁庶務課

01	第1	明治44年度	大 1.	* 台北図
02	2	45		* 台北図
03	3	大正2年	4. 2	京大経
04	4	3		* 台北図
05	5	4	5.	* 台北図

061 台南庁統計一覧

01	大正3年	台統雑誌
----	------	------

062 台南庁統計梗概

〔編者〕 台南庁

〔内容〕 大正1～4または2～4年事実の一覧的折本。

台統雑誌

063 台南庁管内概況

〔編者〕 台南庁庶務課

01	大 5.	* 台北図
03	7.	* 台北図

064 嘉義庁統計書

〔編者〕 嘉義庁

02	第2	大正7年	大 9.	* 台北図
----	----	------	------	-------

〔名称・管轄変遷〕

大正9. 9. 1 改正により台南州に併合。当資料は『台南州統計書』に引きつぐ。

065 嘉義庁統計摘要

〔編者〕 嘉義庁

01	第1	明治39年度	明 42.	* 台北図
----	----	--------	-------	-------

0 2	第 2	明治40年度		台統雜誌
0 3	3	41	昭42.12	台統雜誌
0 4	4	42		台統雜誌
0 5	5	43		* 台北図
0 6	6	44		* 台北図
0 7	7	大正元		* 台北図
0 8	8	2		* 台北図
0 9	9	3		* 台北図
1 0	10	4		台統雜誌
1 1	11	5		* 台北図
1 2	12	6	大 7.	* 台北図
0 6 6 行政事務及管内概況				
〔編者〕 嘉義庁				
0 1	大正 7 年 1 月—8 年 3 月 大 8.			* 台北図
0 6 7 塩水港庁統計要覽				
〔編者〕 塩水港庁				
0 1	第 1	明 38.10		公刊図書
0 6 8 鳳山庁統計書				
〔編者〕 鳳山庁				
0 1	第 1	明治40年度	明 42.	* 台北図
〔名称・管轄変遷〕				
鳳山庁設置期間は明治34.11.11～42.10.25, 以降台南庁に併合。				
0 6 9 鳳山庁管内概況				
〔編者〕 鳳山庁				
0 1	明治35年 (抄本)			* 台北図
0 7 0 台南州統計書				
〔編者〕 台南州総務部総務課				
0 1	第 1	大正 8 年	大 10. 3	統計図
0 2		9		* 台北図
0 3	3	10	12. 3	北大図
0 4		11		* 台北図
0 5		12		* 台北図
0 6	6	13	15. 3	農林図
0 7	7	14	昭 2. 3	北大図
0 8	8	昭和元	3. 3	文セ
0 9	9	2	4. 3	文セ
1 0	10	3	5. 3	文セ

1 1	第11	昭和4年	昭 6. 3	文セ
1 2	12	5	7. 3	文セ
1 3	13	6	8. 3	文セ
1 4	14	7	9. 3	文セ
1 5	15	8	10. 9	文セ
1 6	16	9	11. 8	大分研
1 7	17	10	12. 8	大分研
1 8	18	11	13. 3	図
1 9	19	12	14. 3	大分研
2 0	20	13	15. 3	大分研
2 1	21	14	15.	*台北図
2 2	22	15	17. 9	大分研
2 3	23	16	18. 8	滋大図

〔書名注記〕

第1 大正8年 副書名一台南庁第8, 嘉義庁第3統計書一

〔編者変遷〕

第1～6 大正8～13年 台南州

第7～20 14～昭和13年 台南州官房文書課

第22～23 15～16年 台南州総務部総務課

0 7 1 台南州管内概況及事務概要

〔編者〕 台南州

〔内容〕 台北州に同じ。

0 7 1 A 管内概況及事務概要

0 1	昭和元年	昭 2. 12	東大経
0 2	2	3. 12	東大経

0 7 0 B 台南州管内概況及事務概要

0 6	昭和6年	7. 10	滋大図
0 9	9	11. 2	大分研
1 0	10	11. 10	大分研
1 1	11	12. 10	大分研
1 2	12	13. 8	大分研
1 3	13		*台北図

0 7 2 台南州概況

〔編者〕 台南州官房文書課

0 1	大正10年	大正9年現在	大 10. 4	京大経
0 2			12.	*アジ研

0 7 3 台南州要覧

〔編者〕 台南州

〔内容〕 所謂要覧で記述大半。

0 1	昭和5年現在	昭 7. 4	滋大図
0 5	9	10.10	滋大図
0 6	10	12. 4	農林図
0 8	12		* 大分研
1 1	15		* 大分研
1 2	16	17. 1	北大図

(高雄州)

0 7 4 蕃薯寮庁統計書

〔編者〕 蕃薯寮庁

0 1	第1	明治34年	* 台北図
0 2	2	38/39	* 台北図
0 3		40	* 台北図

〔名称・管轄変遷〕

蕃薯寮庁設置期間は明治34.11.11～42.10.25, 以降阿緞庁に併合。

0 7 5 阿緞庁統計書

〔編者〕 阿緞庁

0 1	第1	明治39年	台統雑誌
0 4	4	42	台統雑誌
0 5	5	43	台統雑誌
0 6	6	大正元	台統雑誌
0 7	7	3	* 台北図
0 8	8	4	* 台北図
0 9	9	5	* 台北図

〔名称・管轄変遷〕

明治34.11.11台南県より分離設置。大正9.9.1州庁制により台南庁の一部を合せて高雄州と改称。

0 7 6 阿緞庁統計摘要

〔編者〕 阿緞庁

0 1	第1	大正6年度	* 台北図
-----	----	-------	-------

0 7 7 高雄州統計書

〔編者〕 高雄州総務部総務課

0 7 7 A 高雄州統計摘要

0 1	第1	大正9年	* 台北図
0 2	2	10	* 台北図
0 3	3	11	* 台北図
0 4	4	12	* 台北図
0 5	5	13	* 台北図
0 6	6	14	* 台北図
0 8	8	昭和2	* 台北図

09	第9	昭和3年			*台北図
10	10	4	昭	6.3	大分研
11	11	5	7.	3	滋大図
12	12	6	8.	3	大分研
13	13	7			*台北図
14	14	8	10.	3	大分研

077B 高雄州統計書

15	昭和9年	11.	5		大分研
16	10	12.	4		大分研
17	11	13.	2		大分研
18	12	14.	5		大分研
19	13	15.	6		大分研
20M	14	17.	3		文セ

〔編者変遷〕

第1～14 大正9～昭和8年 高雄州

昭和9～13年 高雄州官房文書課

14年 高雄州総務部総務課

〔名称・管轄変遷〕

大正9.9.1 阿緞庁（旧阿緞庁・蕃薯寮庁・恒春庁）と澎湖庁および台南庁の一部を合せて新設。（澎湖郡は大正15.6.21分離，庁に復す）

078 高雄州管内概況及事務概要

〔編者〕 高雄州

〔内容〕 台北州に同じ。

01	昭和7年	昭	8.		*台北図
03	9	10.	—		大商図
03M		10.	—		文セ

079 高雄州勢一覧

〔編者〕 高雄州官房文書課

01		昭	10.		*大分研
02	昭和10年度版	昭和10年	11.	11	京大経
03	11	11	12.	12	京大経

（台東庁）

080 台東庁庁勢一斑

〔編者〕 台東庁

02	第2	明	44.		台統雑誌
----	----	---	-----	--	------

〔名称・管轄変遷〕

明治30.6.10台南県より分割，台東庁設置。明治42.10.25台東庁の一部をさいて花蓮港庁新設す。

0 8 1	台東庁一斑				
	〔編者〕	台東庁			
	〔内容〕	大正2年。			台統雜誌
0 8 2	台東庁統計摘要				
	〔編者〕	台東庁			
0 4	第4	大正3年			台統雜誌
0 6	6	6	大 8.		* 台北図
0 7	7	8	10.		* 台北図
0 8 3	台東庁統計書				
	〔編者〕	台東庁			
0 7		大正13年	大 15.		* 台北図
0 8		14			* 台北図
0 9		昭和元			* 台北図
1 0		2			* 台北図
1 1	第11	3	昭 5. 7		大市図
1 2		4			* 台北図
1 3		5			* 台北図
1 4		6			* 台北図
1 5		7			* 台北図
1 6		8			* 台北図
1 7		9			* 台北図
1 8		10			* 台北図
1 9		11	昭 13.		* 台北図
0 8 4	管内概況及事務概要				
	〔編者〕	台東庁			
0 1		昭和7年	昭 8.		* 台北図
0 2		8			* 台北図
0 3		9			* 台北図
0 4		10			* 台北図
0 5		11	12. 12		東大経
0 6		12	13.		* 台北図
0 8 5	台東庁庁勢一覧				
	〔編者〕	台東庁			
0 1		昭和6年	昭 7.		* 台北図
0 2		7			* 台北図
0 3		8			* 台北図
0 4		9			* 台北図
0 5		10	11.		* 台北図

- 086 台東庁管内視察復命書
 (編者) 鹿子木小五郎 (報告) [刊年] 明治41 [頁] 1冊 *台北図
- (花蓮港庁)
- 087 花蓮港庁統計摘要
 (編者) 花蓮港庁
 第1 明治42年 台統雜誌
 [名称・管轄変遷]
 明治42.10.25台東庁より分割して新設。
- 088 花蓮港庁統計一覽
 (編者) 花蓮港庁
 01 大正2年 大 3. *台北図
 02 3 4. *台北図
- 089 花蓮港庁統計梗概
 (編者) 花蓮港庁
 01 大正4年 大 5. *台北図
- 090 花蓮港庁統計書
 (編者) 花蓮港庁
 01 第1 大正5年 大 5. *台北図
 02 2 6 *台北図
 03 3 7 *台北図
 05 9 *台北図
 07 11 *台北図
 13 13 昭和3 *台北図
 14 14 4 昭 8. 3 大分研
 15 15 5 8. 8 大分研
 17 17 7 9. 11 大分研
 18 18 8 10. 6 大分研
 19 19 9 11. 7 大分研
 20 20 10 12. 10 大分研
 21 21 11 14. 2 大分研
 23 23 13 15. 6 大分研
- 091 管内概況及事務概要
 (編者) 花蓮港庁
 01 大正11年 n. d 東大経
 02 12 *台北図
 03 13 *台北図
 04 14 *台北図

0 5	昭和元年			* 台北図
0 6	2	昭	3.12	国会図
0 7	3		5. 3	国会図
0 8	4		5.12	国会図
0 9	5		6.12	国会図
1 0	6		7.10	国会図
1 1	7		8.10	国会図
1 2	8		9.10	国会図
1 3	9		[10. 8]	国会図
1 4	10		[11. 9]	国会図
1 5	11		[12. 9]	国会図
1 6	12			* 台北図
1 7	13		[14.10]	研
1 8	14		[15.10]	研

0 9 2 花蓮港庁統計一覽

〔編者〕 花蓮港庁

0 1	昭和5年度	昭	6.	* 台北図
0 2	7			* 台北図
0 4	9			* 台北図
0 5	10		11.	* 台北図

〔注記〕

前出088との関係は不明。

0 9 3 花蓮港庁要覽

〔編者〕 花蓮港庁

0 1	昭和12年	昭	13.	* 台北図
0 2	13		14.	* 台北図
0 3			16.	* 大分研

(澎湖庁)

0 9 4 澎湖庁統計一覽

〔編者〕 澎湖庁

0 1	大正元年			台統雑誌
0 2	2			台統雑誌

〔名称・管轄変遷〕

澎湖島庁 明治28. 5. 21~30. 6. 10, 澎湖庁 明治30. 6. 10~ (大正9. 9. 1~15. 6. 21の間 高雄州に併合さる)

0 9 5 澎湖庁統計書

〔編者〕 澎湖庁

0 1	第1 大正3年			台統雑誌
-----	---------	--	--	------

0 2	第2 大正4年			台統雑誌
0 3	3	6	大 7.	* 台北図
0 4	4	7	8.	* 台北図

0 9 6 統計概要

〔編者〕 澎湖庁

0 1	昭和2年	昭 3.		* 台北図
0 5	6			* 台北図
0 7	8			* 台北図
0 8	9			* 台北図
0 9	10			* 台北図
1 0	11			* 台北図
1 1	12			* 台北図
1 2	13			* 台北図
1 3	14	16.	3	文セ
1 4	15	17.	3	文セ
1 6	17	19.	1	文セ

0 9 7 澎湖庁管内概況及事務概要

〔編者〕 澎湖庁

0 1	昭和2年	昭 2.		* 台北図
0 2	3			* 台北図
0 3	4			* 台北図
0 4	5			* 台北図
0 6	7			* 台北図
0 8	9	9.		* 台北図

(主要市街)

大正9年地方官々制改正により始めて市制を敷く。台北・台中・台南の3市設置。

大正13年 基隆・高雄の2市設置。

昭和5年 新竹・嘉義 ”

同 8年 彰化・屏東 ”

同 15年 宜蘭・花蓮港 ”

昭和20年9月現在 11市。

0 9 8 台北市勢一覽

〔編者〕 台北市

0 1	大正14年末現在	大 5. 4		滋大図
0 2	昭和元	昭 2.11		滋大図
0 3	2	3.10		滋大図

099 台北市統計書

(編者) 台北市

01	昭和6年	昭 8. 一	文七
02	7	9. 5	文七
03	8	10. 3	文七
04	9	11. 3	文七
05	10	12. 2	文七
06	11	13. 2	図 文七
07	12	14. 2	図 文七
08	13	15. 2	図 文七
09	14	16. 3	文七
10	15	17. 5	文七
11	16	18. 9	文七

100 台中市管内概況

(編者) 台中市

01	大正13年	大 14.	* 台北図
02	14	15. 10	滋大図
03	昭和元	昭 2. 10	京大経
04	2	4. 3	滋大図
10	8		* 台北図
11	9		* 台北図
13	11		* 台北図
14	12		* 台北図
15	13	15.	* 台北図

101 台南市統計書

(編者) 台南市

01	第1 大正10年	大 11.	* 台北図
02	2	11	* 台北図
03	3	12	* 台北図
04	4	13 14.	* 台北図

102 台南市勢一斑

(編者) 台南市

01	大正12年		* 台北図
02	13		* 台北図
03	14		* 台北図
04	昭和元		* 台北図
05	2	昭 3.	* 早大図
06	3		* 台北図
07	4		* 台北図

- 1 0 3 高雄市要覽
〔編者〕 高雄市
- 1 0 3 A 高雄市勢要覽
- | | | | |
|-----|------|--------|-------|
| 0 1 | 昭和3年 | 昭 4. 9 | 早大図 |
| 0 5 | 7 | 8. | * 台北図 |
- 1 0 3 B 高雄市要覽
- | | | | |
|-----|--|-----|-------|
| 0 6 | | 9. | * 台北図 |
| 0 9 | | 12. | * 台北図 |
- 1 0 4 基隆市勢一覽 昭和8—10年 * 台北図
- 1 0 5 新竹市要覽 昭和6, 13刊 * 台北図
- 1 0 6 嘉義市勢一覽 昭和9—11, 13年度 * 台北図
- 1 0 7 彰化市管内概況 昭和12年末現在 * 台北図
- 1 0 8 屏東市勢要覽 昭和11, 13刊 * 台北図

0 2 土地・気象

〔 土地調査 → 財政 地質 → 鉱業 〕
〔 地図 → 統計関連二次文献 〕

- 0 0 1 台湾気象報文
〔編者〕 台湾総督府台北測候所
- | | | | | |
|-----|----|------------------|----------|-------|
| 0 1 | 第1 | 明治29. 9 / 31. 12 | 明 32. 11 | 国会図 |
| 0 2 | 2 | 30~34年 | 36. 3 | 国会図 |
| 0 3 | 3 | 台湾雨量報告 | 37. 3 | 国会図 |
| 0 4 | 4 | 明治30~39年 | 40. 7 | 鹿大農 |
| 0 5 | 5 | 40~42 | 44. 3 | 鹿大農 |
| 0 6 | | | 大 8. | * 台北図 |
- 0 0 2 台湾気象表 自明治29年至同34年
〔編者〕 台湾総督府台北測候所 〔刊年〕 明治36. 3 〔頁〕 138p
〔内容〕 5 測候所及び基隆観測所別データ。 国会図
- 0 0 3 台湾気象要覽
〔編者〕 台湾総督府台北測候所 〔刊年〕 大正5 〔頁〕 1 冊 * 台北図

- 004 台北氣象表
 〔編者〕 台湾総督府台北測候所 〔内容年〕 大正5年8月～11年分 〔刊年〕 大5-11
 〔頁〕 13冊 * 台北図
- 005 台湾累年氣象表
 〔編者〕 台湾総督府台北測候所 〔頁〕 1冊
 〔内容〕 創立一昭和2年分。 * 台北図
- 006 台湾氣象報告
 〔編者〕 台湾総督府台北観測所 〔内容年〕 昭和9-11年分 〔頁〕 1冊 * 台北図
- 007 農業上より観察したる台湾氣象の梗概
 〔編者〕 台湾総督府農事試験場(鈴木真吉・平間惣三郎編) 〔刊年〕 大正4.11 〔頁〕 13p
 〔シリーズ名〕 〔農事試験場〕出版 第79号
 〔書誌注記〕 「台湾農事報」第108号(大4.11)統計欄に複製あり。
 〔内容〕 気温・湿度・風速・風向・降水・日照・濃霧等。 北大図
- 008 台中地方ニ於ケル氣象ノ研究
 〔編者〕 台中州立農事試験場 〔刊年〕 昭和8 〔頁〕 1冊 * 台北図
- 009 基隆氣象観測及其他調査摘要
 〔編者〕 臨時台湾基隆築港局 〔刊年〕 明治38.11 〔頁〕 1冊 公刊図書
- 010 台湾水系別集水区区域図 1/90万
 〔編者〕 台湾水利協会 〔刊年〕 昭和9 〔頁〕 1冊 * 台北図
- 011 昭和十年 台湾震災誌
 〔編者〕 台湾総督府文教局社会課 〔刊行者〕 台湾総督府 〔刊年〕 昭和11.3
 〔頁〕 532, 142, 36p
 〔内容〕 昭和10.4.21前6.02頃発生し, 新竹・台中両州に烈震。死者3千余, 負傷1万余を生ず。地震篇・被害篇・救護篇・復興篇, 附録に地質調査等の報告と, 同年7月17日の新竹州下の地震報告も附す。 統計図
- 012 昭和十年 新竹州震災誌
 〔編者〕 新竹州 〔刊年〕 昭和13.10 〔頁〕 784p
 〔内容〕 上記震災の新竹州編。州蒐集資料の他『台湾震災誌』による。 国会図
- 013 昭和十年 台中州震災誌
 〔編者〕 台中州 〔刊年〕 昭和11.3 〔頁〕 392p
 〔内容〕 上記震災の台中州編。データは人口・家屋の被害等。全般に記述, 話的要素多し。 北大図

0 3 人 口

人口統計については督府担当官の努力により領台初期から鋭意整備されてきている。その人口センサスの歴史は日本の統計発達史関係の文献には必ずといってよい程言及されている。

統計制度の確立と密着した形で台湾の人口調査は進められているので、詳しくは「解題」に掲げておいた。また、法規については、Ⅱ 統計関連資料の項を参照。

0 0 1 〔台湾国勢調査〕

台湾の人口センサスは内地と同時に施行の大正9年～昭和15年までの計5次の調査の外、独自に内地に先取りして実施した明治38年および大正4年の2回の調査がある。この内、昭和15年分は集計段階まで終了で公刊には至らなかったが、戦後現台湾省政府の手によって刊行をみている。

国勢調査関係資料は一括して「台湾国勢調査」としてここにまとめた。なお、関係法規・文書については「法規」を参照。

0 0 1 A 臨時台湾戸口調査 第1次 明治38年

0 1	要計表（街庄社別住居及戸口等）	明 40. 5	図	文セ
0 2	集計原表（全島之部）	40. 12	図	
0 3	集計原表（地方之部）	40. 12	図	文セ
0 4	結果表	41. 2	図	文セ
0 5	記述報文	41. 3	図	文セ
0 6	調査顛末	41. 8	図	文セ
0 7	職業名字彙	40. 12		文セ

0 0 1 B 臨時台湾戸口調査 第2次 大正4年

0 1	概覽表	大 6. 9	図	文セ
0 2	集計原表（全島之部）	6. 11	図	
0 3	集計原表（地方之部）	6. 12	図	
0 4	結果表	7. 3	図	文セ
0 5	記述報文	7. 3		統計図
0 6	調査顛末	7. 9	図	文セ
0 7	職業名字彙	6. 8	図	文セ

0 0 1 C 台湾国勢調査 第1回 大正9年

（臨時台湾戸口調査 第3次）

0 1	要覽表	大 11. 11	図	文セ
0 2	集計原表（全島ノ部）	12. 10	図	文セ
0 3	集計原表（州庁ノ部）	13. 2	図	文セ
0 4	記述報文 附 結果表	13. 2	図	文セ
0 5	調査顛末書	13. 3	図	文セ
0 6	職業名字彙	11. 10	図	文セ
0 7	住居世帯及人口	10. 9	図	
0 8	結果概数	10. 2		統計図
0 9	在郷軍人ニ関スル諸表	n. d		内文庫

0 0 1 D 台湾国勢調査 第2回 大正14年			
0 1	結果表	昭 2. 3	図 文七
0 2	調査顛末書	2. 3	図
0 3	結果概数	大15. 1	統計図
0 4	結果便覧	昭 2. 2	大分研
0 0 1 E 台湾国勢調査 第3回 昭和5年			
0 1	結果表(全島編)	昭 9. 3	図 文七
0 2	結果表(州庁編)		
0 2 1	台北州	8. 3	図 文七
0 2 2	新竹州	8. 3	図
0 2 3	台中州	8. 6	図 文七
0 2 4	台南州	8. 8	図
0 2 5	高雄州	8.11	図 文七
0 2 6	台東庁	8. 9	図
0 2 7	花蓮港庁	8.10	図 文七
0 2 8	澎湖庁	8.12	図 文七
0 3	結果概報	6. 1	統計図
0 4	結果中間報		
0 4 0 1	台北州台北市	7. 3	統計図
0 4 0 2	基隆市	7. 3	統計図
0 4 0 3	七星郡	7. 7	北大図
0 4 0 4	淡水郡	7. 6	統計図
0 4 0 5	基隆郡	7. 6	北大図
0 4 0 6	宜蘭郡	7. 7	北大図
0 4 0 7	羅東郡	7. 5	統計図
0 4 0 8	蘇澳郡	7. 3	統計図
0 4 0 9	文山郡	7. 3	統計図
0 4 1 0	海山郡	7. 3	統計図
0 4 1 1	新莊郡	7. 3	統計図
0 4 1 2	新竹州新竹市	7. 7	統計図
0 4 1 3	新竹郡	7. 8	統計図
0 4 1 4	中壢郡	7. 9	統計図
0 4 1 5	桃園郡	7.10	北大図
0 4 1 6	大溪郡	7. 9	統計図
0 4 1 7	竹東郡	7. 9	統計図
0 4 1 8	竹南郡	7.10	統計図
0 4 1 9	苗栗郡	7.10	統計図
0 4 2 0	大湖郡	7. 8	統計図
0 4 2 1	台中州台中市	7. 8	統計図
0 4 2 2	大屯郡	7.12	統計図
0 4 2 3	豐原郡	8. 1	統計図

0 4 2 4	東勢郡	昭 7. 11		統計図
0 4 2 5	大甲郡	7. 12		統計図
0 4 2 6	彰化郡	8. 1		統計図
0 4 2 7	員林郡	8. 2		統計図
0 4 2 8	北斗郡	8. 2		北大図
0 4 2 9	南投郡	8. 2		統計図
0 4 3 0	新高郡	7. 11		統計図
0 4 3 1	能高郡	7. 11		統計図
0 4 3 2	竹山郡	7. 10		統計図
0 4 3 3	台南州台南市	7. 8		統計図
0 4 3 4	嘉義市	7. 9		* 北大図
0 4 3 5	新豐郡	8. 3		統計図
0 4 3 6	新化郡	8. 3		統計図
0 4 3 7	曾文郡	8. 3		統計図
0 4 3 8	北門郡	8. 3		統計図
0 4 3 9	新營郡	8. 3		統計図
0 4 4 0	嘉義郡	8. 3		統計図
0 4 4 1	斗六郡	8. 6		統計図
0 4 4 2	虎尾郡	8. 6		統計図
0 4 4 3	北港郡	8. 7		統計図
0 4 4 4	東石郡	8. 7		統計図
0 4 4 5	高雄州高雄市	7. 8		統計図
0 4 4 6	岡山郡	8. 7		統計図
0 4 4 7	鳳山郡	8. 7		統計図
0 4 4 8	旗山郡	8. 8		統計図
0 4 4 9	屏東郡	8. 8		統計図
0 4 5 0	潮州郡	8. 8		統計図
0 4 5 1	東港郡	8. 8		統計図
0 4 5 2	恒春郡	8. 8		* 台北図
0 4 5 3	台東庁（台東，里壠， 新港，大武支庁）	8. 5		統計図
0 4 5 4	花蓮港庁（花蓮，鳳林， 玉里，研海支庁）	8. 7		統計図
0 4 5 5	澎湖庁（馬公，望安支庁）	8. 3		統計図
0 0 1 F	台湾国勢調査 第4回 昭和10年			
0 1	結果表	昭 12. 3	図	文七
0 2	結果概報	10. 12		文七
0 0 1 G	台湾第7次人口普查結果表	附 民国33, 34年	臨時戸口調査資料	
		1953. 3		文七

〔編者変遷〕

明治38, 大正 4 年 臨時台湾戸口調査部
(但し, 明治38年 調査顛末 官房統計課)
大正 4 年 " 官房調査課)
大正 9 ~ 昭和10年 臨時国勢調査部
昭和15年 台湾省政府主計処

〔注記〕

「調査顛末」「職業名字彙」は調査事務報告および職業分類・索引表で、「法規」の項に入るべきものであるが、報告書の一環として刊行されているため、ここに収めておく。なお、昭和5年以降の調査についてはこの種の資料の刊行はない模様である。

〔所蔵注記〕

昭和5年 結果中間報 恒春郡 台北図蔵 は同館の目録では「中間報」としてのみ一括掲載されているので、所蔵有無は正確には不明である。

0 0 2 在外本邦人調査報告

〔編者〕 外務省調査部

〔内容〕 国勢調査時に在外公館を通して海外各地在留の日本人を調査し、その際外地民籍の本邦人についても合せて調査を行っている。属人統計として掲げておく。

0 0 2 A 国勢調査報告 (在外本邦人) 大正 9 年

0 1	大 12. 3	図	文セ
0 2	速報 10. 3		* 統計図

0 0 2 C 在外本邦人国勢調査報告 昭和 5 年

0 1	昭 6. 12	図	文セ
0 2	速報 6. 5		文セ
0 3	職業別人口表 6. 10	図	文セ

0 0 2 D 在外本邦人調査報告 昭和10年

0 1	昭 11. 7	図	文セ
-----	---------	---	----

〔編者変遷〕

大正 9 年 内閣統計局
同 速報 臨時国勢調査局
昭和 5 年 外務省通商局
昭和10年 外務省調査部

〔内容注記〕

速報の人口は総計 (男・女別) のみにて民籍別は計上なし。また、大正14年の調査には在外本邦人調査はない。

(現住人口)

0 0 3 台湾戸口統計

〔編者〕 台湾総督府

〔内容〕 「督府報告例」による。

現住人口調査は明治 38. 10. 1 現在で施行された戸口調査——人口センサス——を基準として、戸口調査副簿、外国人登録簿、蕃地台帳によりその後の異動を加除し、算定す。昭和7年に

集計公表様式変更あり。

003A 台湾現住人口統計

01	明治38年12月31日現在	明 40. 8		文セ
02	39	40. 9		統計図
03	40	41. 12		文セ
04	41	42. 11		文セ
05	42	43. 11		文セ
06	43	44. 11		文セ
07	44	大 1. 12		文セ
08	45	2. 12		文セ
09M	大正2	3. 10		文セ
10	3	4. 10		文セ
11	4	5. 12	☒	
12	5	6. 12	☒	文セ
13	6	7. 12	☒	
14	7	9. 1	☒	
15	8	10. 1		文セ
16	9	11. 1	☒	文セ
17	10	11. 11	☒	
18	11	12. 11	☒	
19	12	13. 8	☒	
20	13	14. 11	☒	
21	14	昭 2. 2	☒	
22	昭和元	2. 7		文セ
23	2	3. 7	☒	文セ
24	3	4. 8	☒	文セ
25	4	5. 7	☒	文セ
26	5	6. 8	☒	文セ
27	6	7. 8	☒	文セ
28	7	8. 7	☒	文セ
29	8	9. 6	☒	文セ

003B 台湾常住戸口統計

30	昭和9年	10. 6	☒	文セ
31	10	11. 7	☒	文セ
32	11	12. 7	☒	文セ
33	12	13. 6	☒	文セ
34	13	14. 8	☒	文セ
35	14	15. 11	☒	文セ
36M	15	16. 5		文セ
37	16	17. 3		文セ
38	17	18. 3		統計図

003C 台湾戸口統計

39M 昭和18年 昭19. 3

文セ

〔編者変遷〕

明治38, 39年 臨時台湾戸口調査部

40～大正5年 官房統計課

大正6～昭和12年 官房調査課

昭和13～14年 官房企画部

15～16年 企画部

17年 総務局

18年 総督府

004M 台湾現住戸口統計 街庄別調査

〔編者〕 台湾総督府官房文書課 〔刊年〕 明治36.11 〔頁〕 189p

〔内容〕 明治35年末。各地方庁より報告を徴集編纂。詳細手続は不詳。なお、台湾住民の戸籍——戸口規則については「法規」参照。 文セ

005 戸口

〔編者〕 台湾総督府警務局

〔内容〕 州庁、街庄別、種族別戸口。

01	昭和2年末調	昭 3. 8	大分研
02	3	4. 6	大分研
03	4	5. 6	大分研
04	5	6. 6	大分研
05	6	7. 6	大分研

006 台湾蕃社戸口一覧

〔編者〕 台湾総督府蕃務本署 〔刊年〕 明治45 〔頁〕 1冊

*台北図

007 蕃社戸口

〔編者〕 台湾総督府警務局

〔内容〕 大正3年までは「督府報告例」中蕃地関係半年報と「蕃地台帳」（明治37. 3訓令第73号，同43. 8訓令第167号）による編纂。大正元年分の編纂の際、従来の9種族分類を7種族に変更（ツェリセンとピュマをバイワン族に統合）す。

蕃地には大正5. 3. 7より「戸口規則」を適用。

「戸口調査」以外の蕃族関係は「蕃政」の項参照。

01	大正元年下期	大 2. 6	理蕃誌稿
02	2		理蕃誌稿
03	3		理蕃誌稿
04	4年12月現在	大 5.	*台北図
05	5		*台北図
06	6		*台北図
07	7		*台北図

0 8	大正 8 年			* 台北図
0 9	9			* 台北図
1 0 X	10	大 11. 6		文セ
1 1 M	11	12. 11		文セ
1 2	12			* 台北図
1 3 M	13	14. 7		文セ
1 4 M	14	15. 7		文セ
1 5 M	昭和元	昭 2. 7		文セ
1 6	2			* 台北図
1 7 M	3	4. 6		文セ
1 8 M	4	5. 6		文セ
1 9	5			* 台北図
2 0	6			* 台北図
2 1	7			* 台北図
2 2 M	8	9. 8		文セ
2 3	9			* 台北図
2 4 M	10	11. 9		文セ
2 5	11			* 台北図
2 6	12	13. 9	図	
2 7	13	14. 9	図	
2 8	14	15. 10	図	文セ
2 9	15	16. 11		京大経
3 0	16	17. 9		大分研
3 1	17	18. 10		北大図

〔編者変遷〕

大正 4 ~ 昭和 4 年 警務局
 昭和 8 ~ 15 年 警務局理蕃課
 16 ~ 17 年 警務局

0 0 8 台湾在籍漢民族郷貫別調査

〔編者〕 台湾総督府官房調査課 〔刊年〕 昭和 3. 3 〔頁〕 29p 附図

〔内容〕 昭和元年12月末現在。現住一出身地の分布状態調。

滋大図

0 0 9 海外各地在留本邦人人口表

〔編者〕 外務省調査部

〔内容〕 在外公館報告による。朝鮮・台湾籍民については「正確ナル計数ヲ得難ク」「現に登録済ノ者」のみ計上とあり。なお、外務省通商局編刊の『海外各地在留本邦人職業別表』（後『海外各地在留本邦人職業別人口表』）では、外地籍民は総計表にのみ計上、職業表には含まれていない。

0 1	昭和 6 年 10 月 1 日 現在	昭 7. 12	図	
0 2	7	8. 10		統計図
0 3	8	9. 10	図	
0 4	9	10. 6	図	文セ

0 5	昭和10年	昭11. 12	図	
0 6	11	12. 7		国会図
0 7	12	13. 10	図	
0 8	13	14. 10	図	
0 9	14	15. 10		文セ

〔編者変遷〕

昭和6～7年 通商局

8～14年 調査部

0 1 0 満洲国及中華民国在留本邦人及外国人人口統計表

〔編者〕 外務省東亜局

〔内容〕 台湾籍—地名・男女別。本資料の前身『関東州並満洲在留本邦人及外国人人口統計表』には台湾籍の項目なし。

0 1 0 A 支那在留本邦人及外国人人口統計表

0 1	第18回	大正14年	n. d.	図
0 2	19	昭和元	n. d.	図
0 3	20	2	n. d.	図
0 4	21	3	n. d.	図
0 5	22	4	n. d.	図
0 6	23	5	n. d.	図
0 7	24	6	n. d.	図

0 1 0 B 満洲国及中華民国在留本邦人及外国人人口統計表

0 8	第25回	昭和7年	n. d.	図
0 9	26	8	n. d.	図 文セ
1 0	27	9	n. d.	図 文セ
1 1	28	10	n. d.	図 文セ
1 2	29	11	n. d.	図 文セ

〔編者変遷〕

第18～25回 大正14～昭和7年 亜細亜局

26～29回 昭和8～11年 東亜局

0 1 1 中華民国在留本邦人及第三国人口概計表

〔編者〕 大東亜省総務局経済課

0 1	昭和15年1月1日現在	n. d.	図	
0 2	16	1 1	n. d.	研
0 3		4 1	n. d.	研
0 4		7 1	n. d.	研
0 5		10 1	n. d.	研
0 6	17	1 1	n. d.	研
0 8		7 1	n. d.	研
0 9		10 1	n. d.	研
1 0	18	1 1	n. d.	研

1 1	昭和18年 4月 1日現在	n. d.	研
1 2	7 1	n. d.	研
1 3	10 1	n. d.	文セ
1 4	19 1 1	n. d.	文セ
1 5	4 1	n. d.	研
1 6	7 1	n. d.	研

〔書名注記〕

昭和15年 附. 満洲国在留本邦人人口

〔編者変遷〕

昭和15年 1月 1日現在～17年 7月 1日現在 外務省東亜局第三課

17年10月 1日現在～19年 4月 1日現在 大東亜省総務局調査課

19年 7月 1日現在 大東亜省総務局経済課

(人口動態)

0 1 2 台湾人口動態統計

〔編者〕 台湾総督府総務局

〔内容〕 明治38.10. 1実施の戸口調査—人口センサス—を基準とし、「人口動態報告規程」(明治38. 9. 19 訓令第202号)による小票報告により原表を作成す。38年分は実質3ヶ月分のみの集計。「報告規程」は数次の改正あり。「法規」の項参照。

0 1 2 A 台湾人口動態統計 (原表之部)

0 1	明治38年	明 40. 7		統計図
0 2	39	40. 12		統計図
0 3	40	42. 3		文セ
0 4	41	43. 1		文セ
0 5	42	44. 1		文セ
0 6	43	45. 1		文セ
0 7	44	大 2. 1		文セ
0 8	45	3. 3		統計図
0 9	大正 2	3. 12		文セ
1 0	3	4. 12		統計図
1 1	4	6. 1	図	文セ
1 2	5	7. 3	図	
1 3	6	8. 3	図	
1 4	7	9. 3	図	
1 5	8	10. 3	図	

0 1 2 B 台湾人口動態統計

1 6	大正 9年	11. 7	図	
1 7	10	12. 6	図	文セ
1 8	11	13. 3	図	
1 9	12	14. 3	図	
2 0	13	15. 3	図	
2 1	14	昭 2. 3	図	

2 2	昭和元年	昭 3. 3	図	
2 3	2	4. 3	図	
2 4	3	5. 3	図	
2 5	4	6. 3	図	
2 6	5	7. 3	図	
2 7	6	8. 3	図	文セ
2 8	7	9. 3	図	
2 9	8	10. 3	図	文セ
3 0	9	11. 3	図	文セ
3 1	10	12. 3	図	文セ
3 2	11	13. 3	図	文セ
3 3	12	14. 3	図	
3 4	13	15. 6	図	文セ
3 5	14	16. 3	図	文セ
3 6	15	16. 12	図	文セ
3 7	16	17. 10	図	文セ
3 8	17	18. 10	図	文セ

〔編者変遷〕

明治38～39年 臨時台湾戸口調査部
 40～大正5年 官房統計課
 大正6～昭和12年 官房調査課
 昭和13～16年 企画部（13年は官房企画部）
 17年 総務局

0 1 3 台湾人口動態統計記述編

〔編者〕 台湾総督府総務局

〔内容〕 上記『動態統計』の記述編。この内、大正5～8年は主題別で編纂されている。また、大正9年以降昭和10年までは『動態統計』中に「概説の部」として収められていて、図書としては刊行されていない。

0 1 3 A 台湾人口動態統計記述報文

0 1	明治39年	明 41. 7		統計図
0 2	40	42. 11		文セ
0 3	41	43. 3		統計図
0 4	42	44. 3		統計図
0 5	43	45. 3		文セ
0 6	44	大 2. 3		文セ
0 7	大正元	3. 3		文セ
0 8	2	4. 3		統計図
0 9	3	5. 3		統計図
1 0	4	6. 3	図	
1 1	5 (婚姻)	7. 9	図	
1 2	6 (死因)	8. 11	図	文セ

1 3 大正 7 年（離婚） 大 9.12 ☒
 1 4 8 （生産） 10.12 ☒

0 1 3 B 台湾人口動態統計記述編

1 5 昭和11年 昭13. 3 ☒ 文セ
 1 6 12 14. 3 ☒ 又セ
 1 7 13 15. 6 ☒ 文セ
 1 8 14 16. 3 ☒ 文セ
 1 9 15 16.12 ☒ 文セ
 2 0 16 17.10 ☒ 文セ
 2 1 17 18.10 ☒ 文セ

〔編者変遷〕

明治39～大正 4 年 官房統計課
 大正 5 ～昭和12年 官房調査課
 昭和13～16年 企画部（13年は官房企画部）
 17年 総務局

0 1 4 台湾人口動態統計五年報（実数及比例）

〔編者〕 台湾総督府官房統計課 〔刊年〕 大正 2. 3 〔頁〕 431, 5p
 〔内容〕 明治39年至明治43年 累年統計。 文セ

0 1 5 台湾人口動態統計十年報（実数及比例）

〔編者〕 台湾総督府官房統計課 〔刊年〕 大正 6. 6 〔頁〕 773, 8 p
 〔内容〕 明治39年至大正 4 年 同上。 ☒

0 1 6 父母ノ年令別出生及死産統計

〔編者〕 台湾総督府
 〔内容〕 人口動態調査報告小票の内、出生票・死産票により編整。

0 1 昭和16年 昭18. 1 統計☒
 0 2 17 18.12 統計☒

〔編者変遷〕

昭和16年 総務局
 17年 総督府

0 1 7 台湾ニ於ケル乳幼児死亡ニ就テ

〔著者〕 南風原朝保 〔刊年〕 昭和13 〔頁〕 1 冊 *台北☒

（生命表）

0 1 8 台湾住民の生命に関する調査

〔編者〕 台湾総督府官房調査課 〔刊年〕 昭和 5. 7 〔頁〕 87 p
 〔内容〕 大正 9 ～昭和 3 年。大正 9 年および14年の人口センサスのデータを基礎に各年の異動人口を加減し、各歳別死亡率を算定。台湾における生命表作成の創始。 大分研

019 台湾住民ノ生命表 第一回

〔編者〕 台湾総督府官房調査課 〔刊年〕 昭和11.10 〔頁〕 160p

〔内容〕 昭和1～5年。大正14年および昭和5年のセンサスと各年人口動態データより算出。

『台湾住民の生命に関する調査』を継承。 文セ

(その他)

020 人口問題ニ関スル方策ノ参考案

朝鮮総督府、台湾総督府、樺太庁、関東庁及南洋庁調査

〔編者〕 〔人口食糧問題調査会〕 〔刊年〕 〔昭和2.10〕 〔頁〕 148p

〔内容〕 人口に関する一般事項および「人口増加ニ対スル具体的方策」としての移住問題について。『食糧品ノ需給推算』(05-079 M)と対をなす資料。

「台湾ノ部」はp.31-124。人口のデータは国勢調査(戸口調査も含む)年次基準。なお、台湾における移殖民については「産業-移殖民」を参照。 東大経

04 労働

台湾における本格的な労働統計の発展は昭和年代に属する。職業別人口は「臨時戸口調査」の明治38年の第一次から計出されているが、産業別は内地に合わせて昭和5年の調査から実施された。職工数について云えば、「督府報告例」の「諸工場」表で工場毎の職工数を書き上げさせているが、『督府統計書』では職工についてのまとまった統計表は掲げられていない。後大正11年創刊の『商工統計』で掲載される。賃銀は「報告例」に当初より報告事項として表式が掲げられているが、これも初めは内地の場合と同じく職業別賃銀で大工・製茶夫・下男下女等の備賃銀である。近代産業の産業別賃銀がみられるのは昭和に入ってからである。なお、附言すれば、『臨時台湾旧慣調査会 第二部 調査経済資料報告』下巻には「労銀」の項があり、領台以降明治36、37年次までの職工・商店使用人等のデータおよび職掌説明がある。

全島的な大規模な労働統計調査は昭和15、16年以降のことで、これ以前には「労働技術統計調査」の予備的調査として昭和13年に督府が実施した調査がある。昭和11年に基隆市が市郡下の工場鉱山について労働条件・生活状態・労働争議等「労働調査」を行ったということが判明したが、簡単な概要が『台湾鉱業会報』に掲載されているのみで公開資料の有無や所在などについての情報は現在までのところ皆無である。また、『台湾時報』第122号に労働賃銀と労働者生計費についての「調査研究」が掲載されている。これには督府調査の資料(例えば『商工統計』等)による他主要工業工場における昭和4年次のデータと島内主要郵便局を通じての管内労働者の生計費調査の結果がのせられているが、これも概要のみで報告書の有無については不明である。

001 労働技術統計調査結果表

〔編者〕 台湾総督府総務局

〔内容〕 大正13年より内地において施行されていた「労働統計実地調査」を昭和16年に改正し、あらたに「労働技術統計調査」を施行した際、その適用地域を外地にも拡大す。台湾においては、同調査令に基き、府令第141号および訓令第92号、告示第612、同第613号を公布、内地と同期日に調査を実施することとなった。(但し、第1回の昭和16年に限って調査期日は8月10日現在とされた)関係法規については「法規」参照。

なお、台湾では、これ以前昭和13年独自に官訓をもって内地の「実地調査」に準じた調査を行っている。

001A 労働事情調査結果表

01 昭和13年2月28日現在 昭13.9 文セ

001B 労働技術統計調査結果表

02 昭和16年8月10日現在

021 第1編 工業事業体 17.10 文セ

022 2 鉱業事業体・運輸事業体
事務所商店・通信事業体 17.10 文セ

03 昭和17年6月10日現在

031 第1編 工業事業体 18.11 文セ

032 2 鉱業事業体・運輸事業体
事務所商店・通信事業体 18.11 文セ

04 昭和18年

041 第1編 19. *台北図

042 2 19. *台北図

〔編者変遷〕

昭13年 官房調査課

16年 企画部

17年 総務局

(なお、昭和18年は官房統計課と台北図書館の目録にはあるが、これはミスプリではないか。当時該課は存在せず)

002 労務動態調査結果報告

〔編者〕 台湾総督府総務局

〔内容〕 「資源調査法」に基づき内地において昭和14年より施行されている「労務動態調査」を台湾にも適用し、昭和15.6.15府令第83号および訓令第73号をもって昭和15年より調査を施行す。調査期日については、昭和16年の改正により毎年6月末現在から9月末現在に変更あり。「法規」参照。

01 第1回 昭和15年6月末現在 昭17.8 文セ

02 2 16年9月末 17.12 文セ

03 3 17年9月末 18.9 文セ

〔編者変遷〕

第1回 昭和15年 企画部

2～3回 昭和16～17年 総務局

003 台湾ノ農業労働ニ関スル調査

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局 〔刊年〕 大正8.7 〔頁〕 210p 〔シリーズ名〕 農事調査 第2；殖産局出版 第230号

〔内容〕 臨時戸口調査（明治38および大正4年）のデータを中心に各庁提出報告を合せて実証分析す。

研 文セ

004 鉱業労働ニ関スル調査

〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課（小松重義調査） 〔刊年〕 大正10.7 〔頁〕 72p

〔シリーズ名〕 労働調査 第1；殖産局出版 第291号

〔内容〕 主要鉱山30ヶ所の本島人労働者について。大正4－9年データあり。

東大経

005 台湾と支那人労働者（右に関する一つの調査報告書）

〔著者〕 松尾 弘 〔刊行者〕 台北高等商業学校南支南洋経済研究会 〔刊年〕 昭和12.11

〔頁〕 122p 〔シリーズ名〕 南支南洋研究 第28号

〔内容〕 昭和10年末現在。研究書であるが、附録に著者による支那人労働者の現状調査、南国公司の支那人労働者の出入統計等あり。 図

006 台湾と支那労働者

〔著者〕 渋谷長紀 〔刊行者〕 台湾拓殖KK調査課 〔刊年〕 昭和16 〔頁〕 1冊

〔刊行者注記〕 『台湾経済年報』による。

*台北図

007 台北市職業紹介所概況

〔編者〕 台北市

〔内容〕 所謂紹介所案内の小冊子であるが、類似資料が少ないものなので掲げておく。なお、「社会」の項も参照。

01 昭和4年 大正11/昭和3年 n.d.

滋大図

008 職員公傷病統計

〔編者〕 台湾総督府交通局鉄道部庶務課

〔内容〕 傷病通報に基づく職員公傷病調査票に依る業務統計。現在人員は該年度共済組合員数。

01	昭和2年度	昭 5.	*台北図
02	3		*台北図
03	4	7. 1	国会図
04	5		*台北図
05	6		*台北図
06	7		*台北図
07	8	10.10	法大研
08	9	12. 5	法大研
09	10	12. 5	法大研
10	11	14. 2	法大研
11	12	14. 7	法大研

009 従事員健康診断成績統計

〔編者〕 台湾総督府交通局鉄道部庶務課

〔内容〕 調査根拠の説明なし。部署・職名別の身体検査および各種疾患。

01 第1回 昭和15年度 昭 17. 3

法大研

010 健康調査報告書（保健衛生資料ノ一）

〔編者〕 台湾総督府交通局通信部

〔内容〕 通信部および一・二等局員対象。肺結核患者の続出を端緒とし、呼吸器疾患に重点をおく。

01 第1輯 昭和6年6月～10月施行 昭 7. 2

北大図

0 2	第 2 輯			* 北大図
0 3	3	昭和 9 年 5, 6 月施行	昭 10. 4	北大図
0 4	4	10 年 8, 9 月施行	12. 7	大分研

〔刊年注記〕

第 4 輯 表紙刊年 昭 12. 5

(共済制度)

0 1 1 採用年度別採用時年令調 (共済制度調査書 第 8 表)

〔編者〕 台湾地方自治協会 〔刊年〕 不詳

〔内容〕 昭和 8 年 11 月 1 日—13 年 10 月 31 日。

* 台北図

0 1 2 共済制度調査参考資料

〔編者〕 台湾地方自治協会

0 1 第 1 退職給与金遺族扶助料調査表
昭和 8 年 11 月 1 日—12 年 10 月 30 日分

* 台北図

0 2 第 2 地方団体職員人員及給料額集計表
昭和 14 年 6 月調査

* 台北図

0 1 3 台湾総督府交通局鉄道職員共済組合事業成績

〔編者〕 台湾総督府交通局鉄道部

〔内容〕 鉄道関係共済制度は明治 42 年 4 月勅令第 49 号により創設, 台湾総督府鉄道部職員救護組合として発足す。大正元年 9 月鉄道職員共済組合と改称, 昭和 5 年 4 月営林共済組合設置に伴い営林所鉄道職員が除外されると共に名称も交通局鉄道職員共済組合と変更す。

0 1	昭和 11 年度	n. d.		夕陽図
0 2	12	—		* 大市図
0 3	13	n. d.	研	
0 4	14	n. d.	研	
0 5	15	昭 17. 7		夕陽図

〔所蔵注記〕

『刊行物総合目録』では昭和 12 年度大市図とあるが, 同館で調査の際請求記号と現物とが不突合で詳細不明。

0 1 4 台湾総督府専売官署共済組合事業成績

〔編者〕 台湾総督府専売局

〔内容〕 専売関係の共済組合は大正 14 年 5 月公布の勅令第 214 号に基き, 府令第 41 号によって同年 7 月 1 日創設さる。後昭和 16 年制度改正に伴い, 専売局共済組合と改称。

0 1	昭和 4 年度			* 台北図
0 2	5			* 台北図
0 4	7	昭 9. 7		滋大図
0 5	8	10. 6		岡大研
0 6	9	11. 8		岡大研
0 7	10	12. 11		岡大研
0 8	11	14. 2		岡大研

0 1 5 台湾総督府営林共済組合事業成績書

〔編者〕 台湾総督府営林共済組合

〔内容〕 昭和5年4月設置。従来鉄道職員共済に含まれていた営林所鉄道職員を統合する。

0 1 昭和7年度

* 台北図

0 1 6 通信職員共済組合事業成績

〔編者〕 台湾総督府交通局通信部

〔内容〕 大正2年勅令第279号により同年10月1日創設。

0 1 昭和3年度 n. d.

大市図

0 1 7 台湾警察共済組合事業成績書

〔編者〕 台湾総督府警務局

〔内容〕 昭和4年勅令第402号により昭和5年1月1日創設。

0 1 昭和14年度

* 国会図

0 2 15 n. d.

国会図

〔所蔵注記〕

昭和14年度は国立国会図書館所蔵目録（閲覧用）には記載されているが、閲覧請求に対し現物なしとの回答。

0 1 8 地方団体職員共済制度調査報告書

〔編者〕 台湾総督府内務局

0 3 第3回 昭14.

* 台北図

0 1 9 台湾教職員互助会事業成績

〔編者〕 台湾教職員互助会

0 1 昭和12年度 昭14.

* 台北図

0 5 経 済

0 0 1 台湾経済統計摘要

〔編者〕 台湾銀行

〔内容〕 どちらかと云えば金融・財政の項に重点のある執務参考用統計集。創始は金融・会社中心で編纂されていたが、大正5年版より内容を拡大し同時に書名変更す。

0 0 1 A 台湾産業及金融統計摘要

0 1 明治40年 明41. 10

北大図

0 2 43 44. 9

北大図

0 3 大正元年下期 大 2. 6

国会図

0 4 3 上 3. 7

国会図

0 0 1 B 台湾経済参考統計摘要

0 5 大正4年 大 5. 3

図

0 0 1 C 台湾経済統計摘要

0 7 大正6年 7. 7

日銀図

0 8 大正 7 年 大 8. 9 図
0 9 8 9. 9 図

〔編者変遷〕

明治41～大正 3 刊 台湾銀行
大正 5 刊 台湾銀行総務部調査課
7～9 刊 台湾銀行

〔編者注記〕

明治44刊 計算課調査
大正 2 , 3 刊 総務部調査課調査

0 0 2 台湾金融経済統計一覧表

〔編者〕 台湾銀行調査課 〔刊年〕 昭和13. 3 〔頁〕 1 葉

〔内容〕 大正 3 ～昭和11年。 図

〔刊行注記〕 『台湾経済年報』第 2 輯には昭和15, 16年も記載あり。

0 0 3 台湾経済事情視察復命書

〔編者〕 大蔵省理財局（荒井賢太郎調査） 〔刊年〕 明治32. 8 〔頁〕 322p

〔内容〕 商況・物産・金融等実地視察報告。 図

0 0 4 台湾経済年鑑

〔編者〕 実業之台湾社

〔内容〕 所謂経済年鑑。掲載データの典拠説明なし。

0 1 第 1 版（大正14年版） 大正12年現在 大14. 4 京大経

0 0 5 台湾経済年報

〔編者〕 台湾経済年報刊行会 〔刊行者〕 国際日本協会

〔内容〕 学術的価値のある刊行物として在台的経済調査機関・研究者を動員して編纂された台湾経済の総合「年報」。巻末には経済日誌・重要文献目録・経済統計を掲げる。

0 1 第 1 輯 昭和16年版 昭16. 6 図 研 文セ

0 2 2 17 17. 8 図 文セ

0 3 3 18 18. 8 図 研

0 4 4 19 * 台北図

0 0 6 台湾経済年報

〔編者〕 平山勲 〔刊行者〕 台湾経済調査所

0 1 第 1 輯 昭 7. * 台北図

〔刊行者注記〕

『台湾経済年報』による。

0 0 7 本島経済事情調査報告

〔編者〕 台北高等商業学校南支南洋経済研究会

〔内容〕 同校学生による経済事情視察報告集。

0 1	第1回	昭和5年冬期	昭 6. 6	図	
0 2	2	6年夏期	7. 3		京大経
0 3	3	7年夏期	8. 2	図	

(シリーズ名注記)

第3回 南支南洋研究 第14号

(国 富)

0 0 8 【台湾の国富調査】

台湾における国富調査については、従来話題にされることは少なかったようにみうけられる。しかも公刊されていると判断出来る資料は一冊のみであるが、逐次刊行物に転載されているものもあり、それらを一括してここに掲げることとする。

0 0 8 A X 台湾ノ富及生産力推定表

〔編者〕 台湾総督府財務局 〔刊年〕 大正5.5 (台湾統計協会雑誌 第124号)

〔内容〕 大正3 / 4年次。台湾勸業共進会に出品された簡略推計表。 文セ

0 0 8 B 台湾に於ける私有国富の概観

〔編者〕 台湾総督府財務局 〔刊年〕 不詳

〔内容〕 大正10年12月現在。(原典拠に三月とあるのは三月の誤りと思われる)大正10年は内地において公に初めて国富推計の行われた年である。台湾においても同じ年に着手されていることは他の例にもみられる如く内地に準じたものと思われる。 *台北図

0 0 8 B 1 X 1 台湾における私有国富の概観(台湾時報 第58号) 文セ

0 0 8 B 1 X 2 台湾の私有国富(台湾年鑑 大正14年度版) 文セ

0 0 8 B 2 X 1 台湾に於ける官公有国富の概要(台湾時報 第66号) 文セ

0 0 8 B 2 X 2 台湾の官公有国富(台湾年鑑 大正15年度版) 文セ

0 0 8 B-3 X 2 台湾の国富(台湾年鑑 大正16年度版) 文セ

〔内容〕 大正10年12月現在。督府財務局編。『時報』『年鑑』共国富推計結果を官公・私有別に連載。『年鑑』16年度版のものは総括表。

(財政)

領有期の殖民地財政——歳計は特別会計で運用される(軍政時代を除く)ことが原則で、台湾の場合、明治30年度会計より「台湾総督府特別会計法」が施行された。当初は一般会計よりの補助金が支給されたが、児玉総督の施政期財政二十年計画を樹立し、土地調査——地租規則の実施等で明治38年度以降は財政独立を達成、逆に本土歳入に貢献するところもあった。

なお、台湾特別会計の管轄は「所管大臣」と定められていて、従って台湾歳計のデータは「予算・決算書」の特別会計の内、拓殖務省(明30年度)、大蔵省(台湾事務局 明31年度)、内務省(明32—41年度)、大蔵省(明42—昭4年度)、拓殖省(昭5—16年度)、内務省(昭17年度—)の項に掲げられている。督府刊行の逐次資料は租税関係等歳入事項の資料である。

0 0 9 台湾総督府税務年報

〔編者〕 台湾総督府財務局税務課

〔内容〕 徴収額計算書他業務資料による統計。創刊年次不詳。

0 1 明治40年 明42. *長大経

0 2	明治41年	明43. 9		文セ
0 3	42	45. 6		文セ
0 4	43	大 1. 12		文セ
0 5	44	2. 8		文セ
0 6	45	3. 6		統計図
0 7	大正2	4. 6		統計図
0 8	3	5. 9		統計図
0 9	4	6. 7		統計図
1 0	5	7. 9		統計図
1 1	6	8. 10		統計図
1 2	7	10. 3		統計図
1 3	8	11. 3		統計図
1 4	9			*台北図
1 5	10	12. 7		統計図
1 6	11	13. 3		統計図
1 7	12	14. 6		統計図
1 8	13年度 ^①	15. 7		統計図
1 9	14	昭 2. 10		統計図
2 0	15	3. 10		図
2 1	昭和2	4. 8		図
2 2	3	5. 3		図
2 3	4	5. 12		図 研
2 4	5	6. 12		図 研
2 5	6	7. 12		図 研
2 6	7	8. 12		図 研
2 7	8	10. 1		図 研
2 8	9	11. 2		図 研
2 9	10	12. 1		図 研
3 0	11	13. 1		図 研
3 1	12	14. 7		図 文セ
3 2	13	15. 7		図 文セ
3 3	14	16. 7		図 研
3 4	15	18. 9		統計図

〔編者変遷〕

明治40～大正5年 民政部財務局税務課

大正6～昭和15年度 財務局税務課

〔書誌注記〕

①表示は「年度」となるが、内容は「暦年又は年度」で前年までと同様。

010 台湾租税一覧

〔編者〕 台湾総督府財務局税務課

〔内容〕 税収の一覧表。

0 1	大正11年度	大11		* 東北図
0 3	13	13		* 東北図
0 4	14	14		* 東北図
0 5	15	昭 2		* 東北図
0 6	昭和2年度及前年対照	n. d.		滋大図
0 7	3	n. d.	図	
0 8	4	n. d.	図	
0 9	5	n. d.	図	
1 0	6	n. d.	図	
1 1	7	n. d.	図	
1 2	8	n. d.	図	
1 3	9	n. d.	図	
1 4	10	昭11. 12	図	
1 5	11	12. 12	図	
1 6	12	14. 3	図	
1 7	13	15. 7	図	
1 8	14	16. 9	図	

0 1 1 台湾税制ノ沿革

〔編者〕 台湾総督府財務局 〔刊年〕 昭和11. 3 〔頁〕 271 p

〔内容〕 昭和8年度の税制整理に際し事務の参考資料として編纂。創始～昭和8年度の国税・地方税各税の累年統計と法規の輯成。 研

0 1 2 内地・台湾・朝鮮・各国公課負担額調復命書

〔編者〕 台湾総督府民政部財務局（菊池武芳調査） 〔刊年〕 大正5. 2 〔頁〕 92p

〔内容〕 大正2年度分。内・台を中心に朝鮮・諸外国について国税・地方税・直間比率等を比較。内地については一部実地調の他各税務監督局資料や大蔵省調査を利用。 図

〔書名注記〕

一橋図本は表紙欠落により書名は東大経本による。

0 1 3 M 帝国ノ各植民地ニ於ケル課税状況

〔編者〕 南満洲鉄道株式会社臨時経済調査委員会 〔刊年〕 昭和4. 4 〔頁〕 320p

〔内容〕 主として昭和元年度現在。各植民地別の税制解説と附属表一課税標準・税率・税額等一。台湾については『台湾租税一覽』および関係法規による。 文セ

0 1 4 帝国植民地課税一覽

〔編者〕 南満洲鉄道株式会社臨時経済調査委員会 〔刊年〕 昭和4. 10 〔頁〕 151p 〔シリーズ名〕
資料 第11編

〔内容〕 前著『帝国ノ各植民地ニ於ケル課税状況』に準拠し、昭和4年1月現在での改訂、追補部分を補
図 研

015 台湾税務史

〔編者〕 税務職員共慰会

〔内容〕 創始～大正3年度までの税制の沿革および各税の説明、関係法規を収録する。上巻は総説・内国税・関税・税外諸収入。下巻は歳入・徴収・地方税・同経済税外収入・雑纂。附録に年譜と行政区域変遷をのせる。

01	上巻	大7.12	研	文セ
02	下巻	7.12	研	文セ

016 〔台湾地租改正関係資料〕

地租は台湾財政において施政期間を通じて税金の基本をなしていたといえる。明治37年の「台湾地租規則」（律令第12号）に始まり、その後の徴収内容や税額の調整・改訂を合すると前後5回の改正が行われている。そのための調査事業は明治31年から昭和19年に涉っている。

特に領台後の地租改正事業は旧慣との関係もあって内地の明治初期の改正事業に劣らない程の大事業であった。この作業は土地調査事業をもって初めて成立しえたもので、そのため特に臨時台湾土地調査局を設置し、実地調査は東部台湾および澎湖群島を除く基隆から恒春の全地域に明治31～37年度に涉って実施された。領台期全期間の地租関係資料を一括してここに掲げておく。土地調査事業自体のその後は「林業」参照。

016A 〔臨時台湾土地調査局資料〕

01	清賦一斑	明33.			* 東文庫
02	台湾旧慣制度調査一斑	34. 1			東大経
03	台湾土地慣行一斑				
031	第壹編 〔開墾〕	38. 3		☒	
032	式 〔土地一種別・負担〕	38. 3		☒	
033	参 〔土地一権利・授受〕	38. 3		☒	
04M	大租取調書	37. 9			文セ
05	大租取調書附属参考書				
051	〔1〕	明37. 9		☒	
052	〔2〕	37. 9		☒	
053	〔3〕	37. 9		☒	
06	田売買価格及金利調査書	n. d.		☒	
07	田収穫査定書	明38. 3			文セ
08	田収穫及小租調査書	n. d.		☒	
09	田収穫歩合、取得歩合、 粬玄米比較歩合調査書	明38. 3			文セ
10	畑売買価格及金利調査書	n. d.		☒	研
11	畑収穫査定書	明38. 3			東大経
12	畑収穫及小租調査書	n. d.		☒	研
13	畑及養魚池取得歩合 調査書	明38. 3			東大経
14	養魚池売買価格及金利 調査書	n. d.		☒	
15	養魚池収穫査定書	明38. 3			東大経
16	養魚池収穫及小租調査書	n. d.		☒	

17	宜蘭庁管内埤圳 ^{ヒシツ} 調査書			
171	上巻 旧慣・現況	明38.	3	東大経
172	下 現況(つづき)	38.	3	東大経
18	臨時台湾土地調査局事業報告			
181	第1回 明治31~33年度			
		明35.	11	東大経
182	2 明治34年度	36.	9	東大経
183	3 35	37.	8	東大経
184	4 36	38.	1	東大経
185	5 37	38.	10	東大経
19	台湾土地調査事業概要	38.	4	東大経
016B 台湾宅地租調査事業成績報告書				
01	{本文}	大	5. 4	東大経
02	附属表 1		5. 4	東大経
03	" 2		5. 4	東大経
〔分冊注記〕 本文 事務報告, 附属表1 第1~10号表 建物敷地の売買及賃貸価格調査関係, 表2 第11号表 田畑賤耕料調査表。				
016C 台湾地租等則修正事業成績報告書				
01M	1	大	9. 8	文セ
02M	2		n. d.	文セ
03M	3	大	9. 8	文セ
04	4		9. 8	東大経
05	5		9. 8	東大経
〔分冊注記〕 1 事務報告。2 田, 畑, 養魚池各等則修正収益額査定書。3 同等則修正収益額合計書。 4 田收穫籾・小租戸収得籾・糶摺歩合調査書。田, 畑, 養魚池各売買価格及利廻調査書。 5 稲作坪刈調査書。田, 畑, 養魚池各小租実例調査書。				
016D 地租調査事業成績報告書				
		昭11.	3	文セ
016E 地租調査事業成績報告書				
01M	三冊ノ内一		20. 3	文セ
03M	" 三		n. d.	文セ
〔分冊注記〕 1 事務報告。3 賃貸価格査定書。(2については目次によれば収益査定書であるが, 所蔵は 台北図書館にも見当らない)				
〔編者変遷〕				
第1次	臨時台湾土地調査局			
2次	民政部財務局			
3~5次	財務局			

017 台湾の関税

〔編者〕 台湾総督府財務局 〔刊年〕 昭和10. 10 〔頁〕 192p

〔内容〕 記述体。沿革, 制度, 貨物取扱, 通関手続, 関税率等。 ☒

018 台湾総督府税関事務成績提要

〔編者〕 淡水税関 〔刊年〕 明治39 〔頁〕 1冊

*台北図

019 台湾総督府専売事業年報

〔編者〕 台湾総督府専売局

〔内容〕 専売品目別(阿片・食塩・樟腦・煙草・酒)業務統計報告。

専売局官制は明治34. 5勅令第116号を以て制定, これ以前既に専売を実施していた阿片・食塩・樟腦関係の官署である製薬所・塩務局・樟腦局は廃止され, 専売局に統合さる。なお, 明治39年より施行をみた度量衡器の官営売下については度量衡所の所管が殖産局であるため, 専売局刊行の資料には掲載されていない。(後昭和17年官制改正で始めて専売局に移管) また, 昭和17年以降に専売品となったマッチ・石油・苦汁については資料刊行の有無自体が不明である。

019A 台湾総督府専売局事業年報

01	第1	明治34年度	明39. 8	東大経
02	2	35	40. 3	文セ
03	3	36	40.11	東大経
04	4	37	41. 3	文セ
05	5	38	41. 9	東大経
06	6	39	42. 6	東大経
07	7	40	43. 5	東大経
08	8	41	44. 3	東大経
09	9	42	44. 9	文セ
10	10	43	45. 6	東大経
11	11	44	大2. 4	東大経
12	12	45	3. 4	東大経
13	13	大正2	8. 7	東大経
14	14	3	8. 7	東大経
15	15	4	8. 7	東大経

019B 台湾総督府専売事業年報

16	第16/22	大正5/11年度	13.12	東大経
17	23/24	12・13	15. 3	文セ
18	25/27	14/昭和2年度	昭4. 5	東大経
19	28	昭和3	6. 2	滋大図
20	29	4	6. 8	滋大図
21	30	5	7. 3	滋大図
22	31	6	8. 3	大分研
23	32	7	9. 3	東大経
24	33	8	10. 3	大分研
25	34	9	11. 3	研
26	35	10	12. 3	大分研
27	36	11	13. 3	図
28	37	12	14. 3	図
29	38	13	15. 3	図

3 0	第38	昭和13年別冊	食塩	昭15. 4	大分研
3 1	39	14		16. 3	大分研
3 2		14	別冊	食塩 16. 3	大分研
3 3	40	15		17.11	京大経
3 4		15	別冊	食塩 17.10	京大経

〔書名注記〕

第1 附 台湾樟脳局事業第二年報

0 2 0 台湾の専売事業

〔編者〕 台湾総督府専売局

〔内容〕 上記資料の簡略版記述体。

0 2 0 A 台湾総督府専売事業

0 1	大正12年 4 月	大正11年度	大12. 4	東大経
0 2	13 10	12	13.10	東大経
0 3	14 10	13	14.11	東大経
0 4	15 10	14	昭 2. 1	大分研
0 5		昭和元		* 台北図

0 2 0 B 台湾の専売事業

0 6	昭和3 年版	2	3. 2	大分研
0 7		3	5. 8	大市図
0 9	7	6	7.12	北大図
1 0	8			* 台北図
1 1	9	8	9.10	京大経
1 2	10	9	10.12	大分研
1 3	11	10	11.10	図
1 4	12	11	12.12	図
1 5	13	12	13.11	大分研
1 6	14	13	14.11	図 研
1 7	15	14	15. 3	研
1 8	16	15	16.12	北大図

0 2 1 台湾総督府製薬所事業年報

〔編者〕 台湾総督府専売局

〔内容〕 阿片事業の専売は明治30. 4. 1 創始。明治29. 3. 31 勅令第98号にて製薬所官制を公布。同30. 4. 1 『台湾阿片令』（律令第2号）をまず台北市に施行し、同年12月1日全島に施行。

0 1	第1	明治29年 4 月／30年 3 月	明31. 2	国会図
0 2	2	30年 4 月／31年 3 月	32. 4	国会図
0 3	3	31年 4 月／32年 3 月	33. 8	国会図
0 4	4	32年 4 月／33年 3 月	35. 3	国会図
0 5	5	33年度	35. 8	国会図

〔編者変遷〕

第1～3 明治29～31年度 製薬所

第4, 5 昭和32, 33年度 専売局

〔書誌注記〕

明治34年度以降は『専売局事業年報』に吸収。

0 2 2 阿片事項調査書

〔編者〕 台湾総督府製薬所 〔刊年〕 明治30.8 〔頁〕 1冊

*台北図

〔刊年注記〕

刊年月は『台湾統治綜覧』中「公刊図書」による。

— 警察所管の阿片取締関係については「衛生」の項に掲げる。—

0 2 3 食塩専売事業

〔編者〕 台湾総督府専売局

〔内容〕 明治32. 4. 26 律令第7号にて「台湾食塩専売規則」制定。同年5月15日より施行。塩務局は専売局設置と共に廃局さる。明治34年度第1年報より『専売局事業年報』中に「食塩」の項あり。

0 1 第1編 明治33/34年度 明34. 8

北大経

0 2 2 35年度 36. 12

京大経

0 3 3 36 37. 11

京大経

〔書誌注記〕

第1編は表紙・前付等落丁につき目次書名を採用。第3編をもって編纂終了かどうか不詳。

0 2 4 台湾の塩業

〔編者〕 台湾総督府専売局

〔内容〕 関係法規・生産・販売・取締について。記述体。

0 1 昭和6年版 昭和5年度 昭6. 9

東大経

0 3 8 7 8. 9

東大経

0 7 12 11 12. 11

滋大図

0 2 5 台湾ノ製塩業

〔編者〕 台湾総督府専売局 〔刊年〕 明治38. 3 〔頁〕 52p 図

〔内容〕 塩田築造・製塩・積出・経済・法令及統計。明治32~36年度。

東大経

0 2 6 台湾塩専売志

〔編者〕 台湾総督府専売局 〔刊年〕 大正14. 3 〔頁〕 617, 35p

〔内容〕 沿革・製塩・収納・販売・試験調査等。附録に明治32~大正12年度の諸統計あり。本文中にも多くのデータあり。 図 文セ

0 2 7 台湾塩業調査復命書

〔編者〕 農商務省水産調査所(林庸介報告) 〔刊行〕 明治31. 8 〔頁〕 45p 図

〔内容〕 既設塩田の状況 — 面積・製造法・産額等および需給, 品質, 気象について。 国会図

0 2 8 支那, 英領海峡殖民地, 英領香港及仏領印度支那に於ける水産貿易並漁業状況 附 台湾, 青島及関東州に於ける塩業

〔編者〕 臨時産業調査局第一部第一課（入江魁調査）〔刊年〕 大正9.3 〔頁〕 214p 〔シリーズ名〕 〔農商務省〕調査資料 第53号
 〔内容〕 「台湾の塩業」は p.161—189。明治32～大正7年次の記述とデータ。要領よい。 国会図

029 台湾樟脳局事業年報

〔編者〕 台湾総督府専売局
 〔内容〕 業務報告。樟脳専売は明治32.6.22 律令第15号にて制定，同年8月5日より施行。34年官制改正により樟脳局は廃局し，専売局に統合。

01 第1 明治32年6月／33年3月 明36.10 内文庫

〔書誌注記〕

第2年報は『専売局事業第1年報』に合纂刊行。

030 台湾の樟脳

〔編者〕 台湾総督府専売局
 〔内容〕 樟脳専売に係わる事項（沿革・生産～取締）につき記述中心。

01 昭和12年版 昭和10年度 昭12.3 東大経

031 樟脳専売ニ就テ

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 明治36.4 〔頁〕 22p

〔内容〕 解説書。明治35年現在。沿革，現況データ。 京大経

032 台湾樟脳専売志

〔編者〕 台湾総督府史料編纂委員会 〔刊年〕 大正13.12 〔頁〕 855，119p

〔内容〕 巻末附録および本文中に各種統計（樟樹造林～樟脳油。セルロイド生地・製品も含む）あり。

明治29～大正12年度現在。 東大経

033 葉製樟脳林試験成績報告

〔編者〕 台湾総督府

〔内容〕 試験地林における成績報告が大半であるが，官行民行造林のデータもあり。

01 第1回 明45.3 岡大研

034 煙草耕作実績表

〔編者〕 台湾総督府専売局

〔内容〕 煙草専売は明治38.4.1より施行。（内地では明治37年実施）

034A 煙草耕作実績

01	大正7年	大8.	*台北図
06	12年期	n.d.	農林図
07	13	n.d.	農林図
08	14	n.d.	農林図
09	15	n.d.	農林図
10	昭和2	n.d.	農林図
11	3	n.d.	農林図

1 2	昭和4年期	n. d.		農林図
1 3	5	n. d.		農林図
1 4	6	n. d.		農林図
1 5	7	n. d.		農林図
1 6	8	n. d.		農林図
1 7	9			*台北図
1 8	10			*台北図
1 9	11	昭12. 2		農林図
2 0	12	13. 2		農林図
2 1	13	14. 2		岡大研
2 2	14	15. 5		農林図
2 3	15	16. 5	研	
0 3 4 B 煙草耕作実績表				
2 4	昭和16年期	17. 4	研	
2 5	17	18. 3	研	

0 3 5 台湾島煙草調査

- 〔編者〕 大蔵省主税局（五代正之進調査）〔刊年〕 明治31. 4 〔頁〕 1冊 〔外題〕 台湾煙草調査報告
- 〔内容〕 実地調査復命書。産地・数量・価格から喫煙法，輸入煙草，煙草業についての見込等。 国会図

0 3 6 台湾酒専売史

- 〔編者〕 台湾総督府専売局
- 〔内容〕 台湾における酒専売制は大正11. 7. 1より施行（これは日本での酒類専売の嚆矢）後，昭和8年7月麦酒，同13年無水酒精も販売については専売とす。大正11年度～昭和15年6月までデータあり。「統計報告」の章をおき，府報告例，局報告例について記述あり。
- 0 1 上巻（第1～4編） 昭16. 7 文セ
- 0 2 下巻（ 5～15 ） 16. 7 文セ
- 〔分冊注記〕 上巻は沿革・目的・施設・製造。下巻は購入・販売から外廓会社・回想録等。

0 3 7 専売制度前の台湾の酒

- 〔著者〕 杉本良 〔刊年〕 昭和7. 6 〔頁〕 808+28p
- 〔内容〕 データは少ないが，専売制移行前後の状況について参考となる。著者は大正11～15年の間専売局酒課長。 国会図

0 3 8 酒専売制度ニ就テ

- 〔編者〕 台湾総督府専売局 〔刊年〕 〔大正5〕 〔頁〕 1冊 *台北図

0 3 9 台湾ニ於ケル酒専売ニ関スル調査

- 〔編者〕 農林省米穀局 〔刊年〕 昭和9. 5 〔頁〕 210p
- 〔内容〕 米穀政策との関連において執務参考用として編纂。一部に杉本良氏の著書よりの引用あり。 農林図

0 4 0 官有地の管理及処分

〔編者〕 台湾総督府内務局 〔刊年〕 昭和10.8 〔頁〕 52p
 〔内容〕 昭和9年末現在。土地調査から官有地整理事業まで土地制度の沿革とそれぞれに係わる各規則およびデータ。 東大経
 〔所蔵注記〕 東文化蔵（昭5刊）は未調。

0 4 1 台湾総督府彩票局事務報告

〔編者〕 不詳
 〔内容〕 台湾における彩票（富くじ）発行は明治39.6「台湾彩票ニ関スル件」（律令第7号）公布により同年9月より翌40年4月分まで5回行われている。発行は督府、取扱機関は台湾銀行。しかし内地への流出等で問題を生じ、明治40.3.20告示号外をもって発行は中止。律令第7号も大正5年2月廃止された。

0 1 第1回 明40. 3 *台北図

0 4 2 台湾地方財政概要

〔編者〕 台湾総督府官房地方監察課
 〔内容〕 地方財政制度は明治31.7「台湾地方税規則」に始まるが、全島各州・市が経済主体として独立するのは大正9年の地方官制改正からである。（最終的には昭和12.10台湾庁制施行）後昭和12.3府令第18号「台湾地方税規則」で大改正を行う。

表内容は歳出・歳入・地方債・地方有財産・其他で内務省『地方財政概要』と同様形式。但し、内台負担額比較表あり。

0 1	大正12年度	大12.		*台北図
0 2	13			*台北図
0 3	14	15.11		東大経
0 4	昭和元	昭 2.10		東大経
0 5	2	3.12		東大経
0 6	3	4.12		東大経
0 7	4	5. 5		東大経
0 8	5	6. 5		東大経
0 9	6	7. 7		大分研
1 0	7	8. 9		東大経
1 1	8	9. 7		東大経
1 2 M	9	10.10		文セ
1 3 M	10	11. 3		文セ
1 4	11	12. 3	図	
1 5	12	13. 3	図	
1 6	13	14. 3	図	
1 7 M	14	15. 4		文セ
1 8 M	15	16. 7		文セ
1 9 M	16	17. 5		文セ
2 0	17	18. 6	研	
2 1 M	18	19. 8		文セ

〔編者変遷〕

大正12～昭和16年度 内務局

昭和17年度 総務局

18年度 官房地方監察課

0 4 3 台湾地方税総予算書

〔編者〕 台湾総督府民政部財務局

〔内容〕 3 地方費区期の資料。明細には各庁別データあり。

0 1 明治44年度

明44. 3

文セ

0 4 4 台湾地方税制整理経過概要

〔編者〕 台湾総督府内務局地方課 〔刊年〕 昭和13. 3 〔頁〕 200p

〔内容〕 昭和12年 3 月の地方税制大改正の経過説明と資料として調査データを含む要綱案・未定稿等を蒐録す。 図

0 4 5 台湾地方税制整理調査資料

〔編者〕 台湾総督府内務局地方課 〔刊年〕 昭和13. 3 〔頁〕 59p

〔内容〕 上記資料の附属資料と思われる。大正12～昭和 9 年度の営業税（該時期は地方税）各州税込・負担額等。 図

0 4 6 地方財政概要

〔編者〕 台北州

0 1 昭和10年度 昭10. 12

滋大図

0 2 11

* 台北図

0 3 12 〔 12. 12〕

図

0 4 13 〔 13. 12〕

大分研

0 5 14 〔 14. 12〕

大分研

0 6 15 〔 15. 12〕

大分研

0 7 16

* 台北図

0 8 17

* 台北図

参考 台北州（予算）新竹州（決算）高雄州（予算）および台北市（予算・決算）資料が京大経にあり。

0 4 7 戸税統計

〔編者〕 台中州税務課

〔内容〕 大正 9 年改正に伴い旧「家税」は廃止、替って大正10年度より戸税を新設す。昭和13年改正で戸税は州税から市街庄税に移譲。

0 1 昭和 6 年度 昭 7

* 台北図

0 2 7

* 台北図

0 3 8

* 台北図

0 4 9

* 台北図

0 6 11

* 台北図

0 8 13 昭13

* 台北図

048 戸税統計

〔編者〕 台中市

〔内容〕 市街庄税は大正9年10月新設。戸税は昭和14年度以前は州庁税たる戸税の附加税として戸税割を徴収す。

01	昭和8年	昭9		*台北図
02	9	10		*台北図

(金融)

台湾銀行他各行の社史は「社史」の項に収める。

049 台湾金融年報

〔編者〕 台湾総督府財務局

〔内容〕 業務統計編纂資料。金融課の主管に係わる各種統計を輯録。

01	昭和9年	昭和8年	昭9.12		大分研
02	10	9	10.9		大分研
03	11	10	11.9		大分研
04	12	11	12.6	図	
05	13	12	13.7		大分研
06	14	13	14.7		大分研
07	15	14	15.7		文セ
08	16	15	16.9		大分研
09	17	16	17.6		文セ
10	18	17	19.4		大分研

050 台湾金融事項参考書

〔編者〕 台湾銀行

〔内容〕 台銀の営業上の諸統計を中心に金融・経済関係の各種統計を編纂。当初は金融・貿易のみであるが、第12次以降は大蔵省の『金融事項参考書』に倣って経済・産業関係のデータも掲載。

01	第1次	明治34年	明35.5	図	文セ	
02	2	35	36.8	図		
03	3	36	37.5	図		
04	4	37	38.9	図		
05	5	38	39.7	図	文セ	
06	6	39	40.10	図		
07	7	32/42年上期	42.9	図	文セ	
08	8	44年上期	44.12	図		
09	9	大正2上	大3.3	図		
10	10	4下	5.10		文セ	
11 X	11	5	6.11		文セ	
12	12	大正7年10月調	6下	8.4	図	文セ
13	13	8年10月調	7下	8.12	図	文セ

1 4	第14次	大正9年10月調	大正8年下期	大10. 3	図	
1 5	15		9	10.11	図	
1 6	16		10	11.10	図	文セ

0 5 1 台湾金融事項参考書 附録

〔編者〕 台湾銀行

0 1	第1次		明35. 5		図	文セ
0 2	2		36. 8		図	

〔内容注記〕

第1次附録 本行員による産業・金融事情視察復命書。茶業・産金・金融・製糖について。

第2次附録 『福州金融事情調査書』

0 5 2 台湾の金融

〔編者〕 台湾総督府財務局金融課

〔内容〕 幣制、金融機関、其の他(昭和14刊は台湾拓殖KKを含む)金融事項諸計表と記述。昭和5年刊のものは臨時産業調査会(「産業」参照)参考資料として編纂さる。

0 1	昭和4年下期現在	昭5. 10		図	研	
0 2	9	10.10				大分研
0 3	13	14.10				大市図

〔所蔵注記〕

台北図書館所蔵目録には昭5-10, 14刊3冊と記載されているが、昭5~10については不確実。『台湾經濟年報 第2輯』の「文献目録」では昭5, 10, 14刊に作る。

0 5 3 台湾に於ける金融機関

〔編者〕 台湾銀行調査課

〔内容〕 幣制・金融機関・金利について記述と附表。

0 1	昭和14年6月末現在	昭14. 11				大分研
0 2		16.				*台北図

0 5 4 終戦後の台湾に於ける金融経済法規並に資料

〔編者〕 台湾銀行特殊清算事務所 〔刊年〕 〔昭和29.8〕 〔頁〕 124p

〔内容〕 終戦後の台湾銀行他在地銀行の清算要綱、法規と共に各行の概況、資産負債表あり。

研

0 5 5 台湾銀行調査彙報

〔編者〕 台湾銀行調査課

〔内容〕 調査・金融情勢・翻訳・雑録の他附録に諸計表あり。

第1号「調査」に「台湾に於ける錢莊」(大正8年12月調)あり。

0 1	第1号		大9. 5			早大図
0 2	2		9. 6			早大図

056 調査資料蒐録

〔編者〕 台湾銀行調査課

〔内容〕 『台湾金融経済月報』掲載の「調査資料」を項目別に編成再刻。

01 第1輯 昭和8年1月～11年8月号分 昭11. 9

滋大図

02 2 11年9月～14年7月号分 14. 10

滋大図

057 台湾各地に於ける各種通貨流通高の景況

台湾貨幣に関する調査事項

台湾に於ける円銀の沿革

以上〔編者〕台湾銀行調査課〔刊年〕昭和16

経済年報

058 金利調査書

〔編者〕 台湾総督府財務局税務課〔刊年〕昭和11〔頁〕1冊

〔内容〕 昭和11年1月調。

*九大経

059 台北手形交換所諸統計 自大正2年至昭和11年

〔編者〕 台北手形交換所〔刊年〕昭和12

経済年報

060 産業資金需要見込額調

〔編者〕 台湾総督府財務局〔刊年〕大正15.8〔頁〕43p

〔内容〕 灌溉排水設備資金以下島内銀行不動産担保肩替資金まで主に農林水産関係資金需要について。

京大農

061 台湾田畑売買価格及収益調

〔編者〕 日本勧業銀行台北支店

01 第1回 大14.

*台北図

062 台湾に於ける田畑収益利廻調

〔編者〕 日本勧業銀行調査課

〔内容〕 各郡、支庁に照会調査。

01 昭和12年4月現在 昭12. 11

図 文セ

02 13 4 14. 1

文セ

063 台湾ニ於ケル個人間不動産抵当貸借状況調

〔編者〕 日本勧業銀行調査課

〔内容〕 各郡支庁信用組合2機関を選択し、照会調査（時に郡役所も）。

01 第1回 昭和12年4月現在 昭12. 10

研

02 2 13 4 13. 12

法大研

03 3 14 4 15. 1

研

04 4 15 4 15. 12

法大研

05 5 16 4 16. 12

法大研

064 台湾に於ける中小金融に就て

〔編者〕 台湾銀行調査課（莊司由彦他調査） 〔刊年〕 昭和5.9 〔頁〕 59p

〔内容〕 商・工・農・俸給者金融について。昭和5年5月現在を中心の記述書。

東商図

065 台北州中小商工業金融調査

〔編者〕 台北州内務部勸業課 〔刊年〕 昭和14.3 〔頁〕 113p 〔シリーズ名〕 商工調査 第7輯

〔内容〕 昭和13年3月末現在。台北・基隆両市の商工業者名簿より撰択、郵送調査。 研

066 台湾水産金融

〔編者〕 台湾銀行調査課（莊司由彦他調査） 〔刊年〕 昭和5.12 〔頁〕 86p

〔内容〕 昭和4年末現在。取引・金融を主に水産業の現況と対策を記述。

滋大図

067 中部産米ノ取引及金融ノ沿革

〔編者〕 台湾銀行総務部調査課（田辺米二郎調査）

〔内容〕 明治43年末現在。取引状態（地元・内地）、放資、特殊貸出、資金趨勢。

01 〔1刷〕 明44. 8

図

02 〔2〕 45. 1

日銀図

〔編者変遷〕

1刷 総務部計算課

2 総務部調査課

068 産金業者ニ対スル貸出沿革

〔編者〕 台湾銀行総務部計算課（奥山章次郎報告） 〔刊年〕 明治44.11 〔頁〕 106p

〔内容〕 明治33年下季～43年末。藤田、田中、木村組との手形割引他貸出状況の実蹟。附録として産金地の状況、金塊買収・処分。

台銀と産金業者との関係は台銀の産金買収方針による。

大市図

069 台湾産業組合要覧 附農業倉庫概況

〔編者〕 台湾産業組合联合会

〔内容〕 各組合より提出の事業報告書に基く統計。各種組合の内容・事業成績・組合一覧等。

台湾における信用組合の発足は大正2年2月律令第2号——内地法の「産業組合法」に依拠——「台湾産業組合規則」の制定をもって始まる。大正6年法改正により市街地信用組合設立。

03 第3次 大5.

*台北図

04 4

*台北図

05 5 大正6年 7. 8

東商図

06 6 7年度 8. 11

東商図

07 7 8 10. 3

夕陽図

09 9 10 12. 4

東大経

10 10 11 13. 5

東大経

11 11/12 12・13 15. 2

東大経

1 2	第13次	大正14年度	昭 2. 4			東大経
1 3	14	昭和元	3. 2			東大経
1 4	15	2	3. 12			東大経
1 5	16	3	4. 12			東大経
1 6	17	4	5. 11			東大経
1 7	18	5	6. 11		図	
1 8	19	6	7. 12		図	
1 8 R		6	7. 12			法大研
1 9	20	7	9. 3		図	
2 0	21	8	10. 1		図	
2 1	22	9	11. 3			東大経
2 2	23	10	12. 3			東大経
2 3	24	11	13. 3			東大経
2 4	25	12	14. 3			文セ
2 5	26	13	15. 3		図	文セ
2 5 R		13	15. 3			協組セ
2 6	27	14	16. 3			研
2 7	28	15	17. 3		図	研
2 8	29	16	18. 11			統計図

〔編者変遷〕

第5次 大正6年 民政部

6～28次 大正7～昭和15年度 総督府

29次 昭和16年度 台湾産業組合联合会

〔書名注記〕

第5～20次 大正6～昭和7年度 附書名なし。

〔シリーズ名〕 殖産局出版

第26次（昭和13年度） 第889号、27次（昭和14年度） 第908号、28次（昭和15年度） 第940号

〔市販版刊行者〕

台湾産業組合協会

070 市街地信用組合概況

〔編者〕 台湾総督府財務局

01 昭和8年度 昭 9.

*台北図

071 台湾信用組合ニ関スル調査書

〔編者〕 台湾銀行総務部調査課（長崎英造報告）〔刊年〕 大正1.8 〔頁〕 1冊

〔内容〕 明治44年3月末現在。信用組合としての産業組合成立前、信用組合の必要性及法規整備について。記述中心。

01 明治44. 6.17 稿本

宇大図

02 大正1. 8. 印刷

京大経

〔注記〕 手稿本は台湾銀行罫紙使用。

072 台湾ニ於ケル信託会社

〔編者〕 台湾銀行調査課（志摩源三調査） 〔刊年〕 大正9.5 〔頁〕 117p

〔内容〕 沿革および大正9年2月時の各社（24社）の概況・営業報告。信託会社の創始は大正6年12月の東華信託株式会社。

台湾における信託会社の法的規制は昭和19年8月「信託法」および「信託業法」を台湾に施行した時点より始まる。『督府統計書』等には信託会社のデータは現われていない。 北大経

073 信用保証協会ニ就テ

〔編者〕 台北州 〔刊年〕 昭和12 〔頁〕 1冊 〔シリーズ名〕 商工調査 第2輯 *東北図

074 台湾ニ於ケル公設質舗

〔編者〕 台湾総督府内務局 〔刊年〕 大正15.3 〔頁〕 76p

〔内容〕 沿革・法規の記述および各公設質舗毎開設年次～大正3年4月の業務統計。巻末に民営質屋関係のデータもあり。

台湾における公設質舗は大正8.12.1律令第11号をもって「地方庁ノ設クル質舗ニ関スル件」公布され、大正9年6月台北市に創設、以後台中・基隆・嘉義各市に設置をみる。 大市図

075 台北市公設質舗概況

〔編者〕 台北市 〔刊年〕 昭和5.1 〔頁〕 37p

〔内容〕 大正9（創設年）～昭和4年データあり。

京大経

076 簡易保険郵便年金事業概況

〔編者〕 台湾総督府交通局通信部

〔内容〕 保険年金取扱月報による。

なお、台湾における簡易保険・郵便年金の業務は昭和2年10月1日より実施。

通信部資料については「運輸・通信」の項参照。

01 昭和12年度

*東北図

02 13 昭15.4

文セ

077 台湾 生命保険州別並金額別現況 附事業成績一覧

〔編者〕 保険毎日新報社

〔内容〕 台湾における保険会社は一社を除いてすべて内地本店会社の支店のみで金融機関としての重要性は少ない。

01 昭和11年

*台北図

02 12

*台北図

03 13

*台北図

05 15

*台北図

06 16

*台北図

なお、保険業について独立した資料が少ないので、参考までに『台湾時報』中の調査を掲げる。

「台湾に於ける保険業」 督府商工課（第65号掲載）

貿易外収支については『商工統計』『金融年報』にあるものの他、『台湾時報』に金融課調査の元データのまま

のものと、これを補正した中田栄次郎のデータのものが第97号に掲載されている。

078 台湾金融経済月報

〔編者〕 台湾銀行調査部

〔内容〕 始め物価資料中心の月刊誌であるが、後財界記事・会社データを含み、漸次金融経済関係の総合誌となる。昭和13年6月分より物価指数を加重平均に改定。

078A 台北卸売物価調

01	No.16—22 (昭和2年6月中—12月中)	東商図
02	23—34 (3年1月中—12月中)	東商図
03	35—42 (4年1月中—9月中)	東商図

078B 台湾金融経済月報

04	第1—3号 (昭和4年10月—12月号)	東商図
05	4—15 (5 1 —12)	東商図
06	16—27 (6 1 —12)	東商図
07	28—39 (7 1 —12)	京大経
08	40—51 (8 1 —12)	京大経
09	52—62 (9 1 —11)	滋大図
10	63—74 (10 1 —12)	滋大図
11	75—86 (11 1 —12)	京大経
12	87—98 (12 1 —12)	京大経
13	99—110 (13 1 —12)	図
14	111—122 (14 1 —12)	図 ^① 京大経
15	123—134 (15 1 —12)	図
16	135—146 (16 1 —12)	図 ^② 研
17	147—158 (17 1 —12)	図 研
18	159—170 (18 1 —12)	図 ^③ 研
19	171—182 (19 1 —12)	図 研 ^④
20	183 (20 1)	図 研

〔書誌注記〕

第63号「従来の12月号に相当す」

第111号 附録 大正3年7月基準 台北卸売物価指数二十ヶ年対照表、同昭和6年11月基準七ヶ年対照表。

〔所蔵注記〕

① 第122号 欠

② 135号, 137号 欠

③ 170号 欠

④ 171号 欠

(物資需給・物価・生計)

079M 食糧品ノ需給推算, 生産及輸移出入ノ状態並ニ消費状態ニ関スル調査 — 朝鮮総督府・台湾総督府・樺太庁・関東庁及南洋庁調査 —

〔編者〕 (人口食糧問題調査会) 〔刊年〕 昭和2.10 〔頁〕 1冊

〔内容〕 人口問題に対応する食糧問題検討の資料。「台湾の部」128頁。大正12, 13年～昭和元年データ。
文セ

080 食糧問題ニ関スル方策ノ参考案——朝鮮総督府・台湾総督府・樺太庁・関東庁及南洋庁調査——

〔編者〕 〔人口食糧問題調査会〕 〔刊年〕 n. d. 〔頁〕 206p

〔内容〕 上記資料の政策編。内地の「産業調査書」に対応している。

東大経

081 重要物資現在高調査統計書

〔編者〕 台湾総督府総務局総務課

〔内容〕 資源調査法に基づく「重要物資現在高調査規則」（昭16. 6. 6 府令第116号）による。食糧及日用品、衣料、木炭、医薬及衛生用品の在高・所有・保管・委託別。第1回は昭和16年7月1日。

02X 第2回 昭和17年度（7月1日現在） 昭18. 7

文セ

082 台湾最高標準販売価格——（台湾物価委員会答申）——

〔編者〕 台湾商工会議所 〔刊年〕 昭和14. 11 〔頁〕 104p 〔シリーズ名〕 調査資料 第4輯

〔内容〕 台湾物価委員会（昭和13年12月府令145号「台湾物価委員会規則」による）の第2回（10月6日）委員会における答申を「斯界」の参考資料として上梓、頒布。

ちなみに「価格等統制令施行規則」（府令第121号）は昭和14. 10. 27公布され、同年9月18日現在の価格をもって凍結を令す。

研

082M

文セ

083 物品公定価格輯覧

〔編者〕 新竹州警務部経済警察課 〔刊年〕 昭和15 〔頁〕 1冊

*台北図

084 生活必需物資価格指数

〔編者〕 台湾総督府農商局

〔内容〕 物価調は六市商工会議所（台北・新竹・台中・台南・高雄・花蓮港）に委託。食料・衣料・金属・燃料・雑品の計100品目の卸・小売の各月末実際価格を調査す。指数は昭和14年9月18日価格を基準とする単純算術平均。

01M 昭和15（4月以降）16・17年 昭18. 12

文セ

02M 18 19. 5

文セ

〔編者変遷〕

昭和15・16・17年 殖産局

18年 農商局

〔刊年注記〕

昭和15・16・17年 表紙 昭和18. 9

18年 表紙 昭和19. 2

〔シリーズ名〕

昭和15・16・17年 殖産局出版 第968号

18年 農商局出版 第4号

085 事变下ノ台北物価

〔編者〕 台北州内務部勸業課 〔刊年〕 昭和14.1 〔頁〕 1冊 〔シリーズ名〕 商工調査 第6輯
〔刊年注記〕 『総合目録』では昭和13 東北図とあるが、同シリーズ第7輯には昭和14.1刊の記録あり。
* 東北図

086 台北市物価指数調

〔編者〕 台湾総督府殖産局物価調整課 〔刊年〕 昭和16
〔内容〕 昭和16年。 経済年報

087 台中市物価

〔編者〕 台中市
〔内容〕 昭和11年1月～13年10月 * 台北図

088 穀類卸売物価表

〔編者〕 台中市
〔内容〕 昭和11—13年 * 台北図

089 青果相場表

〔編者〕 台中市
〔内容〕 昭和11—13年 * 台北図

090 魚類相場表

〔編者〕 台中市
〔内容〕 昭和11—12年 * 台北図

091 市街地価格の推移状況調査

〔編者〕 日本勸業銀行調査課
〔内容〕 内地都市地価調査と合せて台湾についても調査。昭和11年=100とする指数。

01	昭和11/13年度	昭14.10	図	
02	14	15.5		国会図
03	15	16.7	図	
04	16	17.8	図	

〔書名注記〕

昭和11～13年度 台湾都市に於ける市街地価格の推移状況（市街地価格の推移状況調査 其の3）

092 家計調査報告

〔編者〕 台湾総督府官房企画部 〔刊年〕 昭和15.3 〔頁〕 71, 340p
〔内容〕 昭和12年11月/13年10月1ヶ年。台北・基隆・新竹・台中・彰化・台南・嘉義・高雄・屏東の9市居住内地人・本島人各500世帯を抽出。最終製表分はこの内、内地人355, 本島人390世帯分。
この調査については『台湾時報』昭和12年9, 10および12月号に論説ならびに記事あり。「米穀統制法に基き実施しつつある家計簿式調査法に依り」但し、「内地とは多少其の趣を異にするものある」とある。調査の範囲, 選定要件, 記入上の注意等掲載されている。

なお、『臨時台湾旧慣調査会 第二部 調査経済資料報告』下巻に「生計費」の項あり。上・中・下等別の調査があるが、出典は明示されていない。

(企業)

093 台湾会社摘要

〔編者〕 台湾銀行

〔内容〕 島内に本店を有する銀行・会社および支店または出張所を有する内地銀行・会社の一覧(名称・所在～配当率)と事業別(または組織別)表、および新設・解散会社の統計表。『台湾経済統計摘要』掲載の「会社一覧」が大正8年9月調から改正——削除となったのを受けついただと思われる。ちなみに『台湾商工統計』第1次に収載の年次は大正10年。

093A 島内銀行会社摘要

01	大正7年12月末現在	大8		*台北図
02	8	12	9.3	図

093B 台湾会社摘要

04	大正10年6月末現在	10.10		日銀図
07	13	9月1日現在	13.	*台北図

〔編者変遷〕

大正7～8年 台湾銀行調査課

10, 13年 台湾銀行

094 台湾ニ於ケル新興事業会社調(設立計画ノモノヲ含ム)

〔編者〕 台湾銀行調査課

〔内容〕 社名・設立年月以下工場所在地・設備等の一覧表。昭和14年現在のもので既設34, 計画6社分。

01	昭和14年9月末現在	n. d.		北大経
02	15	昭15		経済年報
03	16	16		経済年報

〔編者変遷〕

昭和14年 台北調査課

15, 16年 調査課

〔書名注記〕

昭和14年 副書名 —— 昭和10年以降最近ニ至ル迄ノ主ナル事業会社ヲ取纏メタルモノナリ ——

095 台湾株式年鑑

〔編者〕 台湾経済研究会(竹本伊一郎)

〔内容〕 営業報告書よりの輯成。最新時2期のデータを掲載。主要会社外は摘要(社名・所・資・払込・設立・代表)のみ。野村『株式年鑑』の台湾版。

01	昭和6年版	昭和5年上・下期(年1回決算=昭和4・5年)	昭6・8	国会図
02	7	昭和6 上・下(昭和5・6年)	7・9	国会図
04	9			*台北図

0 5	昭和10年版		* 台北図
0 6	11		* 台北図
0 8	13		* 台北図
0 9	14		* 台北図
1 0	15		* 台北図
1 1	16		* 台北図
1 2	17		* 台北図
1 3	18		* 台北図

〔注記〕

『台湾経済年報』第2輯には同編者で『台湾会社年鑑』昭和8—16年版が『台湾株式年鑑』昭和6, 7年版と共にあり。改題かどうかは不明。また、『台湾時報』の新刊紹介に『会社年鑑』の昭和17, 18年版が掲げられている。

0 9 6 台湾株式年鑑

〔編者〕 台湾証券興業株式会社調査課

0 1	昭和15年版	昭15	* 台北図
-----	--------	-----	-------

0 9 7 台湾会社銀行録

〔編者〕 台湾実業興信所

〔内容〕 合名・合資を含む各社決算報告の摘要。本土版『銀行会社要録』等と同様形式。

0 2	第2版	大11.	* 台北図
0 3	3		* 台北図
0 5	5		* 台北図
0 6	6		* 台北図
0 7	7		* 台北図
0 8	8 ^①	昭和2年3月4日現在 昭2.3	文セ
0 9	9		* 台北図
1 0	10		* 台北図
1 2	12		* 台北図
1 3	13		* 台北図
1 4	14		* 台北図
1 5	15		* 台北図
1 6	16		* 台北図
1 7	17		* 台北図
1 8	18		* 台北図
1 9	19		* 台北図
2 0	20		* 台北図
2 4	24	昭17.11 ^②	* 台北図

〔書誌注記〕

① 附書名 附台湾鉄道沿線案内。

なお、文献センター所蔵本には、『台湾商工人名録』第8版が合纂されている。

② 刊年月は『台湾時報』新刊紹介による。

- 098 台湾ニ於ケル主要工業会社調
〔編者〕 台湾銀行調査部 〔刊年〕 昭和18 〔頁〕 1冊
〔内容〕 昭和17年末現在。 *台北図
- 099 台湾ニ於ケル主要統制会社並ニ統制組合調
〔編者〕 台湾銀行調査部 〔刊年〕 昭和18 〔頁〕 1冊
〔内容〕 昭和18年6月末現在。 *台北図
- 100 各製糖会社一覧表
〔編者〕 台湾銀行調査課 〔刊年〕 大正8.10 〔頁〕 1葉
〔内容〕 大正8年3月～9月現在（各社の決算期による）製糖11社経営関係データの他工場及能力、蔗園
（土地、植付等）。 国会図
- 101 台湾炭業会社調
〔編者〕 台湾銀行 〔刊年〕 大正9 〔頁〕 77p *九大経
〔所蔵注記〕
日本銀行昭和21年現在の所蔵目録には所蔵とされているが、現在ナシ。

— 製糖会社他会社史は「社史」に収める —

06 産業一般（含移植民）

（移植民）

移植民は統計資料処理上では人口の範疇に入れられるものであろうが、ここでは実体に促してその農業移民としての性格から農業—産業の項に収めることとした。

台湾拓殖株式会社の事業報告は「社史」に含めた。

なお、「移住者」としての内地籍人統計は「台湾国勢調査」や『台湾戸口統計』および『台湾人口動態統計』より作成することができる。

- 001 台湾総督府官営移民事業報告書
〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局移民課 〔刊年〕 大正8.3 〔頁〕 509p
〔内容〕 明治42（始）～大正7年（了）の官営移民事業の顛末報告。 図 研
001M 文セ
- 002 台湾総督府移民事業概況
〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 n.d. 〔頁〕 1冊
〔内容〕 明治44年分。 *台北図
〔所蔵注記〕
『総合目録』で天理大蔵の同一書名のものは刊年・内容年共不明（記載なし）なので該資料と同一のものかどうか確定できず。

003 台湾移民統計

〔編者〕 台湾総督府殖産局移民課

〔内容〕 官営移民（吉野・豊田・林田3村分）について戸口・衛生・就学・作付・資金等。

01 大正2年 大 3.12

早大図

02 4 5.4

大市図

03 6 7.

*台北図

〔シリーズ名〕 殖産局出版

大正2年 第67号, 大正4年 第144号

〔所蔵注記〕

『総合目録』で九大経蔵の『台湾官営移民統計 大正6年』は台北図のものと同図書かどうか不明。

004 台湾に於ける母国人農業植民

〔編者〕 台湾総督府殖産局（赤木猛市述） 〔刊年〕 昭和4.6 〔頁〕 278p 〔シリーズ名〕 東部台湾開発研究資料 第3輯；殖産局出版 第540号

〔内容〕 昭和2年末現在。官・私・個人・拓殖企業による拓殖経営の経過・現状。附録に移民氏名・企業名の一覧あり。 国会図

005 台湾の農業移民

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課 〔刊年〕 昭和13.7 〔頁〕 1冊

〔内容〕 昭和12年現在。小冊子であるが、官営移民制廃止後の移民状況を知ることが出来る資料として掲げておく。 図

なお、『台湾時報』第208号および209号に掲載の「最近の本島農業移殖民事業梗概」に秋津村および千歳・常盤・日出村についての報告がある。

006 台湾農業移民の現況

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 昭和10 〔頁〕 1冊

*台北図

007 台湾の農業移民概況

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 昭和11 〔頁〕 48p

*京大人

〔書誌注記〕 上記3点の資料の相互関係は不詳。

008 台東殖民地予察報文

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産課（田代安定報告） 〔刊年〕 明治33.3 〔頁〕 292p

〔内容〕 明治29年調査。候補地の現況実査報告。 図

009 台湾官営移住案内

〔編者〕 〔台湾総督府〕 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 45p

〔内容〕 明治44年度現在。統計資料ではないが、移民についての具体的実状、手続を知る資料として掲げておく。吉野村現況・花蓮港街の物価・賃銀のデータもあり。 早大図

〔所蔵注記〕 『総合目録』では神大図 大12刊が記載されているが、該資料の改版かどうか不明。

010 殖民地移民概況

〔編者〕 拓殖局 〔刊年〕 n. d. 〔頁〕 1冊

〔内容〕 台湾・関東州・満鉄附属地・樺太。台湾はp. 1～33。移植適地・収容戸数・該地の物価・賃銀等。年次は不詳であるが、明治43年5月の記事まで。 図

(産業一般)

『臨時台湾旧慣調査会 第二部 調査経済資料報告』上巻は産業編および地方編で、産業編は米・茶・砂糖・煙草・胡麻他を、地方編は各庁別に管内物産を収録している。

011 台湾産業年報

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局

〔内容〕 所謂統計書ではないが、産業関係の基本資料。大正6年分をもって廃刊。但し、農業部門のみ大正8年より『農業年報』として刊行さる。

011A 産業状況

01	明治38年上半期	明38.12		京大農
05	40 上	40.12		国会図
06	下	41.9		国会図
07	41 上	42.1		名大農
08	下	42.12		名大農
09	42 上	43.3		国会図
10	下	43.9		国会図
11	43	45.3		宇大図
11M		45.3		文セ
12	44	大2.8	図	

011B 産業年報

13	第8 大正元年	3.7	図	文セ
14	9 2	5.3	図	
15	10 3	6.3	図	
16	11 4	6.11	図	
17	12 5	8.2	図	文セ
18	13 6	9.3	図	

〔刊年注記〕

第13(大正6年) 国会図本の刊年記 大8.11

〔シリーズ名〕 殖産局出版

明治44年 第17号, 大正元年 第55号, 2年 第126号, 3年 第173号, 4年 第192号, 5年 第215号, 6年 第244号

012 殖産報文

〔編者〕 台湾総督府民政部

〔内容〕 殖産関係事項の記述報文。編冊により主題変更あり。

012A 殖産部報文

011	第1巻1	明29.12	図
012	2	29.12	図
021	2 1	30.3	図

012B 殖産報文

031	第1巻第1冊	31.4	文セ
032	2	31.3	早大図
041	2 1	32.2	図 文セ
042	2	32.2	図 文セ

〔編者変遷〕

第1巻1～2巻1 民政局殖産部
第1巻第1冊～2冊 民政局殖産課
2 1 民政部殖産課
2 2 民政部

〔刊行者注記〕

第1巻1 大日本水産会

〔内容注記〕

第1巻1 漁業・塩業
1 2 林業・鉱業・商工業・農業・雑
2 1 糖業・度量衡・〔作物〕試作・地積制・〔気象〕
第1巻第1冊 農業・水産・林業・鉱業
2 殖民地之部〔殖民予定地の査察報告〕
2 1 〔漁業・塩業〕
第2巻第2冊 〔林業・農業・拓殖〕

013 台湾産業調査録

〔編者〕 台湾総督府民政局殖産部 〔刊年〕 明治29.3 〔頁〕 262p
〔内容〕 明治28年殖産部員による調査復命書。主に特産品について各項目別記述。
〔書誌注記〕 台北図蔵『台湾産業調査表』(明治29)は同一資料と思われる。 図

014 殖産統計一斑

〔編者〕 台湾総督府民政局殖産課 〔刊年〕 明治31.3 〔頁〕 1折
〔内容〕 明治30年6月現在。原野・森林・鉱業・水産・農事・度量衡・茶・樟脳・砂糖等。

文セ

015 台湾産業概覧

〔編者〕 〔台湾総督府〕 〔刊年〕 明治45.7 〔頁〕 36p
〔内容〕 明治31/32～43年。米・甘蔗中心の相場、貨銀、金利等。

農林図

016 台湾産業分布図

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 大正1.9 〔頁〕 1葉
〔内容〕 吉倉清次郎調製、福留喜之助他監査。水田・蔗園・茶園等色刷大型地図。

早大図

017 殖産ニ関スル諸表

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 大正2 〔頁〕 1冊 *台北図

018 X 台湾の産業

〔編者〕 台湾農友会 〔刊年〕 昭和2.2 〔頁〕 66p 〔誌名〕 台湾農事報 第242号 (21年2号) (特輯号)

〔内容〕 大正14年現在。督府統計他による2次編纂資料。農業を中心に産業一般を日本の他の領域と比較。 文セ

〔書誌注記〕 同書名・刊年で台北図に殖産局編あり。

019 台湾産業略誌

〔編者〕 農商務省官房文書課 〔刊年〕 明治28.10 〔頁〕 270, 16p

〔内容〕 1894年まで。記述体。 図

020 台湾殖産年鑑

〔編者〕 台湾と海外社

01 昭和13年版 n. d. *台北図

021 植民地の産業資料

〔編者〕 調査資料協会 〔刊年〕 昭和8.1 〔頁〕 298, 6p 〔誌名〕 内外調査資料 第5年8輯

〔内容〕 朝鮮・台湾・樺太・南洋。台湾は総督府調昭和7年。 図

(資源調査)

「台湾資源調査令」に係わる各主題の資料はそれぞれの項の下に収録してある。ここには全般に渉る基礎資料的なものをまとめた。

「台湾資源調査令」については「法規」参照。

022 資源調査資料

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 昭和4.10 〔頁〕 200p

〔内容〕 昭和元年度現在。「資源調査ノ実施ニ当リ参考トナルベキ基本的資料」を蒐集輯録。団体〔会社を含む〕、自動車〔種別保有台数〕および生産、流通から養成・研究機関までの産業・社会施設の各称・所在・代表者(所有者)等の一覧。 大市図

023 資源調査要覧

〔編者〕 台北州内務部勸業課 〔刊年〕 昭和7 〔頁〕 1冊 *台北図

024 資源調査資料

〔編者〕 台湾総督府官房調査課

〔内容〕 下記『台湾資源』中「資源要領」の欄を引きついだものと思われる。

01 X 第1輯 昭13. 3 文セ

0 2 5 台湾資源

〔編者〕 台湾総督府官房調査課

〔内容〕 従来殖産局の主管事項であった「台湾資源調査令」に係わる事務は昭和5.10.7 依命通牒により官房調査課において取扱うこととなった。昭和13年の「国家総動員法」の台湾施行に向けて「資源」関係論文や記事、物価・倉庫・電力等の統計表を編集、隔月刊で刊行。

巻末の「資源要領」は「重要資源に係わる工場・会社」等ならびに調査研究の情報記事を掲載す。

0 1 第1巻第1号—4号 (昭和12.6—12)

東大経

(産業調査会関係)

領有台湾の総合的な産業政策審議は昭和5年以降16年まで計4回開催されている。

1. 臨時産業調査会 昭和5年11月
2. 熱帯産業調査会 昭和10年10月
3. 重要産業調整委員会 昭和13年9月
4. 臨時台湾経済審議会 昭和16年10月

この内、第4回については資料が見付けられなかった。判明した3回の会議資料では昭和10年のものが揃っている。

これらの審議会については『台湾経済年報』(同刊行会)に論及あり。

0 2 6 [臨時産業調査会関係資料]

0 1 臨時産業調査会答申書 台湾産業計画説明書

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 昭和5.12 〔頁〕 118, 22p

東商図

0 2 臨時産業調査会答申書 台湾産業計画要項 附希望事項

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 昭和5.12 〔頁〕 54, 6p

東商図

0 3 臨時産業調査会 会議録

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 昭和6.3 〔頁〕 517p

東大経

0 2 7 [熱帯産業調査会関係資料]

0 1 熱帯産業調査会 答申書

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 昭和10.10 〔頁〕 75p

東大経

〔書誌注記〕 内題 熱帯産業計画要綱 熱帯産業計画要綱説明書
異版(昭和10.11 127p)あり。農林図蔵。

0 2 熱帯産業調査会 会議録

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 昭和11.2 〔頁〕 317p

農林図

0 3 [熱帯産業調査会調査資料]

0 1 熱帯産業調査会調査書

〔編者〕 台湾総督府内務局 〔刊年〕 n.d. 〔頁〕 1冊 謄写

〔内容〕 土地政策について。台湾の他に朝鮮・南支・南洋等の土地制度。台湾は昭和10年1月現在で特殊産業および移植民に対する官有地処分の方針、対策。

国会図

〔書誌注記〕 国会図蔵本製本書名『南支南洋ノ土地制度』

0 2 熱帯産業調査会調査書 移植民ニ関スル調査書 第1—4巻

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課 〔刊年〕 昭和10.9 〔頁〕 4冊 謄写

〔内容〕 台湾の他内地・満洲・南洋等。第1巻が「台湾ノ移民」。初期開拓移民から昭和9年現在までの沿革および官営・私営移民の現況——人的要素の他開墾・経済収支等。 国会図

0 3 熱帯産業調査会調査書 米

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課 〔刊年〕 昭和10.9 〔頁〕 256丁 謄写

〔内容〕 対象地域構成は上に同じ。(以下の資料も同様)

「台湾ノ米」は昭和9年現在。沿革・従来ノ施設・現状・将来ノ方針・施設。台湾産米は供給過剰の状態につき積極的増殖は控える。 国会図

0 4 熱帯産業調査会調査書 苧麻

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課 〔刊年〕 昭和10.9 〔頁〕 150丁 謄写

〔内容〕 「台湾ノ苧麻」昭和9年現在。沿革・従来ノ施設・現状・将来ノ方針、施設。苧麻は領台前より貿易品として重きをなす。昭和7年特種農作物に指定・奨励す。 国会図

0 5 熱帯産業調査会調査書 黄麻

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課 〔刊年〕 昭和10.9 〔頁〕 199丁 謄写

〔内容〕 章別構成は苧麻に同じ。昭和9年現在。黄麻は従来は重きをなさざる産品。昭和9年度より特種農作物として奨励してから急激な増産となる。 国会図

0 6 熱帯産業調査会調査書 棉花

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課 〔刊年〕 昭和10.9 〔頁〕 273丁 謄写

〔内容〕 構成同上。昭和9年現在。台湾の棉作は未だ試作の段階。 国会図

0 7 熱帯産業調査会 茶業ニ関スル調査書

〔編者〕 台湾総督府殖産局特産課 〔刊年〕 昭和10.10 〔頁〕 348p

〔内容〕 台湾茶業ノ現況、南支南洋向輸出状況、台湾茶発展策等。附録に「南支南洋ニ於ケル珈琲ココア及茶代用品ノ生産並消費概況」あり。 国会図

0 8 熱帯産業調査会調査書 珈琲

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課 〔刊年〕 昭和10.9 〔頁〕 191丁 謄写

〔内容〕 構成は苧麻に同じ。台湾における珈琲栽培は極めて近年のことで試験・試作の段階。官立試験場の成績の他民間経営農場のデータあり。近年の急激な輸入防遏のため指導助成と企業者の誘致を策す。 国会図

0 9 バナナ産業ニ関スル調査書(熱帯産業調査会)

〔編者〕 台湾総督府殖産局特産課 〔刊年〕 昭和10.10 〔頁〕 126, 18p

〔内容〕 台湾・南支・南洋。昭和9年現在。沿革・現況・将来。販路拡張(裏日本および満洲・朝鮮向)の余地あり。 東大経

1 0 鳳梨産業ニ関スル調査書(熱帯産業調査会)

〔編者〕 台湾総督府殖産局特産課 〔刊年〕 昭和10.10 〔頁〕 152, 45p

〔内容〕 構成はバナナに同じ。昭和9年現在。昭和10年6月缶詰工場を統合し、台湾合同鳳梨KKを設立。将来は農場も合同し、品種育成、栽培の奨励を企す。 東大経

1 1 熱帯産業調査会 柑橘産業ニ関スル調査書

〔編者〕 台湾総督府殖産局特産課 〔刊年〕 昭和10.10 〔頁〕 241p

〔内容〕 構成はバナナに同じ。昭和9年現在。将来として南支・南洋へ販路を拡張。 東大経

1 2 熱帯産業調査会調査書 畜産

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課 〔刊年〕 昭和10.9 〔頁〕 322丁(実330丁) 謄写

〔内容〕 養豚のみ。将来施設として畜産組合法の施行と共に、現在需要は生肉が圧倒的であるが、加工業を奨励せんとす。 国会図

1 3 熱帯産業調査会 林業ニ関スル調査書

〔編者〕 台湾総督府殖産局山林課 〔刊年〕 昭和10.10 〔頁〕 various pages (全3巻) 謄写

〔内容〕 チーク・規那・ゴム・油桐・うるし・椰子等33種の熱帯または亜熱帯の各樹種毎に台湾に於ける適性・対策、各主産地の状況等。

1 3 0 1 第1巻1-7 (チーク〜リグナムバイダー) 昭10.10 国会図

1 3 0 2 2 8-19 (規那〜桐油) 10.10 国会図

1 3 0 3 3 20-33 (ダマール〜ブラジルナット) 10.10 国会図

〔注記〕 国会図蔵本 第2巻2分冊, 3巻2分冊製本で計5分冊。

1 4 熱帯産業調査会 水産業調査書

〔編者〕 台湾総督府殖産局水産課 〔刊年〕 昭和10.10 〔頁〕 上(606丁)下(671丁,実672丁+4表) 謄写

〔内容〕 台湾の水産業は従来は養殖業が中心、今後地理的条件よりみて遠洋と干潟養殖を中心にする。

1 4 0 1 上〔台湾ノ水産業 第1〜3章〕 昭10.10 国会図

1 4 0 2 下〔台湾ノ水産業 第4章,南支南洋,対策〕 10.10 国会図

1 5 熱帯産業調査書 鉱業ニ関スル事項

〔編者〕 台湾総督府殖産局鉱務課

〔内容〕 石炭・石油・金属鉱物 — 沿革・調査・現状。

1 5 0 1 上〔序論・石炭〕 昭10.8 国会図

1 5 0 2 下〔石油・金属鉱物〕 10.8 国会図

〔書誌注記〕

国会図蔵本は上を2分冊に分割製本し「序論」を『南支南洋ノ地質及鉱物資源』『石炭』を『南支南洋ノ石炭』として整理している。

1 6 熱帯産業調査書 工業ニ関スル事項

〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課

〔内容〕 台湾の工業の沿革,各種工業それぞれについての現況と対策,将来可能性ある工業,国策に沿っての産業通商政策。南支南洋についても触れている。

1 6 0 1 上〔総論 各論 紡織〜化学工業〕 昭10.8 国会図

1 6 0 2 中〔食料品 其ノ他 将来ノ工業〕 10.8 国会図

1 6 0 3 下〔南支南洋 総括〕 10.8 国会図

〔書誌注記〕

国会図蔵本は中を『南支南洋ノ食料品工業』下を『南支南洋ノ工業』として目録処理。

1 7 熱帯産業調査会 糖業ニ関スル調査書

〔編者〕 台湾総督府殖産局特産課 〔刊年〕 昭和10.8 〔頁〕 669p

〔内容〕 日本・南支・南洋の糖業。台湾糖業の将来として生産費遞減—消費の助長を。 国会図

1 8 熱帯産業調査書 台湾ノ外国貿易

〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課

- 〔内容〕 貿易ノ消長，輸出貿易上有望ナル商品，貿易振興施設。振興策の一として港湾施設の改善を掲げ港務を税関一本に統一する案を提示。
- 1801 上 〔消長・現状・振興施設〕 昭10.8
- 1802 下 〔对南支南洋〕 10.8
- 19 熱帯産業調査書 港湾ニ関スル事項**
- 〔編者〕 台湾総督府交通局道路港湾課 〔刊年〕 昭和10.8 〔頁〕 188丁 謄写
- 〔内容〕 主要港湾別沿革・施設・港勢・背後地・将来ノ施設。結論として港務の統一—港務局の設置を提案す。 国会図
- 20 南支南洋ノ陸運**
- 〔編者〕 台湾総督府交通局鉄道部
- 〔内容〕 道路港湾課および逓信部管轄分を除く陸運関係。
- 2001 第1分冊 〔南支〕 n.d. 国会図
- 2002 2 〔南洋〕 n.d. 国会図
- 2003 *台北図
- 〔分冊注記〕
- 第3冊目が台湾関係ではないか？
- 21 熱帯産業調査会調査書**
- 〔編者〕 台湾総督府交通局逓信部 〔刊年〕 n.d. 〔頁〕 1冊 謄写
- 〔内容〕 航空，海運，動力，郵便，電信，電話，外為，放送。
- 〔書記注記〕
- 国会図蔵本製本書名『南支南洋ノ交通』 国会図
- 22 国際観光事業**
- 〔編者〕 台湾総督府交通局鉄道部 〔刊年〕 n.d. 〔頁〕 1冊 謄写
- 〔内容〕 本邦・南支南洋。特に台湾に関する部なし。
- 〔書誌注記〕
- 国会図蔵本製本書名『南支南洋ノ国際観光事業』 国会図
- 23 熱帯産業調査書**
- 〔編者〕 台湾総督府専売局
- 〔内容〕 樟脳については合成樟脳対抗策として内台一括しての整理統一を，食塩については工業用塩の需要増大に伴う輸入塩に台湾塩の増産をもって応じ輸入防遏を。
- 2301 上 樟脳・酒類 n.d. 国会図
- 2302 下 食塩・煙草 n.d. 国会図
- 〔書誌注記〕 国会図蔵本は上を『南支南洋ノ樟脳酒類』下を『南支南洋ノ食塩煙草』に作る。
- 24 熱帯産業調査書 関税ニ関スル調査書**
- 〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 — 〔頁〕 3冊 *台北図
- 25 南支南洋ノ金融**
- 〔編者〕 台湾総督府財務局金融課
- 2501 上 昭10.7 国会図
- 〔所蔵注記〕
- 台北図所蔵目録は「南支南洋ノ金融」で2冊とのみあり。上下は不明。
- 上の内容は南支那（台銀支店各地にあり）支那ニ於ケル列国ノ投資状況。

2 6 熱帯産業調査書 南支南洋ニ於ケル邦人企業ノ助成

〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課 〔刊年〕 昭和10.8 〔頁〕 127, 25丁 謄写

〔内容〕 総論（南支南洋における内地人・台湾籍民の状況） 邦人企業の沿革・現状。助成一覧表。

国会図

2 7 熱帯産業調査会調査書 熱帯産業ノ試験研究ニ関スル事項

〔編者〕 台湾総督府中央研究所 〔刊年〕 n. d. 〔頁〕 1冊 謄写

〔内容〕 試験研究機関における農・林・工業関係事項。

〔書誌注記〕 国会図蔵本製本書名『熱帯産業ノ試験研究ニ関スル資料』

国会図

2 8 南支南洋ニ於ケル医療

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 — 〔頁〕 2冊

*台北図

2 9 熱帯産業調査会調査書 熱帯ノ調査研究

〔編者〕 台湾総督府中央研究所 〔刊年〕 n. d. 〔頁〕 1冊 謄写

〔内容〕 気候適応, 邦人衣食住の医学衛生学的現状, 疾病現状, 研究機関, 薬用植物等。

国会図

3 0 熱帯産業調査会調査書

〔編者〕 台湾総督府文教局

〔内容〕 南支南洋における教育施設の現状・対策—邦人の南方進出に対応。邦人経営の教育施設データあり。

3 0 0 1 其ノ一 〔南支〕 n. d.

国会図

3 0 0 2 二 〔南洋〕 n. d.

国会図

3 0 0 3 三 〔対策〕 n. d.

国会図

〔書誌注記〕 国会図蔵本其ノ一を『南支ニ於ケル教育施設』其ノ二を『南洋ニ於ケル教育施設』（其の三は其ノ二に合冊）に製本。

3 1 熱帯産業調査書 南支南洋ニ於ケル新聞 南支南洋ニ於ケル邦人ノ経済的活動状況

〔編者〕 台湾総督府警務局保安課 〔刊年〕 昭和10.8 〔頁〕 1冊 謄写

〔内容〕 新聞は南支各地発行の各紙毎沿革～発行部数・経営状況等9項目調査。

邦人活動は昭和9年現在南支各地在住本邦人戸口表, 職業別又は営業別, 籍別投資額別一覧。

国会図

0 2 8 〔台湾重要産業調整委員会関係資料〕

0 1 台湾重要産業調整委員会 会議録

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 n. d. 〔頁〕 326p

東大経

— 地域産業事情 —

〔商工業→商工業一般—地域—〕

0 2 9 台北市産業要覧

〔編者〕 台北市勸業課

0 1 昭和12年版 昭13.

*台北図

0 2 13

*台北図

0 3 14

*台北図

0 4 15 16.

*台北図

030 基隆市産業要覧

	[編者]	基隆市			
01		昭和8年		昭8.	*台北図
02		9			經濟年報
03		10			*台北図
04		11			*台北図
05		12	昭和11年	12.10	文セ
06		13			*台北図
07		14		15.	經濟年報

031 新竹州産業一覽

	[編者]	新竹州商品陳列所	[刊年]	n. d.	[頁]	23p	
	[内容]	昭和5年。農・林・水・鉱・工産額統計。					東商図

032 産業年報

	[編者]	新竹州				
01		大正10年		大12.4		鹿大農
02		11				*台北図
03		12				*台北図

033 桃園庁産業統計

	[編者]	桃園庁				
01		大正5年		大6.		*台北図

034 彰化庁勸業年報

	[編者]	彰化庁				
	[内容]	各課・街庄・民間より蒐集の材料による經濟・産業關係統計。創刊終刊不明。				
01		明治37年		明40.3		北大図

035 台中州産業状況

	[編者]	台中州				
	[内容]	督府報告例による「管内産業状況」報告。				
01 X		昭和元年		昭2.12		文セ
02		2		3.10		東大経
03		3		4.12		東大経
05		5		5.11		東大経
07		7		8.9		東大経
08		8		9.12		北大図
09		9		10.10		東大経
11		昭和12年版	11	13.1		東大経

036 台中市産業統計

〔編者〕 台中市

01 昭和11年 昭12
02 14
03 15

經濟年報
* 台北図
* 台北図

037 台中市産業要覽

〔編者〕 台中市

01 昭和6年版 昭6

〔所蔵注記〕

昭和6年版 東商図蔵（行方不明）

* 台北図

038 台南県殖産統計書

〔編者〕 台南県内務部殖産課

〔内容〕 「督府報告例ニヨル各弁務署ノ報告」其他による。

01 第1 明治32年 明33.10
02 2 34 34.

北大図
* 台北図

039 台南州産業状況

〔編者〕 台南州

01 大正11年 大12.
02 12
03 13
04 14
05 昭和元
06 2
07 3
08 4
09 5
10 6
11 7
12 8 昭 9.12
13 9 10.12
14 10 11.12
15 11 13.7
16 12
17 13 15.2

* 台北図
* 台北図
* 台北図
* 台北図
* 台北図
* 台北図
* 台北図
* 台北図
* 台北図
* 台北図
* 台北図
京大農
滋大図
滋大図
東大経
* 台北図

図 研

040 台南市産業調査

〔編者〕 台南市

01 第1回 大正10年 大11.

* 台北図

0 4 1 台南市産業要覧

〔編者〕 台南市			
0 1	昭和 6 年版	昭 6.	* 台北図
0 6	11		* 台北図
0 7	12		* 台北図
0 8	13		* 台北図
0 9	14	15.	* 台北図
〔所蔵注記〕			
昭和11, 12年版 東商図蔵 (行方不明)			

0 4 2 高雄州産業統計摘要

〔編者〕 高雄州農会			
0 1		大12.	* 台北図

0 4 3 高雄州産業調査会資料

〔編者〕 高雄州産業調査会			
0 1	第1 農業部資料		* 台北図
0 2	2 “		* 台北図
0 3	3 “		* 台北図
0 4	4 商業貿易部資料		* 台北図
0 5	5 水産部		* 台北図
0 6	6 林業部		* 台北図
0 7	7 畜産部		* 台北図
0 8	8 工業部		* 台北図
0 9	9 高雄州産業調査会委員名簿		* 台北図
1 0	10 高雄州産業調査会規程 議事規則		* 台北図
〔内容注記〕 原資料自体は目下のところ日本国内では所在不明であるが、『台湾時報』第206号から第 210号に当調査会の概況および工業部答申・農業部答申が掲載されている。			

0 4 4 高雄市産業要覧

〔編者〕 高雄市			
0 1	昭和12年版	昭13.	* 台北図
0 3	14	14.	* 台北図
0 4		15.	* 台北図

0 4 5 台東庁産業要覧

〔編者〕 台東庁			
0 1	昭和 7 年	昭 8.	* 台北図
0 2	8		* 台北図
0 3	9	10. 9	滋大図
0 4	10	11.	* 台北図

〔書名注記〕

昭和9年 産業要覧

046 花蓮港の産業

〔編者〕 花蓮港庁

01 昭7.
02 10.

*台北図
経済年報

047 花蓮港庁産業概況

〔編者〕 花蓮港庁 〔刊年〕 昭和3 〔頁〕 1冊

経済年報

〔追加〕

048 宜蘭庁勸業統計表

〔編者〕 宜蘭庁

〔内容〕 「僅々89頁ノ小冊子」「同庁勸業上ノ大体ヲ知ルニ足ル」と。

01 第1回 明36.

台統雑誌

07 農林水産業

〔甘蔗→工業(糖業)〕
〔水利→土木〕

(農業(含畜産))

001 台湾農業年報

〔編者〕 台湾総督府農商局

〔内容〕 「督府報告例」の内農業関係を編纂した農業関係基本資料。『台湾産業年報』の農業部を引きつぐ。

01	大正8年	大10. 3		国会図
02		9 10. 12		国会図
03		10 11. 11		国会図
04		11 12. 12		国会図
04 R			12. 12	岡大研
05		12 13. 10	研	
05 R			13. 12	岡大研
06		13 14. 10		文セ
06 R			14. 12	岡大研
07 X		14 15. 12		文セ
07 R			15. 12	研
08	昭和元	昭2. 12		東大経
08 R			2. 12	文セ

0 9		昭和 2 年	昭 3.12		文セ
0 9 R			3.12		岡大研
1 0		3	4.12		研
1 0 R			4.12		岡大研
1 1	昭和 5 年版	昭和 4 年	5.12	図	研
1 1 R M			5.12		文セ
1 2	6	5	6.12	図	研
1 2 R			6.12		岡大研
1 3	7	6	7.12	図	研
1 3 R			7.12		岡大研
1 4	8	7	9. 1	図	研 文セ
1 4 R			8.12		岡大研
1 5	9	8	10. 1	図	研
1 5 R			9.12		岡大研
1 6	10	9	10.10	図	研
1 6 R			10.12		岡大研
1 7	11	10	11.11	図	研
1 7 R			11.12		岡大研
1 8	12	11	12.12	図	研
1 8 R			12.12		岡大研
1 9	13	12	13. 9	図	研 文セ
1 9 R			13.12		岡大研
2 0	14	13	14.12	図	
2 0 R			14.12		北大図
2 0 R 2			14.12		国会図
2 1	15	14	16. 1	図	研
2 1 R			15.12		北大図
2 1 R 2			16. 1		国会図
2 2	16	15	17. 1		研
2 2 R			16.12		北大図
2 2 R 2			17. 1		国会図
2 3	17	16	18. 2	図	
2 3 R 2			18. 2		研
2 4	18	17	19. 2	図	
2 4 R 2			19. 2		研

〔編者変遷〕

大正 8 ～昭和 16 年 殖産局

昭和 17 年 農商局

〔シリーズ名〕 殖産局出版

大正 8 年 第 272 号, 9 年 第 298 号, 10 年 第 313 号, 11 年 第 424 号, 12 年 第 441 号, 13 年 第 462 号, 14 年 第 479 号, 昭和元年 第 498 号, 2 年 第 521 号, 3 年 第 550 号, 4 年 第 579 号, 5 年 第 605 号, 6 年 第 623 号, 7 年 第 647 号, 8 年 第 685 号, 9 年 第 712 号, 10 年 第 760 号, 11 年 第 799 号, 12 年 第 838 号, 13 年 第 877 号

14年 第902号, 15年 第934号, 16年 第956号, 17年 第970号

〔市販版〕

大正11～昭和15年 台湾農友会：台湾農事報（各年）12月号 特別号〔但し、昭和3年 第26年3号, 同9年 第31年10号〕

昭和13年～17年 台湾農会：台湾農会報（各年）12月号 特別号

0 0 2 台湾の農業

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 概説書。

0 1	昭和4年	昭 5. 10		農林図
0 2		9 10. 10	研	
0 3	昭和13年版	12 13. 9	図	
0 4 R	16	15 16. 10	文セ	

〔刊行注記〕

昭和16年版 台湾農会刊行（農会出版 第7号）

刊行は年刊でなく、既刊はこの4冊のみ。

0 0 3 過去二十年間に於ける台湾農業の進歩

〔編者〕 台湾農友会 〔刊年〕 大4. 3 〔頁〕 334p 〔誌名〕 台湾農事報 第100号

〔内容〕 論説と統計。

岡大研

0 0 4 数字より見たる台湾の農業

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 大正14 〔頁〕 1冊

*台北図

0 0 5 台湾農業発達の趨勢

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課

〔内容〕 総督府統計書による編纂資料。累年統計書。

0 1	明治33～昭和2年	昭 4. 3	研	
0 2	～ 3年	5. 3	文セ	
0 3	～ 15年	17. 12		大分研

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和4年刊 第534号, 5年刊 第568号, 17年刊 第950号

0 0 6 台湾農業大観

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 昭和4. 3 〔頁〕 83p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第531号

〔内容〕 昭和2年まで。各種統計資料による編纂資料。上記『趨勢』よりか便覧的。 文セ

0 0 7 台湾農業統計摘要 昭和13年版

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 昭和14. 1 〔頁〕 103p

〔内容〕 台湾農業年報の要約版。台湾米穀移出管理案の説明資料として編集。『米穀統計摘要』と対のもの。

東大経

008 農業統計摘要 昭和15年版

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 昭16.10 〔頁〕 116p

〔内容〕 台湾農業年報の要約版。台湾經濟審議会用資料。

文セ

009 台湾農家便覧

〔編者〕 台湾総督府農業試験場 〔刊行者〕 台湾農友会

〔内容〕 ハンドブック。

01	第1版	附作物分布図	明41.10
02	2		44.12
03	3	大	5.4
04	4		13.8
05	5	昭	7.11
06	6		19.10

名大農

——

北大図

農総研

農林図

宇大図

〔編者変遷〕

第1, 3版 農事試験場

4, 5版 中央研究所農業部

第6版 農業試験場

〔刊行者変遷〕

第1版 農事試験場

3～6版 台湾農友会

010 台湾農事調査書

〔編者〕 福岡県内務部第五課 〔刊年〕 明治29.11 〔頁〕 61p 附図

〔内容〕 明治28年11月～29年2月の現地調査（県会決定による委員派遣）の報告。主要農産物についての記述。

国会図

011 農業基本調査書

〔編者〕 台湾総督府農商局

〔内容〕 農政上の基礎的資料を得るため、農業經濟關係を中心に、大正9年度より第1次5ケ年で大正13年度まで、引きつづし第2次5ケ年で昭和4年度、第3次は10ケ年として昭和5年度より14年度さらに第4次を昭和15年度より5ケ年で計画された大規模な調査で昭和17年度の米作農家生計費調査了る。何年度にどの調査を実施したかは『事務成績提要』の各年次報告の内殖産局の項に記載されている。

01X	第1	台湾農家經濟調査 第1報	大	9.10	文セ
02	2	耕地分配及經營調査 大正10年		11.7	文セ
03	3	台湾農家食糧消費調査 大正11年		n. d.	文セ
04	4	主要農作物生産調査 栽培戸数 作付面積 大正10年		11.11	文セ
05X	5	台湾農家經濟調査 第2報		12.5	文セ
06	6	主要農作物生産調査 生産収量・耕種法 大正10・11年		13.1	文セ
07	7	同上 大正12年		13.12	文セ
08	8	同上 大正13年		14.9	文セ
09M	9	肥料需給調査		14.11	文セ

1 0	第10 土地利用調査	大15. 3	文セ
1 1	11 主要農産物經濟調査其ノ一 水稻 大正14年第2期作	昭 2. 2	文セ
1 2	12 同上 其ノ二 苧麻	2. 3	文セ
1 3	13 同上 其ノ三 水稻 大正15年 第1期作	2. 3	文セ
1 4	14 同上 其ノ四 甘藷 大正15年作	2. 8	文セ
1 5	15 同上 其ノ五 茶 大正14年夏茶至大正15年春茶	3. 2	文セ
1 6	16 同上 其ノ六 水稻 昭和元年 第2期作	3. 3	研
1 7	17 同上 其ノ七 養豚 大正14年至昭和元年	3. 3	文セ
1 8	18 同上 其ノ八 甘藷 昭和2年作	3. 3	文セ
1 9	19 同上 其ノ九 水稻 昭和2年 第1期作	3. 3	文セ
2 0	20 同上 其ノ十 茶 大正15年夏茶至昭和2年春茶	4. 3	文セ
2 1	21 同上 其ノ十一 養豚 昭和元年至昭和2年	4. 2	文セ
2 2	22 同上 其ノ十二 甘蔗 大正15年—昭和2年期	4. 3	文セ
2 3	23 同上 其ノ十三 甘蔗 昭和2年—昭和3年期	4.10	文セ
2 4	24 同上 其ノ十四 バナナ 大正14年至昭和4年	4.12	文セ
2 5	25 耕地賃貸經濟調査 其ノ一 両期作田・単期作田	5. 3	研
2 6	26 同上 其ノ二 普通畑・茶園	5. 8	研
2 7	27 米生産費調査 其ノ一 昭和5年第2期作	昭 6. 7	図
2 8	28 同上 其ノ二 昭和6年第1期作	7. 2	文セ
2 9	29 企業的農業經營調査	8. 3	文セ
3 0 X	30 農家經濟調査 其ノ一 米作農家	9. 3	文セ
3 1	31 耕地分配並ニ經營調査	9. 8	図 研
3 2 X	32 農家經濟調査 其ノ二 茶作農家	9. 9	文セ
3 3	33 農業金融調査	10. 3	図 文セ
3 4	34 農家經濟調査 其ノ三 蔗作農家		*台北図
3 5	35 輸作式調査	12. 3	図
3 6 1	36 甘蔗収支經濟調査	13. 3	図 研
3 6 2	別冊〔畜力費 勞力費内訳〕	13. 3	図 研
3 7	37 農家經濟調査 米作農家		*台北図
3 8	38 米作農家生計費調査	13. 3	文セ
3 9	39 耕地賃貸經濟調査	14. 2	図 研 文セ
4 0	40 農家労働調査 其ノ一 水稻主作農家	15.10	研
4 1	41 耕地所有並經營狀況調査	16. 1	図 研
4 2	42 農業者負担狀況調査	16. 7	研
4 3	43 農業金融調査	16.11	図 文セ
4 4	44 米作農家生計費調査	18. 7	研
4 5	45 過去二十四箇年間 農作物被害狀況調査	19. 4	図

〔編者変遷〕

第1～44 殖産局（農務課）

第45 農商局

0 1 2 農業基本調査叢書

〔編者〕 台北州

〔内容〕 明記はないが、年次・内容からみて「農業基本調査」の州版と思われる。下記「調査書」参照。

0 3 第3 主要農作物栽培戸数・作付面積及本数調査 大正10年施行 n. d. 東大経

〔内容注記〕

大正9年施行は耕地分配及経営調査とあり。

0 1 3 農業基本調査書

〔編者〕 台北州

〔内容〕 「農業基本調査」の州調査分を編纂。

0 5 M 第5 肥料需給調査 大正12年 大14. 4 文セ

0 6 M 6 土地利用及農産適地調査 大正13年 15. 3 文セ

〔所蔵注記〕

台北図 大正13—15刊 1冊とあるが、内容不明。

0 1 4 農業基本調査

〔編者〕 新竹州

0 1 第1 大11 *台北図

0 2 2 11 *台北図

0 1 5 台北州の農業

〔編者〕 台北州産業部農林課

0 1 5 A 台北州ノ農業

0 1 昭和9／10年 昭10.10 滋大図

0 1 5 B 台北州の農業

0 2 昭和14年 16. 7 滋大図

〔編者変遷〕

昭和9／10年 内務部勸業課

昭和14年 産業部農林課

0 1 6 台北州農業要覧

〔編者〕 台北州勸業課 〔刊年〕 昭和13 〔頁〕 1冊 *台北図

0 1 7 高雄州農業年報

〔編者〕 高雄州農会

0 1 昭和7年度 昭8. *台北図

0 2 8 9.11 滋大図

0 3 9 10.11 滋大図

0 4 10 11. 9 滋大図

0 5 11 12.10 滋大図

0 7 13 *台北図

0 8 14 *台北図

018 高雄州農業統計書

〔編者〕 高雄州農会

〔内容〕 前掲書との関係確定できず。

01 昭和17年版 昭和16年 n. d.

文セ

019 台湾農事報

〔編者〕 台湾農友会

〔内容〕 農事関係基本雑誌。調査欄・統計欄の他附録や特輯号による調査報告多し。『台湾農業年報』の市販版も本誌の特輯号として刊行されている。

『農事報』は初め『農友会報』として発刊。第16号より『台湾農事報』と改題。昭和13年台湾農会制度発足し『台湾農会報』の刊行で第386号より内容を変更し、誌名にも『南方農業科学』を冠する。

019A 台湾農友会会報

01 / 2 第1—15号 (明38.5—41.3)

* 台北図

019B 台湾農事報

03	第16—24号 (明41.4—41.12)	北大図
04	25—37 (42.1—42.12)	北大図①
05	38—49 (43.1—43.12)	北大図②
06	50—61 (44.1—44.12)	北大図③
07	62—73 (45.1—大1.12)	北大図
08	74—85 (大2.1—2.12)	協組セ
09	86—97 (3.1—3.12)	協組セ
10	98—109 (4.1—4.12)	岡大研④
11	110—121 (5.1—5.12)	岡大研
12	122—133 (6.1—6.12)	岡大研
13	134—145 (7.1—7.12)	岡大研
14	146—157 (8.1—8.12)	岡大研
15	158—169 (9.1—9.12)	岡大研
16	170—181 (10.1—10.12)	岡大研
17	第16年1—12号; 182—193 (大11.1—11.12)	岡大研
18	17 1—12号; 194—205 (12.1—12.12)	岡大研
19	18 1—12号; 206—217 (13.1—13.12)	岡大研
20	19 1—12号 (14.1—14.12)	岡大研
21	20 1—12号; 229—240 (15.1—昭1.12)	岡大研
22	21 1—12号; 241—252 (昭2.1—2.12)	岡大研
23	22 1—12号; 253—264 (3.1—3.12)	岡大研
24	265—276 (4.1—4.12)	岡大研
25	26 1—12号; 278 ^⑤ —289 (5.1—5.12)	岡大研
26	27 1—12号; 290—301 (6.1—6.12)	岡大研
27	28 1—12号; 302—313 (7.1—7.12)	岡大研

2 8	第29年 1—12号；314—325（昭 8. 1— 8. 12）	岡大研
2 9	30 1—12号；326—337（ 9. 1— 9. 12）	岡大研
3 0	31 1—12号；338—349（ 10. 1—10. 12）	岡大研
3 1	32 1—12号；350—361（ 11. 1—11. 12）	岡大研
3 2	33 1—12号；362—373（ 12. 1—12. 12）	岡大研
3 3	34 1—12号；374—385（ 13. 1—13. 12）	岡大研

〔書誌注記〕

第 386 号以降は農業技術雑誌の要素が強く、各巻12号に『台湾農業年報』を載せている他には第37年 7、8号に「台湾米の換算率改正資料に就ての研究」がある程度である。

〔所蔵注記〕

- ① 第27, 36号 欠 なお、27号は附録と総目次にあり
- ② 第38号 欠
- ③ 第55号 欠
- ④ 第98号 欠 協組センターに在
- ⑤ 第 277 号については書誌事項・所蔵とも不明

0 2 0 台湾農会報

〔編者〕 台湾農会

〔内容〕 昭和12. 12. 21律令第23号で「台湾農会令」公布され、13年 9 月 1 日台湾農会制度（2 級農会制、従来の「農会規則」改正）発足。『農会報』は内容的には『台湾農事報』を引きついで形で創刊されたが、後統計欄・調査資料欄は縮小し論説・雑録記事が多くなる。

0 1	第 1 卷 1—12号（昭14. 1—14. 12）	国会図
0 2	2 1—12（ 15. 1—16. 1）	国会図
0 3	3 1—12（ 16. 1—17. 1）	国会図
0 4	4 1—12（ 17. 1—18. 2）	研
0 5	5 1—11（ 18. 1—18. 11）	研

0 2 1 台湾農業

〔編者〕 台湾農業会

〔内容〕 昭和13年発足した新規の農会制は昭和18年12月再度全面改正となり、昭和12年改正で一たん分離した農会と畜産会を再度統合し、台湾農業会として発足（律令第26号）。機関誌も農商局の強力な指導の下に農業指導の総合誌として創刊、技術指導や法規・通牒等を掲載す。

0 1	第 1 卷 1—11/12号（昭19. 2—20. 1）	岡大研①
0 2	2 1（ 20. 2 ）	岡大研

〔所蔵注記〕

- ① 4号 欠

0 2 2 台湾農会要覧

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課

〔内容〕 沿革、法令・通達、各州庁農会ノ規約、農会経費、会費賦課率、事業等。

台湾における農会制度は律令第18号「台湾農会規則」(明治41. 12) で発足、強制加入を義務づけその設置は督府が行うこととなっている。会員は「区域内ニ於テ耕地・牧場・森林又ハ原野ヲ有

- スルモノ、農業ヲ営ム者全員」
- 0 1 大 4. * 神大図
- 0 2 7. 4 農林図
- 0 3 昭和8年度 昭 8.11 統計図

〔編者変遷〕

大正4, 7年刊 民政部殖産局農務課

昭和8年刊 殖産局農務課

〔シリーズ名〕 殖産局出版

大正7年刊 第106号, 昭和8年刊 第642号

〔書誌注記〕

『台湾農事報』第27臨時増刊(明42)に「農会要覧」あり(北大図蔵)

0 2 3 本島耕地自小作別面積調査

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課

〔内容〕 地方庁より戸税生産調査資料の内土地の分について報告提出。

0 2 3 A 本島耕地ノ自小作別面積調査

0 1 M 昭和2年4月現在 昭3.12 文セ

0 2 3 B 本島耕地自小作別面積調査

0 2 昭和5年4月現在 昭6.3 図

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和2年 第518号, 昭和5年 第593号

0 2 4 耕地売買価格小作料公課及収益に関する調査

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 各庁に依嘱調査。第1回と2回で調査箇所は同一ならず。

0 1 大正3年10月調 大 5. 8 図

0 2 第2報 大正8年6月調 9. 7

〔シリーズ名〕

大正5年刊 殖産局出版 第154号

第2報 農事調査 第3;殖産局出版 第254号

農総研

0 2 5 本島田畑売買価格及小作料調

〔編者〕 台湾銀行調査部鑑定課

〔内容〕 昭和13年に新方式で第1回調査を実施。以降毎年調査。

0 5 M 昭和17年度 昭19. 1 文セ

0 2 6 台湾ニ於ケル小作問題ニ関スル資料

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課

〔内容〕 自小作別戸口・耕地関係・慣行・改善事業・農民組合等。

0 1 M 昭和元年現在 昭 3. 6 文セ

0 2 3年 5. 3 研

〔刊行者変遷〕

昭和3年刊 台湾農友会

5年刊 殖産局農務課

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和5年刊 第564号

027 各州小作慣行調査

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課 〔刊年〕大正15.12 〔頁〕370, 40p 〔シリーズ名〕 殖産局出版
第478号

〔内容〕 大正9年度農業基本調査において施行した各州よりの報告を一括した資料。実状報告は台北・新竹・台中・台南・高雄州別各市郡毎。耕地分配以下のデータには台東・花蓮港庁も含む。

東大経

028 台湾小作事情

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課

〔内容〕 大正13年現在。「旧慣調査」および大正9, 10年「小作慣行調査」につづく第3段階の調査の予備作業として各種資料より編纂。

01 予報之一 普通田畑 大14.4

農総研

〔シリーズ名〕 殖産局出版

予報之一 第451号

〔書誌注記〕

特殊田畑は予報之二に収めるとあるが、予報之二の所在は不明につき確認不能。

029 台湾に於ける小作慣行

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 各州下各市街庄の地主・小作人より局農務課職員が聴取調査。

01 其の一 台北州管内 昭6.10

滋大図

02 二 新竹州管内 8.11

図

03 三 台中州管内 10.2

図

04 四 高雄州管内 16.6

研

05 五 16.

*台北図

〔調査時注記〕

其の1 昭和6年3月, 其の2 昭和7年10月, 其の3 昭和8年10月~9年10月, 其の4 昭和14年3月~15年5月殖産局農務課職員出張し, 「調査要項」に基づき聴取調査。各編「参照」に調査要項あり。

〔シリーズ名〕 殖産局出版

其の1 第601号, 其の2 第644号, 其の3 第689号, 其の4 第913号

030 新竹州下ニ於ケル茶園小作慣行

〔編者〕 台湾農友会 〔刊年〕 昭和4.8 〔頁〕 28p 表 〔シリーズ名〕 本島小作問題研究資料
第3輯

〔内容〕 殖産局農務課編纂の要約版。附録に調査概要あり。昭和4年3月局員の現地聴取調査, 調査地域(街庄)のリストあり。

東大経

0 3 1 本島小作改善事業成績概要

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 小作改善事業は昭和2年度より国費に小作慣行改善費を計上、奨励政策を開始。

0 1 M	昭和6年度	昭和5,6年	昭7. 6	文セ
0 2	昭和8年版	5~7年	8. 6	岡大研
0 3	9	6~8年	9. 10	岡大研
0 4	11	8~10年	11. 3	岡大研
0 5	12	11年末	12. 5	図
0 6	13	12	13. 3	大分研
0 7	14	13	14. 10	大分研
0 8	15	14	15. 10	研
0 9	16	15	16. 12	滋大図

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和7年刊 第618号, 昭和8年版 第638号, 9年版 第679号, 11年版 第738号, 12年版 第786号, 13年版 第823号, 14年版 第872号, 15年版 第897号, 16年版 第937号

0 3 2 台湾に於ける小作事情と其の改善施設

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 上記『成績概要』の概説。

0 1		昭5.		* 大市図
0 7	昭和9, 10年	11. 3	図	

0 3 3 本島ニ於ケル地主ノ愛佃施設状況

〔編者〕 台湾農友会 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 52p 〔シリーズ名〕 本島小作問題研究資料 第9輯

〔内容〕 昭和8年7月1日調。 農総研

0 3 4 台湾に於ける優良部落施設概況

〔編者〕 台湾総督府文教局社会課 〔刊年〕 昭和15. 12 〔頁〕 775p

〔内容〕 昭和15年4月末。26部落各部落別概要。組織, 事業細目等。 京大経

0 3 5 農政資料

〔編者〕 台北州内務部勸業課

〔内容〕 小作改善事業は大正14年より実施奨励す。小作料・墾地金調あり。

0 3	第3輯	業佃会員事業成績	昭和6年度	昭7.	経済年報
0 6	6	小作改善事業概要	昭和9年版		* 京大経
0 7	7	小作改善事業概要	昭和11年版	11. 6	岡大研
0 8	8	台北州の小作事情と其の改善施設概要	12. 9		北大図

0 3 6 新竹庁下ニ於ケル小作慣行

〔編者〕 新竹庁農会 〔刊年〕 大正6. 7 〔頁〕 50p

〔内容〕 小作契約関係慣習, 契約条項の記述の他, 附録に自・小作耕地面積・小作料・売買価格等の統計あり。 北大図

037 農政資料

〔編者〕 新竹州

01	第1輯	新竹州下ニ於ケル小作慣行改善事業概況 昭和5年度	昭6.7		国会図
02	2	新竹州下ニ於ケル最近ノ小作慣行改善事業概況 昭和6年9月末現在	7.1		国会図
03	3	小作料ニ関スル調査(田)	7.2	研	
04	4	新竹州下ニ於ケル各街庄業佃会ノ事業計画 昭和6年度	7.3		北大図
05	5	小作慣行改善事業成績 昭和6年度	7.9		国会図
06	6	新竹州下ニ於ケル各業佃会ノ事業計画 昭和7年度	8.1		国会図
07	7	新竹州下ニ於ケル各業佃会ノ予算調 昭和7年度	8.4		国会図
08	8	新竹州下各市街庄ニ於ケル勸業関係予算調 昭和8年度	8.8		国会図
09	9	新竹州下ニ於ケル各業佃会ノ事業計画 昭和8年度	8.9		国会図
10	10	新竹州下ニ於ケル各業佃会ノ予算調 昭和8年度	8.9		国会図
11	11	新竹州下ニ於ケル小作改善団体ノ行フ協調施設並ニ 地主ノ行フ愛佃施設状況 昭和8年末現在	9.4		国会図
12	12	小作慣行改善事業成績 昭和8年度	9.8		国会図
13	13	新竹州下ニ於ケル各業佃会ノ事業計画 昭和9年度	9.11		国会図
14	14	新竹州下ニ於ケル各業佃会ノ予算調 昭和9年度	9.11		国会図

038 農政資料

〔編者〕 台中州内務部

01	第1輯	小作料・小作期間並ニ小作権ニ関スル調査 大正13年現在	大14.12	研	
02	2	副業ニ関スル調査 大正13年現在	昭2.2	研	
03	3	農業経営並ニ輪作ニ関スル調査(大正15年度産業調査)	4.3		宇大図
04	4	農耕地ニ関スル調査(昭和2年度産業調査)	4.3		宇大図

039 小作事業並農事団体事業成績概況

〔編者〕 台中州

01		昭和13, 14年度	昭15.7		研
----	--	------------	-------	--	---

040 台中州ニ於ケル小作料

〔編者〕 台中州

01		昭和15年度	昭16.5		研
----	--	--------	-------	--	---

041 農政資料

〔編者〕 台南州

04	第4輯	台南州下に於ける最近の小作慣行改善事業概況	昭7		經濟年報
05	5	台南州下に於ける優良地主の業佃協調融和施設	7		經濟年報
06	6	共業地の整理に就て	7		經濟年報

0 4 2 台湾農作物經濟調査

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局 〔刊年〕 大正 8. 3 〔頁〕 90p 〔シリーズ名〕 農事調査 第 1 ; 殖産局出版 第216号
 〔内容〕 大正 3 ~ 5 年平均。水稲以下19種の作物について生産費・労力費・肥料について各庁に調査依頼。 国会図

0 4 3 主要農作物収支經濟調査

〔編者〕 台中州農会
 〔内容〕 水稲・甘蔗・甘藷について3ヶ年事業で実施。自小作別収支内訳。

0 1	第 1 年	大正12年度			——
0 2	2	13		n. d.	北大経
0 3	3	14	附 3 箇年平均成績	大15. 12	岡大研
0 4	(2 刷)			昭 4. 3	研

〔シリーズ名〕

大正12年 台中州農会会報 第15号, 13年 台中州農会出版 第 1 号, 14年 同 第 5 号

0 4 4 台北県下農家經濟調査書

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産課 (山田伸吾調査) 〔刊年〕 明治32. 8 〔頁〕 208p
 〔内容〕 全島調査のための予察として実地調査。明治31年 9 月調。全般報告の他 9 世帯農家の個票あり。
 図 文セ

0 4 5 半世紀間 台湾農業水利大観

〔編者〕 牧隆泰 〔刊年〕 昭和19 〔頁〕 1 冊 〔シリーズ名〕 執務資料 第 1 号 *台北図

0 4 6 肥料要覧

〔編者〕 台湾総督府肥料検査所

〔内容〕 「肥料取締法施行規則」(明治41年法第51号「肥料取締法」を昭和 2 年台湾に施行) による届出報告による。

0 1	昭和 4 年	昭 5. 11		岡大研
0 2	5	6. 12		岡大研
0 3	6	8. 2		岡大研
0 4	7	8. 11		岡大研
0 5	8	9. 8		岡大研
0 6	9	10. 7		岡大研
0 7	10	11. 6		岡大研
0 8	11	12. 5		岡大研
0 9	12	13. 4		岡大研
1 0	13	14. 7		岡大研
1 1	14	15. 9		岡大研
1 2	15	16. 8		研
1 3	16	17. 9		研
1 4	17	18. 11		研

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和4年 第576号, 5年 第603号, 6年 第628号, 7年 第643号, 8年 第675号, 9年 第703号, 10年 第746号, 11年 第785号, 12年 第826号, 13年 第867号, 14年 第894号, 15年 第920号, 16年 第952号, 17年 第969号

047 台湾ニ於ケル肥料ノ現状並将来

〔編者〕 台湾銀行調査課 〔刊年〕 大正9.9 〔頁〕 107p

〔内容〕 大正8年現在。督府データ他。

図

048 台湾植物検査統計

〔編者〕 台湾総督府殖産局植物検査所

〔内容〕 大正10年4月律令第5号「台湾輸出入植物取締規則」により植物検査所設置。大正12年1月以降「輸出入植物取締法」(大正3年法第11号)を大正11年台湾に施行するに伴い、同法に基き検査す。

01	第1号	大正10~昭和3年度	昭5.3	岡大研
02	2	昭和4~7年度	8.12	岡大研
03	3	昭和8,9年度	10.11	岡大研
04	4	10	11.10	岡大研
05	第16次	11	12.11	岡大研
06	17	12	13.11	岡大研
07	18	13	14.12	岡大研
08	19	14	17.9	岡大研

〔回次注記〕

第16次は大正10年次よりの通算回次。

〔シリーズ名〕 殖産局出版

第1号 第557号, 2号 第648号, 3号 第726号, 4号 第755号, 16次 第800号, 17次 第845号, 18次 第874号, 19次 第909号

049 台湾垂爾加里土壤調査報告

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局(渋谷紀三郎調査) 〔刊年〕 明治44.12 〔頁〕 96p

〔内容〕 成因・分布・性質・影響・改良・利用。

北大図

050 大日本帝国台湾特殊土壤分布図

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局鉱務課 〔刊年〕 明治45. 〔頁〕 1枚

〔内容〕 50万分の1。

名大農

051M 台湾ノ傾斜地利用ニ関スル予察調査

〔編者〕 台湾総督府殖産局(渋谷紀三郎他調査) 〔刊年〕 大正9.8 〔頁〕 62p 〔シリーズ名〕 農事調査 第4;殖産局出版 第255号

〔内容〕 傾斜地における生産力・地力維持等につき実地調査。主要作物の収量・労力に基き収支比較あり。

文セ

052 台湾重要農産物累年比較表

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局

- 01 明治32～大正2年 大 3.11 ☒
02 明治32～大正3年 5.3 ☒

〔シリーズ名〕 殖産局出版

大正3年刊, 5年刊共 第68号

053 台湾重要農作物調査

〔編者〕 台湾総督府農事試験場(島田弥市調査)

〔内容〕 明治37年調査。主要農作物につき産地実地調査。栽培法を中心とするが包装・運搬の他収支計算もあり。附録に慣用量器比較表。

- 0.1 M 第1篇 普通作物 明39.3 文セ
0.2 M 2 特用作物 39.3 文セ
0.3 M 3 果物類・蔬菜作物
附録 39.3 文セ

054 台湾に於ける主要農作物耕種梗概

〔編者〕 台湾総督府農商局

〔内容〕 一定様式の調査票により各州庁より報告蒐集。各作物毎, 州庁毎作付面積・主産地・品種～貯蔵・検査・労力等(作物により調査項目異動あり)。

054A 主要農作物耕種梗概調査

- 01 昭和12年現在 昭15.3 農総研
02 15 16.12 協組セ

054B 台湾に於ける主要農作物耕種梗概

- 03 昭和18年現在 昭19.4 北大図

〔編者変遷〕

昭和15, 16刊 殖産局農務課
19 農商局農務課

〔シリーズ名〕

昭和15刊 殖産局出版 第881号, 16刊 第927号, 19刊 農商局出版 第3号

〔書誌・所蔵注記〕

『総合目録』記載の京大農 昭17は昭16刊のミスではないか〔該所で現物確認不能〕

055 農産物播収期林産及製造期一覧表

〔編者〕 斗六庁総務課 〔刊年〕 明治40.10 〔頁〕 15p

〔内容〕 明治40年7月調査。街庄別播種～収穫(製造期) 1甲当収量等。

早大図

(各農産物)

甘蔗 → 工業—糖業

(米穀および麦)

0 5 6 台湾食糧要覧

〔編者〕 台湾総督府農商局食糧部

〔内容〕 米関係の基本資料。作付から収支経済まで。法令、換算表もあり。

0 5 6 A 台湾米穀要覧

0 1	昭和2年	昭和元年	昭 2. 3		京大経
0 4		4	5. 3		京大経①
0 8	昭和9年	昭和8年	9. 5	図	
0 9	10	9	10. 7	図	
1 0	11	10	11. 4	図 研	
1 1	12	11	12. 7	図 研	
1 2	13	12	13. 8	研	
1 3	14	13	14. 8	図 研	
1 4	15	14	15. 9	図 研	
1 5	16	15	16. 10		大分研
1 6	17	16	17. 12		大分研

0 5 6 B 台湾食糧要覧

1 7	昭和18年	17	19. 1		大分研
-----	-------	----	-------	--	-----

〔編者変遷〕

昭和元～4年 殖産局農務課

8～9年 殖産局商工課

10～12年 殖産局

13～15年 米穀局

16年 食糧局

17年 農商局食糧部

〔シリーズ名〕

殖産局出版

昭和8年 第670号, 9年 第706号, 10年 第743号, 11年 第790号, 12年 第837号

米穀局出版

昭和13年 第1号, 14年 第5号, 15年 第7号

食糧局出版

昭和16年 第1号

食糧部出版

昭和17年 第1号

〔書誌注記〕

① 5, 6年のデータ書き込みあり。

0 5 7 台湾之米作統計

〔編者〕 台湾総督府官房統計課 〔刊年〕 明治43.2 〔頁〕 50p

〔内容〕 明治41年現在。米作関係統計の督府として初めての集成刊行物。坪刈成績・播収データもあり。

統計図

- 058 台湾米穀統計
 〔編者〕 台湾総督府米穀検査所 〔刊年〕 昭和3.3 〔頁〕 56p
 〔内容〕 昭和2年度。〔逐次刊行か単行か不明〕
 〔書誌注記〕 農林図本累年欄に昭和3年分も書き込みあり。 農林図
- 059 米穀統計摘要 昭和13年版
 〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 昭和14.1 〔頁〕 65p
 〔内容〕 『台湾米穀要覧』の要約版。台湾米穀移出管理案の説明資料として編集。 文セ
- 060 米穀統計 大正12年10月
 〔編者〕 台中州農会 〔刊年〕 大正13.4 〔頁〕 39p
 〔内容〕 大正11年現在。主に農商務省および督府資料に基づく内地・朝鮮・台湾の米穀生産・消費の統計。
 北大図
- 061 台湾の米作
 〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局 〔刊年〕 明治41.10 〔頁〕 47p
 〔内容〕 明治40年現在。気候・耕地～売買・貿易まで全般のパンフレット体。彰化庁水田の収支計算あり。
 北大図
- 062 台湾之米
 〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局 〔刊年〕 大正4.4 〔頁〕 88p 〔シリーズ名〕 殖産局出版
 第103号
 〔内容〕 大正2年末現在。気象から将来まで。 大市図
- 063 台湾ノ米
 〔編者〕 台湾銀行調査課（縦山書記編） 〔刊年〕 大正9.7 〔頁〕 113p
 〔内容〕 一般概説。大正7または8年。 図 研
- 064 台湾米概説
 〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課 〔刊年〕 大正15.3 〔頁〕 111p 〔シリーズ名〕 殖産局出版
 第472号。
 〔内容〕 大正13または14年現在。生産・検査・取引等概説。 農総研
- 065 台湾の米
 〔編者〕 台湾総督府殖産局
 01 大正13年版 *北大図
 02 M 大正14年現在 大15.3 文セ
 13 昭和13年 昭和12 昭13.9 農林図
 〔シリーズ名〕 殖産局出版
 大正15年刊 第471号

066 台湾糖米年鑑

〔編者〕 上野幸佐 〔刊行者〕 台湾日々新報社台南支局

〔内容〕 初版は米穀のみ。経済面に重点をおき農家経済等内地と比較あり。

066A 台湾米穀年鑑

01 第1版 大正11年 大12.11

図

066B 台湾糖米年鑑

02 2 13 14.10

日銀図

〔編者変遷〕

第1版 蒲田丈夫, 上野幸佐

第2版 上野幸佐

〔刊行者変遷〕

第1版 尾版商店

第2版 台湾日々新報社台南支局

067 〔台湾の米 大正14年～昭和2年〕

〔編者〕 農林省農務局米穀課 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 1冊 謄写

〔内容〕 『台湾農業年報』等資料による気象・土地～小作事情まで総合編纂資料。

農林図

068 台湾の米

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 昭和11.1 〔頁〕 50p

〔内容〕 昭和10年。米関係耕地～価格まで編纂統計書。

東大経

069 台湾の米

〔編者〕 農林省台北米穀事務所 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 188p

〔書誌注記〕 副書名 昭和10年10月熱帯産業調査会提出資料(台湾総督府調査)ニ依ル

農林図

070 台湾米関係資料

〔編者〕 農林省米穀局

〔内容〕 第1部米穀統計・第2部関係法規で、統計のデータは『台湾農業年報』または『台湾米穀要覧』による。

法規は主として「米穀統制法」関係, 「生産費調査要綱」等の調査様式も掲載あり。

台湾米問題については「関連資料」参照。

01M 昭和9/10年現在 昭11.3

文セ

02 10/11 12.9

研

071 大東亜共栄圏内米穀生産高並ニ需給状態一覧表(行内資料)

〔編者〕 台湾銀行調査部

〔内容〕 1936/37～39/40年。本邦内に台湾も掲載。作成方法・典拠資料について明示あり。

01 〔本文〕 昭17.12

図

02 表中訂正並ニ追加ノ件 18.6

図

072 稲作坪刈成績

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局

072A 稲作坪刈調査表

01 明治39年第1期 明39. *台北図
02 2 39. *台北図

072B 稲作坪刈成績表

03 明治40年 41. *台北図

072C 稲作坪刈成績

04 大正4年第1期 大4. *神大図
05 2 5. *神大図
11 7 2 8.3 国会図
12 8 1 8.10 名大農
14 9 10. *台北図

〔シリーズ名〕 殖産局出版

大正7年第2期 第225号、8年第1期 第241号

〔所蔵注記〕

台北図 大4～9年 欠アリ — 詳細は不明。

073 稲の品種及分布面積統計

〔編者〕 台湾総督府中央研究所農業部

〔内容〕 各州庁農会に委嘱し、報告を蒐集。各郡・州・本島全体に於ける主要品種と作付面積・分布状況。

073A 水稻品種及其分布面積

01 大正11年 大13.1 国会図

073B 稲の品種及其分布面積統計

02 大正13年 大14.10 研

073C 稲の品種及分布面積統計 (三)

03 昭和2年 昭3.8 国会図

〔シリーズ名〕 農業部彙報

大正13年刊 第13号(伊藤勝治調査) 14年刊 第28号(中村寅次郎他) 昭和3年刊 第60号(向肇調査)

074 看天田及ソノ改良状況

〔編者〕 〔農林省台北米穀事務所〕 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 46p

〔内容〕 記述中心。収支経済状況あり。 農林図

075 新竹州下水稻耕種法調査

〔編者〕 新竹州立農事試験場 〔刊年〕 昭和4.3 〔頁〕 68p 〔シリーズ名〕 新竹州立農事試験場出版 第3号

〔内容〕 昭和3年現在。 岡大研

076 米種改良事業成績報告

〔編者〕 台中庁農会

01 大正2年度 大4. *台北図

0 2	大正 3 年度			* 台北図
0 4	5			* 台北図
0 5	6	大 6.		* 台北図

0 7 7 米種改良事業成績 第一次 自明治44年度至大正 3 年度四ヶ年継続事業

〔編者〕 台南庁農会 〔刊年〕 大正 5. 4 〔頁〕 285p
 〔内容〕 事業顛末報告。米種改良は督府の奨励補助事業で第 1 次 4 ヶ年計画の分。明治44年度基本調査から大正 4 年度改良産米成績調査まで各年度別実行成績。 名大農

0 7 8 台湾米ノ将来

〔編者〕 台湾総督府殖産局
 〔内容〕 30年後（第 2 報のみ10ヶ年）の生産・輸移出予想とそのための基礎資料データ。

0 7 8 A 台湾米之将来

0 1 第 1 報 明治42年現在 明43. 10 北大図

0 7 8 B 台湾米ノ将来

0 2 第 2 報 大正 2 年現在 大 3. 10 図
 0 3 X 3 10 附. 台湾麦ノ将来 13. 10 文セ

〔シリーズ名〕 殖産局出版
 第 2 報 第63号, 第 3 報 第438号
 〔書誌注記〕
 第 1 報『台湾農事報』第48号に掲載」とあり。

0 7 9 本島米増殖計画ノ経過現況及将来

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 大正14. 12 〔頁〕 39p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第465号
 〔内容〕 大正13年現在。将来予想は『台湾米ノ将来』の第 4 報に相当。 文セ

0 8 0 米穀増産に関する基礎資料

〔編者〕 台湾農会（入鹿山成樹編） 〔刊年〕 昭和15. 12 〔頁〕 49p
 〔内容〕 深耕・緑肥等の農耕技術関係の試験成績と昭和14年現在緑肥栽培状況。
 〔シリーズ名〕 台湾農会出版 第 5 号 北大図

0 8 1 台湾の米産業

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 昭和10. 10 〔頁〕 105p 山口研

0 8 2 台湾米産業政策

〔編者〕 拓殖局 〔刊年〕 大正10. 3 〔頁〕 190p 山口研

0 8 3 蓬莱米の由来及特性

〔編者〕 農林省台北米穀事務所 〔刊年〕 昭和 9. 8 〔頁〕 1 冊 謄写
 〔内容〕 大正 1 ~ 昭和 8 年。作付・収穫等。 農林図

084X 台中之蓬莱米

〔編者〕 台中州立農事試験場 〔刊年〕 昭和2.2 〔頁〕 16p

〔内容〕 大正1～昭和1年。

文セ

(米穀検査)

本邦，特に内地市場における台湾米の位置からして——米穀の市場調整作用の役割——移出については領有初期から移出米に限る検査規則の制定をみている。(明治37.8 府令第60号) 途中検査手続や検査所設置箇所等の数次の変遷を経，昭和14.5.10 律令第5号をもって「台湾米穀移出管理令」の公布に至る。

移出米関連資料の刊行状況は逐刊か不定期単行かが確定できないため，4期に分けて記載した。

085 移出米概況

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局

〔内容〕 内地移出米検査規則(明治37.8 府令第60号)による期間。

085A 台湾移出米概況

01 明治37～39年度 明40.11 図

085B 移出米概況

02 明治37～43年度 45.3 東商図

086 米穀検査状況

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局

〔内容〕 台湾米穀検査規則(明治45.6 府令第62号)による期間。

086A 産米及検査状況

01 大正4年現在 大5.3 農総研

086B 米穀検査状況

02 大正5年 6.6 東商図

〔シリーズ名〕 殖産局出版

大正4年現在 第139号，大正5年 第190号

〔所蔵注記〕

大正10年 東文化・九大農(『総合目録』による)は同系列かどうか未確認。

087 米穀検査成績

〔編者〕 台湾総督府殖産局米穀検査所

〔内容〕 大正15.7.1「米穀検査規則」を改正，督府直轄米穀検査所を設置し，移出米検査のみを施行。
数次の改正あり。

01	昭和4年	昭5.12	岡大研
07	10	11.6	岡大研
08	11	12.7	岡大研
10	13	14.7	岡大研
11	14	15.6	鹿大農

088 台湾米穀移出管理関係法規

〔編者〕 台湾総督府米穀局米政課 〔刊年〕 昭和16.1 〔頁〕 230p 〔シリーズ名〕 米穀局出版

第7号

〔内容〕 『台湾米穀関係例規』の続編。調査書ではないが、この期のものの参考に掲げておく。「米穀移出管理令」「米穀配給統制規則」「米穀ノ買入価格」等移出管理・配給統制・米価関係。米価については買入価格、最高売渡価格昭和14年第2期作～16年第1期作分。 図 研

089 台湾に於ける農家の米販売に関する調査 附 昭和3年度農業基本調査要項

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課 〔刊年〕 昭和11.3 〔頁〕 342, 7 p

〔内容〕 昭和3年度実施「農業基本調査」— 農産物市場調査 — における西部5州の分。販売・運搬の実情。労賃・販売等のデータあり。 東大経

090 台湾正米市場の沿革並現況

〔編者〕 台湾正米市場組合 〔刊年〕 昭和13 〔頁〕 1冊 *台北図

〔注記〕 正米市場についてはこの他『台湾ニ於ケル正米市場ニ就テ』（農林省台北米穀事務所 昭10.10）あり。

091 台湾ニ於ケル蓬萊米ノ取引

〔編者〕 森忠平 〔刊年〕 n. d. 〔頁〕 1冊 *台北図

〔書誌注記〕 『台湾時報』第182号に同一著者で「蓬萊米の取引」なる論文がある。当資料と同一のものかどうかは不明。

092 台湾米運賃諸掛調

〔編者〕 農林省米穀局外地課 〔刊年〕 昭和14.2 〔頁〕 8枚 タイプ謄写

〔内容〕 昭和13年末現在。費目・保険料率・荷為替。 農林図

093 台湾米移輸出仕向地別調査表

〔編者〕 台湾米穀移出商同業組合 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 1葉

〔内容〕 昭和1～6年。 京大経

094 台湾ノ米価 附 内外産米価格等

〔編者〕 台湾銀行調査課 〔刊年〕 大正8.10 〔頁〕 65p

〔内容〕 明治37～大正7年。 図

095 台湾ニ於ケル米穀事情調査

〔編者〕 藤間五郎（農林省） 〔刊年〕 昭和8.11 〔頁〕 1冊 謄写

〔内容〕 昭和7年現在。出張調査の復命報告。 研

096 内外台鮮定期米穀取引事情及統計

〔編者〕 一戸正侯 〔刊行者〕 中央タイムス社 〔刊年〕 大正9.12 〔頁〕 656p

〔内容〕 大正9年現在。「台湾米」はp.509—562。 文セ

097 台湾の米

〔編者〕 東京米穀商品取引所検査課（西田龍八述） 〔刊年〕 昭和9.4 〔頁〕 1冊 謄写

〔内容〕 産地実地調査。蓬莱米中心。データは主として督府のもの。 農林図

098 台湾に於ける大麦

〔編者〕 台湾総督府農事試験場（細田勝次郎報告） 〔刊年〕 大正 6.9 〔頁〕 33p

〔シリーズ名〕 殖産局出版 第123号

〔内容〕 明治44年～大正 4 年。栽培法が主であるが、収支計算もあり。 国会図

099 台湾の小麦

〔著者〕 磯永吉, 森山鞆次郎, 山口尚夫 〔刊年〕 昭和 9.10 〔頁〕 73p 〔誌名〕 台湾農事報
第30年第10号（特輯号）

〔内容〕 小麦作事情（磯永吉）に収支計算あり。 岡大研

（特用作物）

100 特用作物経済調査

〔編者〕 台中州農会 〔刊年〕 昭和 2 〔頁〕 1 冊

* 台北図

101 台湾に於ける棉花事業報告書

〔編者〕 台湾棉花栽培組合

〔内容〕 試作段階の調査、事業成績。

04 第 4 回 大 3.7

岡大研

05 5 4.7

岡大研

06 6 5.7

岡大研

102 台湾ニ於ケル棉花ニ関スル調査成績

〔編者〕 臨時産業調査局 〔刊年〕 大正 7.8 〔頁〕 5, 77p

〔内容〕 調査成績（概要）と「台湾ノ棉作ニ関スル調査復命書」（岡田鴻三郎） 名大農

103 台湾に於ける黄麻

〔編者〕 台湾総督府農事試験場（細田勝次郎報告） 〔刊年〕 大正 7.3 〔頁〕 102p

〔シリーズ名〕 〔農業試験場〕出版 第126号

〔内容〕 大正 4 年現在。栽培法・繊維製造法の他主要産地における作付・産額・価格・収支計算等あり。 名大農

104 台湾の黄麻

〔編者〕 渋谷常紀 〔刊年〕 昭和 9.6 〔頁〕 103p 〔誌名〕 台湾農事報 第30年第 6 号（特輯号）

〔内容〕 昭和 6 年度データ。 岡大研

〔書誌注記〕 台湾総督府中央研究所農業部彙報 等98号に再掲あり。（国会図蔵）

105 台湾ニ於ケル苧麻

〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課 〔刊年〕 昭和 2.3 〔頁〕 131p

〔内容〕 大正14年現在。概説書。苧麻は領台前より台湾の主要農産物一輸出品。 農総研

106 台湾ノ苧麻業

〔編者〕 〔台湾銀行総務部調査課〕(中村書記調査)

〔内容〕 大正4年現在。

01 上巻 大7.1
02 下 7.2

京大農
京大農

107 台湾の苧麻

〔編者〕 島田弥市 〔刊年〕 大正2.7 〔頁〕 28p 〔誌名〕 台湾農事報 第80号 附録

〔内容〕 大正元年現在。性状から経済まで概説。

協組セ

108 植物性雑纖維概観

〔編者〕 台湾纖維集荷配給輸出組合 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 1冊

*台北図

109 台北庁下各地の山藍に関する調査

〔編者〕 台北庁農会 〔刊年〕 大正5.1 〔頁〕 15p

〔内容〕 大正3年調査。

図

110 台湾の落花生

〔編者〕 渋谷常紀 〔刊年〕 昭和7.3 〔頁〕 44p 〔シリーズ名〕 台湾総督府中央研究所 農業部彙報 第89号

〔内容〕 台湾落花生は本邦第一の産額で本島主要農産物。大正11～昭和4年分。

国会図

111 台湾の蓖麻

〔編者〕 渋谷常紀 〔刊年〕 昭和9.8 〔頁〕 93p 〔誌名〕 台湾農事報 第30年第8号(特輯号)

〔内容〕 最近蓖麻子油の需要増大ということで経済データは少ない。収支計算は昭和7年現在。岡大研

〔書誌注記〕 台湾総督府中央研究所農業部彙報 第100号に再掲あり。(国会図蔵)

(茶業)

112 台湾茶業統計

〔編者〕 台湾総督府殖産局特産課

〔内容〕 茶は米・甘蔗と共に台湾の主要農作物の一つで、領台前より重要輸出品であった。督府も明治29年に既に「製茶税則」を公布、44年農商務省令第20号を台湾に適用し茶業取締を行うと共に指導奨励をすすめる。

該資料は茶業に関する諸般の資料を蒐録すとして生産・貿易・香花作物の諸統計を掲載。附録に内地・世界の部あり。創刊・終刊不明。

01 昭和2年現在 昭4.1
05 6 7.3
08 9 10.1
09 10 12.1
11 12 14.3
12 15.

図

協組セ

文セ

文セ①

図

*北大図

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和4年刊 第523号, 7年刊 第523号〔4年刊と同ナンバー〕, 10年刊 第684号, 12年刊 第763号, 14年刊 第851号

〔書誌注記〕

① 11年データも書き込みあり。

〔所蔵注記〕

台北図 昭10-15刊 3冊とのみで内容年不明。

113 台湾茶ニ関スル調査

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局 (刊年) 大正5.3 (頁) 58p (シリーズ名) 殖産局出版第133号

〔内容〕 〔明治29〕～大正3年。統計書。 図

114 台湾の茶業

〔編者〕 台湾総督府殖産局特産課

〔内容〕 生産～貿易・施設の概説書。

01 昭和4年現在 昭5.9

02 9 10.9

03 10 12.3

農林図

農総研

図 研

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和12年刊 第778号

〔所蔵注記〕

台北図 昭和5-12刊 3冊 内容不明。

九大農 昭和11刊はなし (『総合目録』p.162)

115 台湾総督府茶検査所年報

〔編者〕 台湾総督府茶検査所

〔内容〕 茶検査所は大正12.6.3府令第50号「茶検査規則」に基く「茶検査所規程」(訓令第83号)により開設。

115A 茶検査所年報

01 第1 大正12年 大13.5

研

115B 台湾総督府茶検査所年報

02 第2 大正13年 14.4

研

03 3 14 15.3

研

04 4 昭和元 昭2.3

京大経

05 5 2 3.3

研

06 6 3 4.3

岡大研

07 7 4 5.3

研

08 8 5 6.3

岡大研

09 9 6 7.3

研

10 10 7 8.3

岡大研

11 11 8 9.3

研

12 12 9 10.3

研

1 3	第13	昭和10年	昭11. 3	研	
1 4	14	11	12. 3	研	
1 5	15	12	13. 3	研	
1 6	16	13	14. 4	研	
1 7	17	14	15. 4		岡大研
1 8	18	15	16. 4	研	
1 9	19	16	17. 4		岡大研
2 0	20	17	18.		*台北図

〔シリーズ名〕 殖産局出版

第1 第433号, 第2 第450号, 第3 第474号, 第4 第488号, 第5 第509号, 第6 第537号,
第7 第566号, 第8 第591号, 第9 第613号, 第10 第634号, 第11 第665号, 第12 第702号,
第13 第734号, 第14 第779号, 第15 第819号, 第16 第857号, 第17 第888号, 第18 第910号

1 6 製茶試験場成績

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局（藤江勝太郎報告）

〔内容〕 殖産局附属製茶試験場の年次事業報告。設備・原料・生産費・生産品処分。

安平鎮試験場は明治36年9月1日事業開始, 38年より本格的活動に入る。明治43. 3. 1改組して茶樹栽培試験場。同試験場刊行の『茶樹栽培試験場成績書』は技術試験報告のみとなる。

1 1 6 A 製茶試験場成績取調書

0 1 明治38年 明40. 3 図

1 1 6 B 製茶試験場成績書

0 2 第2編 明治39年 41. 3 図

1 1 6 C 製茶試験場成績

0 3 明治40年 43. 3 国会図

0 4 41 43. 3 国会図

0 5 42 43. 3 国会図

1 7 台湾茶業一斑

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 栽培・製造法中心の記述体。製茶費用・運賃等のデータあり。

0 1	明治42年	明43. 3	京大経
0 2		44. 3	京大経
0 3		大 2. 1	京大農
0 4		4. 3	京大農
0 5		9. 11	岡大研
0 6		10.	*東北図
0 7		12. 4	京大農
0 8		昭 5. 3	京大経

〔編者変遷〕

明治43年刊 製茶試験場
44年刊 茶樹栽培試験場
大正2～9年刊 民政部殖産局

大正10～昭和5年刊 殖産局

〔シリーズ名〕 殖産局出版

大正2年刊 第9号, 4年刊 第86号, 12年刊 第311号, 昭和5年刊 第561号

118 台湾茶業概要

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 明治41 〔頁〕 1冊

内文庫①

〔所蔵注記〕

① 書庫に見当らず。『総合目録』 東大農 京大農蔵。

119 台湾茶業要覧

〔編者〕 台湾総督府殖産局特産課 〔刊年〕 昭和12 〔頁〕 1冊

*台北図

120 台湾烏龍茶ノ概況並同茶業金融上ノ沿革

〔編者〕 台湾銀行総務部調査課(斎藤完治調査) 〔刊年〕 明治45.1 〔頁〕 114p

〔内容〕 明治43年現在。概況と金融事情とに編別されているが、取引、金融関係に重点あり。茶取引の特
殊性を知るに可。 農総研

121 烏龍茶業ノ概況並同茶業金融上ノ沿革

〔編者〕 台湾銀行総務部計算課(斎藤完治調査) 〔刊年〕 明治44.9 〔頁〕 112p

〔内容・書誌注記〕 上記資料の初版と推定す。内容は上記に同じ。

協組セ

122 台湾茶業ノ現在及改善策

〔編者〕 台湾銀行総務部調査課(田村書記, 中村囑託編) 〔刊年〕 大正6.8 〔頁〕 127p

〔内容〕 栽培～取引・金融までの記述。

東商図

123 台北州茶業要覧

〔編者〕 台北州勸業課

〔内容〕 茶作主産地は台北・新竹の2州。

01 昭和11年 昭12.

*大市図

02 14 14.

*大市図

(園芸作物)

124 台湾重要園芸作物ニ関スル調査

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局 〔刊年〕 大正4.3 〔頁〕 324p 〔シリーズ名〕 殖産局出版
第99号

〔内容〕 大正2年現在。椪柑・雪柑・文旦・斗柚・苧蕉・鳳梨の栽培状況・収支計算, 果樹園の売買価格,
小作料等。 文セ

125 主要青果物統計

〔編者〕 台湾総督府殖産局特産課

〔内容〕 バナナ・パイン・柑橘類の種目別統計。青果物統計は明治42年報告例より開始。

01 昭和2年 昭3.8

岡大研

0 2	昭和3年	昭 4. 7		大市図
0 3	4	5. 10		農総研
0 4	5	6. 11		大分研
0 5	6	7. 8		滋大図
0 6	7	8. 10		協組セ
0 7	8	9. 9		岡大研
0 8	9	10. 9		岡大研
0 9	10	11. 11		滋大図
1 0	11	12. 10	文セ	
1 1	12	13. 11		岡大研
1 2	13	14. 9		岡大研
1 3	14	16. 1	文セ	
1 4	15	16. 12		農総研
1 5	16	18. 3		滋大図

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和2年 第515号, 3年 第541号, 4年 第990号〔ミスプリではないか〕 5年 第600号, 6年 第619号, 7年 第641号, 8年 第677号, 9年 第713号, 10年 第757号, 11年 第795号, 12年 第836号, 13年 第871号, 14年 第904号, 15年 第931号, 16年 第957号

1 2 6 台湾青果年鑑

〔編者〕 台湾青果研究会

0 1	昭和5年版			*台北図
0 2	6			*台北図
0 3	7			*台北図

1 2 7 北支那・関東州・朝鮮ニ於ケル本島青果物販路調査ニ関スル報告

〔編者〕 台湾総督府殖産局（伊東広調査） 〔刊年〕 大正12.10 〔頁〕 50p 〔シリーズ名〕 商工調査 第6報；殖産局出版 第420号

〔内容〕 北支那=上海・青島・天津, 関東州=大連・奉天, 朝鮮=平壤・京城における実地調査報告。大正11年現在。需要・価格・運賃等。市価は月別平均。 東大経

1 2 8 満洲北支青果輸出事情

〔編者〕 梶原通好等 〔刊年〕 昭和11 〔頁〕 1冊

*台北図

1 2 9 台湾に於ける芭蕉

〔編者〕 台湾総督府殖産局（芳賀敏五郎調査） 〔刊年〕 大正5.3 〔頁〕 152, 11p

〔シリーズ名〕 殖産局出版 第140号

〔内容〕 大正3年現在。技術的面が中心であるが栽培・取引・収支計算等もあり。

図 研

1 3 0 台湾のパナナ産業

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 台湾のバナナ（芭蕉）は砂糖・米について第三位の輸移出品。主産地は台中・台南・高雄州。内地向は各州青果同業組合→联合会→台湾青果KKを通じて出荷す。

130A 台湾の芭蕉産業

01	昭和4年現在	昭5.10		農林図
02	5	7.3		東商図
03	8	9.10	研	

130B 台湾のバナナ産業

04	昭和9年現在	10.9	図	研
----	--------	------	---	---

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和5年刊 — , 7年刊 第617号, 9年刊 第617号, 10年刊 第715号

131 創立十年史

〔編者〕 台湾青果同業組合联合会 〔刊年〕 昭和12.2 〔頁〕 247p

〔内容〕 联合会は大正14年12月設立。台中・台南・高雄各州の同業組合沿革と联合会設立の経緯, バナナの生産・輸送・取引, 年表。大正14~昭和10年度データ。 国会図

132 台中州青果同業組合概況

〔編者〕 台中州青果同業組合

〔内容〕 小冊子。バナナの検査・取引・輸出状況。

01	昭和12年中	昭13.8		鹿大農
----	--------	-------	--	-----

133 台湾芭蕉年鑑

〔編者〕 山口利男 〔刊行者〕 台湾青果研究会

01	昭和4年版	昭和3年	昭4.5	京大農
----	-------	------	------	-----

134 バナナ年鑑

〔編者〕 経政春秋社台湾支社

01	昭和11年版	昭和10年	昭11.8	滋大図
----	--------	-------	-------	-----

135 台湾の鳳梨産業

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 栽培および缶詰事業の現況, 施設, 将来。

パインは生産の約6.5割が缶詰原料として処理される。昭和10年6月全島工場を統合して台湾合同鳳梨KK設立。

01		昭5.		*台北図
02	昭和6年現在	7.11		滋大図
03	8	9.11	研	
04	9	10.9	研	

〔編者変遷〕

昭和5,7,9年刊 殖産局特産課

10年刊 殖産局

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和7年刊 第621号, 9年刊 第682号, 10年刊 第716号

136 台湾の柑橘

〔編者〕 台湾総督府殖産局特産課 (田中秀雄調査) 〔刊年〕 昭和2.9 〔頁〕 231p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第496号

〔内容〕 明治42—昭和元年統計。種類・栽培・販売・収支計算の他, 西部台湾各州の昭和元年現在の現況を記述。 大分研

137 台湾の柑橘産業

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 柑橘産業は昭和3年度より督府奨励事業となり, 生産増大。青果中バナナ・パイナップルについて第3位の地位を占める。

01	昭和4年現在	昭5.10	農林図
02	6	7.10	東商図
03	8	9.11	山口研
04	9	10.9	図研

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和5年刊一, 7年刊 第620号, 9年刊 第681号, 10年刊 第714号

(蚕業)

台湾における蚕業の歴史は非常に浅い。大正元年督府が蚕業奨励を開始して以降も生産業として認められるようになったのは大正10年ごろからである。しかし, 逆にこの頃より督府の奨励策は後退をみ, 主要産業として発達するには至らない。

138 台湾蚕業一斑

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 大正5 〔頁〕 1冊

〔注記〕 大正1.9 府令第21号にて「蚕業奨励規則」の制定をみるが, 後積極策は後退。当初は殖産局附属養蚕所にて農家子弟に伝習していたのも廃止, 蚕種の配付事業のみとなる。 *台北図

139 蚕種の製造と台湾

〔編者〕 台湾総督府養蚕所 〔刊年〕 昭和11 〔頁〕 1冊

*台北図

140 全国道府県・朝鮮・台湾並に關東州に於ける各期別蚕児掃立中心月日及収繭割合調査

〔編者〕 蚕糸業同業組合中央会 〔刊年〕 〔昭和4〕 〔頁〕 6p

〔内容〕 昭和3年8月13日各府県庁に照会調査。台湾は各州別—各期掃立月日, 収繭割合。 東商図

(畜産)

台湾の畜産は役畜用として専ら牛—主に水牛・黄牛—が, 食肉用は豚および鶏, 卵として鶯が飼養された。馬は「馬政計画」による奨励政策まで殆んど意味をもっていない。

141 台湾ノ畜産

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 大正12.9 〔頁〕 57p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第318

号

〔内容〕 大正10年現在。牛・豚・山羊・綿羊・家禽および関係施設、業者等。

京大農

1 4 2 台湾の畜産 附畜産統計

〔編者〕 台湾農友会 〔刊年〕 昭和4.4 〔頁〕 42+62p 〔誌名〕 台湾農事報 第268号

〔内容〕 督府統計資料よりの編纂。昭和2年現在。記述の部は高沢寿，福井浅一編。

岡大研

〔注記〕 『台湾農事報』統計欄（第80号以降掲載）に畜産統計掲載あり（大正元年～）

1 4 3 台湾の畜産統計

〔編者〕 台湾畜産会

〔内容〕 定期刊行誌の巻末に特輯されているものであるが，督府の刊行物にこの種のまとまった年次資料がないので掲げておく。

1 4 3 A 台湾畜産統計

0 1 昭和8年度 昭 9. 9

国会図

1 4 3 B 台湾の畜産統計

0 2 昭和9年 10. 10

国会図

0 3 10 11. 12

国会図

0 4 11 12. 12

国会図

0 5 12 13. 11

国会図

0 6 13 15. 2

国会図

0 7 14 16. 2

国会図

〔誌名・巻号〕

昭和8～11年 台湾之畜産 2巻9号，3巻10号，4巻12号，5巻12号

昭和12～14年 台湾畜産会会報 1巻11号，3巻2号，4巻2号

〔編者変遷〕

昭和8～11年 台湾畜産協会

12～14年 台湾畜産会

1 4 4 台湾畜産統計

〔編者〕 台湾畜産会 〔刊年〕 昭和16 〔頁〕 1冊

*台北図

1 4 5 恒春種畜場事業報告

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 恒春種畜場は明治42年訓令第42号により殖産局附属として創設。

0 1 第1回 明治38/42年度 明43. 12

岡大研

0 2 2 43年1月/大正1年12月 大3. 3

図

0 3 大正2年 6. 8

鹿大農

0 4 3 6. 8

鹿大農

0 5 4 6. 8

鹿大農

0 6 5 6. 7

図

0 7 6 6.

*台北図

〔シリーズ名〕 殖産局出版

第2回 第34号, 大正2年 第184号, 3年 第185号, 4年 第186号, 5年 第187号

146 牛疫血清作業所報告

〔編者〕 阿緞疔牛疫血清作業所

〔内容〕 試験成績の他, 血清製造高, 製造費, 発生表等あり。同作業所は後大正8年督府獣疫血清製造所と改組。

01 第1次 明治39~大正4年分 大 5.10

統計図

147 台湾畜産株式会社十周年記

〔編者〕 台湾畜産株式会社 〔刊年〕 昭和5 〔頁〕 1冊

*台北図

148 台湾畜産株式会社二十周年記

〔編者〕 台湾畜産株式会社 〔刊年〕 昭和14 〔頁〕 1冊

*台北図

149 畜産要覧

〔編者〕 台北州内務部勸業課 〔刊年〕 昭和10 〔頁〕 1冊

*台北図

150 台中州畜産要覧

〔編者〕 台中州畜産会 〔刊年〕 昭和14 〔頁〕 1冊

*台北図

151 台湾の養豚

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 昭和5.11 〔頁〕 68p

〔内容〕 昭和4年現在。沿革・施設, 現況。

京大農

152 台湾の養豚と豚肉加工業

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 昭和3.7 〔頁〕 67p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第514号

〔内容〕 昭和元年または2年現在。加工に比重あり一販路・諸掛・起業設計等。

図 研

153 豚種改良事業

〔編者〕 台中庁農会

〔内容〕 技術的事項が多いが, 種豚の異動・蕃殖状況調査あり。

02 第2輯 附鶏種改良事業 大 6.10

岡大研

〔所蔵注記〕

『豚種改良事業成績』第1-7輯(大4-10)台北図。

154 養豚経済調査

〔編者〕 台湾畜産会

01 昭和14/15年

*台北図

02 15/16

*台北図

〔書誌注記〕 『台湾畜産会会報』(5(5), 6(1); 昭17.5, 昭18.1)に「養豚経済調査」(3ヶ年事業)に

ついで報告あり。

5 5 台湾馬事調査書

〔編者〕 佐々田伴久（農林省技師） 〔刊年〕 昭和10.3 〔頁〕 51丁

〔内容〕 第2次馬政計画のための資料。先に関東州・朝鮮・満洲について行い、今回台湾馬産調査を実地調査す。 京大農

5 6 馬政第二次計画 附朝鮮・台湾及樺太馬政計画

〔編者〕 農林省 〔刊年〕 昭和11.1 〔頁〕 50p

〔内容〕 第二次馬政計画綱領 第一期実施要領。同綱領説明。附録に朝鮮・台湾・樺太各々の計画・説明をのせる。 北大図

〔注記〕 馬政計画については『馬政第二次計画』（農林省本 25p）によれば、明治38年臨時馬制調査会の決議により第一次（1，2期）を明治39—昭和10年度で行い、ついで第2次を昭和11—40年度として策定。附記として朝鮮・台湾・樺太の馬産を助長することを強調す。

5 7 朝鮮・台湾・滿蒙及樺太ニ於ケル牛及豚ノ三十年後ニ於ケル需給状態調

〔編者〕 内閣拓殖局 〔刊年〕 昭和3.5 〔頁〕 6葉 謄写

〔内容〕 現在頭数・消費・輸移出入頭数と昭和16，31年次の予想量。 北大図

5 8 日本内地・朝鮮・台湾・樺太及滿洲国ニ於ケル羊毛ニ関スル調査

〔編者〕 内閣資源局総務部分室 〔刊年〕 昭和8.6（調） 〔頁〕 1冊 謄写〔シリーズ名〕
資分調査資料 第11号

〔内容〕 主点は満洲・支那における綿羊及羊毛。台湾については大正6—昭和6年各年別頭数。『台湾農業年報』による。 北大図

5 9 台湾之畜産

〔編者〕 台湾畜産協会

〔内容〕 畜産業界関係基本雑誌。統計欄の他にも各種調査報告を掲載。昭和12.12.21律令第24号をもって「台湾畜産会令」（「台湾農会令」と同時）公布。昭和13年8月末までに州庁畜産会・台湾畜産会の組織編成完了し、当誌も廃刊。『台湾畜産会会報』に引きつぐ。

0 1	第1巻1—12号（昭8.1—8.12）	国会図 ^①
0 2	2 1—12（9.1—9.12）	国会図
0 3	3 1—12（10.1—10.12）	国会図
0 4	4 1—12（11.1—11.12）	国会図
0 5	5 1—12（12.1—12.12）	国会図
0 6	6 1—8（13.1—13.8）	国会図

〔所蔵注記〕

① 1—2号 欠

6 0 台湾畜産会会報

〔編者〕 台湾畜産会

〔内容〕 「台湾畜産会令」（組織方法は台湾農会と同じ）によって設立された台湾畜産会の機関誌として創

刊。巻次は変更しているが、号数は『台湾之畜産』のを継続している。なお、畜産会はその後昭和18年再度農会に統合されて消滅。

0 2	第2巻1—12号 (昭14. 1—14.12)	国会図
0 3	3 1—12 (15. 1—15.12)	国会図
0 4	4 1—12 (16. 1—16.12)	国会図
0 5	5 1—12 (17. 1—17.12)	国会図
0 6	6 1—12 (18. 1—18.12)	国会図

〔所蔵注記〕

第1巻9—12号 台北図 蔵

国会図本 第2巻第1号に『台湾之畜産第6巻(1—8)／台湾畜産会会報第1巻(9—12)』の総目次あり。

(林 業)

台湾林業の生産上の地位は低い。森林資源は豊富であるが、経済性および領台以前から存する荒廃により、領台末期においても林産物は総生産額の2%前後である。台湾林制はまず地籍調査から始まる。その前史として明治38年「土地調査」があるが、これの範囲は田・畑・建物敷地・養魚池に限られ、林野は除外されたため、その後は専ら林野調査として施行され、その結果は官有地の増大となった。民行の範囲は小規模である。

林野調査—整理事業は3期に分けられる。

第1期 明治43—大正3年度 林野調査

第2期 大正4—14年度 林野整理

第3期 大正14—昭和10年度 森林計画事業

各期毎報告書が刊行されている。また、この後は「山地開発調査」として主に蕃地の調査に移る。これの報告書は「蕃政」参照。

1 6 1 台湾林業史

〔編者〕 台湾総督府殖産局 (賀田直治編) 〔刊年〕 大正6.3 〔頁〕 128p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第176号

〔内容〕 領台～大正5年。 農林図

1 6 2 台湾林業史

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 昭和4.10 〔頁〕 116, 150p

〔内容〕 (明治32)～昭和3年現在。第1巻(上記資料)第2巻(伊藤太右衛門編。第1巻につづく時期として大正6年より稿を起す)の合纂版。

林制史および林業統計・法規・通牒等を摘録している。 研

1 6 3 台湾林野調査事業報告

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 大正6 〔頁〕 1冊

〔注記〕 上記賀田林業史に『台湾林業調査事業報告』として引用されているものはこの資料と推定する。

* 台北図

1 6 4 台湾官有林野整理事業報告書

〔編者〕 台湾総督府内務局 〔刊年〕 大正15.3 〔頁〕 525p

〔内容〕 第2次（大正3～14年度）の顛末報告書。

農総研

165 森林計画事業報告書

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 第3次（大正14～昭和10年度）の報告書。

01 上巻（総説～境界測量。附図） 昭12.3

国会図

02 下巻（施業案編成～法規等。附図） 12.3

国会図

〔シリーズ名〕

上・下巻共 殖産局出版 第769号

166 台湾林業統計

〔編者〕 台湾総督府農商局

01 大正6年度 大 7. 7

北大図

02 7 7.

*台北図

05 10 12. 2

北大図

06 11 13. 3

北大図

07 12 13. 11

横国研

08 13 15. 3

鹿大農

09 14 昭 2. 6

鹿大農

10 昭和元 4. 7

鹿大農

11 2 4. 10

大分研

12 3 5. 2

鹿大農

13 4 6. 3

岡大研

14 5 7. 1

岡大研

15 6 8. 3

岡大研

16 7 9. 3

岡大研

17 8 10. 2

岡大研

18 9 11. 3

文セ

19 10 12. 2

岡大研

20 11 13. 3

文セ

21 12 14. 3

文セ

22 13 15. 3

岡大研

23 14 16. 3

岡大研

24 15 17. 1

岡大研

25 16 18. 4

岡大研

26 17 19. 7

岡大研

〔編者変遷〕

大正6年度 民政部殖産局

7～12年度 殖産局林務課

13～昭和16年度 殖産局山林課

昭和17年度 農商局

〔シリーズ名〕 殖産局出版／農商局出版

大正6年度 第207号, 10年度 第305号, 11年度 第426号, 12年度 第443号, 13年度 第468号, 14年度 第492号, 昭和元年度 第542号, 2年度 第543号, 3年度 第549号, 4年度 第589号, 5年度 第606号, 6年度 第627号, 7年度 第652号, 8年度 第688号, 9年度 第735号, 10年度 第768号, 11年度 第810号, 12年度 第858号, 13年度 第859号, 14年度 第906号, 15年度 第935号, 16年度 第959号, 17年度 農商局出版第5号

167 台湾の林業

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 概説書。データは少ない。

01 昭和5年版 昭和4年 昭5.10 東大経

168 台湾の林業

〔編者〕 台湾山林会

〔内容〕 林政・林況・用材・団体・試験等全般概説。上記殖産局刊行の資料との関係不明。

なお、台湾山林会は大正11年創立。

01	昭和4年版	昭4.	*大市図
02	5		*台北図
03	昭和6年度	8.9	山口研
04	8	10.8	農林図
05	10	13.3	東大経
06	13	16.4	研

169 台湾の林野

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局 〔刊年〕 明治44.1 〔頁〕 46p

〔内容〕 明治42年度現在。データは少ないが、初期の資料として採録する。 東大経

〔注記〕 同書名で北大図 明治41, 大正4年版; 台北図 大正4, 同5刊があるが同系列かは不明。

170 領台以降二十年ヲ経タル台湾林野行政並経営状況

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 — 〔頁〕 1冊 *台北図

〔書誌注記〕 『総合目録』所収「領台二十年台湾林業之沿革成績概要 殖産局 大正5 1冊」との関係不明。なお、同書は大市図蔵となっているが、同館に見当らず。

〔営林所事業報告〕

171 林業一斑

〔編者〕 台湾総督府営林局

〔内容〕 営林局は大正4年7月設置。管轄沿革, 林況・施業～販売。附に丸太材等の搬送運賃表・材積表。

171A 営林局事業一斑

01 大正4年度 大5.4 鹿大農

171B 林業一斑

02 大正7年度 8.11 大市図

172 営林所の事業

- 〔編者〕 台湾総督府殖産局営林所 〔刊年〕 昭和4.10 〔頁〕 104p
〔内容〕 昭和3年度。構成は営林局時代の資料と同じ。上記資料のつづきと見做す。
営林局官制は大正9年9月廃止、現業機関として営林所を設置、殖産局附属とした。 大市図

173 林業要覧

- 〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 大正10.3 〔頁〕 156, 4p 〔シリーズ名〕 殖産局出版
第276号
〔内容〕 上記営林局刊行資料（大正8年版）の複製版。 滋大図

174 林政一覧

- 〔編者〕 台湾山林会 〔刊年〕 昭和5 〔頁〕 73p * 大市図

175 台湾林業ノ基本調査書

- 〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 昭和6.5 〔頁〕 304p 〔シリーズ名〕 殖産局出版
第598号
〔内容〕 昭和5年11月臨時台湾産業調査会の説明資料として編纂された資料の改訂版。林政・国有林野経
営等。現況は昭和4年度現在。 農林図

176 濁水溪上流地域治水森林調査書

- 〔編者〕 台湾総督府営林局（山崎嘉夫報告） 〔刊年〕 大正9.3 〔頁〕 106p 附図（別冊）
〔内容〕 実地調査報告。地質・降水・流量等その他蕃地事情もあり。 大市図

177 濁水溪森林治水事業に就て

- 〔編者〕 台湾総督府濁水溪森林治水事務所 〔刊年〕 昭和15 〔頁〕 1冊 * 台北図

178 台湾消費木材調査報告 明治42年10月調査

- 〔編者〕 不詳 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 66p
〔内容〕 明治39—41年。内地材・支那材別。相場は明治35—41年データあり。 国会図
〔書誌注記〕 台北図 明治41年10月調は同系列かミスプリか不詳。

179 本島木材（建築及器具用材）及薪炭材ノ需給ト造林奨励

- 〔編者〕 台湾総督府殖産局林務課 〔刊年〕 大正7 〔頁〕 1冊 * 台北図

180 木材貿易表

- 〔編者〕 台湾総督府営林所
〔内容〕 台湾外国間・台湾支那間・台湾内地間別。データは督府資料の他『山林公報』（農商務省編刊）支
那税関報告等による。
- | | | | |
|----|-------------|---------|-----|
| 01 | 明治36年以降 | 大 6. 5 | 東大経 |
| 02 | 大正2年以降 | 15. 9 | 東大経 |
| 03 | 第2輯 大正13年以降 | 昭 6. 12 | 滋大図 |

〔編者変遷〕

明治36年以降 営林局

大正2年以降, 13年以降 営林所

181 台湾ニ於ケル木材貿易 附商品トシテノ台湾材及其特質

〔著者〕 永山止米郎 〔刊年〕 大正14.5 〔頁〕 28p

〔内容〕 大正13年現在。

京大農

182 台湾樟樹調査事業報告書

〔編者〕 台湾総督府専売局 〔刊年〕 昭和3 〔頁〕 1冊

*台北図

183 台湾ニ於ケル主要松類樹脂採取調査

〔編者〕 台湾総督府営林所 〔刊年〕 昭和11.6 〔頁〕 23p

〔内容〕 品質調査が中心であるが、企業性についての計算もあり。

農林図

〔注記〕 『台湾松脂事業に関する調査』(林業試験所事報 11)(国会図蔵)は母樹林のフィールド調査。

184 台湾の山林

〔編者〕 台湾山林会

〔内容〕 同会は大正11.10.7 設立。会報発行は当初は年4回, 後隔月となり, 昭和4年からは毎月刊となる。統計欄あり。

184A 台湾山林会報

01 第23—28号(昭和2.1—2.11)

岡大研

02 29—34 (3.1—3.11)

岡大研

03 35—44 (4.1—4.12)

岡大研

04 45—56 (5.1—5.12)

岡大研

05 57—68 (6.1—6.12)

岡大研

06 69—80 (7.1—7.12)

岡大研

184B 台湾の山林

07 81—92 (8.1—8.12)

岡大研

08 93—104 (9.1—9.12)

岡大研

09 105—116 (10.1—10.12)

岡大研

10 117—128 (11.1—11.12)

岡大研

11 129—140 (12.1—12.12)

岡大研

12 141—152 (13.1—13.12)

岡大研

13 153—164 (14.1—14.12)

岡大研

14 165—176 (15.1—15.12)

岡大研

15 177—188 (16.1—16.12)

岡大研

16 189—200 (17.1—17.12)

岡大研

17 201—211 (18.1—18.11)

岡大研①

〔所蔵注記〕

① 第206, 207号 欠

台北図 第2—200号 蔵

(水産業)

台湾の水産業は元来養殖業と小規模な沿岸漁業およびこれに伴う加工業が中心で、養殖業は盛んであったが、遠洋漁業は皆無の状態にあった。遠洋漁業・沖合漁業の発達は昭和以降に属する。製造業はかつお節製造が主要業種。督府および州庁水産試験所(場)の試験・調査は明治43年からあり。

185 水産年鑑

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 『台湾水産統計』の前身と推定す。

185A 台湾水産統計年鑑

01 大正9年 大11.3 国会図

185B 水産年鑑

02 大正11年 13.3 国会図

〔書名注記〕

大正13年刊 目次書名 台湾水産年鑑；「総説」書名 水産統計年鑑。

台北図 台湾水産統計年鑑 大正13刊はこれと同一資料か不明。

186 台湾水産統計

〔編者〕 台湾総督府農商局水産課

〔内容〕 大正9年訓令第315号報告例による各州庁よりの報告を編成。但し、貿易は税関統計、魚市場関係は各魚市場よりの月報による。

186A 台湾水産統計

01 大正7年 大9. *台北図

186B 台湾水産統計書

02 昭和3年 昭4.11 京大経

186C 台湾水産統計

03 昭和4年 5.9 京大経

04 5 7.1 京大経

05 6 8.1 京大経

06 7 8.12 京大経

07 8 9.10 京大経

08 9 10.9 京大経

09 10 12.1 京大経

10 11 13.3 京大経

11 12 14.3 文セ

12 13 15.2 文セ

13 14 16.3 図 文セ

14 15 17.3 図 文セ

15 16 18.3 図 文セ

16 17 19.2 図 文セ

〔編者変遷〕

昭和3～16年 殖産局水産課

昭和17年 農商局水産課

〔刊行者〕

昭和3年 台湾水産会

〔シリーズ名〕 殖産局出版／農商局出版

殖産局出版 昭和4年 第570号, 5年 第611号, 6年 第624号, 7年 第646号, 8年 第480号, 9年 第711号, 10年 第771号, 11年 第816号, 12年 第859号, 13年 第878号, 14年 第879号, 15年 第936号, 16年 第960号, 17年 農商局出版 第1号 (昭和8年の号数はミスプリか)

187 水産統計概表 大正12年

〔編者〕 台湾総督府殖産局水産課 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 1葉

〔内容〕 水産業者・漁獲・製造・養殖業関係統計の摘要版。

国会図

188 台湾水産要覧

〔編者〕 台湾総督府殖産局水産課

〔内容〕 水産業全般の概要。

01 昭和2年 昭3.9

02 昭和5年版 4 5.8

03 15年 13 15.3

京大経

京大経

研

〔編者変遷〕

昭和3年刊 殖産局

5年版 台湾水産会

15年 殖産局水産課

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和3年刊 第516号

〔所蔵注記〕

台北図 大正14—昭和15年刊 6冊

189 台湾水産概況

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局 (伊藤祐雄編) 〔刊年〕 明治39.3 〔頁〕 58p

〔内容〕 漁業・製造・養殖等全般について概要を記述す。データは督府統計書・貿易年表等。

北大図

190 台湾水産業視察復命書

〔編者〕 下啓助, 妹尾秀実 (農商務省) 〔刊行者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 明治43.12

〔頁〕 128p

〔内容〕 明治42年8月実地調査。漁業・製造・養殖全般について。魚類解説, フリガナ付。

文セ

191 台湾之水産

〔編者〕 台湾総督府殖産局

01 第1号 大3.

*台北図

0 2	第 2 号			* 台北図
0 3	3			* 台北図
0 4	4	大 4.		* 台北図

1 9 2 台湾之水産

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 大正 9.12 〔頁〕 123p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第263号
 〔内容〕 本文は記述体で概要。附属統計表 大正 7 年水産業全般事項。 早大図

1 9 3 台湾の漁業

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 昭和 3 〔頁〕 1 冊 * 台北図

1 9 4 台湾の水産

〔編者〕 台湾総督府殖産局水産課 〔刊年〕 昭和 5.9 〔頁〕 178p
 〔内容〕 解説。データは少なし。 東大経

1 9 5 台湾之水産業

〔編者〕 台湾銀行調査課 〔刊年〕 大正10.2 〔頁〕 160p
 〔内容〕 大正 8 年現在。経済・取引関係事項。 図
 〔所蔵注記〕
 京大農本には「広戸書記調査」とのみあるが、内容同一につき、同一資料とみなす。

1 9 6 台湾の水産

0 1 〔編者〕 台湾水産会
 〔内容〕 業態・経済・漁政。解説書。
 0 1 昭 5. * 台北図
 0 2 昭和 9 年現在 10. 9 文セ

1 9 7 北台湾の水産

〔編者〕 宮上亀七 〔刊年〕 大正14 〔頁〕 1 冊 * 台北図

1 9 8 台北州の水産

〔編者〕 台北州水産試験場 〔刊年〕 昭和10.11 〔頁〕 79p
 〔内容〕 昭和 9 年現在。 滋大図

1 9 9 台湾近海海洋調査報告

〔編者〕 台湾総督府殖産局
 〔内容〕 督府試験船による調査および定地観測調査による海況——漁況・気象報告と観測値データ。
 0 1 第 1 報 大正 5—8 / 大正 7. 9—8.7 大 9.11 早大図
 0 2 2 9.6—11.12 13. 3 国会図
 0 3 3 12年中 13. 8 国会図
 0 4 4 13 14.10 北大図
 0 5 5 昭 2. 1 岡大研

0 6 第 6 報 大正15/昭和 2 年 昭 3.11 国会図
 [シリーズ名] 殖産局出版
 第 1 報 第268号, 第 2 報 第341号, 第 3 報 第436号, 第 4 報 第459号
 [刊年注記]
 第 1 報 表紙刊年 大正 9.10

2 0 0 漁船調査報告

[編者] 台湾総督府水産試験場
 [内容] 各船籍・船種毎個票(?) (再調査不能につき未確定)

0 1	第 1 冊	大13. 3	名大農
0 2	2	昭 3. 3	名大農
0 3	3	4. 1	名大農

2 0 1 漁村調査書 — 基隆郡及基隆市 —

[編者] 台北州 (有馬桂他調査復命) [刊年] 昭和 2. 3 [頁] 249p
 [内容] 大正11年 6 月30日現在。主要漁村につき漁業調査を実施。漁獲・養殖から経営・金融・衛生等まで。
 大正 8 年 6 月開催水産協議会の諮問事項「水産基本調査」の項目中の漁村調査の部 (『台湾水産雑誌』の「雑録」所収) と調査内容は同様であるが、両者の関係については言及なし。また、『台湾時報』第27号の「島情」に「台北州は大正10年度より 3 ヶ年計画で漁村基本調査を開始する」云々とある。 北大図

2 0 2 水産基本調査報告書

[編者] 澎湖庁 [刊年] 昭和 7 [頁] 1 冊 * 台北図

2 0 3 漁業経済調査書

[編者] 台湾総督府殖産局 (岡本庄七他調査)
 [内容] 昭和10年。鯖延縄漁業は高雄州において盛んであり、高雄港所属の16隻について調査。附録に船別個票データあり。

0 1	第 1 巻 鯖延縄漁業	昭12.11	文セ
-----	-------------	--------	----

[シリーズ名] 殖産局出版
 第 1 巻 第797号

2 0 4 台北州下鯉漁業ノ概況

[編者] 台北州水産試験場
 [内容] 漁船・漁獲・漁況の推移。

0 1	昭和 5 年中ニ於ケル	n. d.	滋大図
0 2	7 年中ニ於ケル	n. d.	滋大図
0 3	9 年中ニ於ケル	—	* 台北図

2 0 5 台湾の魚塭 (養魚) に就て

[編者] 台湾銀行調査課 (台南支店 田里維章, 志摩源三報告, 補述) [刊年] 大正 15.10

〔頁〕 78p

〔内容〕 大正14年現在。台湾特に台南方面において養魚地は主要な経済的位置を占める。種類・分布状況から収支計算・金融・将来について。 図

206 本島ニ於ケル海産物（生産・輸・移出入）

〔編者〕 台湾総督府殖産局（楠瀬登調査） 〔刊年〕 大正3.8 〔頁〕 255p 〔シリーズ名〕
殖産局出版 第59号

〔内容〕 大正元年現在。 図

207 台湾産鯉節ニ就テ

〔編者〕 台湾総督府殖産局（児玉政治報告） 〔刊年〕 昭和4.3 〔頁〕 95p 〔シリーズ名〕
殖産局出版 第536号

〔内容〕 昭和3年5月現在。製造・品種・取引等主に督府統計および農林省統計による編述。 東大経

208 水産物輸出状況調査書

〔編者〕 台湾総督府殖産局水産課（中津秀雄，岡本庄七，田中正敬復命） 〔刊年〕 昭和12.2
〔頁〕 129, 183p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第767号

〔内容〕 昭和10年2月～3月輸出に係わる諸事項を出張調査。附属統計表は明治29～昭和9年累年一年別
港別，国別輸出。 農林図

209 澎湖島珊瑚事業界の展望

〔編者〕 澎湖庁珊瑚採取組合

01 昭和11年 昭12. *台北図

210 台湾水産雑誌

〔編者〕 台湾水産協会

〔内容〕 統計欄は特にないが，水産試験調査報告及資料欄に各種調査・統計があり，単行書や年報では刊
行されていないものを含んでいる。第1—36号総目次あり。

01 第4—12号（大正5.4—12） 早大図①

02 13—24 （ 6.1—12） 早大図

03 25—36 （ 7.1—12） 早大図

04 37—42 （ 8.1—6） 早大図

〔編者・刊行注記〕

台湾水産協会は大正13.2.1「水産会法」の台湾への施行により改体。台湾水産会となる。会報の終刊期に
ついては不明。

〔所蔵注記〕

① 第5号 欠

台北図 第1—332号（大5.1—昭17.12）欠アリ

08 鉱 業

台湾における鉱産物の総生産額に占める割合は3乃至5%で産業上さして重要な地位にあるとは云えない。

主要鉱産物は領台時より稼行をみていた石炭・金の他昭和期に入ってから国策もあって海軍や民間の手で石油の試掘や一部稼行が盛んに行われた。この他では硫黄・水銀・銅が目ぼしい鉱産物で、昭和10年代になってボーキサイト鉱床や嵩俺鉱床が探査の結果注目された。

督府の行った鉱山・地質関係の調査は、

1. 鉱物及地質調査 明治29年4月～
2. 油田調査 昭和2年度～第1期5ケ年
13年度～ 2期6ケ年
16年度～ 3期6ケ年
3. 金属鉱床調査 昭和12年度～5ケ年
4. 段丘砂金調査 14～16年
5. 石炭調査 14年度～4ケ年

この内、報告書が判っているものは、1と2の第2期までの分である。(これらの調査報告書は「参考文献」に収める)

なお、『本邦鉱業の趨勢』（農商務省一商工省）の明治44～昭和13年分には台湾の鉱山の分（明治44年は鉱区・鉱産のみ）も収められている。

001 台湾鉱業統計便覧

〔編者〕 台湾総督府〔民政部〕殖産局鉱務課

〔内容〕 当課調査および「鉱業明細表」（「台湾鉱業規則」による）に基づく。資料の様式は内地の『鉱業統計便覧』に準ず。

台湾における鉱業統計の発表は明治32年6月を初めとする。『台湾鉱業統計』につづく。

01	第1	明治29年／32年上	明33. 1	国会図
02	2	29年／33年上	34. 3	統計図
03	3			*台北国
05	5	39年	40.10	統計図
06	6	40	41.10	統計図
07	7	41	42. 8	統計図

〔編者変遷〕

第1, 2 明治33, 34刊 民政部殖産課

第5～7 40～42刊 民政部殖産局鉱務課

002 台湾鉱業統計

〔編者〕 台湾総督府殖産局鉱務課

〔内容〕 鉱業関係基本統計資料。回次は『鉱業統計便覧』から継承。

08		明治42年	明43. 9	文セ
09	第9	43	44. 8	文セ
10	10	44	45. 7	文セ
11	11	45	大2. 9	文セ
12	12	大正2	3. 9	文セ

1 3	第13	大正 3 年	大 4. 9		文セ
1 4	14	4	5. 9		文セ
1 5	15	5	6.10		文セ
1 6	16	6	7.11		文セ
1 7	17	7	8.10		文セ
1 8	18	8	10. 7		文セ
1 9	19	9	11. 3		文セ
2 0	20	10	11.12		文セ
2 1	21	11	12.12		文セ
2 2	22	12	13.10		文セ
2 3	23	14	15. 7		文セ
2 4	24	15	昭 2. 9		文セ
2 5	25	昭和 2	3.11	図	文セ
2 6	26	3	4.11		文セ
2 7	27	4	5.12		文セ
2 8	28	5	6.12		文セ
2 9	29	6	7.12	図	文セ
3 0	30	7	8.12	図	文セ
3 1	31	8	10. 2	図	文セ
3 2	32	9	11. 3	図	文セ
3 3	33	10	12. 3	図	文セ
3 4	34	11	13. 3	図	文セ
3 5	35	12	14. 3		文セ
3 6	36	13	15. 4		文セ
3 8	38	15	17. 5		文セ
3 9	39	16	18. 4		文セ

〔編者変遷〕

〔第 8〕～10 明治42～44年 民政部殖産局鉱務課

第11～22 明治45～大正12年 殖産局鉱務課

23～25 大正14～昭和 2 年 殖産局商工課

26～39 昭和 3～16年 殖産局鉱務課

〔シリーズ名〕 殖産局出版

明治45年 第27号, 大正 2 年 第60号, 3 年 第112号, 4 年 第 155 号, 5 年 第 190 号, 6 年 第 214 号, 7 年 第 240 号, 8 年 第 261 号, 9 年 第 296 号, 10 年 第 303 号, 11 年 第 421 号, 12 年 第 442 号, 14 年 第 475 号, 15 年 第 494 号, 昭和 2 年 第 517 号, 3 年 第 546 号, 4 年 第 580 号, 5 年 第 604 号, 6 年 第 623 号, 7 年 第 650 号, 8 年 第 687 号, 9 年 第 730 号, 10 年 第 770 号, 11 年 第 818 号, 12 年 第 853 号, 13 年 第 884 号, 15 年 第 943 号, 16 年 第 958 号

0 0 3 台湾鉱業一斑

〔編者〕 台湾総督府殖産局鉱務課

〔内容〕 総況, 鉱種別概況。『鉱業統計』に対する記述書。初期は金, 大正は石炭・石油に比重がかかる。

0 1 明治41年上期現在 明41. 10

東商図

0 2 大正 4 年末現在 大 5. 4 鹿大農
0 3 9 10. 7 国会図

〔編者変遷〕

明治41年刊 民政部殖産局鉱務課

大正 5 年刊 殖産局

10年刊 殖産局鉱務課

〔シリーズ名〕 殖産局出版

大正 5 年刊 第 148 号, 10年刊 第 292 号

〔書誌注記〕

『台湾地質産地図説明書』(大正15刊)の参考文献に『台湾鉱業一斑』(大正 3 年刊)が掲げられているが、所在確認できず。

0 0 4 台湾の鉱業

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 主要産別概況, 産産調査。附表に出願, 産区, 産産, 賃金表あり。但し, 昭和15年刊のものは附表なし。本文も小パンフレット。

0 1 昭和 4 年現在 昭 5. 10^① 東大経^①
0 2 4 年末現在 6. 3 農総研
0 3 9 10. 10 東大経
0 4 13 15. 2 研

〔編者変遷〕

昭和 5 ~10年刊 殖産局鉱務課

15年刊 殖産局

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和 6 年刊 第 575 号, 10年刊 第 722 号

〔書誌注記〕

①内容・体裁は同一で表紙のみ異版のものあり。

0 0 5 台湾鉱業概要

〔編者〕 台湾総督府殖産局鉱務課 〔刊年〕 昭和11. 3 〔頁〕 32p

〔内容〕 昭和 9 年12月末現在。各種産物毎の概況。記述体。

大市図

0 0 6 台湾の鉱業

〔編者〕 台湾鉱業会 〔刊年〕 昭和16 〔頁〕 22p

〔刊行注記〕 『台湾鉱業会報』 第 205 号附録として刊行(同誌総目録による)

* 大市図

0 0 7 台湾の地下資源

〔編者〕 東洋協会調査部 〔刊年〕 昭和11. 10 〔頁〕 (本文) 44p 〔シリーズ名〕 調査資料パンフレット 第17輯

〔内容〕 昭和 9 年現在。鉱業一般概況と金・石炭・石油及天然ガス・硫黄についての記述。

研

008 台湾鉱区一覧

〔編者〕 台湾総督府殖産局鉱務課

〔刊行者〕 台湾鉱業会

〔内容〕 鉱種別一覧表。内地の『鉱区一覧』と同様形式。

008A 台湾総督府管内鉱区一覧

01	明治41年末現在		* 神大図
02	42		* 神大図
03	昭和3年1月1日現在	昭 3. 1	国会図
04	4	4. 1	国会図

008B 台湾鉱区一覧

05	昭和5年1月1日現在	5. 3	図
06	6	6. 2	図
07	7	7. 3	図
08	8	8. 3	図
09	9	9. 3	図
10	10	10. 3	図
11	11	11. 3	図
12	12	12. 3	図
13	13	13. 3	図
14	14	14. 3	図
15	15	15. 3	図
16	16	16. 5	図
17	17	17. 3	図
18	18	18. 4	図

〔編者変遷〕

昭和3, 4年 殖産局商工課
5~18年 殖産局鉱務課

〔刊行者変遷〕

昭和3, 4年 殖産局商工課
5~14年 殖産局鉱務課
15~18年 台湾鉱業会

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和3年 第503号, 4年 第526号, 5年 第551号, 6年 第586号, 7年 第612号, 8年 第632号, 9年 第664号, 10年 第701号, 11年 第742号, 12年 第780号, 13年 第825号, 14年 第854号

〔書誌注記〕

昭和14, 17, 18年を除き附録に「台湾鉱業規則」「同施行細則」「諸願, 申請及諸届書様式」「出願及申請手数料」あり。

009 台湾ニ於ケル金鉱業

〔編者〕 台湾銀行調査課 〔刊年〕 大正10. 3 〔頁〕 76p

〔内容〕 大正8年現在。金瓜石・瑞芳鉱山の沿革, 鉱区・産額から製煉・鉱夫・販売・附帯事業等。

図

010 大東亞共栄圏内石炭需給状態一覧表 附：共栄圏内主要産炭国の相手国別石炭輸出入高及同割分，南方圏内主要産炭国の炭田名並に炭質一覧表

〔編集〕 台湾銀行台北調査部 〔刊年〕 昭和18.9 〔頁〕 39, 38p

〔内容〕 1931-40年。生産高，平均出炭高，輸出入，推定消費。使用資料および作成方法についての注釈あり。 大市図

011 台湾油田と其将来

〔編者〕 台湾銀行調査課（荘司由彦他調査） 〔刊年〕 昭和6.3 〔頁〕 84p

〔内容〕 昭和4又は5年現在。油田の概況，需給，取引，金融，製品等。 大市図

012 台湾鉱業会報

〔編者〕 台湾鉱業会

〔内容〕 第205号まで統計欄あり。その他法令欄・資料欄また雑報には業界の動向，督府州庁の調査事業・刊行物のニュースを収録していて，参考になる。（例えば昭和10年基隆市勸業課が市及郡下の工場鉱山労働調査を独自に実施している等）第1-191号総目次〔概要〕あり。

01	第6-12号（大正3.5-12）	早大図
02	13-24（4.1-12）	早大図
03	25-36（5.1-12）	早大図
04	37-48（6.1-12）	早大図
05	49-60（7.1-12）	早大図
06	61-72（8.2-12）	早大図
07	73-81（9.1-12）	早大図
08	82-88（10.1-9）	早大図①
09	90-95（11.1-12）	早大図
10	96-105（12.2-12）	早大図
11	106-116（13.1-12）	早大図②
12	117-126（14.1-12）	国会図
13	127-137（15.1-12）	早大図
14	138-148（昭和2.1-12）	国会図
15	149-153（3.1-12）	国会図
16	154-158（4.2-12）	国会図
17	159-163（5.1-12）	国会図
18	164-167（6.2-11）	国会図
19	168-171（7.2-12）	国会図
20	172-174（8.4-11）	早大図
21	175-178（9.2-12）	国会図
22	179-181（10.）	-
23	182-185（11.1-11）	早大図
24	186-190（12.2-12）	早大図
25	191-194（13.3-11）	早大図
26	195-198（14.2-11）	国会図
27	199-201（15.3-10）	国会図

28	第202 - 205号 (昭和16. 1 - 10)	研③	国会図
29	206 - 209 (17. 1 - 10)	研④	国会図
30	210 - 213 (18. 1 - 11)	研	

〔所蔵注記〕

- ① 第 87号 欠
- ② 第115号 欠
- ③ 第205号 のみ所蔵
- ④ 第206, 208号 欠

09 土 木

〔道路 港湾 ⇨ 運輸〕

001 台湾総督府土木部年報

〔編者〕 臨時台湾総督府工事部

〔内容〕 主管事業の成績報告書。築港（打狗・基隆）・水利・電気・水道（台北）・一般土木・営繕等。
明治42. 10. 25土木部新設。民政部土木局，臨時台湾工事部，台北水道事務所の事業を継承す。明
治44. 10土木部廃止し，民政部土木局，臨時台湾総督府工事部，台湾総督府作業所に分割。

01	第1	明治41年度	明43. 8	統計図
02	2	42	44. 4	文セ
03	3	43	大 1. 9	文セ

〔編者変遷〕

第1, 2 明治41, 42年度 土木部
3 43年度 臨時台湾総督府工事部

002 台湾総督府土木事業概要

〔編者〕 台湾総督府〔民政部〕土木局

01	大 5	* 台北図
----	-----	-------

003 臨時台湾総督府工事部主管事業概要

〔編者〕 臨時台湾総督府工事部

01	大 5	* 台北図
----	-----	-------

004 台湾総督府内務局主管土木事業統計年報

〔編者〕 台湾総督府国土局土木課

〔内容〕 内務局主管に係わる河川，水利，水道，市区計画（昭和15年度から国立公園も含む）事業の報告。
内務局土木課は大正 13. 12新設。従前土木局主管項目中の港湾・道路事業は交通局へ移管。電気
事業および水道工事は先に大正 8. 8台湾電力株式会社と地方庁に各々移管済。

01	昭和4年度	昭 6. 6	文セ
02	5	7. 9	文セ
03	6	8. 12	文セ

0 4	昭和7年度	昭 9. 11	文セ
0 5	8	10. 7	文セ
0 6	9	11. 6	統計図
0 7	10	12. 5	文セ
0 8	11	13. 8	文セ
0 9	12	14. 10	文セ
1 0	13	15. 9	文セ
1 1	14	16. 10	文セ
1 2	15	17. 7	統計図
1 3	16	18. 3	文セ

〔編者変遷〕

昭和4～15年度 内務局土木課
16年度 国土局土木課

0 0 5 台湾総督府国土局主管土木事業概要

〔編者〕 台湾総督府国土局土木課

〔内容〕 上記『統計年報』の記述編に当る。

国土局は昭和17. 11. 1の機構改正により新設。従来の内務局土木課の事業の他電気・ガス、道路関係も統轄す。

0 0 5 A 台湾総督府内務局主管土木事業概要

0 1		大14.	*台北図
0 2		昭 1.	*台北図
0 3		2.	*台北図
0 4		3.	*台北図
0 5	昭和3年度	4. 9	大市図
0 6		5.	*東北図
0 7		6.	*台北図

0 0 5 B 台湾総督府内務局主管土木事業

0 8	昭和6年度	昭8. 1	国会図
0 9	7	8. 12	国会図
1 0	8	9. 12	国会図

0 0 5 C 台湾総督府内務局主管土木事業概要

1 1	昭和9年度	昭11. 3	国会図
1 2	昭和11年版	10 12. 2	大分研
1 3	12	11 13. 3	大分研
1 4	13	12 14. 5	大分研
1 5	14	13 15. 4	大分研
1 6	15	14 16. 5	大分研
1 7	16	15 16. 10	文セ

0 0 5 D 台湾総督府国土局主管土木事業概要

1 8	昭和17年版	昭和16年度	昭17. 12	大分研
1 9	18	17	18. 12	大分研

〔編者変遷〕

大正14～昭和8年刊 内務局

昭和8～15年度 内務局土木課

16～17年度 国土局土木課

006 公共埤圳歳入歳出決算 附埤圳現在表

〔編者〕 台湾総督府〔民政部〕土木局

〔内容〕 台湾における水利灌漑施設は官設・公共・認定外とあり、官設埤圳工事は明治40年度より着手。「公共埤圳規則」（明治34年公布）による公共埤圳は領台前よりの民営施設を引きつぐもので認定を受けたもの。後「水利組合令」の公布と共に漸次水利組合に衣替えし、終戦時には官設、公共（嘉南大圳を除く）とも0となる。

01	明治40年度	—	長大経
02	41	—	長大経
03	42		*台北図
04	43	明44.	*台北図

007 台湾埤圳統計

〔編者〕 台湾総督府〔民政部〕土木局

01	明治44年度	大2.	*台北図
02	大正元		*台北図
03	2		*台北図
04	3	5.	*台北図

008 埤圳状況一覧

〔編者〕 台湾総督府内務局

〔内容〕 統計表。凡例等なく刊行の詳細は不明。官・公設埤圳の新設・変更、灌漑面積、予算、被害等。

01	大正8年9月末日調	大正7年度／8, 9年末現在	n, d.	東大経
----	-----------	----------------	-------	-----

009 嘉南大圳

〔編者〕 農林省台北米穀事務所 〔刊年〕 昭和11. 7. 〔頁〕 255, 4p 謄写

〔内容〕 経過概要 — 事業計画, 土地利用状況 — 通水後の収穫・土地価格・小作料等。

〔所蔵注記〕 『台湾米関係資料』（合冊総合書名）中に合冊。

農林図

010 台湾総督府道路港湾事業概要

〔編者〕 台湾総督府交通局 〔刊年〕 大正14.12 〔頁〕 128p

〔内容〕 大正13年12月以降道路・橋梁・港湾関係事業は交通局道路港湾課の所管となる。 山口研

011 基隆築港概要

〔編者〕 臨時台湾総督府工事部

〔内容〕 工事概要, 出入船舶・貨物・気象等。築港事業は明治32年度より着工し, 中断をはさんで終戦時まで継続あり。

01	明治43年現在	n, d.	図
----	---------	-------	---

02 大正4年度調 大 5. 3

大市図

〔所蔵注記〕

台北図 明治43—大正10刊（土木局） 5冊

〔書誌注記〕

『基隆築港沿革』（大2刊）は工事関係記述のみ。

012 高雄港要覧

〔編者〕 台湾総督府交通局

〔内容〕 港湾工事概況の他港勢・後背地・気象等。

築港は明治41年度より18ヶ年継続事業で着手，その後計画の変更・追加で終戦次まで継続事業となる。

012A 打狗築港

01 明治40年現在 大 1.10

図

02 大正3年度 4.12

大市図

03 5 6.10

夕陽図

04 8 9.12

京大経

012B 高雄築港要覧

05 大正14年度 15. 7

滋大図①

012C 高雄港要覧

06 昭和3年度 昭 4. 9

早大図

07 4 5. 4

滋大図

〔編者変遷〕

大正1～6年刊 臨時台湾総督府工事部

9年刊 土木局

大正15，昭和4年刊 交通局高雄築港出張所

昭和5年刊 交通局

〔所蔵注記〕

①大正15年のデータ書き込みあり。

台北図 打狗築港 大正1—9 7冊

高雄築港概要 大正10

高雄築港要覧 大正12

高雄港要覧 昭和3，5，9，10，12，12年度 6冊

10 エネルギー産業

〔電気 ⇄ 土木〕

台湾における電力事業は当初督府の直営事業（明治36年11月台北電気作業所，同40年5月官制化して電気作業所→臨時台湾工事部→督府土木部→督府作業所）であったが，大正8年4月日月潭水力発電所の起工に際し，律令第1号をもって台湾電力株式会社を設立し民営に移管す。他に小規模の私営供給事業も明治末年より開始をみている。終戦時には西部に台湾電力，東部に東台湾電力興業，小口の東部電気の3社あり。

なお，ガス事業については明治43年10月の台湾瓦斯株式会社の設立（台北市）をもって嚆矢とする。大正7年

7月業績不良で解散となり、事業自体は督府作業所の所管となる。翌8年8月台湾電力株式会社に移譲されるが、昭和9年5月電気・ガス事業分割の方針に基き独立事業として経営されることとなり、新たに台湾瓦斯株式会社を設立する。

001 電気事業要覧

〔編者〕 台湾総督府国土局電力課

〔内容〕 統計は発電設備・発電電力数から供給・燃料・営業係数等。昭和9年分より瓦斯事業も併載あり。

(但し、昭和9、10年分は事業者概況のみ)

03M		大正14年末	大15.7		文セ
04M		昭和元	昭2.6		文セ
05X	第5回	2	[3.6]		文セ
06X	6	3	4.9		文セ
07	7	4	5.11	☒	文セ
08	8	5	6.12	☒	文セ
09	9	6	7.12	☒	
10	10	7	8.10	☒	
11	11	8	9.11	☒	
12	12	9	10.12	☒	
13	13	10	11.9	☒	
14	14	11年度	12.9	☒	文セ
15	15	12	13.9	☒	文セ
16	16	13	14.9	☒	
17		13 設備	n. d.		大分研
19M	18	15	16.10		文セ
20M	19	16	17.12		文セ

〔編者変遷〕

大正14年～昭和15年度 交通局

昭和16年度 国土局電力課

〔刊行者変遷〕

大正14年～昭和4年 交通局

昭和5年～13年度〔本編〕 台湾電気協会

15年度 交通局

16年度 国土局電力課

002 台湾ニ於ケル電気需要ノ現況ト今後増進ノ趨勢

〔編者〕 台湾総督府土木局 〔刊年〕 大正7 〔頁〕 1冊

*台北図

003 台湾電気事業概況 大正10年10月調査

〔編者〕 台湾総督府土木局 〔刊年〕 大正10 〔頁〕 1冊

*台北図

004 台湾の動力資源

〔編者〕 台湾総督府交通局通信部

〔内容〕 電気事業を主に、附録として瓦斯事業および石炭・石油・水力について。
0 1 昭和9年度 昭10. 9

東大経

0 0 5 台湾に於ける石炭瓦斯工業と最近業績更生の原因

〔著者〕 米花伊太郎（台湾瓦斯株式会社専務取締役）〔刊年〕 昭和10.3 〔頁〕 p. 1 -27 〔誌名〕
帝国瓦斯協会雑誌 第24巻第2号

〔内容〕 沿革と明治44～昭和9年次の業績、営業及技術諸統計を収める。

国会図

0 0 6 台北州石炭需要量調

〔編者〕 台北州産業部商工水産課 〔刊年〕 昭和17 〔頁〕 1冊

*台北図

1 1 商 工 業

台湾の工業・商業関係資料は、昭和10年代初期までの刊行物では、“商工業”として編纂されているものが多いため資料に倣って、こゝでは商工業として統括し、各々に細目を立てることとする。

台湾における商業活動は領台前より対岸との間にかなり活潑に行われており、その後内地台湾間貿易・仲継貿易の発達をみる。貿易に関する統計資料は領有当初より刊行がある。一方島内の物品販売業者の数も農業について大きいのであるが、一般商業調査は内地と同じく少ないと云うより殆んどない。倉庫については、倉庫会社は台湾倉庫株式会社一社のみで、これの社史は「社史」に収める。他には農業倉庫の統計と市場関係の要覧類がある程度である。

工業については台湾は元来農業国であったこと、領有後も日本の倉糧基地と、それと裏腹の内地工業品の移出市場とされていたことにより糖業と製茶業（領台前より盛況）以外には特に見るべきものがなかった。しかし、第一次世界大戦中に内地からの投資増大につれ各種工業の発達をみ、また島内小規模工場も興隆する。さらに、昭和10年代に入って日本の南進基地と目されてからは内地資本による化学・機械・金属等近代工業の工場新設・拡充が行われる。特に高雄地区では港湾整備に伴って大正期から操業のセメント工場の増設の他アルミ・マグネシウム等の金属工業の進出をみる。総生産額においても工業製品が昭和15年度には農業を抜いて第一位となる。

刊行資料としては督府刊行の基礎統計資料の他は糖業についてのものが圧倒的に多く、その他は特産物——家内工業的製品についてのものが多少ある。所謂新興工業として前途を囑望された金属・化学関係については『月報』『商工統計』等の総括資料に掲載以外には資料として特に刊行をみない内に終戦に至っている。

0 0 1 台湾商工統計

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 内地の『商工省統計表』に類似の商工関係基本資料。

大正9年12月訓令第315号報告例による編纂。昭和4年分以降は「台湾資源調査令」による統計も含む。昭和16年分より「商業」「工業」に分割して刊行。

0 1	〔第1次〕	大正10年	大11. 3	文セ
0 2	2	11	12. 11	文セ
0 3	3	12	13. 12	文セ
0 4	〔4〕	13	15. 1	文セ
0 5	〔5〕	14	15. 12	文セ
0 6 X	〔6〕	昭和元	昭 3. 1	文セ

07	〔第7次〕昭和2年 昭4.3			図	文セ
08	8	3	5.1	図	
09	9	4	6.3	図	
10	10	5	7.3	図	
11	11	6	8.3	図	
12	12	7	9.3	図	文セ
13	13	8	10.3	図	文セ
14	14	9	11.3	図	文セ
15	15	10	12.3	図	文セ
16	16	11	13.3	図	文セ
17	17	12	14.3	図	文セ
18	18	13	15.6	図	文セ
19	19	14	16.7	図	文セ
20	20	15	17.11		文セ

〔編者変遷〕

大正10～昭和4年 殖産局商工課

昭和5～15年 殖産局

〔シリーズ名〕 商工調査／殖産局出版

大正11年 商第7号；殖第423号，12年 商第8号；殖第446号，13年 商第11号；殖第467号，14年 商第12号；殖第480号，昭和元年 商第13号；殖第500号，2年 商第14号；殖第525号，3年 商第15号；殖第548号，4年 商第16号；殖第590号，5年 殖第614号，10年 殖第772号，11年 殖第811号，12年 殖第811①号，13年 殖第890号，14年 殖第912号，15年 殖第948号

①昭和11年と12年は同一ナンバー

第21次以降は〔工業〕〔商業〕それぞれを参照。

002 台湾商工業概況

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局 〔刊年〕 大正5.4 〔頁〕 76p 〔シリーズ名〕 殖産局出版第149号

〔内容〕 大正3年現在。記述体の商・工業概況と各種工業別工場・職工・産額等統計。 大市図

003 台湾の高工業

〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課

〔内容〕 工業・商業別に沿革・現況・各説等一般概説書。

01 昭和3年現在 昭5.10

東大経

02 X 9 10.9

文セ

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和10年刊 第719号

004 台湾ノ商工業

〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課 〔刊年〕 昭和5.10 〔頁〕 126p

〔内容〕 工業・商業別総論・各論。概説書。上記003の昭和5年刊とは同名異書。 文セ

005 商工資料

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 各種工業製品——主に小工業について沿革・生産状況・取引等執務参考用に編輯。

01	第1号	昭5.10	東大経
02	2	5.10	東大経
03	3	5.10	東大経

〔内容細目〕

第1号 帽子・苧麻織物・紙；第2号 竹・蘆草・穀粉・苧麻紡績・石鹼・皮革；第3号 黄麻紡織・綿糸紡織・バガス製紙・煉瓦・陶磁器・硝子・台湾米ノ取引

〔書記注記〕 表紙刊年

第1号 昭5.3，第2号 昭5.8，第3号 昭5.9

006 商工彙報

〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課

〔内容〕 上記『資料』と同一資料。第3号は全くの異名同書。

03	第3号	昭5.10	国会図
04	4	6.1	国会図①
05	5	6.6	国会図

〔内容細目〕

第4号 肥料工業・油脂工業・コークス；第5号 染料及染色工業・珪瑯鉄器・台湾白粉・自転車

〔所蔵注記〕

① 125p以降落丁。

『総合目録』では当資料の第1号（昭10刊）滋賀大蔵とあるが同大学には該当資料見当らず。

007 台湾商工業総覧

〔編者〕 台湾刊行会

01	台北州・新竹州	昭6	*台北図
----	---------	----	------

008 台北州商工要覧

〔編者〕 台北州勸業課

〔内容〕 金融・商業・市場・組合・工業・鉱業・副業。

01	昭和11年度	昭13.3	大市図
02		14.	*台北図
03	14	15.	*台北図

(参) 台湾総督府殖産局商工課工業彙報

〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課

第1号 蓖麻子油工業（057）

2 豚肉加工業

3 蘆草紙に関する調査

4 サイザル工業

5 台湾の陶業に就て（061）

6 台湾の副業（020）

- 第7号 台湾新興工業概要 (019)
- 8 木工工藝概論
 - 9 木工工業と其の製作品
 - 10 刺繡工藝と其の製作品
 - 11 台湾に於ける發明界の近情 1
 - 12 脱脂米糠及利用価値比較
 - 13 台湾に於ける發明界の近情 2
 - 14 試験研究項目要覽

〔刊年〕 昭和10-15

ゴチック体のものは採録あり。他は台北図書館蔵。

(参) 商工調査

〔編者〕 台北州

- 第1輯 台北州商業調査 昭12. 3 (11-065)
- 2 中小商工業金融対策トシテノ信用保証協会制度ニ就テ
昭12. 6
 - 3 今事変ト対支貿易特ニ中継輸出ニ就テ
昭12. 8
 - 4 台北州主催商工座談会録 昭12. 11
 - 5 台北州物品販売業状況調査
昭13. 3 (11-066)
 - 6 事変下ノ台北物価 昭14. 1
 - 7 台北州中小商工業金融調査
昭14. 2 (05-065)
 - 8 台北州商業調査

ゴチック体のものは採録あり。他は台北図書館蔵。

第2, 3, 4, 6輯の刊年月は第7輯に掲載の既刊刊行物一覧による。

009 台湾商工月報

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 彙報・商況・法規・統計等。

009A 商工月報

- | | | | | |
|----|---------|---------------------------------|----|------|
| 01 | 第10-21号 | 明治43年1月分-12月 (明43. 4-44. 2) | ☒① | 早大☒② |
| 02 | 22-31 | 〔 44年1月-10月〕 (明44. 3-12) | ☒ | |
| 03 | 32-44 | 〔 44年11月-45年11月〕 (明45. 1-大1.12) | ☒ | |
| 04 | 45-56 | 〔 45年12月-大正2年11月〕 (大2. 1-12) | | 早大☒ |
| 05 | 57-60 | (大3. 1-.4) | ☒ | |

009B 台湾商工月報

- | | | | | |
|----|---------|------------|----|-----|
| 06 | 第61-68号 | (大3. 5-12) | ☒ | |
| 07 | 69-80 | (4. 1-12) | ☒ | |
| 08 | 81-92 | (5. 1-12) | ☒ | |
| 09 | 93-104 | (6. 1-12) | ☒③ | 早大☒ |
| 10 | 105-116 | (7. 1-12) | ☒ | |

1 1 第117-121号(大 8. 1 - 5)

図④

早大図

(所蔵注記)

① 第 14号 欠

② 17 欠

③ 98 欠

④ 120 欠

第1-9号 台北図にもなし。

(工 業)

0 1 0 台湾工業統計

(編者) 台湾総督府殖産局

(内容) 『台湾商工統計』の工業の部を引きつぐ。 回次は『商工統計』のものを継続す。

0 1 M 第21次 昭和16年 昭18. 9

文セ

(シリーズ名)

昭和16年 殖産局出版 第964号

『工業統計』はこの年次以降の刊行有無不明。なお、同年次ごろの調査の「台湾工業の局地的観察——台北市及近郊の工業——」(台北高商調査)が『台湾時報』第275および276号に掲載されている。

0 1 1 軍需工業調査表

(編者) 参謀本部

(内容) 「軍用物件及軍需品工業調査要領及報告例規」様式第6による。徴発物件事務に係わる軍需調査は台湾においては大正期も引きつづいて施行されている。台湾の部は督府陸軍部報告。

0 1 大正7年 台湾・朝鮮・南満洲・山東省・河南省之部

大 7. 12

文セ

0 1 2 X 台湾工場分布図 大正14年末現在

(編者) 台湾総督府殖産局商工課 (刊年) 不詳 (頁) 1葉

(内容) 下記「一覧図」と対で、『台湾工場通覧 大正14年末現在』の附属資料と思われる。

文セ

0 1 3 X 台湾工産額一覧図 大正14年末現在

(編者) 台湾総督府殖産局商工課 (刊年) 不詳 (頁) 1葉

文セ

0 1 4 資源調査令ニ基ク工場関係資料集

(編者) 台湾総督府殖産局

(内容) 「台湾資源調査令」による工場調査。『工場統計表』の台湾編に相当す。

0 1 昭和4年末 昭 6. 2

文セ

0 4 M 7年 9. 1

文セ

(シリーズ名)

昭和7年 殖産局出版 第649号

(書誌注記)

『台湾時報』第20号に「台湾工場統計 大正8年末」の表が原動力、職工、賃銭・原料消費・製造高と3表

掲載されているが、この年次は本資料中にも、『工場通覧』中にも見当たらない。公表はこの雑誌掲載のもののみなのかどうか不明である。

015 台湾工場通覧

〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課

〔内容〕 常時5人以上職工使用または原動機使用工場「工場票」による工場名簿。名称・主要製品・所在地・所有者・創業年月・職工数・原動機数。なお、大正7年分には工場種別・職工・原動機の、昭和2年には工場・職工数の統計表あり。

内容的には下記の『工場名簿』に続くものであるが、正規の関係は不詳。また「督府報告例」の工場票（大正6年現行。直接作業従事者平均1日10人以上または資本金1000円以上の工場。「報告例」の改正状況は「法規」参照）との関係も不明。

01X	大正7年末調	大正7年12月末現在	大9.7	文セ
02X		14年末現在	15.11	文セ
0.3		昭和2	昭4.2	文セ

〔編者変遷〕

大正7年末調 殖産局

大正14, 昭和2年末現在 殖産局商工課

〔シリーズ名〕 殖産局出版

大正7年末調 第253号; 14年末現在 第477号

016 工場名簿

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 「資源調査令」に基づく工場調査の工場名簿。形式は『工場通覧』と同じ、但し、原動機なし。また、昭和14年以降は職工数も採れず。

01	昭和4年末現在	昭6.3		文セ
02	5	7.2		文セ
03	6	8.2	図	文セ
04M	7	9.3		文セ
06M	9	11.3		文セ
07M	10	12.2		文セ
08M	11	13.3		文セ
09M	12	14.3		文セ
10	13	15.4		文セ
11	14	16.3		研①
12M	15	[17.9]		文セ②

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和6年末 第625号; 7年 第661号; 9年 第741号; 10年 第776号; 11年 第803号; 12年 第852号; 13年 第886号; 14年 第905号; 15年 第942号

〔注記〕

① 職工数の項前半部抹消あり、以降は空欄。

② p. 387以降欠損。

017 台北州の工場

〔編者〕 台北州内務部

〔内容〕 『工場名簿』の台北州版。但し、職工、動力、賃金、工産等の統計表あり。また、附録に鉱業の部あり。

01	昭和3年末現在	昭4.	*台北図
02X	4	5.12	文セ
03	5	6.	*台北図

018 台湾の工業

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 『台湾の商工業』の工業の部を継承。

01	昭和10年現在	昭12.9	滋大図
02	12	14.10	滋大図
03	13	15.10	研

〔編者変遷〕

昭和12年刊 殖産局商工課

14, 15年刊 殖産局

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和15年刊 第898号

019 台湾新興工業概要

〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課 〔刊年〕 昭和11.10 〔頁〕 35p 〔シリーズ名〕 工業彙報 第7号；殖産局出版 第756号

〔内容〕 昭和10年現在。蓖麻子油～アルミニウムまで9品目。記述多し。 滋大図

020 台湾の副業

〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課 〔刊年〕 昭和11.3 〔頁〕 302p 〔シリーズ名〕 工業彙報 第6号；殖産局出版 第736号

〔内容〕 昭和8年度地方庁よりの報告による。工業的副業につき市街庄別に記述——種類・従業者・生産・販売・収支等。 東商図

021 台北州副業統計

〔編者〕 台北州勸業課

01	昭和11年	昭12	*台北図
----	-------	-----	------

(糖業)

製糖会社→企業、社史

022 台湾糖業統計

〔編者〕 台湾総督府殖産局特産課

〔内容〕 台湾糖業に関する基本統計資料。但し、刊行は大正以降につき明治年間については『糖務年報』『糖業記事』等を参照。

甘蔗年期は前年7月より当年6月。

0 1		〔大正元年度〕大 3. 3			岡大研
0 3		〔 3 〕 5. 3			岡大研
0 4		〔 4 〕 6. 3			岡大研
0 5	大正7年刊	〔大正5年〕 7. 8		☒	
0 6	8	〔 6 〕 8. 10		☒	
0 7	9	〔 7 〕 9. 12		☒	
0 9	10	〔 9 〕 11. 2		☒	
1 0		〔 10 〕 11. 12			東商☒
1 2	第12次	大正12年 13. 3		☒	
1 3	13	13 14. 6		☒	文セ
1 4	14	14 15. 3		☒	
1 5	15	昭和元 昭 2. 3		☒	
1 6	16	2 3. 3		☒	
1 7	17	3 4. 3		☒	
1 8	18	4 5. 3		☒	文セ
1 9	19	5 6. 3		☒	
2 0	20	6 7. 3		☒	文セ
2 1	21	7 8. 6		☒	
2 2	22	8 9. 7		☒	文セ
2 3	23	9 10. 8		☒	
2 4	24	10 11. 6		☒	
2 5	25	11 12. 6		☒	
2 6	26	12 13. 8		☒	文セ
2 7	27	13 15. 12			文セ
2 8	28	14 16. 11			文セ
2 9 M	29	15/16年期 18. 1			文セ

〔編者変遷〕

大正3～7年刊 民政部殖産局

大正8～13年刊 殖産局糖務課

第13～28次 大正13～昭和14年 殖産局特産課

第29次 昭和15/16年期 殖産局

〔シリーズ名〕 殖産局出版

大正3年刊 第41号, 5年刊 第145号, 6年刊 第175号, 7年刊 第208号, 8年刊 第239号, 9年刊 第265号, 11年2月刊 第297号, 11年12月刊 第306号, 12年 第430号, 13年 第452号, 14年 第470号, 昭和元年 第486号, 2年 第505号, 3年 第532号, 4年 第552号, 5年 第587号, 6年 第615号, 7年 第639号, 8年 第671号, 9年 第707号, 10年 第747号, 11年 第781号, 12年 第831号, 13年 第901号, 14年 第923号, 15/16年期 第951号

0 2 3 糖務年報

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 糖務局時代のものは事業年報書として奨励事項および記事が多いが, 殖産局刊行期には統計が大

半となる。生産・貿易等の他会社工場別能力、営業成績（貸借・損益）等もあり。

臨時台湾糖務局は明治44. 10. 14廃止。

0 2 3 A 臨時台湾糖務局年報

0 1	第 1	明治35年度	(明36. 5)		北大経
0 2	2	36	37. 5	図	
0 3	3	37	38. 5		京大農
0 4	4	38	39. 3	図	
0 5	5	39	40. 3		京大農
0 6	6	40	41. 5		岡大研
0 7	7	41	42. 11		岡大研
0 8	8	42年期	43. 12	図	文セ
0 9	9	43	45. 3		岡大研
1 0	10	44	大 2. 3		研

0 2 3 B 糖務年報

1 1	第 1	明治45年期	3. 6		岡大研
1 2	2	大正 2	4. 7		岡大研
1 3	3	3	5. 2		岡大研
1 4	4	4	6. 2		岡大研
1 5	5	5	6. 12		岡大研
1 6	6	6	7. 10		岡大研
1 7	7	7	8. 9		早大図
1 8	8	8	9. 10		岡大研
1 9	9	9	10. 12	図	

〔編者変遷〕

明治35年度～43年期 臨時台湾糖務局

明治44～45年期 民政部殖産局

大正 2～9 年期 殖産局

〔シリーズ名〕 殖産局出版

明治45年期 第53号, 大正 2年期 第 113号, 3年 第 131号, 4年 第 170号, 5年 第 196号, 6年 第 213号, 7年 第 238号, 8年 第 257号, 9年 第 294号

0 2 4 糖業ニ関スル諸表

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局糖務課

〔内容〕 関係法規と統計（作付・収穫, 新式製糖場・改良糖廊別生産・作業成績）

0 2 4 A 台湾糖業ニ関スル参考諸表

0 1	明治41年期現在	n. d.		京大農
-----	----------	-------	--	-----

0 2 4 B 台湾糖業ニ関スル諸表

0 2	明治43年期現在	n. d.		早大図
0 3	45	大 2. 1		京大農

0 2 4 C 糖業ニ関スル諸表

0 4	大正 4年期現在	大 5. 3		鹿大農
-----	----------	--------	--	-----

〔シリーズ名〕 殖産局出版

大正 2 年刊 第10号, 5 年刊 第 142 号

0 2 5 台湾糖業要覽

〔編者〕 台湾総督府殖産局特産課

〔内容〕 砂糖生産・貿易関係の統計表。『糖業統計』の砂糖の部概要編。

0 1	第 1	昭和 2年	昭 3. 3	東大経
0 2	2	3	4. 3	大分研
0 3	3	4	5. 3	大分研
0 4		5 年期	6. 3	岡大研
0 5		6	7. 3	大分研
0 6		7	8. 6	大分研
0 7		8	9. 7	大分研
0 8		9	10. 8	大分研
0 9		10	11. 6	大分研
1 0		11	12. 11	大分研
1 1		12	13. 8	大分研
1 2		13	15. 12	大市図
1 3		14	16. 10	大市図

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和 2 年 第 511 号, 昭和 3 年 第 533 号, 4 年 第 553 号, 5 年期 第 588 号, 6 年 第 616 号, 7 年 第 640 号, 8 年 第 672 号, 9 年 第 708 号, 10 年 第 748 号, 11 年 第 796 号, 12 年 第 832 号, 13 年 第 900 号, 14 年 第 924 号

0 2 6 台湾の糖業

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 施設事項を中心とした記述。データは少ない。

0 1	昭和 3 / 4 年期	昭 5. 10	農林図
0 2	8 / 9	10. 10	図
0 3	12 年度	14. 10	研

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和 5 年刊 第 573 号, 10 年刊 第 724 号

0 2 7 台湾糖業年鑑

〔編者〕 台湾新聞社

〔内容〕 糖業概観, 各社別成績, 糖業統計, 各社沿革・能力・財務等事業一覧, 関係法規, 糖業字彙 (用語字典) を編輯。

0 1	第 1 卷	大正 5 / 6 年期	大 6. 12	京大経
0 2		7	9. 4 ①	* 台北図
0 3	3 版	8	9. 5	北大図
0 4		9	10.	* 台北図

〔刊年注記〕

① 第 3 版の奥付刊記による。

台湾糖米年鑑 → 農業 - 米穀

028 台湾糖業年鑑

〔編者〕 杉野嘉助 (台南新報社)

01 昭和3年版

*台北図

03 5

*台北図

029 糖業記事

〔編者〕 台湾総督府臨時台湾糖務局

029A 台湾糖業案内

01 第1 明36. 3

図

029B 糖業記事

02 第2次 36. 12

図

03 3 37. 3

図

〔内容注記〕

第1 明治35年9月編纂の1枚もの。栽培地図と法規書式、簡単な統計表。

第2次 明治31-35年データ、台湾糖業についての最初の本格的刊行物。気候・土質から栽培・製造・金融・取引・消費等。巻末附録「糖業ニ関スル統計類纂」は内地ノ部、台湾ノ部に分れ、耕作・製造・貿易。

第3次は世界各地の糖業について。

030 台湾糖業一斑

〔編者〕 台湾総督府臨時台湾糖務局 〔刊年〕 明治41. 10 〔頁〕 87p

〔内容〕 沿革・現況・将来について記述。明治40年期現在。

北大図

031 台湾糖業旧慣一斑

〔編者〕 臨時台湾旧慣調査会 (砂田態右衛門述) 〔刊年〕 明治42. 11 〔頁〕 215, 132p

〔内容〕 糖廠・取引等。附録参考に糖廠・契約・書式の漢文記録あり。 図 研

032 糖業ニ関スル調査書

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局 〔刊年〕 [大正 3. 3] 〔頁〕 66p (以下欠損) 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第40号

〔内容〕 記述書。

京大農

033 糖業ニ関スル調査書

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 昭和 5. 10 〔頁〕 231p

〔内容〕 糖業関係一般。記述書。

京大農

034 台湾糖業概観

〔編者〕 台湾総督府殖産局特産課 〔刊年〕 昭和 2. 5 〔頁〕 256p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第490号

〔内容〕 大正14または15年現在。糖政および製糖会社の沿革・業績等。 図 研

0 3 5 砂糖, 米茶ニ関スル調査書

〔編者〕 台湾銀行総務部調査課 〔刊年〕 大正 2. 9 〔頁〕 60p

〔内容〕 明治45年現在。金融・移輸出・取引中心。

京大経

0 3 6 各地砂糖生産費調

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局 〔刊年〕 大正 2. 5 〔頁〕 91p 〔シリーズ名〕 殖産局出版
第20号

〔内容〕 世界各産地における蔗糖・甜菜糖の生産費明細。

京大農

0 3 7 最近三十年間に於ける日本の砂糖及其製品に関する調査

〔編者〕 南洋協会台湾支部 〔刊年〕 大正10. 6 〔頁〕 21, 78, 5p

〔内容〕 明治26～大正 6 年。内地・台湾・朝鮮別生産, 輸出入, 砂糖製品, 消費。附関東州。

研

0 3 8 台湾砂糖生産高表

〔編者〕 日本糖業联合会

〔内容〕 分密・糖廊・再製別統計表。

0 1 明治30/31～昭和 4 / 5 年期 昭6. 1

東商図

0 2 再版 明治31～昭和 9 年期 10. 11

文セ

0 3 9 台湾之糖業 附世界ニ於ケル糖業ノ発達

〔編者〕 拓殖局 〔刊年〕 明治45. 6 〔頁〕 234, 118 p 〔シリーズ名〕 局報 第28号

〔内容〕 督府資料, 旧慣調査等による編纂概説書。

図

0 4 0 台湾糖業政策

〔編者〕 拓殖局 (稲田昌植述) 〔刊年〕 大正10. 3 〔頁〕 190 p

〔内容〕 米作か蔗作かの政策問題に関連して, 重要農作物の収支状況, 製糖会社の蔗作奨励状況等。

図

0 4 1 台湾ノ糖業

〔編者〕 日本銀行 (吉田銀二郎調査) 〔刊年〕 大正 3. 4 〔頁〕 167 p

〔内容〕 出張調査の復命書。糖業全般の経済事項 (耕作費・砂糖生産費・需給・製糖会社現況) について。

内文庫

0 4 2 甘蔗品種統計

〔編者〕 台湾蔗作研究会 (金子昌太郎報告) 〔刊年〕 大正12. 6 〔頁〕 72p 〔シリーズ名〕 報告
第 2 号

〔内容〕 大正 9, 10 年期品種別収穫甲数・収量。

北大図

0 4 3 蔗作ニ関スル統計

〔編者〕 台湾蔗作研究会 〔刊年〕 大正12. 11 〔頁〕 134 p 〔シリーズ名〕 報告 第 7 号

〔内容〕 大正10年期現在。各社工場別耕地・植付・肥料・輪作等。

北大図

044 原料統計

〔編者〕 塩水港製糖株式会社
 〔内容〕 昭和14～17年
 〔刊年〕 昭和16, 18

*台北図

045 糖業

〔編者〕 台湾糖業研究会
 〔内容〕 統計データは糖業联合会台湾支部調。生産・製糖・糖況。

14	第14年号	6-12	(昭和2.6-12)	岡大研
15	15	1-12	(3.1-12)	岡大研
16	16	1-12	(4.1-12)	岡大研
17	17	1-12	(5.1-12)	岡大研
18	18	1-11	(6.1-11)	岡大研
19	19	1	(7.1)	岡大研

(その他の工業)

製茶業 → 農業 - 茶業

046 台湾帽子要覧

〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課
 〔内容〕 統計資料。生産高・移出検査・輸移出高等。新竹州と紙帽子について特掲あり。また、第3号までは関係法規を、4号までは関係業者名簿をのせる。

台湾産帽子は明治期より砂糖・茶について重要な工業製品であって、督府では明治44.5 府令第41号「台湾帽子検査規則」をもって製品の品質統制を行う。大正期に一時地方庁へ事務移管となったが、昭和13年府令第29号「輸移出帽子検査規則」で再び督府直轄とする。

01	昭和9年	昭9.		*台北図①
02	第2号	10	11.9	国会図
03	3	11	12.5	図
04	4	13	14.7	図
05	5	14	15.12	図
06	6	15	16.10	図
07	7	16	17.11	図

〔シリーズ名〕 殖産局出版

昭和10年 第683号, 11年 第784号, 13年 第870号, 14年 第899号, 15年 第928号, 16年 第954号

〔所蔵注記〕

①東商図 所蔵記録はあるが、現物見当らず。

047 林投帽製造業調査

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局(黒谷太郎報告) 〔刊年〕 大正4.12 〔頁〕 134, 83p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第118号

〔内容〕 大正2年現在。原料(生葉採収～漂白)および製帽関係、取引関係事項。製造業者名簿および職工、賃銭等データあり。附録「模造パナマ帽ニ関スル海外各地帝国領事報告」は該品の各地商況

048 台湾製帽業ノ現況及改善策

〔編者〕 台湾銀行調査課（飯沢，田里書記調査）〔刊年〕 大正 8.7 〔頁〕 102, 55p

〔内容〕 大正 7 年 12 月調査。督府統計書，殖産局資料等による二次編纂資料。資料間のデータ不突合についての注記あり。附録は製造業者名簿，職工数表。 図

049 本島に於ける帽子

〔編者〕 森忠平 〔刊行者〕 台中州 〔刊年〕 昭和 5.3 〔頁〕 86p

〔書名注記〕 目次書名 台湾ニ於ケル帽子

〔内容〕 明治 44～昭和 4 年。生産・取引・関係法規等。帽子の主産地は台中・新竹の両州。 東大経

050 台湾に於ける帽子

〔編者〕 台中州勸業課 〔刊年〕 昭和 8.3 〔頁〕 116 p

〔内容〕 昭和 7 年現在。生産・取引・工賃等。 京大経

051 大甲蘭及同製作品調査書

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局（島田弥市，倉田藤一調査）〔刊年〕 明治 41.5 〔頁〕 99p

〔内容〕 明治 40 年末調査。大甲蘭の製品は手編帽子を主に丸座ぶとん等小物類。主産地は苗栗地方。栽培・売買状況から製造業者・賃銀・販路・収支等。 図

052 本島製蕨に関する調査

〔編者〕 台湾総督府殖産局（田辺一郎調査）〔刊年〕 大正 4.3 〔頁〕 81p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第 82 号

〔内容〕 大正 2 年現在。栽培・製造状況等。蘭草産地は西海岸地帯一帯。北投・大庄を中心とする。 図

053 台湾に於ける澱粉製造業

〔編者〕 台湾総督府農事試験場（平間惣三郎編）〔刊年〕 大正 6.1 〔頁〕 162 p 〔シリーズ名〕 出版 第 117 号

〔内容〕 大正 3, 4 年。製造工程・化学分析の他に製造業の経済的事項についても一章あり。 国会図

054 台湾に於けるタピオカ澱粉の生産消流状況

〔編者〕 北海道庁経済部商工課 〔刊年〕 昭和 12.12 〔頁〕 70p 〔シリーズ名〕 商工資料 第 10 輯

〔内容〕 道物産幹旋台湾事務所報告。附，台湾に於けるキャッサバに就いて（督府殖産課調） 滋大図

055 日本内地・朝鮮・台湾・樺太及満洲国ニ於ケル硫安ニ関スル調査

〔編者〕 内閣資源局総務部分室 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 1 冊 〔シリーズ名〕 資分調資料 第 5 号

〔内容〕 昭和 8 年 3 月調。生産条件・生産額，輸移出入，消費。附属文書に日本他主要諸国の窒素工業・肥料についての諸表及記事あり。 北大図

056 本島ニ於ケル石鹼工業ニ関スル調査

〔編者〕 台湾総督府殖産局（伊東広調査）〔刊年〕 大正12.5 〔頁〕 50p

〔内容〕 大正10年現在。会社別営業状況等あり。

山口研

057 蓖麻子油工業

〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課 〔刊年〕 昭和10.7 〔頁〕 47p 〔シリーズ名〕 工業彙報 第1号；殖産局出版 第705号

〔内容〕 採取・製造法等技術的事項が多いが、収支計算・業者名簿もあり。

滋大図

なお、油脂工業の内に相当の比重を占める落花生油工業については『台湾時報』第19および20号に「台湾落花生油工業の統計学的観察」なる一文がある。

058 本島製紙業調査書 附清国製紙業地視察録

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局（黒谷了太郎復命）〔刊年〕 明治42.3 〔頁〕 78, 24p

附図10p

〔書名注記〕 目次書名 本島竹紙製造業調査

〔内容〕 明治40年調査。竹林経営、製紙工程・販売・収支等。附録は明治39年真室幸教視察報告のものを参考として掲載。

国会図

059 台湾におけるバガスパルプ工業に関する一考察（未定稿）

〔著者〕 金子辰太郎 〔刊行者〕 台南州 〔刊年〕 昭和13.4 〔頁〕 51p

〔内容〕 昭和11年現在。経済的事項は少ないが、成立の諸条件として企業的規模要素の分析あり。滋大図

060 新竹州苗栗郡に於ける陶土及陶業調査

〔編者〕 新竹州資源調査委員会 〔刊年〕 昭和12.6 〔頁〕 25p

〔内容〕 新竹州の陶業は全島生産の1割強を占める。第1編 陶土調査（督府技師田辺健次調査）、2編 陶業調査報告。昭和1～10年生産額等。

東大経

061 台湾の陶業に就て

〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課 〔刊年〕〔昭和10-15の間〕 〔頁〕 - 〔シリーズ名〕 殖産局商工課工業彙報 第5号

*台北図

062 台湾線香製造業調査

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局 〔刊年〕 明治43.3 〔頁〕 73p

〔内容〕 明治38～42年。原料・製造から価格・用途等。

国会図

（商 業）

063 台湾商業統計

〔編者〕 台湾総督府農商局

01 第21次 昭和16年 昭18.7

文セ

02 22 17 19.9

文セ

〔編者変遷〕

昭和16年 殖産局

17年 農商局

〔シリーズ名〕

昭和16年 殖産局出版 第963号, 17年 農商局出版 第7号

064 臨時国勢調査結果表 昭和14年

〔編者〕 台湾総督府企画部

〔内容〕 昭和14.8.1現在。(内地と同時施行) 商業に関する唯一の全島調査。

01	第1巻 全島編		昭16. 9	文セ
02	1 州庁編	台北市	16. 3	文セ
03		新竹州	16. 3	文セ
04		台中州	16. 3	文セ
05		台南州	16. 3	文セ
06		高雄州	16. 3	文セ
07		台東庁・花蓮港庁 澎湖庁	16. 3	文セ
08	2 上編		16. 3	文セ
09	下		16. 3	文セ
10	3		16. 3	文セ

〔内容注記〕

第1巻 第1～6表, 第2巻 第7表, 第3巻 第8, 9表を収録。

065 台北市商業調査

〔編者〕 台北市勸業課 〔刊年〕 昭和12.3 〔頁〕 6p 〔シリーズ名〕 商工調査 第1輯

〔内容〕 昭和11年3月現在。台北・基隆の2市と宜蘭街に営業所を有する物品販売業者について経営・営業状況。 東大経

〔注記〕 商工調査 第8輯も商業調査(台北函蔵)であるが, 内容は不明。

066 台北市物品販売業状況調査

〔編者〕 台北市内務部勸業課 〔刊年〕 昭和13.3 〔頁〕 156p 〔シリーズ名〕 商工調査 第5輯

〔内容〕 昭和12年4月1日現在。台北市内に店舗を有し, 営業税を収める業者を税台帳により抽出調査。台北・基隆両市について町別統計あり。 図

067 台湾農業倉庫事業成績統計

〔編者〕 台湾総督府米穀局

〔内容〕 全島各農業倉庫の事業成績報告。

督府は大正9年度より補助金をもって農業倉庫の建設を奨励, 当初は州庁農会による経営が中心であったが, 昭和7年以降は産業組合による簡易農業倉庫の建設が促進されたため昭和10年度には殆んど倉庫が産業組合の経営となる。

なお, 昭和8年度以降の『産業組合要覧』には附として事業概況が掲載されている。

0 1	昭和元年度	n. d.		大分研
0 3	3	n. d.		大分研
0 4	4	n. d.		大分研
0 5	5	n. d.		大分研
0 6	6	n. d.		大分研
0 7	7	n. d.		大分研
0 8	8	n. d.		大分研
0 9	9	n. d.		大分研
1 0	10	昭12. 8		大分研
1 1	11	13. 9		大分研
1 2 X	12	14. 11		文セ
1 3 X	13	15. 12		文セ
1 4	14	16. 12	図	

〔編者変遷〕

昭和元～11年度 殖産局

12～14年度 米穀局

〔シリーズ名〕 殖産局出版／米穀局出版

昭和3年度 殖産局出版 第570号, 4年度 第595号, 5年度 第607号, 10年度 第791号, 11年度 第840号, 昭和13年度 米穀局出版 第6号, 14年度 第8号

0 6 8 台湾之魚菜市場

〔編者〕 台湾総督府殖産局(楠瀬登調査) 〔刊年〕 大正4.3 〔頁〕 190p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第96号

〔内容〕 大正2年現在。各州庁市場別沿革・現況・小売価格等。 東大経

0 6 9 全島公設消費市場調

〔編者〕 台湾総督府文教局 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 1冊

〔内容〕 昭和3年4月1日現在。 *台北図

0 7 0 台北市中央卸売市場要覧

〔編者〕 台北市中央卸売市場

0 1	昭和8年度	昭9. 9		山口研
0 3	10			*台北図
0 4	11	13.		*アジ研
0 5	12	14.		*台北図

0 7 1 食料品小売市場要覧

〔編者〕 台北市

0 1	昭和14年度			*台北図
-----	--------	--	--	------

0 7 2 台中市市場要覧

〔編者〕 台中市

0 1	昭和13年	昭14.
0 2	14	15.

*台北図

*台北図

(貿易)

0 7 3 台湾貿易年表

〔編者〕 台湾総督府財務局税務課

〔内容〕 台湾における貿易関係基本統計資料。大蔵省の『日本帝国貿易年表』に準ずる。「税関報告例」による統計報告事務については『台湾税関十年史』参照。

0 7 3 A 台湾外国貿易年表

0 1	明治29年	明30. 5	図	文セ
0 2	30	31. 6	図	文セ
0 3	31	32. 8	図	文セ
0 4	32	33. 11	図	文セ
0 5	33	34. 8		文セ
0 6	34	35. 6	図	文セ
0 7	35	36. 6	図	文セ
0 8	36	37. 8	図	文セ
0 9	37	38. 7	図	文セ
1 0	38	39. 8	図	文セ
1 1	39	40. 7	図	文セ
1 2	40	41. 7	図	文セ
1 3	41	42. 6	図	文セ
1 4	42	43. 6	図	文セ
1 5	43	44. 10	図	文セ
1 6	44	大 1. 8	図	文セ
1 7	45	2. 7	図	文セ
1 8	大正 2	3. 6	図	文セ
1 9	3	4. 6	図	文セ
2 0	4	5. 9	図	文セ
2 1	5	6. 11	図	文セ
2 2	6	7. 11	図	文セ

0 7 3 B 台湾貿易年表

2 3	大正 7年	8. 12	図	文セ
2 4	8	10. 3	図	文セ
2 5	9	11. 3	図	文セ
2 6	10	12. 3	図	文セ
2 7	11	12. 11	図	文セ
2 8	12	14. 1	図	文セ
2 9	13	15. 2	図	文セ
3 0	14	15. 12	図	文セ
3 1	15	昭 3. 1	図	文セ

3 2	昭和 2 年	昭 3. 12	☒	文七
3 3	3	5. 2	☒	文七
3 4	4	5. 12	☒	文七
3 5	5	7. 1	☒	文七
3 6	6	7. 10	☒	文七
3 7	7	8. 12	☒	
3 8	8	10. 3	☒	
3 9	9	10. 10	☒	文七
4 0	10	12. 6	☒	文七
4 1	11	13. 3	☒	文七
4 2	12	13. 12	☒	文七
4 3	13	14. 12	☒	文七
4 4	14	15. 12	☒	文七
4 5	15	16. 12		文七
4 7	17	18. 12		文七

〔編者変遷〕

明治29～32年 大蔵省
 33～34年 台湾総督府
 35～41年 民政部財務局税務課
 42～43年 民政部財務局金融課
 44～大正 6年 民政部財務局税務課
 大正 7～11年 財務局税務課
 12～昭和 7年 税関
 昭和 8～17年 財務局税務課

〔累年表〕

0 7 4 A 台湾外国貿易十年対照表

0 1 明治29～38年 明40. 6 ☒

0 7 4 B 台湾外国貿易十五年対照表

0 2 明治29～43年 明44. 7 ☒

0 7 4 C 台湾外国貿易二十年対照表

0 3 明治29～大正 4年 大 5. 3 ☒

0 7 4 D 台湾貿易二十五年対照表

0 4 明治29～大正 9年 大11. 3 ☒

0 7 4 E 台湾貿易三十年対照表

0 5 明治29～大正14年 昭 2. 10. ☒ 文七

0 7 4 F 台湾貿易四十年表

0 6 明治29～昭和10年 昭11. 9 ☒ 文七

〔編者変遷〕

明治40年刊 民政部財務局税務課
 44年刊 民政部財務局金融課
 大正 5年刊 民政部財務局税務課

大正11年刊 財務局税務課
 昭和2年刊 税関
 11年刊 財務局税務課

075 台湾外国貿易十年報

〔編者〕 台湾総督府民政部財務局 〔刊年〕 明治40.10 〔頁〕 274 p
 〔内容〕 明治29～38年分。記述と表。 図

076 台湾外国貿易半年表

〔編者〕 大蔵省

01 明治30年1-6月 明30.12
 03 31 1-6 31.11

図 文セ①
 図 文セ②

〔所蔵注記〕

①② 該当年の『貿易年表』に合冊製本。

077 台湾貿易概覧

〔編者〕 台湾総督府財務局税務課

〔内容〕 『貿易年表』の記述編に概当する資料。

077A 淡水港外四港外国貿易景況報告

02 明治30年 明31.

*台北図

077B 台湾諸開港外国貿易概覧

03 明治31年 明32.10

図 文セ

077C 台湾外国貿易概覧

05 明治33年 35. 2

図

06 34 36. 5

国会図

07 35 37. 5

図

08 36 38. 6

国会図

09 37 39. 3

東大経

10 38 39. 11

図

077D 台湾貿易概覧

11 39年 41. 12

図

12 40 42. 12

図

13 41 43. 12

図

14 42/43 45. 6

図

15 44 大 3. 4

図

16 大正元/5 7. 12

図

文セ

17 6 8. 10

図

18 7 10. 3

図

19 8/9 12. 3

図

20 10/11 13. 5

図

21 12 14. 5

図

22 13 15. 8

図

2 3	大正14／昭和元年	昭 2. 12	図 研	
2 4	昭和 2	3. 11	図 研	
2 5	3	4. 11	図 研	
2 6	4	5. 11	図 研	文セ
2 7	5	6. 12	図 研	
2 8	6	7. 12	図 研	
2 9	7	8. 12		国会図
3 0	8	11. 5	図	
3 1	9	12. 6	図 研	
3 2	10／11	13. 10	図 研	
3 3	12／13	16. 8	研	
3 4	14／15	18. 3		文セ

〔編者変遷〕

明治30, 31年 淡水税関

33～34年 民政部財務局税務課

35～44年 民政部財務局

大正 1／5～6年 民政部財務局税務課

7～10／11年 財務局税務課

12～昭和7年 税関

昭和8～14／15年 財務局税務課

〔書名注記〕

明治31年 附書名 台湾内地間貿易景況

〔書誌注記〕

当資料明治31年の「緒言」によれば淡水税関編『淡水港外国貿易景況報告』が明治29年以降および基隆税関の『報告書』が明治30年より刊行ありと。

078 台湾の貿易

〔編者〕 台湾総督府財務局税務課 〔刊年〕 昭和10. 10 〔頁〕 158, 12p

〔内容〕 明治29～昭和9年。外国・内国貿易, 金銀, 船舶関係。附録は台湾朝鮮間, 仲継貿易, 税関収入等。

図 研

『台湾税関十年史』は「参考文献」に掲げる。

079 日本台湾対南洋貿易統計 附南洋各地船舶統計

〔編者〕 台湾総督府官房調査課

0 1 1924／28 〔昭 5. 9〕

図

0 2 1927／32 〔昭 8. 5〕

図 文セ

〔シリーズ名〕

昭和5年刊 南支那及南洋調査 第185輯

8 同上 改訂版

080 台湾对南支・南洋貿易表 附中支・北支・滿洲国・關東州

(編者) 台湾総督府財務局稅務課

080A 台湾对支那香港及南洋方面貿易一覽

01	大正13年分及前年对照	n. d.	☒
02	14年3月迄分	n. d.	☒
03	6	n. d.	☒
04	9	n. d.	☒
05	14年分及前年对照	n. d.	☒
06	15年3月迄分	n. d.	☒
07	6	n. d.	☒
08	9	n. d.	☒
09	15年分及前年对照	n. d.	☒
10	昭和2年3月迄分	n. d.	☒
11	6	n. d.	☒
12	9	n. d.	☒
13	2年分及前年对照	n. d.	☒
14	3年3月迄分	n. d.	☒
15	6	n. d.	☒
16	9	n. d.	☒
17	3年分	n. d.	☒
18	4年3月迄分	n. d.	☒
19	6	n. d.	☒
20	9	n. d.	☒
21	4年分	n. d.	☒
22	5年3月迄分	n. d.	☒
23	6	n. d.	☒
24	9	n. d.	☒
25	5年分	n. d.	☒

080B 台湾对中華民國・香港及南洋貿易一覽

26	昭和6年3月迄分	n. d.	☒
27	6	n. d.	☒
28	9	n. d.	☒
29	6年分	n. d.	☒
30	7年3月迄分	n. d.	☒
31	6	n. d.	☒

080C 台湾对中華民國・滿洲国・香港及南洋貿易一覽

32	昭和7年9月迄分	n. d.	☒
33	7年分及前年对照	n. d.	☒
34	8年3月迄分	n. d.	☒
35	6	n. d.	☒
36	9	n. d.	☒
37	8年分		

3 8	昭和9年3月迄分			
3 9	6	昭.9. 8	図	
4 0	9	9. 10	図	
4 1	12	10. 2	図	
0 8 0 D 台湾对南支南洋貿易表				
4 2	昭和10年1月至3月累計			
		昭10. 5	図	
4 3	1月至6月	10. 8	図	
4 4	1月至9月	10. 11	図	
4 5	10年分	11. 2	図	
4 6	11年1月至3月	11. 5	図	
4 7	1月至6月	11. 8	図	
4 8	1月至9月	11. 11	図	
4 9	11年分	12. 2	図	
5 0	12年1月至3月	12. 5	図	
5 1	1月至6月	12. 8	図	
5 2	1月至9月	12. 11		山口研
5 3	12年分	13. 2	図	
5 4	13年1月至3月	13. 5		山口研
5 5	1月至6月	13. 8		山口研
5 6	1月至9月	13. 11	図	
5 7	13年分	14. 2	図	
5 8	14年1月至3月	14. 5		山口研
5 9	1月至6月	14. 8	図	
6 0	1月至9月	14. 11	図	
6 1	14年分(全年分)	15. 2	図	
6 2	15年1月至3月	15. 6		山口研
6 3	1月至6月	15. 9		山口研
6 4	1月至9月	15. 12		山口研

〔編者変遷〕

大正13年分～15年3月迄分 官房調査課

大正15年6月迄分～昭和8年9月迄分 税関

昭和9年6月迄分～14年分 財務局税務課

〔書名注記〕

昭和10年1月至6月～14年分 附書名 中支・北支・満洲国・関東州

〔所蔵注記〕

台北図 大正6～昭和15年分(欠号あり)

国内他機関 『刊行物総合目録』参照。

0 8 1 台湾对滿閩支貿易期表

〔編者〕 台湾総督府財務局税務課

0 1	昭和15年1月 - 6月	昭15. 9	図	文七
-----	--------------	--------	---	----

0 2 昭和15年1月 - 9月 昭15.12 図 文セ

0 8 2 台湾対全満洲貿易統計表

〔編者〕 台湾総督府大連台湾物産紹介所 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 1冊 *台北図

0 8 3 台湾物産の満洲輸出概況

〔編者〕 台湾総督府大連台湾物産紹介所 〔刊年〕 昭和11 〔頁〕 1冊 *台北図

0 8 4 台湾茶と満洲貿易

〔編者〕 台湾総督府大連台湾物産紹介所 〔刊年〕 昭和12 〔頁〕 1冊 *台北図

0 8 5 台湾果実の対満洲貿易概況

〔編者〕 台湾総督府大連台湾物産紹介所

0 1 昭12. *台北図

0 2 13. *台北図

0 8 6 台湾を中心とした^{ジャンク}戒克貿易に就て

〔編者〕 台湾拓殖会社調査課（澁谷長紀調査） 〔刊年〕 昭和17.8 〔頁〕 36p 〔シリーズ名〕

台調資B（17） - 第9号

〔内容〕 戒克船貿易の沿革・地位・経営形態等主に解説。 大商図

0 8 7 基隆税関貿易概表

〔編者〕 基隆税関

0 1 昭和14, 15年 昭15.9 文セ

0 8 8 台湾外国間及内地間貿易前年対照概表

〔編者〕 不詳

0 1 明治39年12月分及累計額 n. d. 図

貿易関係ではこのほかに、

1) 税関 台湾外国間及内地間貿易年表 附朝鮮貿易 大正2年, 3年 *早大図

2) 財務局 台湾貿易前年対照概表 大正4 - 10, 昭和11年 *台北図

3) 財務局 台湾外国貿易内地貿易朝鮮貿易前年対照概表 大正6年 *神大図

同 台湾貿易前年対照概表 大正7 - 13年 *大阪図

あり。

0 8 9 南日本ノ鐵鑛

〔編者〕 台湾総督府税関 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 18p 表

〔内容〕 大正10年4月調。税関ノ由来, 貿易概況, 外国貿易ト鉄道〔主要港駅の集散等 大正7 - 9年度〕
貿易番附。 統計図

090 台湾貿易統計表 —— (台湾総督府貿易年表ニヨル) ——

〔編者〕 外務省調査局第三課 〔刊年〕 昭和21.8 〔頁〕 20p 〔シリーズ名〕 経済基礎資料 第8号

〔内容〕 昭和元年至18年。主要品目別移出入。 文セ

091 台湾島実業一斑 台湾各港貿易年報 附朝鮮各港貿易年報・清国牛荘港貿易年報

〔編者〕 肥後倶楽部 〔刊年〕 明治28.6 〔頁〕 182p

〔内容〕 淡水港税関及台南港税関報告及支那各港「税関報告」による二次編纂資料。熊本は台湾に近いという意識から熊本県関係実業会が企画編纂。 文セ

092 東亜共栄圏内農産物資輸出入表

〔編者〕 南方植産資源調査会 〔刊年〕 n. d. 〔頁〕 113p 謄写

〔内容〕 伊藤兆司編纂。台湾の部は『台湾貿易年表』による。 文セ

(定期刊行物)

093 台湾貿易月表 (『台湾外国貿易月表』改題)

〔編者〕 台湾総督府財務局税務課

大正8年2月-12月(大8.3-9.2)

図

昭和11年5月-15年9月(昭11.7-15.10)

図

(注) 明治34年1月-昭和15年6月(国会図蔵)

094 台湾貿易概表 附内国貿易総額 (『台湾外国貿易概表』改題)

〔編者〕 台湾総督府財務局

昭和14年1月-15年9月

研

12 運輸・通信

(道路, 海運(港湾) ⇄ 土木)

台湾における交通・通信事業はその軍事的要求と相伴って早期より発達をみている。

郵便・電信は領台と同時に軍用敷設として設置が進められ、軍事活動終了後民政局に移管され(明治29.4)内地の通信制度(郵便条例, 電信条例)が適用されていく。内台同一法施行となったのは明治33年10月1日以降である。

陸運については主力は鉄道でそれも督府鉄道部による官設鉄道が中心である。基隆—高雄間を結ぶ所謂縦貫鉄道は早期明治41年4月完成し、つゞいて東部台湾の台東線も明治42年建設に着手、大正6年に竣工している。一方私設鉄道は純営業用のものは台湾鉄道会社と台湾交通会社の2社のみ、多くは製糖会社の専用線(甘蔗運搬)を一部開放しているもので交通機関としての重要性は少ない。自動車は道路整備や修理工場の点から発達がおくれ交通機関としての役割は昭和に入ってからとなる。(国営自動車輸送は昭和8年7月営業開始)更に航空路は昭和11年1月初めて台北—福岡間に週3往復の日本航空輸送株式会社による便が就航、島内定期路線は昭和11年8月同じく日本航空輸送が台北—花蓮港及台南間(後高雄に延長)、同13年台南—馬公間に開設される。

海運は港湾としては基隆・高雄両港が中心で、海路は神戸港と基隆港の間に明治29年5月から大阪商船とつゞいて30年日本郵船の定期航路(命令航路)が就航、44年には横浜—高雄線(昭和11年東京に延長)開設。高雄

港はどちらかと云えば貨物港としての役割が強い。

資料としては鉄道部の『年報』その他の刊行物および通信部の『統計要覧』『通信誌』等がある。

なお、『臨時台湾旧慣調査会 第二部 調査経済資料報告』下巻に交通編あり、通信・港湾・船舶等についての報告がある。

001 台湾総督府交通局鉄道年報

〔編者〕 台湾総督府交通局鉄道部

〔内容〕 官設鉄道事業の成績報告書であるが、私設鉄道・軌道および自動車も含み、陸運関係基本資料である。

鉄道部は明治32.11創設（これ以前鉄道は民政局通信部の所管）、大正13.12交通局官制により交通局鉄道部となる。

001A 台湾総督府鉄道部年報

01	第1	明治32年度	明33.12	図	
02	2	33	35.3		北大経
03	3	34	36.2		北大経
04	4	35	36.12		京大経
05	5	36	37.11		北大経
06	6	37	38.12	図	
07	7	38	39.12	図	
08	8	39	40.12	図	
09	9	40	41.12	図	
10	10	41	42.11	図	
11	11	42	43.12	図	
12	12	43	44.12	図	文セ
13	13	44	大1.12	図	
14	14	大正元	2.12	図	
15	15	2	3.11	図	
16	16	3	4.11	図	
17	17	4	5.11	図	
18	18	5	6.11	図	文セ
19	19	6	7.11	図	文セ
20	20	7	8.12	図	文セ
21	21	8	9.12	図	文セ
22	22	9	10.12	図	文セ
23	23	10	11.12	図	文セ
24	24	11	12.12	図	文セ
25	25	12	13.12	図	

001B 台湾総督府交通局鉄道年報

26	第26	大正13年度	大14.12	図	文セ
27	27	14	15.12	図	文セ
28	28	昭和元	昭2.12	図	文セ
29	29	2	3.12	図	

3 0	第30	昭和 3 年度	昭 4.12	図	文セ
3 1	31	4	5.12	図	文セ
3 2	32	5	6.12	図	文セ
3 3	33	6	7.12	図	文セ
3 4	34	7	8.12	図	文セ
3 5	35	8	9.12	図	文セ
3 6	36	9	10.12	図	
3 7	37	10	11.12	図	
3 8	38	11	12.12	図	
3 9	39	12	13.12	図	
4 0	40	13	14.12	図	研 文セ
4 1	41	14	15.12		文セ

〔編者変遷〕

第1～25 明治32～大正12年度 鉄道部

第26～41 大正13～昭和14年度 交通局鉄道部

0 0 2 台湾鉄道営業統計要覧

〔編者〕 台湾総督府交通局鉄道部

〔内容〕 運輸営業成績関係の統計要覧。

内・鮮・満との比較、客・貨収入割合等に視点あり。

0 1	昭和 6年 7月調	昭和 5年度	n. d.		滋大図
0 2	7 7	6	n. d.		大分研
0 3	8 7				東商図①
0 4 M	9 7	8	n. d.		文セ
0 5	10 7	9	{ 昭10. 7 }		大分研
0 6	11 7	10	{ 11. 7 }		大分研

〔所蔵注記〕

① 書庫に見当らず。

0 0 3 台湾鉄道ノ概況

〔編者〕 台湾総督府

〔内容〕 『年報』の簡略記述編。

0 1	大正10年12月調	大正 9 年度	n. d.		早大図
0 2	昭和 5年11月調	昭和 4	n. d.	研	
0 3	6 11	5	n. d.		滋大図
0 4	7 11	6	n. d.		滋大図
0 5	13年11月 1 日現在調		n. d.		東大経

〔編者変遷〕

大正10年12月調 鉄道部

昭和 5 年11月調～13年11月 1 日現在調 台湾総督府

004 鉄道要覧

〔編者〕 台湾総督府交通局鉄道部

〔内容〕 営業面を主にした小型統計要覧。

004A 台湾鉄道要覧

01		昭和2年度	昭 4.3	大分研
02	昭和4年	3	4.10	大分研

004B 鉄道要覧

03		4	5.10	大分研
04		5	7.2	大分研
05	昭和8年	6	8.2	大分研
06	9	7	9.2	大分研
07	10	8	10.2	大分研
08	11	9	11.2	大分研
09	12	10	12.2	大分研
10	13	11	13.3	大分研
11	14	12	14.3	大分研
12	15年3月版	13	15.3	研

005 台湾鉄道要覧 領台20年記念

〔編者〕 台湾総督府鉄道部 〔刊年〕 大正 4.6 〔頁〕 123 p + 職員名簿

〔内容〕 明治32年～大正3年度。沿革・台湾鉄道（建設～職員，計画）阿里山鉄道・私設鉄道及軌道。

国会図

006 台湾の鉄道

〔編者〕 台湾総督府交通局鉄道部 〔刊年〕 昭和 5.10 〔頁〕 75p

〔内容〕 昭和4年度現在。臨時産業調査会の台湾産業調査参考資料として編纂。国有・私設鉄道及軌道の沿革・現状・運輸成績等。

東大経

007 台湾の鉄道

〔編者〕 台湾総督府交通局鉄道部 〔刊年〕 昭和10.8 〔頁〕 84p

〔内容〕 昭和9年度現在。台湾熱帯産業調査会参考資料として編纂。

京大経

008 台湾私設鉄道補助法改正法律案附属説明参考書

〔編者〕 〔台湾総督府〕 〔刊年〕 昭和9年2月5日調製 〔頁〕 65p

〔内容〕 補助私設鉄道の沿革および大正11又は13年～昭和8年上期分各私設鉄道会社の営業状況（内地および朝鮮・樺太・満鉄との比較あり）

文セ

009 統計月報

〔編者〕 台湾総督府交通局鉄道部

〔内容〕 営業哩，運輸成績，運転成績，車輛，歳入・出，工事，職員等の統計表。「職工労働」は各工場別の職工職別就業状況の『年報』より詳細なデータもあり。創刊は『台湾統計協会雑誌』によれば明治41年1月より部報号外として毎月刊行と。

01	大正10年11月～10年12月（大11.4 - .5）	国会図
----	-----------------------------	-----

0 2	大正11年 1月-11年12月 (大11. 6 - 12. □)	国会図
0 3	12 1 -12 12 (大12. 7 - 13. □)	国会図①
0 4	13 1 -13 12 (大13. 9 - 14. □)	国会図
0 5	14 1 -14 12 (大14. 7 - 15. □)	国会図
0 6	15 1 -15 12 (- 昭2. 4)	統計図②
0 7	昭和 2年 1月- 2 12 (昭 2. 5 - 3. 5)	統計図
0 8	3 1 - 3 12 (昭 3. 5 - 4. 5)	統計図
0 9	4 1 - 4 8 (昭 4. □ - .12)	統計図③

〔編者変遷〕

大正10年11月～大正13年5月 鉄道部

13年6月～昭和4年8月 交通局鉄道部

〔内容注記〕

大正10年11月～大正14年3月分 全29表

14年4月～ 14年8月分 全31表

14年9月～昭和4年8月分 全32表

〔所蔵注記〕

① 3月分欠 但し、統計図所蔵あり

② 11、12月分のみ 山口大全月分蔵（『総合目録』）

③ 9-12月分 山口大蔵（『同上』）

0 1 0 台湾の道路

〔編者〕 台湾総督府交通局道路港湾課

〔内容〕 道路現況・工事状況・計画・路線リストおよび道路費・道路延長・橋梁統計。

0 1	昭和 4年度 昭 5. 10	東商図
0 2	9年末 10. 9	東大経
0 3	昭和12年版 10 12. 9	北大図
0 4	14 16. 9	国会図

〔刊年注記〕

表紙刊年 昭和4年度 昭5.9, 9年末 昭10.8

0 1 1 台北州管内 指定道路経済調査書

〔編者〕 不詳

0 1	大正13年度	*台北図
-----	--------	------

0 1 2 自動車に関する調査

〔編者〕 台湾総督府交通局総務課 〔刊年〕 昭和7.3 〔頁〕 132, 26p 附図

〔内容〕 大正1～昭和6年。台数・営業状況・鉄道との比較、関係法規。

東大経

0 1 3 台湾水路紀要 附産業状況

〔編者〕 海軍水路部

〔刊年〕 明治28.9 (表紙刊年 明28.8) 〔頁〕 59, 14p 地図

〔内容〕 明治27年刊の英誌および参謀本部刊『台湾誌』等よりの編纂。総記の他各港別説明。附録は「澳

014 台湾海事要覧 附台湾航路標識配置図

〔編者〕 台湾総督府交通局通信部 〔刊年〕 昭和3 〔頁〕 1冊 *台北図

015 台湾の海運

〔編者〕 台湾総督府交通局通信部

〔内容〕 補助航路, 貿易, 自由航路, 基隆港と高雄港。沿革と現状。就航路・客貨運賃等データあり。

01	昭和4年	昭5.10	東大経
02	9	10.8	東大経

016 台湾港湾の概況

〔編者〕 台湾総督府交通局道路港湾課

〔内容〕 港湾の分布状況, 貿易, 管理, 各港の沿革・現況。各港別貿易・出入船舶データあり。

016A 台湾の港湾

01	昭和3年		*台北図
02	4	昭5.10	東大経
03	5		*台北図
05	7	9.3	滋大図
07	9年度	10.9	東大経
08	10		*台北図

016B 台湾港湾の概況

10	昭和12年	14.2	東大経
11	13		*台北図

〔刊年注記〕

表紙刊年 昭和4年 昭5.9, 9年度 昭10.8, 12年 昭14.1

017 港務統計表

〔編者〕 台北州港務局

01		昭10	*台北図
----	--	-----	------

018 港務統計表

〔編者〕 高雄州港務部

〔内容〕 海務・檢疫統計。昭和13年分より檢疫は分冊刊行となる。(→衛生)

01	昭和9年	昭10.	*台北図
02	10	11.3	滋大図
03	11	12.3	滋大図
04	12		*台北図
05	13	14.	*台北図
06	14	15.5	大市図

(通 信)

0 1 9 台湾総督府通信統計要覧

〔編者〕 台湾総督府交通局通信部

〔内容〕 通信部所管事項（郵便、電信、電話、放送、為替貯金、保険、年金、海事（運賃・船舶検査等）、職員共済）、電気・瓦斯事業（昭和13年度以降は省略。→『電気事業要覧』）に関する統計書。

通信事業は当初は通信局、大正8.6通信局、大正13.12官制改正で測候所は内務局に移管し、逆に電気・瓦斯関係を土木局より引きつぐ（昭和17.11国土局電気課へ移管）

放送事業は台湾では官営で交通局所管事項、台湾放送協会に業務委託で昭和6年2月より放送開始さる。

0 2	大正 2年度	大 4.		* 台北図
0 3		3		* 台北図
0 5		5		* 台北図
0 6		6		* 台北図
0 7		7		* 台北図
0 8		8		* 台北図
0 9		9		* 台北図
1 0		10		* 台北図
1 1		11		* 台北図
1 2		12		* 台北図
1 3		13		* 台北図
1 4		14		* アヅ研
1 5	昭和元	昭 3. 3		大分研
1 6		2	3. 12	大分研
1 7		3	5. 9	図
1 8		4	6. 10	図
1 9		5	7. 6	図
2 0		6	8. 8	図
2 1		7	9. 3	図 文セ
2 2		8	10. 3	図 文セ
2 3		9	10. 10	図 文セ
2 4		10	12. 3	図 文セ
2 5		11	13. 1	図 文セ
2 6		12	14. 4	図 文セ
2 7	第27回	13	15. 3	統計図
2 8		14	16. 5	図
2 9	29	15	17. 3	文セ
3 0	30	16	18. 1	文セ
3 1	31	17	19. 1	文セ

0 2 0 基隆郵便電信局統計書

〔編者〕 台湾総督府基隆郵便電信局

0 1 明治36年 明38. *台北図

0 2 1 通信誌

〔編者〕 台湾総督府交通局通信部

〔内容〕 大正11年総督府史料編纂事業の一部として企図し、該事業の計画中止に伴い、篇別に独自出版とす。『通信編』の統計は明治29～大正15年度官署・職員から郵便（貯金・年金を含む）電信・電話まで全般。『航路標識編』は昭和2年8月現在の各標識の個別記述で統計はなし。

0 1 通信編 昭 3. 9 国会図
0 2 航路標識編 3. 9 国会図①
0 3 気象編 大15. *台北図

〔所蔵注記〕

① p.85-88落丁あり。

0 2 2 臨時台湾電信灯標建設部報告

〔編者〕 陸軍省 〔刊年〕 明治31. 3 〔頁〕 315 p

〔書名注記〕 製本表題 臨時台湾電信灯標建設部報告摘要

〔内容〕 九州から台湾（基隆）までの海底電線布設工事および航路灯標建設工事の経過報告書。規則・諸達類あり。明治28年勅令をもって建設部官制を公布、基隆通信所の公衆通信開始は明治30年7月16日。 内文庫

0 2 3 台湾総督府通信要覧

〔編者〕 台湾総督府民政部通信局

〔内容〕 郵便～庶務・会計まで。附録に関係法規・年表あり。

0 1 明34. *台北図
0 2 明治29～38年度末現在 40. 3 統計図

0 2 4 台湾通信事務成績

〔編者〕 台湾総督府通信局

〔内容〕 明治28-41年度。

〔書誌注記〕 単行か逐刊か不明。

*台北図

0 2 5 台湾通信事務成績

〔編者〕 台湾総督府民政部通信局 〔刊年〕 〔明治42. 12〕 〔頁〕 -

〔内容〕 明治28～42年度。年度別・項目別事務梗概。

〔書誌注記〕 上記『通信事務成績』と同系列かどうかは不明。

京大経

0 2 6 通信事業一覧

〔編者〕 台湾総督府通信局

0 7 第7回 大正3年度 大4. *台北図

0 2 7 台湾総督府通信事業綜覧

〔編者〕 台湾総督府通信局 〔刊年〕 大正6 〔頁〕 1冊

*台北図

028 台湾通信業務一覧

〔編者〕 台湾総督府交通局通信部

01 昭和7年度 昭8. *台北図

029 台湾の通信

〔編者〕 台湾総督府交通局通信部

〔内容〕 郵便・電信・電話・放送の沿革・現況。

01 昭和9年度 昭10.10 東大経

030 台湾郵政史

〔編者〕 藤井恭敬（報告）

〔刊年〕 大正7 〔頁〕 1冊

〔注記〕 『総合目録』所載の民政部通信局刊のものと同一かどうか不明。 *台北図

13 社会事業

001 台湾社会事業要覧

〔編者〕 台湾総督府文教局

〔内容〕 「社会事業調」より作成。台湾における社会事業は明治期から領台前の制度も引きついで行われていたが、範囲が拡大され、事業の振作をみたのは大正10年8月の総務長官依命通達以降。

01 大正15年3月末現在 大15. *台北図

02 昭5. *大阪図

03 M 昭和5年3月末現在 6.3 文セ

04 M 7 8.3 文セ

05 8 9. *アジ研

06 M 10年3月末調 10.10 文セ

07 13 13. *アジ研

08 M 14 14.11 文セ

09 16年7月末現在 17.9 研

〔編者変遷〕

大正15年刊～昭和8年刊 文教局社会課

昭和10年刊～17年刊 文教局

〔刊年注記〕

表紙刊年 昭和10年調 昭10.9, 16年現在 昭17.3

002 台湾社会事業施設概要

〔編者〕 台湾総督府

01 昭和元年度末現在 昭3.9 北大図

02 M 昭和5年3月末現在 6.6 文セ

- 003 台湾済生事業一斑
〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 大正5 〔頁〕 1冊 *台北図
- 004 台湾に於ける軍事援護事業の概況
〔編者〕 台湾総督府文教局 〔刊年〕 不詳〔昭和10年代〕 〔頁〕 1冊 *台北図
- 005 社会事業概要
〔編者〕 台北州
- | | | | |
|-----|--------|--------|------|
| 01M | 昭和10年度 | 昭11.12 | 文セ |
| 02 | 12 | | *台北図 |
| 03 | 13 | | *台北図 |
| 04 | 15 | 16. | *台北図 |
- 006 社会事業概況
〔編者〕 台北州
- | | | | |
|----|-------|-------|-----|
| 01 | 昭和4年度 | 昭5.12 | 滋大図 |
|----|-------|-------|-----|
- 007 台北市簡易宿泊所要覧
〔編者〕 台北市
〔内容〕 台北市の簡易宿泊所は昭和2年7月に開所。宿泊所についての案内であるが、宿泊人員等の統計もあり。
- | | | | | |
|----|------|----------|-------|-----|
| 01 | 昭和3年 | 昭和3年6月現在 | n. d. | 滋大図 |
|----|------|----------|-------|-----|
- 008 社会調査書（最近台北市に於ける細民の生活状態）
〔編者〕 台北市社会教育課 〔刊年〕 大正3 〔頁〕 1冊 *台北図
- 009 要保護者の生活調査
〔編者〕 台北市社会事業助成会 〔刊年〕 昭和10 〔頁〕 1冊 *台北図
- 010 台北市における中間層俸給生活者 住宅調査
〔編者〕 台北市社会課, 台北市社会事業助成会 〔刊年〕 昭和11 〔頁〕 1冊 *台北図
- 011 新竹州社会事業要覧
〔編者〕 新竹州
- | | | | |
|----|------------|------|------|
| 01 | 昭和14年9月末現在 | 昭14. | *台北図 |
| 02 | 15 | | *台北図 |
| 03 | 16 | | *台北図 |
| 04 | 17 | 17. | *台北図 |
- 012 新竹州下の貧困者調査——台湾に於ける創始的試み——
〔編者〕 新竹州地方課 〔刊年〕 大正12.12 〔頁〕 p.134-140 〔誌名〕 台湾時報 第51号
〔内容〕 貧困者生計調査として大正10年度前期戸税免除者中より607所帯を抽出, 原因, 教育程度, 住家,

生計等を調査す。

図

0 1 3 台中州社会事業要覧

〔編者〕 台中州教育課

0 1 M 昭和12年3月末現在 昭12. 11
0 2 13 3 14. 3
0 3 M 14 3 15. 2

文セ

北大図

文セ

0 1 4 台中州社会事業概覧

〔編者〕 台中州

0 1 昭和 8年3月末現在 昭 8.
0 2 10
0 3 11
0 4 12
0 5 14
0 6 15 15.

*台北図

*台北図

*台北図

*台北図

*台北図

*台北図

0 1 5 貧窮者生活状態調査書 附保健状態

〔編者〕 台中州教育課 〔刊年〕 昭和 2 〔頁〕 1冊

*台北図

0 1 6 台南州厚生事業要覧

〔編者〕 台南州

0 1 6 A 台南州社会事業要覧

0 1 昭13.
0 2 昭和13年度 14. 12
0 3 14 15. 11
0 4 15 17. 3
0 5 16 18. 3

*台北図

北大図

北大図

北大図

研

0 1 6 B 台南州厚生事業要覧

0 6 昭和17年度 昭19. 5

北大図

0 1 7 方面委員要覧

〔編者〕 台南州

〔内容〕 方面委員制度は大正12年創設。

0 1 昭10.
0 2 11.
0 3 12.
0 4 昭和13年度 13.
0 5 14 14.
0 6 15 15.
0 7 16 16.
0 8 17 昭和16年度 18. 1

*台北図

*台北図

*台北図

夕陽図①

夕陽図

夕陽図

夕陽図

研

〔所蔵注記〕

- ① 夕陽丘図書館所蔵分 昭和13～16年度 全冊 製本中につき、未調査。

018 高雄州社会事業概要

〔編者〕 高雄州

〔内容〕 昭5—13刊 4冊

*台北図

14 衛 生

〔水道・都市計画⇄土木〕

台湾では衛生に関する事項は終始警務局の管轄であった。すなわち、警務局衛生課において保健衛生調査から伝染病等防疫、上水下水設備および市区施設取締、薬事行政、阿片取締などを行い、統治末年には「国民体力法」に係わる事項も管掌した。

初期にはペストの撲滅、マラリアの防遏（明治29年のペストによる死者は2万4千有。マラリアは地方病として猛威をふるっていた。）と阿片取締が衛生行政上の大事業で、特に阿片問題は領台と同時にその処置について論議され、当時内務省衛生局長であった後藤新平の「台湾阿片制度ニ関スル意見書」が採用された。これを土台とした「台湾阿片令」は明治30.1律令第2号として公布施行をみる。さらに後藤を台湾衛生顧問に起用、台湾の衛生行政について審議せしめている。後藤はこの後督府民政長官として一段上の立場から台湾の衛生問題について関与することとなる。台湾施政初期の医事衛生については後藤民政長官の事蹟を無視することは出来ない。云く、予防検疫関係各種規則の発布、上水下水施設の整備、市区計画の推進そして医療・医育機関として医院官制（明治31.5）医学校（明治32.5）の創設等々。ある面では台湾の市街地では内地よりも水道・衛生等の整備が進んでいたと云われている。

この後の大きな衛生関係事業では、大正5年設置された内務省の保健衛生調査会の作業に呼応して台湾で施行された「保健衛生調査」がある。この調査事業は基本調査と実地調査に分れ、実地調査は大正10年度より昭和6年度にわたって地方によっては10回近い調査を行っている大事業で、他の日本領有植民地に類を見ない調査である。

戦時体制に入ってから昭和16年度より全島青年男子を対象に体力検査が実施される。

001 衛生調査書

〔編者〕 台湾総督府警務局衛生課

〔内容〕 内地の「保健衛生調査会」の事業計画、特に農村衛生状態調査に準拠し、「保健衛生調査」として大正10年以降昭和6年まで十数次にわたって各州庁の一部選定地域において実地調査を施行す（これは台湾における住民健康調査としては唯一のものである——調査地域は調査の項目によって異動あり）併せて全島分の疾病関係の資料を編纂し、シリーズとして公刊。

「台湾在住内地人の体格問題」（督府警務局衛生課 曾田長宗『台湾時報』第212号）は当資料と学生生徒の体格検査成績および徴兵検査による体格検査の結果を使用して分析を試みている。

01	基本調査の1	台湾に於ける最近十箇年間の現住人口及出生・死亡	大13.3	大市図
02	2	台湾に於ける最近五箇年間の法定伝染病患者及死亡	13.3	文セ
03	3	台湾マラリア統計（原表の部）	14.3	文セ

0 4	基本調査の 4	台湾マラリア統計（記述の部）	大15.3	文セ
0 5		5 台湾死因統計（総数の部）	15.3	文セ
0 6		6 台湾死因統計（年令の部）	昭 2.3	文セ
0 7		7 台湾死因統計（月別の部）	3.3	文セ
0 8		8 台湾死因統計（乳幼児死亡の部）	3.3	文セ
0 9	第9輯 実地調査の 1	体格篇（本島人）	5.3	文セ
1 0	10	2 疾病篇（本島人）	6.3	文セ
1 1	11	3 生活篇（本島人）	7.3	文セ
1 2	12	4 乳幼児篇（本島人）	8.6	統計図
1 3	13	5 第二体格篇（本島人）	10.3	文セ
1 4	14	6 台湾在住内地人の体格	11.3	統計図
1 5	15	7 第二疾病篇（本島人）	12.3	文セ
1 6	16	8 本島人の体格総括篇（統計の部）	13.3	文セ
1 7	17	9 台湾の結核	14.3	図 研

〔内容注記〕

基本調査〔全島分〕のデータは略々大正6年分以降。実地調査は第1回は不健康地を対象に大正10年以降全5回施行、第2回は昭和4年以降前回との対比として健康地を指定調査。各州庁の詳細については各州庁刊行資料参照。

0 0 2 新竹州保健衛生調査書

〔編者〕 新竹州

〔内容〕 第9 - 12回総合表

〔刊年〕 昭和7 - 9

2冊

*台北図

0 0 3 衛生基本調査書

〔編者〕 台中州警務部衛生課

〔刊年〕 大正13. 10

〔頁〕 387 p

〔書名注記〕 副書名 台中州下に於ける過去五箇年間の主なる統計

〔内容〕 「督府の通達に基き実施したる保健衛生調査の報告書中より……抜萃集計」大正6～10年人口動態および死因・伝染病等。督府編纂の『衛生調査書』の基本調査の州編に相当する。大市図

0 0 4 台中州保健衛生調査書

〔編者〕 台中州警務部衛生課

〔内容〕 上記『調査書』の実地調査に相当するもの。

0 1 第9回調査地（南投郡中寮庄，卿親寮，八杞仙，
中寮，二重溪，後寮）

昭 5. 3

北大図

0 2 第10回調査地（大甲郡大甲街，山脚）

*東文化

〔所蔵注記〕

『台湾文献資料目録』に台北図書館蔵として昭和3 - 8刊 4冊があるが内容不詳。

0 0 5 台南州保健調査書

〔編者〕 台南州

0 2 第2回 大正11年 大13.

*台北図

- 006 保健調査書
 〔編者〕 高雄州警務部衛生課
 〔内容〕 第6-10回
 〔刊年〕 昭和3-8 1冊 *台北図
- 007 保健衛生調査書
 〔編者〕 高雄州警務部衛生課
 〔内容〕 綜合篇
 〔刊年〕 昭和9 1冊 *台北図
- 008 保健衛生調査書
 〔編者〕 台東庁
 01 第1回 大正15年 昭2. *台北図
 02 2 昭和3 4. *台北図
- 009 花蓮港庁保健衛生調査書
 〔編者〕 花蓮港庁
 〔内容〕 綜合篇
 〔刊年〕 昭和8 1冊 *台北図
- 010 澎湖庁保健衛生調査書
 〔編者〕 澎湖庁
 01 第1回 昭和4年 昭5. *台北図
 02 2 5 *台北図
 03 3 6 *台北図
 04 総括篇 8 8. *台北図
- 011 台湾衛生概要
 〔編者〕 台湾総督府民政部 〔刊年〕 大正2.3 〔頁〕 317p
 〔内容〕 明治29~44年分。明治44年ドレスデン万国衛生博覧会に頒布した資料(独文)を改訂した日本語版概説書。 内文庫
- 012 台湾の衛生
 〔編者〕 台湾総督府警務局衛生課
 〔内容〕 沿革・衛生状態・施設等。
 01 昭和10年版 昭和9年 昭10. 9 国会図
 03 12 11 12.12 国会図
 05 14 13 14.12 図 研
 〔書誌注記〕
 附録に「南支南洋の医事衛生」「台湾医療機関及法定伝染病統計」
 〔所蔵注記〕
 台北図 昭10-14刊で3冊とあり。昭和11, 13年版も含むかどうか不明。

013 台湾の衛生状態

〔編者〕 台湾公医会 〔刊年〕 明治43.5 〔頁〕 87p

〔内容〕 明治41年現在。気候、生死、疾病、生活状態、迷信等について記述。

北大図

014 衛生概要

〔編者〕 新竹州衛生課

01 昭和11年度 昭12.

*台北図

03 13 14.

*台北図

015 台南州衛生概況

〔編者〕 台南州

01 昭10.

*台北図

02 11.

*台北図

03 12.

*台北図

04 13.

*台北図

05 昭和14年刊行 昭和13年現在 14. 7

大市図

06 14 15. 7

図 研

07 15 16. 8

研

016 衛生概況

〔編者〕 高雄州警務部衛生課

01 昭3.

*台北図

017 衛生概況

〔編者〕 澎湖庁警務課

01 昭11.

*台北図

02 12.

*台北図

03 13.

*台北図

04 14.

*台北図

018 台湾体力検査報告書

〔編者〕 台湾総督府警務局衛生課

〔内容〕 「国民体力法」(昭和18.3施行)に基づく調査。壮丁対策。なお、学生生徒の身体検査は「学事」参照。

01 〔第1次〕 昭和16年度 第1編 州庁 昭18. 3

文セ

03 〔 2 〕 17 1 州庁 19. 5

文セ

04 2 市街庄 19. 12

文セ

019 青年身体検査成績報告書

〔編者〕 台中州

01 昭和14年度 昭15.

*台北図

0 2 0 台湾ニ於ケル地方病分布調査報告

〔編者〕 台湾地方病及伝染病調査委員会

0 1 第 1 回 (長野純蔵調査)

* 台北図

0 2 1 台湾結核統計

〔編者〕 結核予防会台湾地方本部

0 1 昭15.

* 台北図

0 2 16.

* 台北図

0 2 2 台北医院年報

〔編者〕 台北医院

〔内容〕 台湾における官立病院の制度は明治28年6月の台湾病院(台北医院の前身, 明治30. 5 台北医院と改称)の創設に始まり, 翌29年台中・台南にも設置。31年勅令をもって医院官制を改正し督府直轄とすると共に規模の拡大を企り, 昭和17年現在で11医院の開設をみる。なお, 台北医院は昭和13. 4. 1台北帝国大学医学部附属病院となる。

0 2 2 A 台湾総督府台北医院年報

0 3 第 3 回 明治32年 明33.

* 台北図

0 4 4 33

* 台北図

0 5 5 34

* 台北図

0 6 6 35

* 台北図

0 7 7 36

* 台北図

1 1 11 40 明41.

* 九大図

1 2 12 41 42.

* 九大図

1 3 13 42

* 台北図

1 4 14 43

* 台北図

1 6 16 45 大 2. 12

北大図

1 7 17 大正 2年 3. 11

統計図

1 8 18 3

* 台北図

1 9 19 4

* 台北図

2 0 20 5

* 台北図

2 1 21 6

* 台北図

2 2 22 7

* 台北図

2 3 23 8

* 台北図

2 4 24 9

* 台北図

2 5 25 10

* 台北図

2 6 26 11

* 台北図

2 7 27 12

* 台北図

2 8 28 13

* 台北図

2 9 29 14

* 台北図

0 2 2 B 台北医院年報

3 0 第30回 昭和元年 昭 2. 10

北大図

3 1 31 2

* 台北図

3 2	第32回	昭和 3年			*台北図
3 3	33	4	昭 5. 7		北大図
3 4	34	5	6. 8		北大図
3 5	35	6	7. 8		北大図
3 6	36	7	8. 8		北大図
3 7	37	8	9.		*東北図
3 8	38	9			*台北図
3 9	39	10	11. 8		国会図
4 0	40	11	12. 9		国会図

〔書誌注記〕

書名変更年次は第18～29回の間は未調査につき不確実。

0 2 3 台湾総督府台中医院年報

〔編者〕 台中医院

0 5 第5回 明治35年 *台北図

0 2 4 台湾水道誌 附図譜

〔編者〕 台湾総督府民政部土木局 〔刊年〕 大正 7. 11 〔頁〕 485 p + 1 冊

〔内容〕 領台以降大正 6 年度末現在の既設及工事中の各地 (21ヶ所) 水道事業の沿革・現況。第15回上水協議会向に編纂。 国会図

0 2 5. 台湾水道誌 附図譜

〔編者〕 台湾水道研究会 〔刊年〕 昭和16 〔頁〕 2 冊

〔注記〕 『土木事業概要』昭和16年版によればこの時期には既設 123, 拡張・新設工事中 7, 計画中19ヶ所の水道施設あり。 *台北図

0 2 6 検疫統計表

〔編者〕 高雄州港務部

〔内容〕 海港検疫は明治29年「船舶検査仮手続」を基隆・淡水・鹿港・安平・打狗の5港に施行したのに始まり、明治32年「台湾海港検疫規則」を公布。大正11年内地の検疫法を台湾にも適用し、12年1月施行規則を実施。13年に台北州および高雄州に港務部を設け、基隆・淡水・高雄港を管轄す。検疫制度沿革については「参考文献」参照。

0 1 昭和13年 昭14. 5 北大図

0 2 14 15. 4 大市図

〔書誌注記〕

昭和12年以前は『港務統計表』参照。

(阿片制度)

0 2 7 阿片行政成績

〔編者〕 台湾総督府民政部警察本署

〔内容〕 明治30. 1「台湾阿片令」の発布 (律令第 2 号) および「同施行規則」(明治30. 3府令第 6 号) により一般の阿片使用が禁止されると共に製造は督府専売となり、製薬所が設立さる。製薬所官制

施行の際、阿片事務取締方は民政局総務部衛生課の主管とされ、衛生行政が警察の所轄となると共に警察本署——警務局の事項となる。

0 1	明治32年度上半期	n. d.	北大経
0 2	下	n. d.	北大経
0 3	33 上	n. d.	北大経
0 4	下	n. d.	北大経
0 5	34 上	明35. 9	北大経
0 6	下	n. d.	北大経
0 7	35 上	n. d.	北大経
0 8	下	明36. 12	北大経
0 9	36	37. 12	北大経
1 0	37	39.	* 台北図
1 1	38	41.	* 台北図

〔書名注記〕

明治33年度下半期、35年度上半期『阿片行政成績』

〔編者変遷〕

明治32年度上半期～33年度下半期、35年度上半期 不詳

34年度上、下半期 民政部警察本署衛生課

35年度下半期、36年度 民政部

37、38年度 民政部警察本署

0 2 8 台湾阿片行政施行状況

〔編者〕 台湾総督府民政部警察本署 〔刊年〕 明治41. 12 〔頁〕 64p

〔内容〕 明治29～40年分。阿片吸食，営業特許，犯罪，医療，製造販売関係。 内文庫

0 2 9 実務須知 台湾阿片制度要旨

〔編者〕 台湾総督府民政部衛生課 〔刊年〕 明治32 〔頁〕 1冊

* 台北図

0 3 0 台湾ノ阿片制度 附麻薬取締ノ概要

〔編者〕 台湾総督府警務局衛生課 〔刊年〕 昭和14. 6 〔頁〕 89頁

〔内容〕 明治30～昭和13年末現在。吸食特許，矯正，営業取締，製造高，麻薬関係事項，関係法規。

研

1 5 学 事

台湾の学校制度については台湾教育会刊行の龐大な『台湾教育沿革誌』がある。（昭和11年の事項までは同書参照）大略を示せば、台湾での教育方針は始政以来同化政策であり、国語〔日本語〕普及が中心題目であった。学校制度の整備が進められたのは後藤民政長官時代で小学校・公学校（以上明治31年），師範学校・医学校制（以上同32年）の創始と国語学校の改正がある。この後そのつどの改正や組織の変遷を経て、学制の整備に紀元を画したのは大正8年1月の「台湾教育令」（勅令第1号）と更に大正11年2月の新「台湾教育令」（勅令第20号）である。この改正によりはゞ内地の制度と同一の歩調をとることゝなった。初等教育は昭和16年国民学校に統一、昭和18年からは義務制とされた。

学事統計報告は「報告例」中に創始より報告規程があり、文部省の『年報』に準じた『学事年報』を明治35年分より刊行している。生徒・児童および教員の健康調査については「身体検査規程」による毎年調査の他大正6年度以降には特別に5年毎施行する詳細統計がある。報告規程についての文献は台北図書館蔵書中には散見するが（「法規」参照）、日本では現在のところ手元には見当たらないため内地における「取調条項」との対比は不可能となっている。

001 台湾総督府学事年報

〔編者〕 台湾総督府文教局

〔内容〕 内地の『文部省年報』に対応する教育関係基本資料。

台湾における教育制度は本島人および蕃人に対するのと内地人に対するのとあり、各々における初等教育・中等教育・専門・実業教育が確立するまで度々の改変が行われている。官制教育は明治29年3月の直轄諸学校官制を初めとして30年6月に内地人子弟向の初等学校を、31年7月には台湾公学校令をもって本島人に対する初等教育を開始した。専門および高等教育については大正8年高等商業学校(後の台北高商),11年台北高等学校,昭和3年度台北帝国大学の開設をみる。

0 1	第1	明治35年度	明37. 8		北大経
0 2	2	36			*台北図
0 3	3	37年	39. 3		統計図
0 4	4	38	40. 2	図	
0 5	5	39	41. 4	図	
0 6	6	40 上	42. 6	図	
0 7		下	42. 6	図	
0 8	7	41年度	44. 5		文セ
0 9	8	42	45. 6		統計図
1 0	9	43	大 2. 3	図	
1 1	10	44	3. 2		統計図
1 2	11	45	5. 3		統計図
1 3	12	大正 2	6. 3	図	
1 4	13	3	6. 3	図	
1 5	14	4	6. 7	図	
1 6	15	5	7. 1		統計図
1 7	16	6	8. 2	図	
1 8	17	7	9. 3		統計図
1 9	18	8	10. 7		統計図
2 0	19	9	11. 7		統計図
2 1	20	10	12. 7		統計図
2 2	21	11	14. 3		統計図
2 3	22	12	15. 3		統計図
2 4	23	13	15. 9		統計図
2 5	24	14	昭 2.10		統計図
2 6	25	15	3.10		統計図
2 7	26	昭和 2	4.10		統計図
2 8	27	3	6. 2		統計図

2 9	第28	昭和 4 年度	昭 7. 2	統計図
3 0	29	5	8. 2	京大経
3 1	30	6	8. 9	統計図
3 2	31	7	9. 5	統計図
3 3	32	8	10. 2	統計図
3 4	33	9	11. 3	統計図
3 5	34	10	12. 7	統計図
3 6	35	11	13. 10	統計図
3 7	36	12	15. 3	統計図

〔編者変遷〕

第1～6	明治35年度～40年	民政部総務局学務課
7	41年度	民政部内務局学務課
8～9	42～43年度	民政部学務部学務課
10～16	44～大正6年度	民政部学務部
17～20	大正7～10年度	内務局学務課
21～23	11～13年度	内務局文教課
24～36	14～昭和12年度	文教局

0 0 2 台湾学事要覧

〔編者〕 台湾総督府内務局学務課

〔内容〕 学制全般について記述を中心とした編纂。

0 1		大 4.	*台北図
0 2	大正 4 年 4 月現在	5. 4	大市図
0 5	6 年度	8. 7	京大経

0 0 3 台湾の学校教育

〔編者〕 台湾総督府文教局

〔内容〕 上記『要覧』と同様形式。学事全般の主として現況記述。データは本文中と巻末附録にあり。

0 0 3 A 台湾の教育

0 1		昭 5.	*台北図	
0 2	昭和 6 年 4 月現在	6. 10	大分研	
0 3	7 4	7. 12	大分研	
0 4	8 4	8. 12	大分研	
0 5	9 4	9. 10	大分研	
0 6	10 4	10. 9	大分研	
0 7	昭和11年度版	11 4	11. 12	大分研
0 8	12	12 4	12. 12	図

0 0 3 B 台湾の学校教育

0 9	昭和13年度版	13 4	13. 12	大分研
1 0	14	14年度	15. 1	図
1 1	15	15	16. 3	図 研
1 2	16	16	17. 3	図 研

004 台湾学事一覧

〔編者〕 台湾総督府文教局

〔内容〕 1葉折本。

004A 台湾学事統計一覧

01 大正10年4月末現在 n. d. 京大経

004B 台湾学事一覧

02 大正11年4月末現在 大12. 3 統計図

04 13 4 13. 9 統計図

05 14 4 14. 8 北大図

07 昭和2年版 昭和2年4月末現在 昭2. 9 統計図

08 3 2年度 3. 9 滋大図

09 4 3 4. 11 滋大図

10 5 4 5. 10 滋大図

11 6年度版 5 n. d. 滋大図

12 7 7年4月末現在 n. d. 統計図

13 8 8 4 n. d. 北大図

14 9 9 4 n. d. 国会図

15 10 10 4 n. d. 北大図

16 11 11 4 n. d. 国会図

17 12 12 4 n. d. 京大経

19 14 14 4 n. d. 統計図

20 15 15 4 n. d. 北大図

21 16年度 16 4 昭17. 3 図 研

22 17 18. 3 北大図

23 18 *台北図

〔編者変遷〕

大正10年4月末現在～13年4月末現在 内務局学務課

昭和2年版～18年度 文教局

〔書名注記〕

大正11年4月末現在～14年4月末現在 内題 台湾学事統計一覧

005 台湾学事年鑑

〔編者〕 台湾教育研究会

01 昭和15年版 *台北図

006 台湾ニ於ケル学校児童ニ関スル研究

〔編者〕 平塚佐吉（調査）〔刊年〕 大正12 〔頁〕 1冊

〔注記〕 『総合目録』東北大蔵（内務局学務課）は同一図書か。 *台北図

007 台湾中等学校学力調査成績

〔編者〕 台湾教育会 〔刊年〕 昭和7 〔頁〕 1冊

〔内容〕 昭和6年10月調査。 *台北図

008 台湾各種学校生徒及児童发育統計

〔編者〕 台湾総督府官房統計課

〔内容〕 明治43.4.19 府令第29号以下第33号まで「台湾小学校児童身体検査規程」はじめ公学校・国語学校・中学校および高等女学校の各児童生徒の「身体検査規程」を公布, 毎年4月と10月の2回(10月は簡易調査)身体検査を施行することゝす。

01 明治43年4月調査 大2.3 国会図

02 44.3 5. 台北図

〔内容注記〕 この調査結果は『学事年報』に掲載さる。

009 台湾総督府学生生徒児童身体検査統計書

〔編者〕 台湾総督府文教局

〔内容〕 上記明治43年府令「身体検査規則」(大正10年府令第35号全面改正)による毎年調査の他, 大正6年より「総督府報告例」(大正6年訓令第52号)により毎5年に詳細統計を実施す。

第4回より従来の官・公立初等, 高等, 実業, 師範, 専門学校の他大学も加えて書名を変更す。

009A 台湾総督府学校生徒児童身体検査統計書

01 大正6年度 大8.10 東大経

02 第2回 11 13.8 統計図

03 3 昭和2 実数(全島) 昭4.12 文セ

04 実数(州庁 第1巻) 4.12 文セ

05 実数(州庁 第2巻) 4.12 文セ

06 記述文〔附調査顛末・比例表〕 5.3 文セ

009B 台湾総督府学生生徒児童身体検査統計書

07 第4回 昭和7年度 10.3 統計図

08 5 12 15.8 文セ

〔編者変遷〕

大正6,11年度 内務局学務課

(但し, 大正6年度調査は民政部学務部)

昭和2年度 文教局学務課

7,12年度 文教局

010 学校生徒及児童身体検査統計書

〔編者〕 高雄州

02 大正11年度 附小公学校教員健康診査統計 大12. 台北図

011 台湾小学校・台湾公学校職員健康診査成績

〔編者〕 台湾総督府学務部

〔内容〕 上記「学生生徒児童身体検査規則」に対応する職員の分。

〔書誌注記〕 刊年月は『身体検査統計書』の第1回による。

01 第1回 大6.3 台北図

02 2 7.3 台北図

03 3 8.3 台北図

012 中等学校・小公学校職員健康診査成績

〔編者〕 台北州内務部教育課

11	第11回	昭和9年度			*台北図
14	14	12	昭13.4		北大図
15	15	13	14.5		北大図

013 体力検査成績 昭和11年度

〔編者〕 丸山芳登 〔刊年〕 昭和12 〔頁〕 1冊 *台北図

014 台北帝国大学学生生徒生活調査

〔編者〕 台北帝国大学学生課 〔刊年〕 昭和14.4 〔頁〕 55p 図表

〔内容〕 昭和13年11月調査。大学作成の「生活調査票」による申告調査。出身校、家庭状況から趣味・嗜好まで全般。 図

015 台湾社会教育概要

〔編者〕 台湾総督府文教局社会課

〔内容〕 執務参考用として記述中心の編纂。公民教育——主に国語普及、青少年教育、一般社会教育、各種関係団体等。

015A 台湾社会教育概要

01		昭4.			*台北図
02		5.			*台北図
03		6.			*台北図
04		7.			*台北図

015B 台湾総督府社会教育概要

05	昭和8年4月末現在	8.12			大分研
----	-----------	------	--	--	-----

015C 台湾社会教育概要

06	昭和8年度	9.2			北大図
07	10年4月末現在	10.10			国会図
08	11.5	12.3		図	

016 台湾の社会教育

〔編者〕 台湾総督府

〔内容〕 上記『社会教育概要』につづくものと思われるが、詳細は不明。

01	昭和13年度	昭和13年4月末現在	昭13.2		東大経
02	14				*台北図
03	15		16.4	研	
04	16				*台北図
05	17		18.		*台北図

017 台湾総督府社会教育概要

〔編者〕 台湾総督府文教局社会課 〔刊年〕 昭和18

*台北図

〔書誌注記〕 上記(015)(016)との関係如何。

16 宗 教

001 台湾宗教調査報告書

〔編者〕 台湾総督府（丸井圭治郎編輯）

督府の事業として大正4年10月より着手，再調査，再々調査を重ねて大正7年度に終了す。第1巻は旧慣による宗教の部で記述と統計に分れ，儒教道教・仏教・齋教・巫覡術士等。統計には改隸後の神道・仏教・キリスト教についても統計表あり。

01 第1巻 大8.3 図

〔書誌注記〕

「弁言」に神・仏・基督教は第2巻に上梓とあるが，第2巻の刊行有無不明。

002 旧慣ニ依ル台湾宗教概要

〔編者〕 台湾総督府（丸井圭治郎編）〔刊年〕 大正4.12 〔頁〕 38p

〔内容〕 「宗教調査」の「調査員ノ参考ニ資センガ為ニ其ノ必要事項ヲ叙述ス」旧慣宗教の寺廟・稱呼・団体・巫覡の業務等の説明。 大市図

003 台湾に於ける神社及宗教

〔編者〕 台湾総督府文教局社会課

〔内容〕 神社・宗教・参考法規・統計表。

003A 台湾ニ於ケル神社及宗教

01 昭6.

* 九大経

02 9.

* 天理図

003B 台湾に於ける神社及宗教

03 昭和14年度 昭15. 1 研

〔所蔵注記〕

台北図 昭9-18刊 3冊とあるが，全年次所蔵で合冊なのか不明。

17 旧 慣 調 査

旧慣調査は土地調査事業と表裏の関係で発足した後藤民政長官時代のこれも一大調査事業で，勅令をもって臨時台湾旧慣調査会制度を発足させ，その内第一部の蕃族関係は後，蕃族調査会に引きつぐ。旧慣調査会は三部構成で各部会毎に報告書を刊行している。

『台湾旧慣制度調査一斑』→財政

『台湾糖業旧慣一斑』→商工業-糖業

001 台湾旧慣調査事業報告

〔編者〕 臨時台湾旧慣調査会 〔刊年〕 大正6.3 〔頁〕 139p

〔内容〕 調査会事業の顛末報告書。調査会規則（明治34.10 勅令第196号）第1部（法制，行政，蕃政）第2部（農工商）第3部（法案起草・審議）で構成，各部会の報告は別途刊行。 京大農

0 0 2 臨時台灣旧慣調査会第一部調査報告書

〔編者〕 臨時台灣旧慣調査会第一部

0 1	第 1 回	上卷〔財産〕	明36. 3	☒	文セ
0 2		下卷〔人事〕	36. 3	☒	文セ
0 3		附録参考書	36. 3		東大経
0 4	第 2 回	第 1 卷〔不動産〕	39. 3	☒	文セ①
0 5		附録参考書〔不動産〕	39. 3	☒	文セ
0 6		2 上〔人事〕	40. 3	☒	
0 7		下〔人事〕	40. 3	☒	
0 8		1 附録参考書〔人事〕	40. 3	☒	文セ

〔書誌注記〕

① 刊年 明39. 4

0 0 3 臨時台灣旧慣調査会第一部調査会 第三回報告書 台湾私法

〔編者〕 臨時台灣旧慣調査会第一部

0 1	第 1 卷	上〔不動産〕	明43. 2	☒	研
0 2		下〔 " 〕	43. 3	☒	研
0 3		附録参考書 上	43. 7	☒	研
0 4		中	44. 2	☒	研
0 5		下	44. 2	☒	研
0 6	2	上〔人事〕	44. 8	☒	研
0 7		下〔 " 〕	44. 8	☒	研
0 8		附録参考書 上	43. 11	☒	研
0 9		下	44. 9	☒	研
1 0	3	上〔動産〕	44. 1	☒	研
1 1		下〔 " 〕	44. 1	☒	研
1 2		附録参考書 上	43. 11	☒	研
1 3		下	43. 11	☒	研
1 4	第 3 編	上〔債権・商事〕	42. 3	☒	
1 5		下〔 " 〕	42. 11	☒	
1 6		附録参考書 上	42. 3	☒	
1 7		下	42. 11	☒	

0 0 4 臨時台灣旧慣調査会第一部報告 清国行政法

〔編者〕 臨時台灣旧慣調査会第一部

0 1	第 1 卷	〔行政法規〕	明38. 6	☒	
0 2	2	〔内務行政〕	43. 11	☒	
0 3	3	〔 " 〕	43. 12	☒	
0 4	4	〔 " 〕	44. 2	☒	
0 5	5	〔司法行政〕	44. 6	☒	
0 6	6	〔財務行政〕	大 2. 11	☒	
0 7	索引		4. 3	☒	

〔書誌注記〕

華文「汎論 上・下」「分論 卷1—5」図蔵あり。

005. 臨時台湾旧慣調査会第一部 蕃族調査報告書

〔編者〕 台湾総督府蕃族調査会

- | | | | | |
|----|--------------|--------|--|-----|
| 01 | 阿眉族南勢蕃馬蘭社 | | | |
| | 卑南族卑南社 | 大 2. 3 | | 図 研 |
| 02 | 阿眉族奇蜜社・太巴塢社・ | | | |
| | 馬太鞍社・海岸蕃 | 大 3. 3 | | 図 研 |
| 03 | 曹族阿里山蕃・四社蕃 | | | |
| | 簡仔霧蕃 | 4. 3 | | 図 研 |
| 04 | 紗績族霧社蕃〔他〕 | 6. 3 | | 図 研 |
| 05 | 武崙族前篇 | 8. 2 | | 図 |
| 07 | 大么族前篇 | 7. 3 | | 図 研 |
| 08 | 後篇 | 9. 3 | | 図 研 |
| 09 | 排灣族・獅設族 | 10. 1 | | 図 |

〔編者変遷〕

阿眉族～大么族前篇 臨時台湾旧慣調査会

大么族後篇～排灣族・獅設族 蕃族調査会

006 臨時台湾旧慣調査会第一部 蕃族慣習調査報告書

〔編者〕 台湾総督府蕃族調査会

- | | | | | |
|----|-----------|--------|--|-----|
| 01 | 第1巻 たいやる族 | 大 4. 2 | | 図 研 |
| 02 | 2 あみす族・ | | | |
| | ふゆま族 | 4. 3 | | 図 研 |
| 03 | 3 さいせつと族 | 6. 3 | | 図 研 |
| 04 | 4 そう族 | 7. 3 | | 図 研 |
| 05 | 5 ばいわぬ族 1 | 9. 3 | | 図 |
| 07 | ” 3 | 11. 3 | | 図 |
| 08 | ” 4 | 10. 2 | | 図 |
| 09 | ” 5 | 9. 3 | | 図 |

〔編者変遷〕

第1～4巻 臨時台湾旧慣調査会

5巻 蕃族調査会

007 台湾蕃族慣習研究

〔編者〕 台湾総督府蕃族調査会

- | | | | | |
|----|--------------|-------|--|---|
| 01 | 第1巻 第1編 蕃族概況 | n. d. | | 図 |
| 02 | 2 ” | n. d. | | 図 |
| 03 | 3 ” | n. d. | | 図 |
| 04 | 4 ” | n. d. | | 図 |
| 05 | 5 2 父系主義・ | | | |

			母系主義	n. d.	図
0 6	第 6 卷 第 3 編		親族・家族・家族制・ 婚姻制	n. d.	図
0 7	7	〃		n. d.	図
0 8	8	〃		大10.11	図

0 0 8 臨時台湾旧慣調査会第二部 調査経済資料報告

〔編者〕 臨時台湾旧慣調査会第二部

0 1	上		明38. 3	図 研
0 2	下		38. 5	図 研

〔内容注記〕

- 上 第 1 編 産業（米・茶・砂糖・煙草・胡麻・姜黄・龍眼・金及砂金）
 2 地方産業一斑〔基隆庁～台南庁の管内物産〕
 下 3 交通（通信・港湾・航海・船舶）
 4 一般経済（労銀・生計費・保険・通商及航海条約・塩制）

0 0 9 台湾慣習記事

〔編者〕 台湾慣習研究会

〔内容〕 風俗・慣習に関する調査・記事・論説の定期刊行物。旧慣制度調査に附随して編纂されたが、明治40. 8会解散により終刊。『法院月報』に「慣習」の欄を設けて内容を引き継ぐ。

0 1	第 1 ～12号	（明治 34. 1～12）	図 研
0 2	第 2 卷 1～12号	（ 35. 1～12）	図 研
0 3	3 1～12	（ 36. 1～12）	図 研
0 4	4 1～12	（ 37. 1～12）	図 研
0 5	5 1～12	（ 38. 1～12）	図 研
0 6	6 1～12	（ 39. 1～12）	図 研
0 7	7 1～8	（ 40. 1～ 8）	図 研

1 8 蕃 政

⇨ 人口, 旧慣調査, 警察

台湾施政上で他の日本領有植民地との間に大きな相違のあるところは理蕃または蕃政である。所謂蕃人は台湾在来の土着民で和蘭の領有当時よりその対策は試みられていた。蕃人は種族上の分類の他本島人との馴化の程度により生蕃・熟蕃（後に高砂族・平埔族と称呼）と区別されるが、生蕃は山地居住の馴化していない種族に、熟蕃は主に平地に居住して本島人と接触あり政令に服している者を称する差にすぎない。しかし、統計調査の上ではこの差は大いに意味あるところで、初期の人口センサスでは蕃地居住の者は除外されているなど、その他の調査でも蕃地は別扱いで警察の手で「蕃地台帳」が作成されている。「報告例」中蕃地関係の表は警察からの報告によっている。

日本領有初期には所謂土匪の討伐（乃木総督の「三段警備法」）が優先で、蕃地平定は明治42年以降五ヶ年計画で大々的に実施された。

蕃政沿革を調査事業の面から照らしてIV期に大別してみる。

<p>第Ⅰ期</p> <p>明29. 3. 31 撫墾署官制 31. 6 弁務署官制 (撫墾署廃止) 34. 11 地方官々制改正により 各庁総務課が引継ぐ 36. 1 警察本署の主管とす</p>	<p>明29. 11 蕃人蕃地調査 31. 8 蕃地蕃人ニ関スル事務及其情況報告手続 (訓令第 224号) 33 台中県蕃地蕃人調査 37. 3 蕃地台帳作成 (訓令第73号) 明37. 5 蕃地事務報告手続 (訓令第 160号。明31. 8 訓令 224号 廃止)</p>
<p>第Ⅱ期</p> <p>佐久間総督「平定 5ヶ年計画」 明42. 10 蕃務本署設置 隘勇線強化, 前進 大3末 ほゞ平定 (大3. 4 蕃人公学校規則)</p>	<p>明43. 8 蕃地台帳様式改正 (訓令第 167号。明37. 3 訓令73号改 正) 大 2 『蕃社戸口表 大正1年下期』刊 5. 3. 7 蕃地ニ戸口規則適用ニ関スル件 (民政長官依命通達) 8. 5. 31 蕃族調査会規程発布 11. 12. 29 理蕃事務報告手続 (訓令第 224号。明37. 訓令 160号廃 止) 15. 1 森林計画事業ニ関スル件 (～昭和10年度)</p>
<p>第Ⅲ期</p> <p>昭 5. 10 霧社事件 6. 12 理蕃大綱</p>	<p>昭 5. 9. 9 蕃地開発調査 (総警 404号) 昭和5年度～12年度事業 (蕃人所要地決定ニ関スル件 大14. 11/15. 12を経て)</p>
<p>第Ⅳ期</p> <p>産業政策 — 山地開発政策</p>	<p>昭12. 1 山地開発調査要綱 昭和11～14年度事業 (山地開発調査委員会規程) (昭12. 1. 14 公布) なお、蕃地開発・山地開発調査については『台湾時報』の「時報」 欄に紹介あり。</p>

001 理蕃誌稿

〔編者〕 台湾総督府警務局

〔内容〕 第1～5編まで領台時より昭和元年までの蕃政関係法規類 (通達・通知も含む) を編年体に編輯。統計事務関係の法規も輯録されている。第4, 5編には戸口・教育・授産他蕃地事業の統計データも収められている。

01	第1・2編 [合纂版] (第1編 明治28～35年 第2編 36～42年)	大7. 3	図
02	第3編 上・下 [合纂] (明治42～大正4年)	10. 3	国会図
03	第4編 (大正4～9年)	昭7. 3	国会図
04	5 (大正10～昭和元年)	13. 12	国会図

〔編者変遷〕

第1・2編 警察本署（伊能嘉矩編）

3 警務局（猪口安喜編）

4 同上（原田俊編）

5 同上（桂長平編）

〔書誌注記〕

第1編は先に蕃務本署にて明治44年刊行のものの再録。

002 台湾蕃人事情

〔編者〕 台湾総督府民政部文書課（伊能嘉矩，栗野伝之丞調査）〔刊年〕 明治33. 3 〔頁〕 283 p

〔内容〕 実地調査復命書。蕃俗誌に各種族の説明と合せて社数・戸口のデータあり。

図

003 蕃地開発調査概要並高砂族所要地調査表 昭和5年度至12年度

〔編者〕 台湾総督府警務局理蕃課 〔刊年〕 昭和12. 9 〔頁〕 306 p

〔内容〕 昭5. 9. 9総警第404号総務長官発地方長官宛通達による蕃地開発調査の概要と同調査による高砂族所要地調査の諸表。所要地策定のため使用地面積，利用状況，生産状況等の現況と将来予測。

農林図

004 高砂族調査書

〔編者〕 台湾総督府警務局理蕃課

〔内容〕 昭和8年調査。蕃地開発調査は「人ニ関スル蕃人調査ト土地ニ関スル蕃人所要地調査ノ二大項目ニ分レ前項ニ於テハ蕃人ノ現有状態ヲ調査」。上記「所要地調査表」と対になる資料。

普通行政区域内居住の高砂族は必要事項外は調査せず。

01 第1編 戸口・内台人トノ接触・

衛生 昭11. 12

図

02 2 生活 12. 8

図

03 3 進化 12. 11

図

04 4 総括 12. 12

図

05 5 蕃社概況・迷信 13. 4

図

06 6 薬用草根木皮 14. 3

図

〔内容注記〕

第1編 内台人トノ接触—蕃地内居住者，事業従業者，旅行者，労力，義務出役

2 生活—収入，支出，交易，耕地，住宅，衣服

3 進化—教育，就業，国語，文字，思想，婚姻，犯罪，闘争，銃器他

4 総括—第1～3編を州庁別種族別に概括

5 蕃社概況—社毎—名称，位置，気候，沿革，他社との関係他について記述。

6 図鑑体で蕃人利用の各薬用植物の名称，学名，蕃名，効用等。

〔利用上注意〕

「本書ト蕃地開発調査概要並高砂族調査表ノ耕地面積ノ差ハ後者ハ年利用面積ノミヲ計上シ尚アミ族ヲ除外シタルニ依ル」

005 山地開発現状調査書

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課

〔内容〕 山地の総体的産業開発のため昭和11年度調査費を予算計上し、4ヶ年計画で着手。本書の分はその第1次調査として昭和12.3 - .5に施行された分。

地形・地勢・気候から林野・住民・産業・交通、水利、衛生等全般。

01	嘉義奥地地方第一調査区〔新高山系阿里山脈〕	n. d.	農林図
02	第二調査区〔大埔溪左岸～楠梓山渓流域〕	n. d.	農林図
03	大武恒春地方第一調査区〔牡丹渓流域～四重溪上流地方〕	n. d.	農林図
04	第二調査区〔港口溪上流～中流地方〕	n. d.	農林図

006 理蕃概要

〔編者〕 台湾総督府民政部蕃務本署

〔内容〕 蕃族概説、蕃政治革について。記述多し。

01		明41.	* 台北図
02		43. 1	* 長大経
03		大1.	* 東北図
04 X	大正元年12月編纂	2. 5	文セ
05	追録	3.	* 東文庫

〔編者変遷〕

明治41刊 警務本署

007 理蕃概況

〔編者〕 台湾総督府警務局理蕃課

〔内容〕 上記『概要』のつゞきと思われる。現況——教育、授産・交易等——の事項多くなる。

01 X	大正15年調製	大正14年末	大15. 5	文セ
02	昭和2年		昭2.	* 台北図
03	3			* 台北図
04	4			* 台北図
05	5			* 台北図
10	10	昭和9年	昭10. 7	図
13	13	12	14. 1	東大経
14		13	14	* 台北図
17		16	17. 3	研

008 高砂族の教育

〔編者〕 台湾総督府警務局

〔内容〕 蕃人教育のための官制は明治38年その規則の編成権を各地方庁長に委任した形で発足、後大正3年総督府の管轄とす。(大正3.4.18府令第30号「蕃人公学校規則」)

008A 蕃人教育概況

01		昭和9年度	昭10. 3	滋大図
02	昭和10年	10年4月末現在	10. 10	大分研

008B 高砂族の教育

03	昭和11年度	昭和10年度	昭11. 11		夕陽図
05	13	12	13. 12	図	
06	14	13	14. 11		夕陽図
07	15年	14	16. 1	研	
08	16	15	17. 2	研	
09	昭和17年	昭和16年度	昭18. 3		京大経
10	18	17	19. 3		京大経

009 高砂族授産年報

〔編者〕 台湾総督府警務局

〔内容〕 「報告例」による地方庁よりの報告を集録。但し、理蕃課所管の高砂族についてのみ。特殊事項以外東部平地の所管外種族の分は含まず。

記述の部と統計の部に分れる。統計は戸口・土地・作物・養蚕・造林・労力・交易・収入・租税。

01			昭11.		*台北図
02			12.		*アジ研
03	昭和12年版	昭和11年	13. 3	図	
04			14.		*台北図
05	14	13	15. 4	図	
06	15	14	16. 3		京大経
07	16	15	17. 3	研	
08	17	16	18. 6	研	

010 災害救護概要 自治21年至大正14年 附台湾蕃人討伐隊及捜索隊ノ救護

〔編者〕 日本赤十字社 〔刊年〕 大正15. 10 〔頁〕 17p

〔内容〕 台湾に係わる部分はp.16-17であるが、特殊な資料であるので採録しておく。明治41. 4 台湾支部臨時救護規程を制定。大正10年までの件数・日数・派遣人員・経費等。 早大図

19 司 法

台湾の司法制度は明治31. 7. 19律令第16号「台湾総督府法院条例」によって定められ、法解釈上内地の体系とは別個のものとして存する。その構成は、裁判については初め3級審（高等，地方，覆審）（明治29. 5. 1 律令第1号）であった。明治31年改正の新条例で2級審（地方，覆審）とし，大正8. 8. 8. 律令第4号で再度改正して3級審に戻った。高等法院に覆審部と上告部を，地方法院に合議部と単独部をおき，高等法院は台北市に，地方法院は設置・管轄区域に数度の変遷があるが，昭和15年現在では台北，宜蘭，花蓮港，新竹，台中，台南，高雄とあり，台南に嘉義支部をおく。

刑務所は初め地方庁の事務として各庁警務課の取扱い事項となっていたが，明治33年内地制度が司法省主管になったのに倣って督府直轄とす（明治33. 9. 8. 勅令第359号「台湾監獄官制」）同時に台北・台中・台南に監獄（大正13. 1刑務所と改称）を設け，大正15. 10には新竹に少年刑務所を設置。

登記事務は土地調査事業の後をうけて明治38. 5. 25律令第3号で「台湾土地登記規則」を公布，大正12. 1. 1から民法・不動産登記法が台湾にも適用施行され，地方法院の所管に，供託は大正11. 4. 1より供託法施行と合せて

供託局を設置する。

001 台湾法務十年統計

〔編者〕 台湾総督府総務局法務課 〔刊年〕 明治39.11. 〔頁〕 1冊

〔書誌注記〕 「公刊図書」および『台湾統計協会雑誌』の新刊紹介にもあり。刊年月は同書より採録。

*台北図

002 台湾法務成績集

〔編者〕 法院月報発行所 〔刊年〕 明治42 〔頁〕 215p

*京大法

003 司法事務集計表

〔編者〕 台湾総督府官房法務課

〔内容〕 民事・刑事・供託関係事件統計表。

01	大正7年	大7.	*台北図
02	8		*台北図
03	9	n. d.	統計図
04	10	n. d.	法務図
05	11	n. d.	法務図
06	12	大14. 2	法務図
07	13	14. 12	法務図
08	14	15. 12	法務図
09	15	昭2. 12	法務図
10	昭和2	3. 12	国会図
11	3	4. 12	国会図
12	4	5. 11	国会図
13	5	6. 11	国会図
14	6	7. 10	国会図
15	7	8. 10	国会図
16	8	9. 9	国会図
17	9	10. 9	法務図
18	10	11. 10	国会図
19	11	12. 12	国会図
20	12	13. 10	国会図
21	13	14. 10	文セ

〔編者変遷〕

大正9～11年 法務部

大正12～昭和13年 官房法務課

004 台湾司法一覧

〔編者〕 台湾総督府法務部

〔内容〕 法務部, 法院検察局, 供託局, 民事争訟調停, 刑務所, 司法保護の各章別に統計表と制度沿革概要。

01 昭和15年12月末調査 昭和14年 昭16. 3 統計図

0 2 昭和16年10月末調査 昭和15年 昭17. 1 研
 0 4 18年11月1日 17 19. 8 統計図
 〔編者変遷〕
 昭和15～16年調査 法務局
 18年調査 法務部

0 0 5 台湾法務形勢一覽

〔編者〕 台湾總督府官房法務課

〔内容〕 法院・民事・刑事・刑務所關係の折本體裁の簡単な表。詳細統計は『司法事務集計表』参照。

0 1 大正3年調査 *台北図
 0 2 4 *台北図
 0 3 昭和2年10月調査 明治44／大正15年 n. d. 法務図
 0 4 3 10 大正1／昭和2 n. d. 法務図
 0 5 4 8 大正2／昭和3 n. d. 法務図
 0 6 5 8 大正3／昭和4 n. d. 法務図
 0 7 6 7 大正4／昭和5 n. d. 法務図
 0 8 7 7 大正6／昭和6 n. d. 法務図
 0 9 8 7 大正7／昭和7 n. d. 法務図
 1 0 9 7 大正8／昭和8 n. d. 法務図
 1 1 10 7 大正9／昭和9 n. d. 法務図
 1 2 11 7 大正10／昭和10 n. d. 法務図
 1 3 12 7 大正11／昭和11 n. d. 法務図
 1 4 13 *台北図
 1 5 14 7 大正13／昭和13 n. d. 国会図

0 0 6 土地登記實施一年報告

〔編者〕 台湾總督府 〔刊年〕 明治29. 8 〔頁〕 1冊 公刊図書

0 0 7 土地登記調査表

〔編者〕 台湾總督府 〔刊年〕 明治40. 3 〔頁〕 1冊 公刊図書

0 0 8 台湾土地登記集計表

〔編者〕 台湾總督府總務局法務部

0 1 明治38年7月－41年12月 台統雜誌
 0 2 38 7 -大正3年 大4 *台北図
 〔編者変遷〕
 明治38年7月～41年12月 法務課
 38 7 ～大正3年 法務部

0 0 9 民事訴訟一覽表

〔編者〕 台湾總督府法務部 〔刊年〕 大正3 〔頁〕 1冊 *台北図

010 台湾総督府法院検察局刑事統計表

〔編者〕 台湾高等法院検察局

〔内容〕 受理～上告審まで刑事事件に関して『司法事務集計表』より詳細統計あり。

010A 台湾総督府検察局刑事統計表

01 昭和2年 n. d. 法務図

010B 台湾総督府法院検察局刑事統計表

05 昭和6年 n. d. 法務図

07 8 n. d. 法務図

08 9 n. d. 法務図

09 10 n. d. 法務図

10 11 n. d. 法務図

011 少年受刑者ニ関スル統計

〔編者〕 新竹少年刑務所 〔刊年〕 昭和13 〔頁〕 1冊

〔内容〕 台湾における少年刑務所は新竹のみ。(大正15年開設) *台北図

012 台湾犯罪統計

〔編者〕 台湾総督府総務局

〔内容〕 台湾の統計行政に大いに貢献した水科七三郎が人口調査と共に最初に手がけた統計表。小票形式による犯罪票の様式は明治37.12訓令第310号により規程され、38年分より集計報告さる。

司法警察関係の規程・通牒等は『台湾総督府警察沿革誌 第2編』に記載あり。

012A 犯罪統計

01 明治38年 n. d. 国会図

012B 台湾総督府犯罪統計書

02 第2回 明治39年 明41. 8 国会図

03 3 40 42. 4 国会図

04 4 41 42. 10 国会図

012C 台湾犯罪統計(実数及比例)

05 明治42年 44. 7 国会図

06 43 45. 3 文セ

07 44 大 1. 11 文セ

08 大正元 2. 10 文セ

09 2 (実教ノ部) 4. 3 国会図

10 2 (比例ノ部) 4. 2 国会図

11 3 5. 2 国会図

12 4 6. 3 図

13 5 7. 7 文セ

14 6 8. 3 京大経

15 7 9. 9 国会図

16 8 10. 12 国会図

17 9 11. 12 国会図

18 10 12. 11 国会図

19	大正11年	大13.12		国会図
20	12	14.6		国会図
21	13	15.8		国会図
22	14	昭2.3		国会図
23	昭和元	3.3		文セ
24	2	4.4		国会図
25	3	5.3		文セ
26	4	6.3		国会図
27	5	7.3		文セ
012D 台湾犯罪統計				
28	昭和6年	8.3		文セ
29	7	9.3	図	
30	8	10.3		国会図
31	9	11.3		国会図
32	10	12.3	図	
33	11	13.3	図	
34	12	14.3	図	
35	13	15.3	図	
36	14	16.3	図	文セ
37	15	17.3		文セ
38	16	18.3		文セ
39	17	18.11		文セ

〔編者変遷〕

明治38年 台湾総督府

39年 民政部警察本署

40～大正4年 官房統計課

大正5～昭和12年 官房調査課

昭和13～15年 企画部

昭和16, 17年 総務局

013 台法月報

〔編者〕 台法月報発行所

〔内容〕 毎号統計欄あり、民事、刑事、登記、刑務所、釈放者保護等の表が掲載されているが、統計法規に係わる記事は法令欄にも見当たらない。今回調査したのは国会図書館所蔵の分のみであるが、当誌およびその前身たる『法院月報』についての解説はアジア経済研究所の『総合目録』に詳しい。
第23巻4号～37巻11号（昭4.4～18.11）国会図

20 警察

台湾における警察の管掌範囲は、所謂行政・司法警察関係の警務—取締・治安の他保甲および戸口事務、理蕃、衛生と巾広い。この特殊職分の内、戸口規則に係わる戸口調査および法規については「人口」または「法規」を、

また衛生、理蕃についてもそれぞれの章を参照。保甲については大略を示すと、保甲制度（明治31. 8. 31律令第21号「保甲条例」）は日本の五人組や隣組と類いの組織で領台前より台湾に施行されていた制度を援用したもので、初めは主に治安維持——土匪対策であったが、後警察の下部組織の役割を担って戸口制度の徹底や命令の伝達、徴税などの一般行政の補助機関の様相をもった。なお、保甲制度は台湾人にのみ課せられた制度で、大正8年以降には一部蕃地にも編成が認められたが、内地人や外国人には終始適用されていない。

警察事務機構は領台当初より設置されているのであるが、総括統計書や年報類の刊行については明治～大正期の分は全く記録が見当たらない。全体の刊行状況についても不明である。

0 0 1 台湾警察及衛生統計書

〔編者〕 台湾総督府警務局

0 1	大正15年	昭 3.	* 台北図
0 2	昭和 2	4. 5	北大図

0 0 2 台湾総督府警察統計書

〔編者〕 台湾総督府警務局

〔内容〕 「督府報告例」による各州庁からの報告を集録す。詳細は各州庁刊行の『警務要覧』に参照を要すと「凡例」にあり。上記『警察及衛生統計書』の後身と思われるが、関係明示なし。

0 1	昭和8年	昭10. 1	北大図
0 2	9		* 台北図
0 3	10		* 台北図
0 4	11	12. 10	文セ
0 5	12		* 台北図
0 6	13		* 台北図
0 7	14		* 台北図
0 8	15	17. 6	国会図

0 0 3 台湾の警察

〔編者〕 台湾総督府警務局

〔内容〕 沿革・機関～衛生、関連機関まで全般。警察職員の生計調査もあり。記述体。データは少なし。

0 1		昭 6.	* 台北図
0 2	昭和6年	7. 12	北大図
0 3		8.	* 台北図
0 4		9.	* 台北図
0 5	8	10. 6	夕陽図

0 0 4 台北州警察要覧

〔編者〕 台北州警務部

0 1	昭和9年		* 台北図
-----	------	--	-------

0 0 5 新竹州警務要覧

〔編者〕 新竹州警務部

0 1		昭 7.	* 台北図
-----	--	------	-------

0 2		昭10.		* 台北図
0 0 6	台中州警務要覽			
	〔編者〕 台中州警務部			* 台北図
0 1		昭 9.		
0 0 7	台南州警務要覽			
	〔編者〕 台南州警務部			
0 1	昭和 4 年12月末現在	昭 5. 7		京大経
0 2	5			* 台北図
0 3	9			* 台北図
0 0 8	花蓮港庁警務要覽			
	〔編者〕 花蓮港庁警務課			
0 1		昭 9.		* 台北図
0 2		10.		* 台北図
0 3		11.		* 台北図

II 統計関連資料

2 1 統計調査関係資料

〔行政事務報告・法制〕
〔法規・調査要綱類〕

(総合)

0 0 1 台湾総督府事務成績提要

〔編者〕 台湾総督府

〔内容〕 督府の所謂行政年報に相当する。「督府報告例」「記述の部」に報告が規定されている督府内局の官署別業務報告書。『督府統計書』の裏面に当る。

官制の沿革・行政区劃の変遷・各種調査事業の状況等調査資料を読む上に参考となる記事多し。

0 0 1 A 台湾総督府民政事務成績提要

0 1	〔第1編〕		明30. 4	内文庫
0 2	第2編	明治29年	31. 11	北大経
0 3	3篇	30年度	33. 11	北大経
0 4	4	31	34. 10	北大経
0 5	5	32	35. 6	北大経
0 6	6編	33年	36. 3	北大経
0 7	7	34	37. 8	北大経
0 8	8	35	37. 10	北大経
0 9	9	36	38. 3	京大法
1 0	10	37	38. 11	京大法

0 0 1 B 台湾総督府民政事務成績提要

1 2	第12編	明治39年	明40. 11	京大法
1 3	13	40	41. 12	京大法
1 4	14	41	42. 12	京大法
1 5	15	42	43. 12	京大法
1 6	16	43	44. 12	京大法
1 8	18	大正元	大 2. 12	京大経①
1 9	19	2	3. 12	京大経
2 0	20	3	4. 12	京大経
2 3	23	6	8. 3	京大経
2 4	24	7	9. 3	京大経
2 5	25	8	10. 8	京大経

0 0 1 C 台湾総督府事務成績提要

2 7	第27編	大正10年	12. 12	法務図
2 8	28	11	13. 11	法務図
2 9	29	12	14. 12	法務図

3 0	第30編	大正13年	昭 2. 3		農林図
3 1	31	14	3. 10		農林図
3 2	32	15	5. 4		法務図
3 3	33	昭和 2	6. 4		法務図
3 4	34	3	13. 2		農林図
3 5	35	4	13. 10		農林図
3 6	36	5	14. 4		研
3 7	37	6	14. 8		研
3 8	38	7	14. 11		研
3 9	39	8	15. 3		研
4 0	40	9	15. 6	図	研
4 1	41	10	16. 3	図	研
4 2	42	11	16. 6	図	研
4 3	43	12	17. 1		研
4 4	44	13	17. 2		研
4 5	45	14	17. 9		研
4 6	46	15	18. 4		研
4 8	48	17	19. 6		農林図

〔編者変遷〕

〔第1編〕 明30.4刊 民政局

第2～3編 明治29～30年度 民政部文書課

4～23編 31～大正6年 民政部官房文書課

24～48編 大正7～昭和17年 総督府

〔書誌注記〕

〔第1編〕 附 台湾旧制度考

〔注記〕

① 附録法令目録15頁以降落丁。

0 0 2 台湾統治綜覧

〔編者〕 台湾総督府官房文書課 〔刊年〕 明治41.10 〔頁〕 534p

〔内容〕 領台以降明治40年次までの治績——軍事・警察から産業・旧慣調査まで15項目について沿革・梗概を述ぶ。第16章「公刊図書」に領台以降の刊行物の目録あり。 国会図

なお、上記資料に対応する形の終戦次の文献には『台湾統治概要』がある（「総合統計」に掲載）また、昭和21年4月に『台湾統治終末報告書』なる謄写刷の小冊子が残務整理事務所から刊行されているが、これは接收・引揚の政治的状況の報告書であるので採録しなかった。

0 0 3 台湾総督府報

〔編者〕 台湾総督府

〔内容〕 内地の『官報』に相当す。

明治33年9月「府報掲載ヲ以テ公布式ト定」める。（府令第70号）

所蔵状況については未調査につき、所蔵機関毎に目録上の所蔵号数を掲げる。

1—67, 318—2992（明治29.8—43.6）〔欠 323, 326, 332—339, 358—1463, *

国会図

1465—1474, 1499, 1505, 1524, 1530, 1531, 1606, 1637, 1748, 1890—2087,
 2102—2104, 2132, 2159, 2177, 2184, 2205, 2223—2970)
 4204—4303 (昭和16.6—9) [欠 4221, 4229, 4245, 4257, 4272, 4273, 4300] *国会図
 503—1189 (大正3—5) [欠 674, 769, 822, 1058, 1188] *北大図
 278—556 (昭和3.1—3.12) *北大図

004 台湾時報

〔編者〕 台湾総督府

〔内容〕 督府の機関誌。台湾情勢全般に関する総合誌の色彩をもつ。大正10～昭和17年分の年次別総目録あり。

統計欄は大正8～10年頃までで後、統計表は「島情」欄に掲載されるが、これも昭和6年頃より少なくなる。調査欄や「時報」に参考となる論説・報告・記事多し。戦時中は時局性強く、調査報告類は少ない。

01	第 1～ 6号 (大正 8. 7— 8.12)	図
02	7～ 17 (9. 1— 9.12)①	図
03	18～ 29 (10. 1—10.12)	図①
04	30～ 41 (11. 1—11.12)	図
05	42～ 51 (12. 1—12.12)	図②
06	52～ 62 (13. 1—13.11/12)	図③
07	63～ 73 (14. 1—14.11/12)	図
08	74～ 85 (15. 1—昭1.12)	図
09	86～ 97 (昭和 2. 1— 2.12)	図④
10	98～109 (3. 1— 3.12)	図
11	110～121 (4. 1— 4.12)	図
12	122～133 (5. 1— 5.12)	図
13	134～145 (6. 1— 6.12)	図
14	146～157 (7. 1— 7.12)	図
15	158～169 (8. 1— 8.12)	図
16	170～181 (9. 1— 9.12)	図
17	182～193 (10. 1—10.12)	図
18	194～205 (11. 1—11.12)	図
19	206～217 (12. 1—12.12)	図
20	218～229 (13. 1—13.12)	図
21	230～240 (14. 1—14.12)	図
22	241～252 (15. 1—15.12)②	図
23	253～264 (16. 1—16.12)	図
24	265～276 (17. 1—17.12)	図
25	277～288 (18. 1—18.12)	図
26	289～299 (19. 1—19.12)	図⑤
27	300～301 (20. 1—20. 2)	図⑥

〔書誌注記〕

① 大正9年11月号は休刊。

② 第248号=22巻8号とあり。

〔所蔵注記〕

- ① 第26号 欠 東大経にあり
- ② 第46号 欠 東大経にあり
- ③ 第58号 欠 東大経にあり
- ④ 第97号 欠 東大経にあり
- ⑤ 第289号 欠
- ⑥ 第300号 欠

(法 令)

台湾における法令は日本の領有地というその特殊性から、当初「律令」制をとり、後漸進的に内地法適用に移行していった。 (大正10年法3号) 統計関係法規も当然同一步調をとり、独自体制で始まったものも内地法適用段階では修正等をほどこされる形となる。しかし、その運用に関しては、条文中に幅をもたせて施行規則や細則で植民地の特殊事情を入れてこむ形をとることが多い。

法制面からの台湾立法の検討は『外地法制誌』に要点が述べられている。

005 外地法制誌 第三部

〔編者〕 外務省条約局法規課

〔内容〕 第三部は台湾編。台湾における特殊立法制を法令・統治史の面から検討している。「第三部の一」の附録に内地と台湾法令との対照表あり。

01	第三部の一 台湾の委任立法制度	昭和34. 2	☒	
02	二 律令総覧	35. 1	☒	文セ
03	三 日本統治下五十年の台湾	39. 5	☒	文セ
04	附属 台湾ニ施行スヘキ法令ニ関スル法律 (六三法 三一法及び法三号) の議事録	41. 8	☒	

006 台湾ニ施行スヘキ法令ニ関スル法律其ノ沿革並現行律令

〔編者〕 台湾総督府

〔内容〕 現行法規を編年順に収載。それに六三法に関する帝国議会の速記録を附する。大正10年版には附録に法三号あり。

01	大正4年10月1日現行 大4.10		☒	
02	10 1 1 10.6			文セ

〔編者変遷〕

大正4年 内閣記録課
10年 台湾総督府

007 朝鮮・台湾・樺太・関東州及南洋群島ニ行ハルル法律調

〔編者〕 拓務省官房文書課 〔刊年〕 昭和6 〔頁〕 78p

* 北大☒

008 外地ニ行ハルル法律調

〔編者〕 拓務省官房文書課

〔内容〕 朝鮮・台湾・樺太・南洋群島・関東州における内地法の施行、適用状況と内地法に対応する当該外地の法規施行状況の一覧表。

0 1 昭和12年3月末日現在 昭12. 3 図

(法規集)

0 0 9 台湾総督府例規類抄

〔編者〕 台湾総督府民政局文書課

〔内容〕 改訂増補版は総則より雑まで12項目について主要例規を蒐輯。「台北県戸口調査仮規程」収録あり。

0 1 明治28年8月達現在 明28. 9 文セ
0 2 改訂増補 28年11月現在 29. 1 内文庫

0 1 0 台湾総督府法規提要

〔編者〕 台湾総督府参事官室 〔刊行者〕 台湾日々新報社

〔内容〕 『例規類抄』のつづき。項目の編成は版により異動あり。

公文又は報告統計の篇および各関連項目の中に「報告例」や報告事項の法規が収録されている。但し、多くは本文のみで別紙は「略之」のことが多い。

0 1 明治29年4月～6月 明29. 8 文セ
0 2 追加 29年7月～10月 30. 2 文セ
0 3 1 31年7月10日現行 上巻 31. 10 内文庫
0 3 2 下巻 31. 10 内文庫
0 4 32. * 東文庫
0 5 34. 2 農林図①
0 6 37年2月現行 37. 4 早大図
0 7 45年1月1日現行 大 1. 8 文セ
0 8 大正2年10月1日現行 3. 6 法務図
0 9 5. * 台北図

〔編者変遷〕

明治29刊 民政局文書課
30刊 民政局総務部文書課
31, 34刊 民政部文書課
37刊 官房文書課
大正1, 3刊 参事官室

〔書誌注記〕

① 表紙から目次の初めまで欠損のため現行年次確定できず。

0 1 1 台湾法令輯覽

〔編者〕 台湾総督府官房審議室 〔刊行者〕 帝国地方行政学会

〔内容〕 『法規提要』のつづき。

0 1 大正7年9月1日現行 大 7. 11 図
0 2 追録 8年12月1日現行 9. 2 法務図
0 3 大正10年改版 10年1月1日現行 10. 4 京大経

0 4	追録	大正10年11月1日現行	大11. 2	京大経
0 5	大正12年改版	12年5月1日現行	12. 8	文セ
0 6	追録	13年5月1日現行	13. 7	法務図
0 7	大正15年改版	15年1月1日現行	15. 4	法務図
0 8	追録	昭和2年11月1日現行	昭3. 3	法務図

〔編者変遷〕

大正7～13年刊 参事官室
大正15, 昭和3年刊 官房審議室

0 1 2 台湾法令輯覧 加除自在

〔編者〕 台湾総督府 〔刊行者〕 帝国地方行政学会

〔内容〕 上記『法令輯覧』のつづき。但し、加除式につき、別掲とする。全12輯編成。

0 1	第1～5輯	昭4. 6	* 京大経
0 2	第4～10輯	17. 9	文セ

〔書誌注記〕

第1輯 通則, 第2輯 官規, 第3輯 外事, 第4輯 地方制度, 第5輯 土地・水・都市計画・史蹟名勝・公園, 第6輯 警察・衛生, 第7輯 軍事, 第8輯 学事・社寺・社会事業, 第9輯 法務, 第10輯 財務, 第11輯 産業, 第12輯 交通・電気瓦斯上・下, 索引

〔所蔵注記〕

文献センター本第8輯 頁欠損あり。

京大経済本 現本未確認。

『総合目録』所載東大法所蔵昭8はこの加除式のものかどうか不明。

0 1 3 台湾地方制度法規輯覧

〔編者〕 台湾総督府内務局 〔刊行者〕 台湾時報発行所

〔内容〕 大正9年地方制度改正を機とする刊行物。特に統計事務関係のものはないが、地方官制・州制等について参考となる。

0 1		大正10年4月現在	大10. 5	文セ
0 2			13. 3	* 大阪図
0 3	増補3版		昭3. 3	* 台北図
0 4	4	昭和6年11月1日現在	6. 11	大市図
0 5	5		10.	* 台北図
0 6	昭和13年版		13.	* アジ研

0 1 4 台北庁例規類集

〔編者〕 台北庁 〔刊年〕 大正2.3 〔頁〕 1896p

〔内容〕 大正2年1月現行。課一係別に編纂, (戸口は警務課行政係の項にあり) 通牒・通知・質疑も含む。 京大経

0 1 5 台北州例規

〔編者〕 台北州 〔刊年〕 大正13 〔頁〕 1冊

〔内容〕 大正12年現行。 * 台北図

016 台北州令規類纂

〔編者〕 台北州文書課 〔刊行者〕 帝国地方行政学会

〔内容〕 加除式丁載であるが、以下の分は昭和6年5月31日現在。州令・訓令・告示・通達・通牒等所轄課別編纂。統計関係一報告例、州統計書、督府進達「年報」関係は文書課に、資源調査関係は勸業課にあり。

01	上巻	総規・文書・会計・税務・調停	昭6.12	国会図
02	下	地方・教育・土木・勸業・索引	6.12	国会図

017 新竹州例規

〔編者〕 新竹州 〔刊年〕 昭和3 〔頁〕 1冊 *台北図

018 新竹州例規類纂

〔編者〕 新竹州文書課 〔刊年〕 昭和13 〔頁〕 2冊 *台北図

019 宜蘭庁例規類集

〔編者〕 宜蘭庁 〔刊年〕 大正3 〔頁〕 1冊 *台北図

020 台中州例規

〔編者〕 台中州 〔刊年〕 昭和4 〔頁〕 2冊 *台北図

021 台南州例規

〔編者〕 台南州 〔刊年〕 大正12 〔頁〕 3冊 *台北図

022 高雄州例規

〔編者〕 高雄州 〔刊年〕 大正13 〔頁〕 2冊 *台北図
〔内容〕 大正12年12月末現行。

023 高雄州例規類纂

〔編者〕 高雄州文書課 〔刊年〕 昭和9 〔頁〕 2冊 *台北図

024 阿緱庁例規

〔編者〕 阿緱庁 〔刊年〕 大正3 〔頁〕 1冊 *台北図

025 花蓮港庁例規

〔編者〕 花蓮港庁 〔刊年〕 昭和12 〔頁〕 1冊 *台北図

026 澎湖庁例規

〔編者〕 澎湖庁

01		大4		*台北図
02		昭8		*台北図

(報告例)

0 2 7 台湾内務報告例〔改正〕

〔編者〕 〔内務省〕 〔刊年〕 〔明治39. 一〕 〔頁〕 1, 5, 76p 附1葉

〔内容〕 明治35年5月訓第508号訓令別冊 同39年6月内務省訓第502号訓令改正と肩書にあり。内務省「内務報告例」の台湾編と推定する。

「台湾内務報告例」は明治33年5月内務大臣訓令第508号をもって制定と『台湾総督府警察沿革誌』第3編中の記事にあり、通則および目次が掲載されているが、『法令全書』の明治33年には見当らず、また、上記の明治35年および同39年についても同様である。(明治35年については、あるいは33年のミスプリではないかと思われるところもある。『台湾統計協会雑誌』にも明治33年とある。)

『台湾統計協会雑誌』第19号「雑報」にこの39年の改正に関する記事がある。同誌第35号には明治41年12月内務省訓令第832号による第24(第33表ノ1)の改正条文が掲載されている。また、明治43年『民政事務成績』に明治43年6月拓殖局設置と共に根本的改正の議あり「本府ノ意見ヲ求メラレ」意見書を提出とある。上記『沿革誌』は明治39年改正に触れ、さらに明治44年にも改正ありとしている。ただ「今一々之を掲げず。」として改正内容には言及していない。

〔注記〕 附1葉は「樺太政務報告例」に関する手稿の文書。台湾の内務報告例を参考にして制定案を作成するためのものと思われる。 文セ

0 2 8 台湾総督府報告例

〔編者〕 台湾総督府

〔内容〕 明治31年初めて督府民政関係の統計調査報告の通則と報告様式を制定す。(統計事務については明治29年既に決議あり)内地における明治初期の太政官および内閣による「統計材料徴集」に倣ったものと思われる。

「報告例」は数次の大改正と無数の小改正を経て光復時まで継続施行されている。

0 1	明治31年11月26日訓令第313号別冊	統計図
0 1 M	同上	文セ
0 2	明治33年2月7日訓令第15号別冊	——
0 3	明治36年11月25日訓令第208号別冊	——
0 4	同 明治38年1月20日現行	早大図
0 4 X	同上	文セ
0 5	明治42年12月14日訓令第208号別冊	——
0 6	同 大正6年3月10日現行	夕陽図
0 6 M	同上	文セ
0 7	同 8年 現行	*台北図
0 8	大正9年12月24日訓令第315号別冊	*台北図
0 9	同 大正12年 現行	*台北図

〔附記〕

1) 明治36年訓令第208号以降大正8年8月訓令第140号までの報告例の改廃・改刷についてはその都度『台湾統計協会雑誌』の「雑報」欄に掲載されている。(これらが全部の改正毎のものかどうかは明かでないが)但し、記事内容は改正ありという情報だけのときもあれば、改正の条文をそのまま転載している場合もある。

2) 内閣統計局『現行統計法規類抄』(大正15刊)には、「台湾総督府報告例(抄)」として現行(大正9年改正分)の通則および目次全文が収載されている。

3) 督府殖産局『台湾現行農業統計解説』には上記大正9年(大正12年11月現行)中農業関係の分の表式が収録されている。

4) 大正12年現行以降の改正状況については『法令輯覧』に改正年月の記載はあるのであるが、内容は不明。昭和6.4.17訓令第27号で大正9年の訓令を全面改正し、さらに昭和9.9.17にも改正されていることは判明したが、改正の内容は不明である。

029 台南州報告例

〔編者〕 台南州 〔刊年〕 大正9.一 〔頁〕 1冊

〔内容〕 大正9年12月31日州訓令第38号別冊。

*台北図

『台湾現行農業統計解説』によれば当訓令は大正12年5月1日で現行。

地方州庁における報告例および統計事務取扱規程については、『台湾統計協会雑誌』の「雑報」欄にその都度よく収録されているが、同誌が大正9年10月を以って廃刊となったため昭和期については督府報告例も含めて情況把握は不可能である。但し、上記『解説』にはこの台南州報告例の他参考資料として台北州報告例(大正12.29)新竹州報告例(大正13.4.22)高雄州報告例(大正12.12)が掲げられている。

また、『台北州令規類纂』昭和6年版には昭和6.10.6訓令第23号としてこの大正12年報告例改正(全面)の記録がある。但し、「別冊略」。

以下に(参考)として『台湾統計協会雑誌』に掲載されている地方統計事務関係の記事および台北州については令規集等で判明した事実を列記してみる。

- ① 「庁統計書編纂ニ関スル件」(大正2.4.9官統第36号通達 庁統計編纂例)「体裁ハ督府統計書ニ準拠スベシ」
「本例ニ依リ難キモノアルトキハ予メ案ヲ具シテ総督ノ認可ヲ受クヘシ」他
- ② 「行政事務及管内概況」報告

刊行状況は大正末より昭和にかけての分しか判明していないが、本報告についての規程は報告例の当初よりあり、明治31年では「季報第一」に、同38年現行では「半年報第八」に報告事項として規定されている。その後明治42年の改正(訓令第118号)で半年報を廃し、「年報第一九三」に変更される。(『台湾統計協会雑誌』第42号による)さらに、42年の全面改正(訓令第208号)で「記述ノ部 年報第二」となる。(昭和期の刊行報告書でも「年報第二」と記入されているので、この後は変更ないものと思われる)

なお、大正2年刊『台北庁例規類集』中に明治44年3月民政長官代理通牒が収録されている。この通牒で記述方の統一が明治43年報告より指示されている。

台北	宜蘭	新竹	台中
	M35. 2. (統計事務取扱)通達第4号 (37.2. 廃止)		
	M37. 2.17 統計事務取扱手続 (訓令第10号)	M36.10.8 新竹庁街庄長報告例 (訓令第37号)	M35. 8. (統計事務取扱)訓令第29号 (42.10 廃止)
M37.10. (統計事務取扱)訓令第41号 (41.1 廃止)			
M38.12. 台北庁街庄長報告例改正 (訓令第39号)			
M41. 1. 台北庁統計事務取			

<p>扱規程 (訓令第2号) 〔T5.5 廃止〕</p> <p>M43.12 区長報告例 (訓令第55号) 〔M44.12 廃止〕</p> <p>M44.12 区長報告例 (訓令第32号)</p> <p>T5.5.6 台北庁統計報告事務規程 (訓令第5号)</p> <p>T5.12.27 台北庁報告例 (訓令第16号) 統計事務取扱者心得(通達)</p> <p>T11.9.29 台北州統計事務規程▲¹ (訓令第55号)</p> <p>T12. 台北州報告例 (訓令第36号)</p> <p>T15. 〔統計事務規程〕 改正 (訓令第13号)</p> <p>S6.10.6 報告例別冊中改正 (訓令第23号)</p>	<p>M43.12. 宜蘭庁区長報告例 (訓令第34号)</p> <p>M45.12.4 統計事務取扱規程▲² (訓令第20号)</p> <p>T2.6 区長報告例改正 (訓令第17号)</p> <p>T4.10.30 宜蘭庁統計書編纂規程 (訓令第17号)</p> <p>T5.9.28 統計事務取扱方 (宜統第226号通牒)</p> <p>▲¹ T1 宜蘭庁訓令第20号, M38桃園庁訓令第18号ハ「本令施行ノ日ヨリ当州管内ニ効力ヲ失フ」</p> <p>▲² M35.4 深坑庁訓令第9号ハ「本庁管内ニ其ノ効力ヲ失フ」</p> <p>▲³ M37.2 新竹庁訓令第4号, M38.12 苗栗庁訓令第23号, 同第24号, M41.6 新竹庁訓令第8号ハ廃止</p> <p>▲⁴ M37.10 彰化庁統計事務取扱手續(同庁訓令第18号)ハ廃止</p>	<p>M43.2.4 新竹庁報告手續▲³ (訓令第9号)</p>	<p>M42.10.6 台中庁統計事務取扱規程 (訓令第18号) 〔43.2 廃止〕</p> <p>M43.2.4 台中庁統計事務取扱規程▲⁴ (訓令第5号) 〔T7.11 廃止〕</p> <p>T3.7 台中庁報告例 (訓令第15号) 〔T7.11 廃止〕</p> <p>T7.11.20 台中庁統計事務取扱規程 (訓令第24号)</p>
<p>嘉 義</p> <p>M35.1 〔統計事務取扱〕 (訓令第2号) 〔38.1 廃止〕</p> <p>M38.1.17 統計事務取扱手續</p>	<p>恒 春</p> <p>M37.2.1 恒春庁統計事務取扱手續</p>	<p>台 東</p> <p>M35.1 〔統計事務取扱〕 (訓令第2号)</p> <p>M37.1.1 台東庁統計事務取扱手續</p>	<p>澎 湖</p>

	(訓令甲第2号) 〔42.1 廃止〕	M38.12 恒春庁統計事務取扱手続 改正 (訓令第19号)	
M41.2	嘉義庁報告例 (訓令第6号) * M41第1期米作より 調査方式を小票式 に改正		
M42.1	嘉義庁報告例 (訓令第1号) 嘉義庁統計事務取扱規程 (訓令第2号) 〔43.2 廃止〕		
M43.2	報告例 (訓令第6号)		
M43.2.19	統計事務取扱規程 (訓令第9号) * M44.12 現在 工業センサス実施 (庁独自の調査。調査要綱は『雑誌』 第75号にあり)		M45.11.25 澎湖庁区長報告例 (訓令第9号)

030 台湾統計協会雑誌

〔編者〕 台湾統計協会

〔内容〕 第一次戸口調査期より第一回の国勢調査期までの台湾における統計調査事業、各種調査報告および内地や諸外国での統計調査事業ならびに統計論、統計学に係わる報告・論説等を編輯。本誌創刊には後藤新平の力が大きいのが、実務を担当し、中心となって活動したのは督府統計課長の水科七三郎で、本誌は同氏の來台と同じ時期に発刊され、内地帰任によって休刊の事態も生じ、ついに大正9年10月をもって終刊に至っている。

「雑報」の欄に統計法規や統計調査に係わる種々の情報を掲載し、台湾施政前半期の統計調査史を知る上に必須の資料である。また、「新刊紹介」は所在不確定資料の書誌確認に有効である。

01	第1～7号 (明36.11～37.11)	図①	早大図
02	8～14 (38.1～38.11)	図	早大図
03	15～20 (39.1～39.11)	図	早大図
04	21～27① (40.1～40.12)	図①	早大図
05	28～34①② (41.1～41.12)	図①	早大図
06	35～47① (42.1～42.12)	図①	早大図
07	48～59① (43.1～43.12)		早大図
08	60～71① (44.1～44.12)		早大図
09	72～83① (45.1～45.12)		早大図

1 0	第 84~95① 号 (大 2. 1~ 2. 12)	早大図
1 1	96~107① (3. 1~ 3. 12)	早大図
1 2	108~119 (4. 1~ 4. 12)	早大図
1 3	120~131① (5. 1~ 5. 12)	早大図
1 4	132~143① (6. 1~ 6. 12)	早大図
1 5	144~148① (7. 1~ 7. 11)	早大図
1 6	149~152 (8. 1~ 8. 9)	早大図
1 7	153~156① (9. 2~ 9. 10)	早大図

〔書誌注記〕

- ① 第27, 34, 46, 58, 70, 82, 94, 106, 118, 130, 142, 148, 153号は各『統計摘要』の第2~14の複製版
 ② 第34号附録として別冊で第1~34号の総目次あり。

〔所蔵注記〕

- ① 第27, 34, 46号 欠。

なお、一橋図本は「雑報」以降の部分が全冊削除されていて、利用価値が半減している。

(人 口)

ここには臨時戸口調査から国勢調査の人口センサスおよび人口動態調査等本来の統計調査の他、「戸口規則」に基づく戸口調査と、戸口調査と表裏の関係にある保甲制度も収める。

台湾における人口調査には本土と異った種々の外因的要素があり、諸調査は互に補完関係にある。台湾在住民は本島人または台湾人と称せられる漢民族系現地人（広東系と福建系あり）が大多数を占めるが、この他渡来の内地人（日本人。約5パーセント）原住民の所謂蕃人（後高砂族—山地、平埔族—平地（行政区内居住）に種別す）および少数の外国人と極少数の朝鮮人が居住する。本島人には清国系の戸籍制度の観念が存続しているし、蕃地は領台当初は全くの手つかずの状態であったから、戸籍制度の導入は変則となり、本来警察規則である「戸口規則」が代行する形となり、後には正規に台湾の戸籍に関する法令に代替する役割を担うこととなった。

戸口制度はまず領台後明治29年8月「台湾住民戸籍調査規則」（訓令第85号）に始まる。これより先講和条約において明治30年5月8日まで本島より退去しないものは「日本帝国臣民」とみなすとされたことにより「台湾住民」を確定することが必要とされた訳である。この調査は憲兵隊および警察官の手によって施行され、内地における壬申戸籍の際のように実地調査によって住民を戸口調査簿に記載した。但し、この調査簿は現住主義で身分関係の記載はなかったため、明治38年の第一次戸口調査施行後、同年12月府令第93号をもって「戸口規則」を制定、39年1月15日より施行とする。訓令第255号「戸口調査規定」により細則を定める。（これは戦前の内地警察による「戸口調査」と基本型においては類似している）しかし、これはあくまで警察規則の一つであるため、本島人には戸籍が公認されず、内地人の共婚は制度的にはできなかった。昭和7年11月律令第2号他をもって「完全な戸籍制度実施に至る迄の機宜の処置として……戸口規則に多少の改正を加へ」「内地共婚の途を開いた」（『台湾時報』第159号所載、山本法務課長談）その後昭和10年6月の改正をもって戸口規則は実質的には内地の戸籍法とほとんど同等の役割をはたすようになる。

一方明治38年の戸口調査施行と同時に「人口動態報告規程」（明38.9.19訓令第202号）が制定され、「臨時戸口調査」におけるデータを基礎として年々の動態統計と共に現住人口が作成されるようになる。これらの資料からまた台湾住民の生命表試算の作業も着手される。

蕃地住民については蕃地に仮住する本島人・内地人に対しては明治39年2月民警第308号および同40年本保公乙322号、同じく44年内警1313号等により戸口事務取扱方を定めたが、蕃人に戸口調査を適用したのは、行政区域

内の熟蕃には規則施行の当初からであったが、台東庁および花蓮港庁下の行政区域内生蕃には大正2年3月民警第271号で戸口規則を適用し、さらに大正5年3月民警第357号依命通達によって「蕃地ニ於ケル内地人・本島人・朝鮮人・支那人ニ対シ」戸口規則を適用、同時に官統第13号依命通達で人口動態報告も蕃地に適用とする（蕃地の生蕃人は除く）。

保甲制度は日本における江戸時代の五人組や第二次大戦中の隣組制度と形状的には類似した組織であるが、台湾人のみに適用され、その他の籍民は対象外とされた。初め（明治31年8月律令第21号「保甲条例」児玉総督制定）は専ら治安——土匪対策が目的の自警団的なものであったが、明治42年の改正で市街庄長（当時は区長）の職務を補助する役割を保甲役員に与え、その一つとして甲内戸口調査の実務を担当させている。

以上の人口調査上の問題としては明治38年以降5年毎の人口センサス間をつなぐ戸口規則に基く静態人口、人口動態報告規程による動態人口において、前者では「複本居者」の整理、後者では転住票の取扱が統計事務上大きな問題になっているようである。この二つの問題は内地の民籍統計の場合と同様現象で、問題点となるところも転入数の方の超過によるのが原因と類似している。明治41年督府は「元来各庁ノ間ニ於ケル転出入（蕃地ノ出入ヲ含マズ）ノ数ハ大体ニ於テ一致スベキモノニシテ」相違を来すのは「届出ノ脱漏或ハ関係庁ノ間ニ於ケル手続ノ脱漏」に由るであろうとして「事務取扱上御注意相成候様」民政長官より各庁長に通牒を発している。複本居者については元来支那本土に籍をもって台湾に寄留となっていた住民もあつたり、戸籍観念乏しいこともある上に各庁の取扱が区々であったため、明治43年4月より承認は内務局長の承認を要することとして整理に着手している。

また、調査の段階では人口動態調査の各小票は「戸口規則」に基く届書または受持巡査の実査による報告により作製されるため、小票の記入・取扱その他について数多くの通達・通牒が出されている。

0 3 1 〔国勢調査関係文書〕

第1次臨時戸口調査（明治38年）より大正14年調査までは毎回調査毎別冊にて『顛末書』が刊行されており、その内に調査諸規則等収録されている。（これらについては「人口」の国勢調査の項参照）ここにはそれ以外の単行で印刷されているものや原文書を掲げる。

なお、大正9年および同14年関係の法規は『現行統計法規類抄』（内閣統計局刊）に所載あり。

0 3 1 A 〔第一次 戸口調査〕

0 1 臨時台時戸口調査諸法規問答録

〔編者〕 台湾総督府臨時台湾戸口調査部 〔刊年〕 明治38.9 〔頁〕 5,114p

〔内容〕 戸口調査規則、同事務取扱規程以下検査手続まで疑義応答の形式で、ありうべき問題点を編纂したもの。 早大図

0 2 戸口調査用語

〔編者〕 台湾総督府臨時台湾戸口調査部

〔内容〕 当務者用に調査に際して必要なる用語を会話体で日本語と対照させて編纂。

0 1 上編 土語（福建）↔日本語 明38.8

統計図

0 2 広東語 広東語↔日本語 38.8

統計図

0 3 台湾職業名予察報文

〔編者〕 台湾総督府臨時台湾戸口調査部 〔刊年〕 明治38.9 〔頁〕 34p

〔内容〕 第1回の戸口調査の準備実験として明治38年1月1日現在にて台北庁に戸口調査を施行。その際の職業名報告を基礎に各庁よりの報告分も加え、全島編として編纂。内地（使用府県名）名称と台湾名称（使用庁名）を対照編纂。「分類表」参照。 早大図

0 4 臨時戸口調査集計原表様式

〔編者〕 第3回台湾総督府統計講習会 〔刊年〕 〔明治39〕 〔頁〕 30表, 職業分類表

〔内容〕 第1回戸口調査の際のものと推定す。但し、『調査顛末書』に所収されているものとは用語に多少の相違あり。 早大図

0 5 台湾戸口調査に就て

〔著書〕 花房直三郎

〔内容〕 明治38年5月及6月東京統計協会に於ける講演筆記。戸口調査準備状況視察に渡台した際の報告。 早大図

0 6 明治三十八年十月一日台湾診察新視察談

〔著者〕 高橋二郎

〔内容〕 明治38年11月11日東京統計協会に於て講演。同年9月～10月台湾各地を巡回し, 10月1日実査に立会った際の報告。 早大図

0 3 1 B 〔第二次 戸口調査〕

0 1 〔臨時戸口調査関係諸心得〕

〔編者〕 台湾総督府 〔頁〕 1冊

〔内容〕 文書綴。巻首目録に「大正四年四月十六日水科技師持来」の控書あり。(水科氏は水科七三郎氏のこと)で当時督府臨時戸口調査部主事。「解題」参照

1. 原表ノ内地連絡ニ就テ
2. 臨時戸口調査規則 (府令案)
3. 臨時戸口調査規則所帯票記入心得 (訓令案)
4. 臨時戸口調査事務取扱規程 (訓令案)
5. 臨時戸口調査監督委員心得 (訓令案)
6. 臨時戸口調査調査委員心得 (訓令案)

文セ 統計図

0 2 第二回臨時戸口調査諸法規

〔編者〕 台湾総督府臨時戸口調査部

0 1 上 大 4.6

統計図

0 2 下 4.7

早大図

0 4 第二回臨時戸口調査ニ関スル注意要項 追加

〔編者〕 台湾総督府臨時戸口調査部 〔刊年〕 大正 4.7 〔頁〕 4p

〔内容〕 第2に「所帯票記入心得ニ関スル事項」あり。

なお, 「注意要項」の本編は『調査顛末』の印刷物の項に掲げられているが, 現在までのところ所在不明。 早大図

0 3 1 C 〔第一回 国勢調査〕

0 1 台湾国勢調査ニ関スル諸法規

〔編者〕 台湾総督府臨時国勢調査部

〔内容〕 大正9年調査の法規類集。『顛末書』に所収あり。

なお, 今回より内地における国勢調査と合体して施行されたが, 植民地における特例により前2回の調査と連携されている。

0 1 上 大 9.5

統計図

0 2 下 9.6

統計図

0 2 台湾国勢調査調査事項ノ追加記入ニ関スル心得

〔編者〕 〔台湾総督府臨時国勢調査部〕 〔刊年〕 〔大正9〕 〔頁〕 10p

〔内容〕 明示はないが、大正9年調査関係のもの。『顛末書』に所収あり。

統計図

0 3 1 D 〔第二回 国勢調査〕

0 1 台湾軍国勢調査規程

〔編者〕 台湾軍司令部 〔刊年〕 大正14 〔頁〕 1冊

〔内容〕 大正14年第2回国勢調査の際の陸軍関係特別調査のものと推定す。該規程は『顛末書』に所収あり。

*台北図

〔附記〕

なお、前3回の調査にても特別調査区として陸・海軍の調査は行われているが、2回の臨時戸口調査の際は軍所属の官衙居住者および軍人軍属の営外居住者につき調査したのみであった。大正9年の調査からは部隊・艦船も調査対象に入る。

第一次および第二次臨時戸口調査の『顛末書』では特に軍関係の法規は収録されていないが、第二次に関しては『台湾統計協会雑誌』の第115号「雑報」に臨時戸口調査部からの通牒（戸第66号ノ5）が掲載されている。大正9年の際のものは『顛末書』に全文収められている。

0 3 1 G 〔第五回 国勢調査〕

0 1 昭和十五年国勢調査提要

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 — 〔頁〕 76p

文セ 統計図

0 2 職名ノ説明及内容例示（昭和十五年国勢調査）

〔編者〕 — 〔刊年〕 — 〔頁〕 54p

文セ 統計図

0 3 昭和十五年国勢調査ニ関スル質疑解答

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 — 〔頁〕 42p

〔内容〕 調査範囲・世帯関係～指定技能・兵役等。附 申告書・準備調査表・要計表・職名表。

文セ

上記3点の資料を含む昭和15年調査関係の原資料は『昭和十五年 国勢調査外地ニ於ケル印刷物』という文書名で他の外地関係の資料と一括して綴られている。

また、『外地ノ昭和十五年国勢調査関係綴』という文書綴は結果の集計状況、本局への送付についての内閣統計局と在地機関（督府または州・庁）との間の往復文書を編綴したもの。台湾について云えば昭和18年8月穿孔事務完了の予定で本局の事務進行、計画の変更要請に対しては「変更為ス能ハズ」と回答している。なお、附記すれば、報告書は内地では遂に公表出来ず、戦後台湾省政府の手によって刊行されている。（「人口」—国勢調査参照）

これら原文書は総務庁統計局国勢統計課において保存されており、大正9年～昭和10年の調査法規・文書類も同課にあるが、この分は未調査につき、ここでは目録の内容細目によって台湾関係の書類を含むとみなしうる文書の簿冊名をのみ掲げておく。

大正9年 「樺太其他国勢調査関係綴 第一回」

14年 「大正14年国勢調査法規綴 人口課」

昭和5年 「昭和5年国勢調査法規類綴」

「国勢調査要綱関係綴 人口課」

「外国軍艦ノ国勢調査ニ関スル件」

10年 「昭和10年国勢調査法規類綴 人口課」 2部あり

「昭和10年国勢調査要綱関係綴 人口課」
「昭和10年国勢調査特別調査関係綴 人口課」
「昭和10年国勢調査質疑応答関係綴 人口課」
「昭和10年外地国勢調査関係綴 人口課」

031Z 台湾国勢調査職業分類表

〔編者〕 台湾総督府臨時国勢調査部 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 1冊

〔注記〕 刊年等不明のため、該当回次、年次が確定できず。

*台北図

なお、昭和19年の人口調査については『台湾時報』第27巻7号（通巻第294号）に統計官の吉村周二郎執筆の小論がある。

032 〔人口動態関係〕

台湾の人口動態調査は明治38年臨時戸口調査とセットの形で同時に取り決められ、当初より小票形式で行われている。調査法規類は大正初年頃までは『年報』の巻末に「関係法規」として収録されていることがある。

なお、「報告規程」（明38訓令202号 改正大15現行）は『現行統計法規類抄』に収録あり。

032A 人口動態報告ニ関スル法規

〔編者〕 台湾総督府官房統計課 〔刊年〕 明治43.1 〔頁〕 73p

〔内容〕 明治41年台湾人口動態統計附録 別冊 明治42年11月〔現行〕 戸口規則、戸口調査規程、人口動態報告規程・同小票取扱順序、蕃地仮住者ニ対スル戸口規則適用ニ関スル件他府令・訓令から通牒類まで収める。 京大経

032B 人口動態小票記入例

〔編者〕 〔台湾総督府官房統計課〕 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 53p

〔内容〕 受理の年月日より明治39年次編成と推定す。生産・死産以下転住まで小票の記入例および送致目録記入例。 統計図

032C 人口動態報告小票取扱者必携

〔編者〕 台湾総督府総務局 〔刊年〕 昭和18 〔頁〕 1冊

*台北図

（分類表）

033 職業分類・死因及疾病分類

〔編者〕 台湾総督府官房統計課 〔刊年〕 昭和19.4 〔頁〕 147p

〔内容〕 職業分類（昭和6.10.27総務長官通牒） 職業分類各項目ニ含ム職業名例示 死因及疾病分類（昭和8.3.13 総務長官依命通達） 文セ

職業分類については現地用語および現地における特殊職業等の件もあり、日本内地における職業分類にプラス・アルファの要素も入ってくる。このため、特に初期の臨時戸口調査では報告書の別冊で『職業名字彙』を刊行している。（「人口」一國勢調査参照）他に

単行では 21-031A-03

雑誌論文では「新竹庁ニ於ケル本島人職業名称」『台湾統計協会雑誌』第11号

職業記入は国勢調査の他人口動態小票や犯罪人票にも規程があり、記入方の注意として「職業欄ノ記入」なる

一文が堤一馬氏によって執筆されている（『雑誌』第52号）。

死因分類は「台湾死亡原因類別」が宮入博士の手によって作製され、『明治39年人口動態統計（原表ノ部）』附録にのせられている。領台当初は台湾独特の医生という医師の業をなす者あり、類別には混乱が多かった。内地と台湾との類別の異同については、本項「衛生」を参照。また、『雑誌』第18号に斎藤民治氏の一文がある。

（戸口調査）

台湾における「戸口規則」に基く戸口調査は内地で警察行政の一つとして行われていた戸口調査と類似しているが、台湾には戸籍令が制定されておらず、戸籍法代替の性格を強くもっている。また、第一次臨時人口調査以降昭和10年までは毎回の国勢調査に基礎材料として「戸口調査副簿」を使用しており、人口センサスに高い役割を占めている。

昭和15年については台湾省政府刊行の報告書に「廃棄歴次所用之他計主義・改用自計主義」とあり、他計主義の根拠に副簿使用があることから、この時点では副簿は使用されなくなったことと推測する。

034 戸口制度

〔編者〕 台湾総督府警察官及司獄官練習所 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 148p

〔内容〕 大正9.8総警通達分まであり。実務担当の警察官に対するテキスト・ブックと思われる（書きこみなどあり）。戸口規則の逐条解釈や戸口調査の実査・整理事務の手続を詳解してある。参考価値あり。 京大経

035 台湾戸口制度要論

〔編者〕 台湾総督府警察官及司獄官練習所 〔刊年〕 大正14 〔頁〕 1冊

*台北図

036 台湾戸口事務捷徑

〔編者〕 台北州警務部保安課 〔刊年〕 大正15 〔頁〕 518p

*アヅ研

037 台湾戸口事務提要

〔編者〕 嘉常慶

01 昭5.

*台北図

02 訂正増補 8.

*台北図

038 保甲例規類纂

〔編者〕 鳳山庁 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 43p

〔内容〕 保甲條例は台湾における特殊な統治方策として領台民政初期に制定された律令であるが、戸口調査と密接な関係にある。なお、同律令は昭和20年6月17日廃止さる。

1. 保甲條例（明31.8.30 律令第21号）
2. 保甲條例施行規則（明31.8.31 府令第87号）
3. 保甲條例施行細則（明35.11.30 庁令第12号）
4. 保甲規約標準（明35.12.7 庁訓令第25号）
5. 保甲條例施行細則取扱心得（明35.12.7 庁訓令第26号）
6. 街庄長戸籍取扱規程（明35.11.29 庁訓令第22号）

統計図

039 台湾に於ける保甲制度

〔編者〕 農林省台北米穀事務所 〔刊年〕 昭和11.9 〔頁〕 1冊 謄写

農林図

(生命表)

生命表は一種の加工統計資料でマニュアル資料とは云えないが、本編に掲げた督府作成の生命表についての補助解説資料として、下記の3論文を掲げておく。

040 本島人の生命に関する研究

〔著者〕 倉岡彦助 〔誌名〕 台湾時報 大正8年11月号

〔内容〕 大正4年センサス結果と大正3-5年の死亡データにより算定。 図

041 台湾住民の生命に関する研究

〔著者〕 原口竹次郎 〔誌名〕 台湾時報 昭和3年4月号

〔内容〕 明治42-大正2年各歳人口および明治43-大正3年各歳死亡数より算定。

図

042 台湾住民の生命表に就て

〔著者〕 林 開煥 〔誌名〕 台湾時報 昭和12年5月、6月号

〔内容〕 督府第1回の生命表の解説。

図

(労働)

台湾における労働基礎統計には内地施行令の適用である「労働統計実地調査」と「労務動態調査」とがある。その他には「報告例」や殖産局調査に職工・賃銀等の項目があるが、内地法適用のもの以外には労働調査としてまとまったものはない。

043 労働統計実地調査

昭和13年 内地の臨時労働統計実地調査に準じ、官訓第25号総務長官通達（昭和13.2.16）にて独自に実施す（報告書には官営工場分を含む）。

昭和16~18年 内地と同一規準による。督府としては府令第141号、訓令第92号にて施行規則・心得を公布。以上本報告書には「調査顛末」の項が特になく、別冊刊行の要綱類も現在のところ発見できていない。

但し、『台湾鉱業会報』第204号の「雑録」に「調査要綱」および「法令」欄には「施行規則」（昭和16.7.26府令第141号）「施行心得」（訓令第92号）他関係告示等が収録されている。

なお、昭和13年の「労働事情調査」については今までのところ関連法規は発見できていない。

044 労務動態調査

資源調査法第一条により府令第83号（昭和15.6.15）「労務動態調査規則」を公布す。昭和16.7.20府令第133号にて一部改正（調査の期日を「毎年九月末日現在」とする）また、昭和18.2.6府令第18号をもって様式の一部を改正する。

「労働技術統計調査」の場合と同じく「調査顛末」の刊行はないが、これも『台湾鉱業会報』の第200号「法令」欄に「調査規則」（府令第83号）「調査事務取扱規程」（訓令第73号）が、第211号「法令」には昭和18年改正の府令第18号様式が掲載されている。

第2回改正の府令第133号については現地発行の資料には見当らず、『法令全書』の昭和16年8月号に本条文のみ採録されている。

045 労務動態調査提要

〔編者〕 台湾総督府企画部 〔刊年〕 昭和15 〔頁〕 1冊

*台北図

労働統計関係ではこの他、

「従業者移動防止令施行規則」(昭和15.12.3府令第176号)

「賃金統制令施行規則」(昭和16.6.30府令第119号)

「国民労務手帳法施行規則」(昭和17.9.28府令第155号)

がある。

(土地調査)

内地における明治初期の地租改正の際の調査事業と同じく、台湾においても領台後第一に着手されたのが、土地調査である。『臨時台湾土地調査局事業報告』が全年分に涉って刊行されている。

046 土地調査提要

〔編者〕 臨時台湾土地調査局 〔刊年〕 明治33 〔頁〕 1冊

〔内容〕 明治33年5月現行。

*台北図

047 台湾土地調査法規提要

〔編者〕 — 〔刊年〕 明治34 〔頁〕 668p

*東文化

048 土地調査規程

〔編者〕 臨時台湾土地調査局 〔刊年〕 n. d. 〔頁〕 85p

〔内容〕 明治35.6訓令第29号 別冊 第1章事務分掌より第5章地位等級収穫調査、附則、様式。

北大経

(財政)

税関統計については、『台湾税関十年史』に領台後から明治36.12.23訓令第238号税関報告例まで詳述されている。報告例は明治39.6第138号訓令および大正1.11第58号訓令で改正あり。(以降未調査)

専売局報告例は、『法規提要』に掲載されていないので、詳細は不明であるが、明治34.12訓令第23号にて制定され、明37.3訓令第4号で改正あり。『台湾酒専売史』(昭和16刊)には大正8.12訓令第8号(昭和12年改正まで)が掲げられているが、様式は略されている。

049 台湾総督府専売局報告例

〔編者〕 [台湾総督府] 〔刊年〕 明治37.3 〔頁〕 65p

〔内容〕 明治37.3.10訓令第4号。通則と即報～月報まで4種の報告様式。

〔注記〕 大正8年訓令では即報～年報まで6種報告となる。

早大図

(家 計)

050X 台湾に於ける家計調査に就て (上) (下)

〔編者〕 大竹 孟

〔誌名〕 台湾時報 昭和12.9 ; 12.10

文セ

051X 家計調査に就て

〔著者〕 調査課長

〔誌名〕 台湾時報 昭和12.12

文セ

上記大竹氏の論説の(下)に台湾に施行の家計調査の調査要綱に係わる事項が掲げられている。調査課長のは調査の経過、特に選定世帯について記述したもの。

なお、大竹氏の文中に「『家計調査提要』及『家計調査質疑応答』を参照して載き度い。」とあるが、この両資料共所在不明である。

(産 業)

台湾には内地における農商務統計報告規則や工場調査規則のような独立した産業関係の統計法規はない。「報告例」による規程の他は殖産局による随時の調査、例えば「農業基本調査」のような調査があるだけである。

ただ、鉱工業関係については「資源調査法」に基づく「台湾資源調査令」(昭和4.12.1府令第69号)による工場調査があり、これは内地の工場調査規則に対応すると云えよう。「資源調査令」(昭和4.11.20勅令第329号)の前身である「軍需調査令」(大正8.12.16勅令第495号)による大正6年度以降の軍用物件・軍需工場調査も「軍需工業動員法ヲ朝鮮台湾及樺太ニ施行スルノ件」(大正7.10.2勅令第368号)によって台湾にも適用されている。その報告は毎年内務局後に殖産局により台湾軍に報告されている。(『事務成績提要』(報告書については「産業統計」の項参照)

殖産局自体による台湾の産業調査は、台湾の産業の主力が農産物であり、その内特に米は内地への移出第一位の物産であるため、調査対象の重点となるのは必然であった。米作は内地の米穀政策と密接な関係をもつと共に対島内農産物の作付とも土地をはさんで微妙な関係にあり、糖業——蔗作——政策や米価問題では台湾米作のあり方が問題とされる。

(農 業)

052 台湾現行農業統計解説

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 大正13.5 〔頁〕 30p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第434号

〔内容〕 大正12年11月現行の台湾総督府報告例中農業関係の項を集め、各々に解説を付す。参考として台北・新竹・台南・高雄の各州の「報告例」における規程も随処に入れている。 農林図

052X 同上

文セ

053 標準用語集

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 昭和6—10 〔頁〕 3冊

〔注記〕 内容不明であるが、産業の項に分類されている資料なので掲げておく。

* 台北図

054M 大正15年度農業基本調査要項

〔編者〕 〔台湾総督府殖産局農務課〕 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 8p + 36枚

〔内容〕 大正15年度調査は主要農産物経済調査で水稻・甘藷・甘蔗・苧蕉・苧麻・茶・豚の収支経済を調査す。報告書は第11～17で分冊刊行。 文セ

055M 農業基本調査 耕地質貸経済調査要綱 昭和12年度

〔編者〕 台湾総督府殖産局農務課 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 5p + 1枚

〔内容〕 昭和12年度の調査項目は耕地質貸経済調査。報告書は第39。 文セ

056M 米生産費調査簿

〔編者〕 〔台湾総督府殖産局農務課〕 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 15枚

〔内容〕 農業基本調査米生産費調査用。米生産費は昭和5年度と6年度に施行されている。報告書(第27, 28)巻末に「調査要項」あり。 文セ

〔注記〕 農業基本調査の各実施年度における個別調査の要綱は、大正13年度土地利用及農産適地ニ関スル調査の報告書以降、農家経済調査と主要農産物経済調査を除いては、附録に添付されている。農産物経済調査は上記054Mに調査要項があるので、不明分は農家経済調査、耕地分配及経営調査、食糧消費調査、農作物生産調査、肥料需給調査分である。

057 台湾米穀生産費調査の説明

〔編者〕 台湾総督府殖産局

〔内容〕 「台湾米穀生産費調査要綱」は「米穀統制法」(昭和8.3.29法第24号)による「米穀統制法施行規則」(昭和8.11.1府令第131号)に準拠して昭和9年5月作成さる。

1. 調査要綱
 2. 日記帳及報告用紙記入方法
 3. 自給肥料の成分価格
 4. 粳玄米換算表
 5. 提出期限
 6. 調査農家戸数各州別割当表
- 附. 関係法規

01M 昭和9年第2期作 昭和9.8

03 昭和11年版 n. d.

文セ^①

* 東大経

〔所蔵注記〕

① 資料の内3, 4, 6は外袋のみで表欠。

058 〔朝鮮台湾米穀生産費調査関係資料〕

〔編者〕 〔農林省〕 〔刊年〕 昭和9～11 〔頁〕 1冊 文書綴

〔内容〕 米穀生産費調査会における会議資料。

1. 朝鮮及台湾ニ於ケル米穀生産費調査ニ関スル件 (昭11.3.18)
2. 朝鮮及台湾ニ於ケル米穀生産費調査農家選定ニ関スル件 (昭11.2.13)
3. 朝鮮及台湾ニ於ケル米穀生産費調査ニ関スル件 (昭11.6.2)

4. 朝鮮及台湾ニ於ケル昭和9年米穀生産費ニ関スル件
5. 朝鮮及台湾ニ於ケル米穀生産費調査ニ関スル件

各案件に資料として調査データ、試算、審査内容等あり。

農林図

〔注記〕「米穀統制資料調査」として生産費調査の他、米穀生産高調査、米穀現在高調査、米穀移動調査あり。昭和11年10月各々調査要綱を決定し、昭和12年より調査を実施す。生産高と現在高は従来は「報告例」によっていたものを調査方法、時期等を改定。移動調査は新規の調査である。

その他本島輸出品の太宗たる茶については、「従来其生産額ノ調査頗ル粗漏ニシテ信ヲ置キ難キモノ」あって製茶統計調査規程を定め小票式にてまず主産地たる桃園庁に「本年（明治44年）7月第一回ノ調査ヲ施行」と『事務成績提要』にある。

地方庁における独自の農作関係調査は『台湾統計協会雑誌』に散見される。この内、特色あるものを掲げてみると、

1. 深坑庁では明治35年末調査より「家畜家禽現在数調査」に小票を使用。
明治37年第一期坪刈調査に坪刈と積算の方法を定める。
2. 嘉義庁では明治41年第一期米作から独自の新方式によって農作物調査に着手。方法は従業者申告の小票方式で種別毎作付甲数と収穫高を記入する。
水科七三郎氏は「本邦ノ生産調査ニ就テ」という論文（『雑誌』第73号所収）で「台湾ニ於テハ年々統計書ニ掲載セラルルモノノ外全般ノ生産調査トシテ特記スベキモノナキヲ遺憾トス唯々嘉義庁ニ於テ明治41年ヨリ小票式ニ依リテ作物調査ヲ為シ本年一月ニ至リ工業調査ヲ為シタルノミ」と述べている。（工業調査については（商工業）の項で触れる）
3. 宜蘭庁では明治43年12月「区長報告例」中農産物報告期および材料徴集方式に独自の方法を導入している。

（鉱業）

059 台湾鉱業規則及同施行細則（附）鉱業関係諸願届類様式

〔編者〕 台湾鉱業会

〔注記〕『台湾鉱業会報』第187号附録（昭和14.7刊）として同会報総目次に掲載あるが、号数と年月が不突合である。

なお、昭和3年次～13、15、16年の『台湾鉱区一覽』附録に鉱業規則・同細則・様式等が収められている。（「鉱業」参照）

060 台湾重要鉱業法規

〔編者〕 台湾鉱業会 〔刊年〕 昭和18.9

〔注記〕『台湾鉱業会報』の号外として刊行。

（商工業）

061 軍用物件及軍需品工業調査要領並報告例規

〔編者〕 参謀本部 〔刊年〕 大正6.7 〔頁〕 8p 図2 表9 謄写

〔内容〕『軍需工業調査表』の調査要項。

文セ

工業関係については、この他の調査要綱類は現在までのところ、台北図書館も含めて見当たらない。

但し、「台湾資源調査令」に係わる諸通牒類は『台北州令規類纂 下巻』に収録されている。また、帽子については『台湾帽子要覧』の第2, 3号の巻末に係法規として「検査規則」の他通達・通牒も掲載されており、報告記載様式表もある。

嘉義庁が明治末期「督府報告例」の改正に合わせて行った庁独自様式の「工場票」による工業調査（工業センサス）については「解題」でとりあげたので詳述はしない。

（商 業）

商業関係統計は「報告例」による『台湾商工統計』（後に工業統計と商業統計に分離）の他は、全島としては国勢調査（これは日本の全版図を対象とする）としての昭和14年臨時国勢調査による調査がある。

昭和14年臨時国勢調査の調査法規関係については、総務庁統計局国勢統計課保管の

06201 「外地ニ於ケル昭和14年臨時国勢調査法規類及調査用品印刷物綴 人口課」

06202 「昭和14年臨時国勢調査外地関係綴 人口課」

に調査提要・通牒・調査用紙ひな形等ある。（未収集）

（貿 易）

貿易統計事務は税関の業務の一部で、「税関報告例」に基く各税関からの報告により関税課が取りまとめる形をとっている。台湾においては当初関税課から大蔵省に統計表を送付し、大蔵省にて貿易関係諸統計表（年表・月表等）に台湾分を編入する形態をとっていたが、明治33年分より督府において編纂刊行することとなる。

明治36.12.23訓令第238号をもって「税関報告例」公布、37年1月より施行。これによって従来個々にその都度出されていた令達類は整理され、即報から臨時報まで各報告が整備された。「税関報告例」はこの後、明治38.4.11に一部改正、明治39.6訓令第138号をもって前報告例は廃止、新しい「税関報告例」が7月1日より施行さる。後大正元年11月訓令第58号をもって再度改正さる。

以上「報告例」は当初の明治36年分の通則および例目は『台湾税関十年史』の第六章に収められているが、その後のものについては改正条文のみで、別冊はもとより例目も判明できない状況である。

（運輸・通信）

鉄道については、台湾の幹線鉄道はすべて官設で『年報』等の報告書は鉄道部の業務統計により作製されるとみなされるが、内地の鉄道省の「年報編纂手続」や「統計報告例」のような法規は台湾の法規類集に見当たらない。大正12年分の『年報』から「総説」の中に「法令」の章があり、ここに「鉄道部報告規程別冊中改正」とか「事業成績書調製手続制定」とかがみえるのであるが、交通関係の部局は所謂外局であるため、民政部の『事務成績提要』には含まれていないため事務概要も把握し難い。私設鉄道・軌道についても、明治42.2.3鉄道部達第3号で「私設鉄道統計報告規程」を制定、大正11.10.13府訓令第184号にて「台湾私設軌道報告様式ノ件」が公布されている。これは3表だけの簡単な様式のみ。前者については「私設鉄道規則施行細則」第36条に基くということのみしか判明していない。

通信関係の統計報告は明治36年より逐次令達・通牒等が出されてきているが、明治42年12月訓令第186号「通信報告規程」で整理統合される。（この折督府報告例中の通信関係の諸式も大幅に削除改正されている）さらに、大正10.6.25訓令第118号で新たに「通信報告規程」を定め、先の明治42年訓令第186号は廃止される。

明治42年の規程については『台湾統計協会雑誌』第47号の「雑報」欄に「通則」のみ採録されて別冊（表式）

は「124表」とのみで省略されている。大正10年のものも『台湾法令輯覽』に条文のみあり「別冊略之」。
電信電話関係には別に明治38年9月通信省公達第485号で「電信電話事務報告規程」がある。

(衛生)

台湾では大正10年より昭和6年にかけて「保健衛生調査」を警務局衛生課の指導の下に各州庁で実施している。「実地調査」の部の報告書には調査の趣旨・項目・調査地等についての説明はあるが、要項自体は添付されていない。

063 保健衛生調査要項

〔編者〕 台湾総督府警務局衛生課 〔刊年〕 大正11 〔頁〕 1冊

〔内容〕 『衛生調査書』の調査要項と推定す。

*台北図

064 本島医生ノ慣用スル疾病ノ称呼ト普通病名トノ対照調査

〔編者〕 台湾地方病及伝染病調査委員会(長野純蔵,今裕編) 〔刊年〕 明治39.8 〔頁〕 140p

〔内容〕 宮入慶之助案「台湾死亡原因類別」による46分類の病名につき、症状と漢訳名・漢名を掲げる。漢訳名とは本島在来洋法又は漢訳西洋医書で使用している名称、漢名は漢法医使用病名。

台湾にては普通洋法医・本島在来洋法医と漢法医とあり、死亡原因統計等にて照合再整理の要があるため。 統計図

(学事)

学事統計の大きな柱は「報告例」による所謂学事報告(これは『年報』に集約される)と児童生徒の身体検査統計である。

学事報告は各学校より提出の表を地方庁がとりまとめ、督府に報告する仕組となっている。『台湾統計協会雑誌』第88号の記事によれば、「従来小公学校ノ提出ニ係ル月報及年報ハ誤謬ガ非常ニ多イ」「斯ノ如キハ区長役場ニスラ全ク見ザル所」と。(大正2年事務打合会における台南庁統計主務の訓示)

身体検査統計は明治43年4月の訓令第29~33号をもって小・公学校より高等女学校にまで一せいに実施。「母国ニ於ケル児童身体検査ニ相似タルモノ」と評せられている。これを大正6年4月の訓令第52号で大改正し、各児童生徒一人一枚の単名票記入とし、従来は報告例様式にのっとり各学校において集計製表し、小・公学校は更に庁において各学校の総表を作って報告していたものを所謂中央集査の方式に改め、主管部局の学務部において整理集計する形とした。「学事統計ノ一進歩ト云フベク其ノ結果ハ童ニ發育統計ノ正確ヲ期シ得ルノミナラズ之ニ依リテ父兄ノ職業ト生徒身体各部ノ関係又ハ生徒身体各部ノ状態ト学業成績トノ関係ヲモ明カニスルヲ得ベク」云々。

学事報告例の資料は下記の通り。身体検査統計については報告書(「学事」統計の項参照)の巻末に法規が掲載されている。

065 学事ニ関スル報告例

〔編者〕 台湾総督府文教局

01 大6.

*台北図

02 昭3.

*台北図

066 台湾総督府学事ニ関スル報告例

(編者) 台湾総督府内務局学務課

01

大9.

*台北図

067 学事統計事務参考書

(編者) 台湾総督府文教局 [刊年] 昭和3 [頁] 1冊

*台北図

068 学事統計事務提要

(編者) 台湾総督府文教局

01

昭12.

*台北図

(理 著)

第1期-1 明治31.8 訓令第224号 蕃人蕃地ニ関スル事務及其ノ情况報告手続

-2 明治37.5 訓令第160号 蕃地事務報告手続

第2期 大正11.12.29 訓令第224号 理蕃事務報告手続

第3期 昭和5.9.9 総警第404号 蕃地開発調査

第4期 昭和12.1. 山地開発調査委員会規程

1-1については『理蕃誌稿 第1, 2編』に、1-2は『台湾総督府法規提要』に条文が、2は『台湾法令輯覽』に条文および様式が収録されている。3については『台湾時報』第131号に概略が、4は同誌第206, 207, 219号に委員会の経過が報ぜられている。

(司法・警察)

台湾における刑事統計については『台湾統計協会雑誌』に水科七三郎が連載の「刑事統計論」中に言及あり、それによれば、「従来ハ刑事登記ト称スル…計牌的報告ヲ月報トシテ各法院ヨリ徴収シタルモノニ依リテ得タル結果ノ公ニセラレタルモノハ刑事第一審罪質別判決人員ノ一表」よって明治37年12月訓令第310号をもって別に報告例中の一表として犯罪票(月報)を制定。これは警察官署における検挙により記入するため法院判決の結果とは当然一致しない。(これの統計結果は『犯罪統計書』に発表されている)「刑事統計ニ依リテ純然タル刑事統計ヲ得ル能ハザルト共ニ犯罪票ニ依リテ有ユル検挙者ヲ知ル能ハザル等」種々の障害あり、新刑法の実施(「台湾刑事令」明治41.8.28律令第9号。内地における改正刑法の施行に基く)に当って改定の気運となり、明治41年12月訓令第214号をもって刑事犯人票(月報)の制定をみる。『法院月報』の明治42年1月号にその制定理由の説明がある。水科氏によれば、この改正は「台湾ニ於ケル刑事統計ノ一大発展ト謂ハザルベカラズ」新様式の刑事登記簿と刑事犯人票を掲げて、これと内地および諸外国の同様票式との対比を試みている。この折の記入心得や調製についての通牒・疑義回答が『台湾統計協会雑誌』や『警察沿革誌』第2編下巻に収録されている。また、この改正に伴い、統計原表の様式も大きく改正され、明治42年の『犯罪統計書』(本年分より『台湾犯罪統計』と改称)以後新様式により法院および検察局の分も追加される。上記『沿革誌』の記述に従えば刑事統計の基本型はこの改正様式を継承し、特殊または重要事項についてはその都度の通牒等で処理される形で戦時に至っていると思われる。

警察関係の報告事項は『台湾総督府警察沿革誌』第3編「警務事績篇」に「文書・報告・統計に関する事項」という章があり、「警察報告例」から「警察日報規程」の改廃が記載されている。

1. 警察報告例 明治29. 7 訓令第81号で制定。
 31. 訓令第 313 号をもって廃止。
(督府報告例の発布等による)
 明治29年の訓令については通則と例目が掲載されている。
2. 警察日報規程 明治35. 2 訓令第33号で制定。
 36. 12 訓令第 229 号改正。
 42. 12 訓令第 189 号改正。
 大正10. 1 訓令第 9 号改正。
 11. 4 訓令第37号をもって廃止。

以上 4 次の制定および改正については条文・符号表が掲載されている。改正の理由は第一回の明治36年の際は督府報告例の改正に伴い、第 2 回および第 3 回の場合は地方官制の大改正による異動を直すために行われた。廃止は「報告事項多く報告例に規定」ありと。

2 2 統計関連二次文献

(地誌関係 — 地名・行政区劃等)

0 0 1 台湾地名の読方及び人口表

〔著者〕 沢田久雄 〔刊行者〕 日本書房 〔刊年〕 昭和13.2 〔頁〕 61p
 〔内容〕 読方は督府昭和 7. 11. 29 府報による国定(訓令式)ローマ字綴。州庁一市郡街庄別配列。

東商図

0 0 2 ローマ字発音 台湾市街庄名の読方

(附) 台湾官衙学校所在地一覧

〔著者〕 新道満 〔刊行者〕 東都書籍 〔刊年〕 昭和13. 12 〔頁〕 124p
 〔内容〕 読方はカナ遣いと訓令式ローマ字綴を並記。州・庁 — 市一町／郡一街庄順。称呼については、「総督府に於て決定発表したるものを基準とし、更に街庄役場にとい合せ」とある。 国会図

0 0 3 台湾地名便覧 附行政区域一覧

〔編者〕 山下太郎 〔刊年〕 昭和14 〔頁〕 1冊

* 台北図

0 0 4 台湾総督府管内 保里街庄土名表

〔編者〕 不詳 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 1冊

* 台北図

0 0 5 台湾総督府行政区域便覧

〔編者〕 台湾総督府

0 1 昭 8.

* 台北図

0 2 13.

* 台北図

0 0 6 警察官署別 台湾総督府行政区域便覧

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 昭和19 〔頁〕 1冊

- 〔内容〕 昭和19年6月1日現在。 * 台北図
- 0 0 7 行政区域街庄社名**
〔編者〕 不詳 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 1冊 * 台北図
- 0 0 8 管轄便覧**
〔編者〕 台湾日々新報社 〔刊年〕 明治40 〔頁〕 1冊 * 台北図
- 0 0 9 管轄要覧**
〔編者〕 台湾日々新報社 〔刊年〕 明治43 〔頁〕 1冊 * 台北図
- 0 1 0 新旧対照 管轄便覧**
〔編者〕 台湾日々新報社 〔刊年〕 大正10 〔頁〕 1冊 * 台北図
- 0 1 1 台湾市街庄便覧**
〔編者〕 篠原哲次郎 〔刊年〕 昭和7 〔頁〕 1冊 * 台北図
- 0 1 2 外地地方行政区劃便覧 附外地現行地方制度概要**
〔編者〕 拓務省管理局
- | | | | |
|-----|--------------|--------|-----|
| 0 1 | 昭和14年3月10日現在 | 昭14. 3 | 統計図 |
| 0 2 | 15 4 1 | 15. 6 | 国会図 |
| 0 3 | 16 4 1 | 16.10 | 国会図 |
- 0 1 3 R 帝国地名辞典**
〔著者〕 太田為三郎 〔刊行者〕 三省堂 〔刊年〕 明治45.6 〔頁〕 1743, 90, 94p
〔覆刻版〕 名著出版 昭和49.10 文セ
- 0 1 4 R 市町村大字読方名彙**
〔著者〕 小川琢治 〔刊行者〕 東洋書林 〔刊年〕 大正12.5 〔頁〕 403p
〔覆刻版〕 原書房 1981.9 文セ
- 0 1 5 帝国韓滿地方名鑑**
〔刊行者〕 自治館 〔刊年〕 明治43 〔頁〕 880p
〔注記〕 『地名關係文献解題事典』（鏡味他）に明治期の代表的地名集、台湾を含むとあり。 ——
- 0 1 6 台湾總督府管内 各庁里程図**
〔編者〕 台湾總督府総務局地方課 〔刊年〕 明治37 〔頁〕 1冊 * 台北図
- 0 1 7 台湾保図 二万分之一**
〔編者〕 臨時台湾土地調査局(製) 〔刊年〕 明治39 〔頁〕 1冊 * 台北図

- 018 台湾保図 二万分之一
 〔編者〕 台湾総督府(製)〔刊年〕 大正13 〔頁〕 1冊
 〔内容〕 大正10年10月訂正。 *台北図
- 019 台湾島全図 五十万分之一
 〔編者〕 陸地測量部 〔刊年〕 明治28 〔頁〕 1軸 *内文庫
- 020 大日本帝国台湾島予察地形図 四十万分之一
 〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 明治33 〔頁〕 1舗 *内文庫
- 021 台湾全図 六十万分之一
 〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 大正10 〔頁〕 1冊 *台北図
- 022 台湾五万分之一地図集成
 〔編者〕 学生社 〔刊年〕 昭和57.1 〔頁〕 1冊
 〔内容〕 督府または陸地測量部製の明治から大正・昭和修正の5万分の1地図の全島分112図を編輯。解題はなし。 文セ
- 023 台湾誌
 〔編者〕 参謀本部 〔刊年〕 明治28.7 〔頁〕 201p
 〔内容〕 地誌。 名大農
- 024 台湾諸島誌
 〔編者〕 小川琢治 〔刊行者〕 東京地学協会 〔刊年〕 明治29.2 〔頁〕 379p
 〔内容〕 地誌。 名大農
 以上2冊は台湾領有初期の地誌として参考に掲げる。
- 025 台南県誌
 〔編者〕 台南県
 〔内容〕 地誌であるが、現地における初期の地方資料として掲げる。
- | | | | |
|----|-------------|----------|---|
| 01 | 卷之一 〔沿革〕 | 明〔30. 6〕 | 図 |
| 02 | 第二編 〔行政制度〕 | 〔31. 1〕 | 図 |
| 03 | 三 〔警察・司法制度〕 | 〔31. 7〕 | 図 |
| 04 | 四 沿革之二 | 32. 5 | 図 |
- 〔注記〕 第四編は新区域(旧鳳山・嘉義・恒春県)の分
- 026 新竹庁志
 〔編者〕 新竹庁総務課 〔刊年〕 明治40.3 〔頁〕 536p
 〔内容〕 明清革命より改隸まで。史料的記述。建置～兵燹まで13項目別。 京大経
- 027 台湾省通志 卷一 土地志疆域篇
 〔編者〕 台湾省文献委員会 〔刊年〕 民国59 *国会図

028 台湾地名研究

〔著者〕 安部明義 〔刊行者〕 蕃語研究会 〔発売者〕 杉田書店 〔刊年〕 昭和13.1 〔頁〕 396, 32p

〔注記〕 桜井澄夫「台湾の地名」(『フォクロア』5)には著者を阿部につくる。 国会図

029 殖民地要覧

〔編者〕 拓殖局 〔刊年〕 大正9.3 〔頁〕 213p

〔内容〕 朝鮮, 台湾, 樺太, 関東州の項目別概説書。 図

(年 表)

030 台湾大年表

〔編者〕 台湾経世新報社 〔刊年〕 大正14.11(2版) 〔頁〕 151p 年号〔和・漢・洋〕対照表

〔内容〕 前編 領有前, 正編 領有～始政30年記念日(明治28.5～大正14.6)の編年体。各年末に文武職員(課長クラスまで)録あり。 図

(辞 書)

031 日台大辞典

〔編者〕 台湾総督府民政部学務課 〔刊年〕 明治40.3 〔頁〕 322, 1184p * 国会図

032 日台小字典

〔編者〕 台湾総督府民政部学務課 〔刊年〕 明治31.12 〔頁〕 628, 8p * 国会図

033 日台小辞典

〔編者〕 台湾総督府 〔刊行者〕 大日本図書 〔刊年〕 明治41.3 〔頁〕 1010p * 国会図

034 台日大辞典

〔編者〕 台湾総督府

01 上 ア—ソ 昭6.3

02 下 タ—ン 7.3

* 国会図

* 国会図

035 新訂日台大辞典

〔編者〕 台湾総督府

01 上巻 昭13.

* 台北図

036 台日小辞典

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 昭和7 〔頁〕 1冊

* 台北図

2 3 参考文献

以下の二著作は本目録で採録の対象としている資料または資料的図書ではなく研究文献であるが、一は日本領有下の台湾経済についての古典的文献であり、他はこれに対する戦後現時点における批判と「植民地」台湾経済の総括的解釈を示しているという意味で特にここに参考として掲げた。

0 0 1 帝国主義下の台湾

〔著者〕 矢内原忠雄 〔刊行者〕 岩波書店 〔刊年〕 昭和12.8 (第3刷) 〔頁〕 361p
〔書誌注記〕 第1刷 昭和4.10 文セ

0 0 2 日本帝国主義下の台湾

〔著者〕 徐 照彦 〔刊行者〕 東京大学出版会 〔刊年〕 1975.6 〔頁〕 502p
文セ

(財政・金融)

0 0 3 明治財政史・一名松方伯財政事歴

〔編者〕 明治財政史編纂会 〔刊行者〕 丸善株式会社

第1巻 地方機関	明37.4	図 研
11 通貨	38.1	図 研
14 銀行	38.2	図 研
15 附録	38.4	図 研

〔内容〕 第1巻 「台湾海関稅務地方機関」「台湾稅務機関」、第11巻 「台湾ノ幣制」、第14巻 「台湾銀行」、第15巻 「台湾歳入歳出表」他あり。

0 0 4 明治大正財政史 第19巻 外地財政(下)

〔編者〕 大蔵省 〔刊行者〕 財政經濟学会 〔刊年〕 昭和15.1

〔内容〕 第2章 台湾の財政 図 研

0 0 5 昭和財政史 第15巻 旧外地財政(上)

〔編者〕 大蔵省昭和財政史編集室 〔刊行者〕 東洋經濟新報社 〔刊年〕 昭和35.3

〔内容〕 台湾の財政編、台湾財政に関する法令(索引)、主要法令。 文セ

0 0 6 「豊かな」台湾の財政

〔著者〕 北山 富久二郎 〔刊行者〕 台北帝国大学文政学部 〔刊年〕 昭和9.5

〔シリーズ名〕 台北帝国大学文政学部政学科研究年報 第1輯

〔内容〕 台湾財政の特殊性の分析。 図

0 0 7 台湾に於ける秤量貨幣制と我が幣制政策——銀地金を流通せしむる金本位制

〔著者〕 北山 富久二郎 〔刊行者〕 台北帝国大学文政学部 〔刊年〕 昭和10.8

〔シリーズ名〕 台北帝国大学文政学部政学科研究年報 第2輯

〔内容〕 清国時代の幣制と領有後の幣制政策——金本位制への過渡期の問題。 図

008 日本円銀流布ニ就テ

〔編者〕 台湾銀行倶楽部 〔刊年〕 明治44.10 〔頁〕 40p

〔内容〕 副書名——台湾銀行倶楽部茶話会席上ニ於ケル柳生頭取演説ノ大要——。
円銀流布案についての説明。 図

009 台湾地租改正の研究——日本領有初期土地調査事業の本質——

〔著者〕 江 丙坤 〔刊行者〕 東京大学出版会 〔刊年〕 1974.3 〔頁〕 274p

〔内容〕 第1回地租改正事業についての分析。研究文献であるが貴重なデータを含む。巻末に参考文献あり。
文セ

010 台湾税関要覧

〔編者〕 台湾総督府税関

〔内容〕 小型ハンドブック形態。税関事務、港湾状況、貿易について。（『税関十年史』→商業-貿易）

01 明治41. 9

国会図

02 45. 3

国会図

〔編者変遷〕

明治41刊 淡水税関

45刊 台湾総督府税関

011 台湾之専売

〔編者〕 台湾専売協会

〔内容〕 督府専売局の機関誌としての役をなす。統計欄は特にないが、法規、解説等参考事項あり。
沿革については『台湾酒専売史』下巻に説明あり。

011A 台湾総督府専売局通信

01 8（昭和3.12）～16（9）（昭和12.9）

岡大研①

011B 台湾之専売

02 16（10）（昭和12.10）～22（12）（昭和18.12）

岡大研②

〔所蔵注記〕

① 14（7） 欠

② 22（10） 欠

012 台湾産業組合時報

〔編者〕 台湾産業組合聯合会

〔内容〕 統計欄は特になし。

012A 台湾之産業組合

01 18（昭和2.9）～187（昭和17.8）

岡大研

012B 台湾産業組合時報

02 1（昭和17.9）～15（昭和18）

岡大研

〔編者変遷〕

18～187 台湾産業組合協会

1～15 台湾産業組合聯合会

(企業)

013 台湾の社史調査 — 統計表を中心とした —

〔編者〕 一橋大学経済研究所 〔刊年〕 昭和45.9 〔頁〕 340p 文セ

014 A 台湾銀行史

〔編者〕 台湾銀行史編纂室 〔刊年〕 昭和39.8 〔頁〕 1341, 111p 6表

〔内容〕 設立(明治30.3台湾銀行法。営業開始は明治32年下期)より清算まで。附録に年表他各データ, 参考計表あり。 産研

014 B 台湾銀行十年志

〔編者〕 台湾銀行 〔刊年〕 明治43.6 〔頁〕 154, 37p 附表 図

〔内容〕 創立より明治42年下期。 文セ 産研

014 C 台湾銀行十年後志

〔編者〕 台湾銀行 〔刊年〕 大正5.4 〔頁〕 93p

〔内容〕 明治43年より大正4年。 産研

014 D 台湾銀行二十年誌

〔編者〕 台湾銀行 〔刊年〕 大正8.6 〔頁〕 458, 23p 附表 図

〔内容〕 創立より大正7年下期。 文セ 産研

014 E 台湾銀行四十年誌

〔編者〕 台湾銀行 〔刊年〕 昭和14.8 〔頁〕 345, 73p

〔内容〕 創立より昭和13年。 図・上 産研

015 A 台湾商工銀行誌

〔編者〕 台湾商工銀行 〔刊年〕 大正5 〔頁〕 39p

* 大市図

015 B 台湾商工銀行十年誌

〔編者〕 台湾商工銀行 〔刊年〕 大正9 〔頁〕 1冊

* 台北図

016 A 日本勸業銀行統計資料

〔編者〕 日本勸業銀行調査部勸銀史研究会 〔刊年〕 昭和28.11 〔頁〕 103p

〔シリーズ名〕 日本勸業銀行史資料 第4集

〔内容〕 勸銀は明治37年3月以降台銀の代理貸付業務を行い, 大正12年1月には台北支店を開設す。昭和20年までの台湾関係のデータあり。 産研

016 B 日本勸業銀行史 特殊銀行時代

〔編者〕 日本勸業銀行調査部 〔刊年〕 昭和28.6 〔頁〕 840, 44p 研 産研

016C 日本勸業銀行創業二十年志
〔編者〕 日本勸業銀行 〔刊年〕 大正6.11 〔頁〕 218p 2表 産研

016D 日本勸業銀行三十年史
〔編者〕 日本勸業銀行 〔刊年〕 昭和2.12 〔頁〕 259, 59, 84p 研 産研

016E 日本勸業銀行四十年志
〔編者〕 日本勸業銀行調査部 〔刊年〕 昭和13.1 〔頁〕 219, 46, 74, 96p 産研

勸銀の社史にはこの他『六十年史』『七十年史』もあるが、台湾関係についてはさほど参考になるものなし。

017 台湾糖業全誌
〔編者〕 台湾新聞社 〔刊年〕 大正15.3 〔頁〕 437p
〔内容〕 大正14/15年期。「会社篇」に各社(13社)の創業時を中心とした経歴・業績・統計を掲げる。
日銀図

017A 日糖最近二十五年史
〔編者〕 大日本製糖株式会社 〔刊年〕 昭和9.4 〔頁〕 330p
〔内容〕 明治28年12月日本精製糖として創立。同39年12月に斗六庁に原料糖工場を設立す。但し、台湾への発展は昭和2年東洋製糖を合併した以降のことに属す。
「現状篇」に台湾関係の事項あり。 産研

017B 日糖六十五年史
〔編者〕 日本製糖株式会社 〔刊年〕 昭和35.12 〔頁〕 519p
〔内容〕 本文以外は年表のみで統計はなし。 産研

018A 社業大要
〔編者〕 明治製糖株式会社 〔刊年〕 大正12.3 〔頁〕 23p
〔内容〕 大正12年2月調。資本金・利益率等財務関係データあり。
同社は明治39年12月に以前督府糖務局に在籍していた相馬氏を中心として創業。 産研

018B 明治製糖株式会社三十年史 創立三十周年記念
〔編者〕 明治製糖株式会社東京事務所 〔刊年〕 昭和11.4 〔頁〕 140p
〔内容〕 創業より昭和10年下期まで。 産研

019 台湾製糖株式会社史
〔編者〕 台湾製糖株式会社 〔刊年〕 昭和14.9 〔頁〕 347+111p
〔内容〕 明治33年12月創立。財務関係の他蔗園等のデータもあり。 産研

020 昭和製糖株式会社十年誌
〔編者〕 昭和製糖株式会社 〔刊年〕 昭和12.8 〔頁〕 63p
〔内容〕 昭和2年9月創立、同15年大日本製糖に合併。昭和11年次までの財務関係の他蔗園・工場等のデ

ータあり。

産研

0 2 1 新高略史

〔編者〕 新高製糖株式会社 〔刊年〕 昭和10.3 〔頁〕 130p

〔内容〕 創業明治42年，昭和10年大日本製糖に合併。創業時より昭和9年までの財務・生産の諸表あり。

産研

0 2 2 宝田二十五年史

〔編者〕 宝田石油株式会社 〔刊年〕 大正9.5 〔頁〕 259p

〔内容〕 同社は明治37年苗栗で石油試掘に着手しているが，大正9年日本石油に合併し，油田も日石に引きつぐ。

本文中に苗栗の記事あるのみ。

産研

0 2 3 日石五十年

〔編者〕 日本石油株式会社 〔刊年〕 昭和12.5 〔頁〕 101p

〔内容〕 油井・鉱区のデータおよび掘採・製油の記事に台湾関係あり。

東大経

日本石油の社史関係ではこの他，

1. 日本石油史 大正3.8 616p
2. 日本石油史 大正6.5 496p
3. 日本石油史 昭和33.5 630p

東大経

東大経

産研

あるが，いずれも台湾関係は極小の記述のみでデータはなし。

0 2 4 浅野セメント沿革史

〔編者〕 浅野セメント株式会社 〔刊年〕 昭和15.12 〔頁〕 711p 表 図表

〔内容〕 当社は大正2年に原石私下認可をとって同6年より台湾工場（高雄）を建設，稼動。昭和5年には第二工場竣工。

各工場・支店の変遷，労務，各種統計図表に台湾工場の分もあり。

研

産研

0 2 5 台湾倉庫株式会社二十年史

〔編者〕 台湾倉庫株式会社 〔刊年〕 昭和11.11 〔頁〕 180p

〔内容〕 当社は大正5年督府や台銀の要請・援助の下に創立。附表に第1期より第20期（昭和10.10/11.9）までの諸計数あり。他に『台湾倉庫十年略誌』刊あり（大市図蔵）。

産研

0 2 6 A 台湾拓殖株式会社事業概観

〔編者〕 台湾拓殖株式会社文書課 〔刊年〕 昭和15.6 〔頁〕 170p

〔内容〕 当社は熱帯産業調査会の「答申」を契機とし，昭和11年5月「台湾拓殖会社法」をもって同年11月創立。

当書は写真入りの案内書であるが，附録に第1～3期（昭和12.3～14.3）の財務諸表・関係会社・法規等あり。

研

0 2 6 B 專業要覽

〔編者〕 台湾拓殖株式会社調査課

0 4	昭和15年度			* 台北図
0 5	16	昭16.12	研	
0 6	17	17.12	研	
0 7	18	19. 3	研	
0 8	19			* 台北図

台湾関係企業には台銀・台湾拓殖と共に三大国策会社の一つである台湾電力株式会社があるが、同社の社史は刊行有無未調査。台湾製水株式会社も主要企業の一つであるが同社の社史も未見。

(度量衡)

0 2 7 台湾度量衡調査書

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産課 〔刊年〕 明治32.9 〔頁〕 77p 別冊附図

〔内容〕 清国の制度、台湾における度・量・衡制、名称単位、製作等につき記述。

『台湾度量衡調査報告書』(明治29.11) 他督府刊行資料による編纂。別冊附図は度量衡器の図版。 図

0 2 8 台湾度量衡比較表

〔編者〕 台湾総督府民政局殖産課度量衡調査所 〔刊年〕 (明治31.8) 〔頁〕 1枚

〔内容〕 台湾度量衡ヲ内地式度量衡ニ比較セルモノ／内地式度量衡ヲ台湾度量衡ニ比較セルモノ。尺・斗・秤・各地商品別用秤につき地域別に掲示す。 国会図

0 2 9 量衡器調査書

〔編者〕 臨時台湾土地調査局 〔刊年〕 明治38 〔頁〕 1冊

* 台北図

0 3 0 度量衡器販売価格表

〔編者〕 台湾総督府度量衡所 〔刊年〕 昭和5 〔頁〕 1冊

* 台北図

(農林水産業)

0 3 1 台湾米取引事情

〔編者〕 中山勇次郎 〔刊行者〕 台湾正米市場組合 〔刊年〕 昭和7.2 〔頁〕 一

〔内容〕 殖産局に提出した米取引に関する私案のための資料であるが、輸送・保管・荷役等について参考になる。 農林図

0 3 2 M 台湾農具図解

〔編者〕 台湾総督府農事試験場(李伝謨解説) 〔刊年〕 明治37.10 〔頁〕 33p 写真

〔内容〕 北部台湾において本島人使用の栽培——整地・収納用、運搬用、養畜用及雑具について写真と解説。製糖・茶業用は除く。 文セ

033 台湾之農具

〔編者〕 台湾総督府殖産局（渋谷紀三郎調査） 〔刊年〕 大正10.3 〔頁〕 149, 8p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第267号

〔内容〕 在来農具（大型機械・渡来品を除く）。開墾・種芸・畜産・農産製造・雑に分類。写真と解説。「農具ノ用途・重量・効程・使用年限・価格一覧表」あり。 国会図

034M 台湾甘藷ノ特性

〔編者〕 台中州立農事試験場 〔刊年〕 昭和7.12 〔頁〕 228, 193p 〔シリーズ名〕 出版 第51号

〔内容〕 甘藷は台中州の重要産物。品種別・期別の形状・収量調査。 文セ

035 台湾に於ける蔬菜栽培要覽

〔編者〕 台湾総督府中央研究所農業部 〔刊行者〕 台湾総督府中央研究所 〔刊年〕 昭和7.5 〔頁〕 46p 〔シリーズ名〕 農業部彙報 第90号

〔内容〕 大正8年刊行の改訂版。名称・栽培期・品種・栽培表。 国会図

036M 台湾に於ける茶樹栽培法

〔編者〕 台湾総督府殖産局（井上房邦編） 〔刊年〕 昭和12.3 〔頁〕 426p 2枚 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第777号

〔内容〕 昭和9年現在。栽培～収量までの技術的工事が中心であるが、生産費、収支計算、年中行事等もあり。 文セ

037 台湾の蚕糸業

〔編者〕 藤本実也 〔刊行者〕 丸山舎書籍部 〔刊年〕 大正13.8

〔内容〕 特に統計調査およびデータについて参考になる訳ではないが、蚕糸関係の資料が少ないので参考までに掲げる。 国会図

038 台湾ノ牧牛 附印度水牛

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局（藤根吉春復命） 〔刊年〕 明治37.9 〔頁〕 100, 27p

〔内容〕 形状・飼養法・売買法・価格・牧草等。 名大農

この他『台湾の産牛 附馬』が殖産局より刊行（昭和5）されているが未見。

039 台湾之林野

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局 〔刊年〕 大正4.3 〔頁〕 55p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第85号

〔内容〕 記述書でデータは特にないが、初期の林業経営について参考にならんか。 早大図

同じく殖産局より

040 台湾林野経営概況 大正5.3 48p 殖産局出版 第129号 大市図

041 台湾之林野 大正5.3 68p 殖産局出版 第130号 大市図

あり。両書は前者が経営を、後者が自然条件を中心にした対のパンフレット。

0 4 2 台湾北部林木誌

〔編者〕 台湾総督府殖産局林務課 〔刊年〕 明治44.3 〔頁〕 101+8p

〔内容〕 樹木名簿（加藤宗三調査）。

名大農

0 4 3 台湾造林法

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局（山崎嘉夫述） 〔刊年〕 大正2.3 〔頁〕 154, 14p

〔内容〕 森林地帯調査，造林の方法。

名大農

0 4 4 台湾林木誌（林業試験場特別報告）

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局（中井宗三編） 〔刊年〕 大正3.3 〔頁〕 343, 19p

〔シリーズ名〕 殖産局出版 第39号

〔内容〕 林木分布概況。各樹別——名称・産地・樹性・利用。

早大図

0 4 5 内台魚名対照便覧

〔編者〕 台湾水産会 〔刊年〕 昭和9 〔頁〕 1冊

* 台北図

なお、『台湾時報』第31号（大正11.2）に「内地台湾対照魚貝名」という内地名（かな・漢字）台湾名（地域別漢字 ふりがな）の一覧表が「水産課調査」で掲載されている。

（ 鉱 業 ）

台湾の鉱産・地質調査は領台後直ちに明治28年より着手され，一時中断の時期をはさんで大正15年まで油田・地形・地質・土性調査が行われ，各報告書が刊行されている。また昭和期に入ると，石油資源確保という国策の線から油田調査が活発に行われ，各油田毎の報告書が殖産局出版シリーズで刊行される。

『台湾鉱業会報』の第121～124号に「台湾鉱業三十年の回顧」，第121号に「台湾に於ける地質調査事業と地質調査所設置の急務」（市川雄一），第153号に「台湾地質鉱産図の変遷」（早坂一郎）の各論説あり，調査事業の沿革や刊行物の名称等参考になるところあり。

0 4 6 台湾島地質鉱産図説明書

〔編者〕 台湾総督府民政局殖産課（石井八萬次郎編） 〔刊年〕 明治31.3 〔頁〕 198p 附図，附別冊 台湾島地質鉱産図 1葉

〔内容〕 明治28～30年度調査の総括報告書。明治28年度分については『産業調査録』『殖産部報文』に詳細あり。別冊地図は1／80万。

国会図

0 4 7 瑞芳及金瓜石鉱山視察報文

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局（斎藤讓調査） 〔刊年〕 明治33.3 〔頁〕 63p 附図5葉

〔内容〕 明治32年3～7月調査。地形地質から鉱山の採鉱状況等。 図

0 4 8 台湾北部煤田調査報文

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産課（山下律太調査） 〔刊年〕 明治33.6 〔頁〕 129p 附図

台湾北部煤田調査図（1／10万） 図

- 049 台北南西地方炭層調査図
 〔編者〕 台湾総督府民政部殖産課（吉倉清次郎製図） 〔刊年〕 明治32. 〔頁〕 1葉
 〔書誌注記〕 調査報文は公刊ありと文献にはあるが、所在不明。 図
- 050 鉾山地質調査報文
 〔編者〕 台湾総督府民政部殖産課（井上禧之助編） 〔刊年〕 明治33.6 〔頁〕 110p 附図
 〔内容〕 明治32.12～33.4各地実地予察踏査の記録。 図
- 051 澎湖島地質調査報文 附基隆沖無人島踏査報文
 〔編者〕 台湾総督府民政部殖産課（斎藤讓調査） 〔刊年〕 明治33.1 〔頁〕 67, 23p 附 澎湖群島地質図 1葉
 〔内容〕 明治31.11調査。 図
- 052 台湾油田調査報告
 〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局（福留喜之助調査） 〔刊年〕 明治43.3 〔頁〕 257, 4p 附 苗栗庁出砒坑油田図 1葉
 〔内容〕 明治38～41年調査。当時油田は未稼行。日石・宝田が開鑿中。
 〔書誌注記〕 附属油田調査図6図幅ありと文献にはあるが所在不明。 国会図
- 053 台湾鉾物調査報告
 〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局鉾務課（岡本要八郎調査） 〔刊年〕 明治44.9 〔頁〕 128, 16p 図版
 〔内容〕 地質から各鉾産物について。索引に和名・英名あり。 国会図
- 054 台湾地形地質鉾産地図説明書
 〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局（福留喜之助他編） 〔刊年〕 明治44.3 〔頁〕 276p
 〔内容〕 『台湾地質鉾産地図説明書』（明治30刊）以降殖産局刊行の諸報告による編纂書。地形・地質・鉾産別。主要鉾山の稼行状況あり。
 〔書誌注記〕 別冊で「地形地質鉾産地図」（1／30万）ありと「緒言」にあるが所在不明。 図
- 055 大屯火山彙地質調査報文
 〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局（出口雄三調査） 〔刊年〕 明治45.3 〔頁〕 102p 附 台湾大屯火山彙地質図（1／10万） 1葉 国会図
- 056 澎湖群島地質調査報文
 〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局（出口雄三調査） 〔刊年〕 大正1.9 〔頁〕 93p 附 澎湖群島地質図 1葉 国会図
- 057 山仔脚煤田調査報告
 〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局（細谷源四郎調査） 〔刊年〕 大正1.8 〔頁〕 83p 附 台湾山仔脚煤田調査図（1／2万） 1葉 国会図

- 058 咸菜礮北埔煤田調査報告（台湾煤田調査報告 第2輯）
 〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局（細谷源四郎調査） 〔刊年〕 大正3.3 〔頁〕 131p
 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第45号
 〔書誌注記〕 附図所在不明。なお、第1輯は上記山仔脚の調査をさす。 早大図
- 059 紅頭岬地質調査報文
 〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局（出口雄三調査） 〔刊年〕 大正4.2 〔頁〕 34p 附 紅頭岬及
 小紅頭岬地質調査図 1葉 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第73号 国会図
- 060 台東海岸山脈地質及鉱物調査報告
 〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局（細谷源四郎，出口雄三調査） 〔刊年〕 大正4.3 〔頁〕 144p
 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第46号
 〔書誌注記〕 附図は所在不明。 東大経
- 061 台湾地質鉱産地図説明書
 〔編者〕 台湾総督府殖産局商工課（福留喜之助監修） 〔刊年〕 大正15.3 〔頁〕 245p 附(別冊)
 台湾地質鉱産地図（1/30万） 1葉
 〔内容〕 大正14年現在。地形・地質・鉱産について。前版明治44年刊行のもの改訂増補。 国会図
- 062 北投石調査報文
 〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局（岡本要八郎調査） 〔刊年〕 大正4.9 〔頁〕 84p
 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第115号
 〔内容〕 北投石は北投温泉に産する温泉沈澱物。放射能性あり。 早大図
- 063 鉱物及地質調査報告
 〔編者〕 台湾総督府殖産局
 01 第1号 台湾産鉱物一覧 昭13.3 国会図
 02 2 硫黄鉱床調査報告 10.3 国会図
 03 3 東澳滿庵鉱床調査報告 10.3 国会図
 04 4 大安溪地質調査報告 11.3 国会図
 〔シリーズ名〕 殖産局出版
 第1号 第808号（小笠原美津雄編） 第2号 第697号（同上） 第3号 第698号（同上） 第4号 第733号（大江二郎調査）
- 064 台湾島鉱業調査報告
 〔編者〕 東京帝国大学工科大学（的場中調査） 〔刊年〕 明治32.12 〔頁〕 31p
 〔内容〕 明治29.10～29.12 実地調査の報告。金山・砂金・石炭等。 国会図
 （油田調査）
- 065 台南州嘉義油田調査報告
 〔編者〕 台湾総督府殖産局（六角兵吉調査） 〔刊年〕 昭和6.3 〔頁〕 43p 〔シリーズ名〕
 殖産局出版 等584号

〔書誌注記〕 表紙刊年 昭和6.1

〔内容〕 昭和2.11～3.3調査。位置・交通，地形・地質，構造，試掘地等。

内文庫

066 新竹州苗栗及竹東油田調査報告

〔編者〕 台湾総督府殖産局（鳥居敬造，吉田要調査） 〔刊年〕 昭和6.3 〔頁〕 81p

〔シリーズ名〕 殖産局出版 第585号

〔書誌注記〕 表紙刊年 昭和6.1

〔内容〕 昭和2.11～3.8調査。内容項目は上記に同じ。出砒坑・錦水油田の記事あり。

内文庫

067 台南州新化油田調査報告

〔編者〕 台湾総督府殖産局（鳥居敬造調査） 〔刊年〕 昭和7.3 〔頁〕 29p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第609号

〔書誌注記〕 表紙刊年 昭和7.1

〔内容〕 昭和3.12～4.3調査。内容項目上記に同じ。未試掘地。

国会図

〔以下各油田も大方は探査または小規模の試掘程度に終わっているもので稼行地はなし。内容項目は既刊分と同様であるので，以下はこれを略す。〕

068 高雄州旗山南西部油田調査報告

〔編者〕 台湾総督府殖産局（吉田要調査） 〔刊年〕 昭和7.3 〔頁〕 37p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第610号

〔書誌注記〕 表紙刊年 昭和7.1

〔内容〕 昭和4.1～4.4調査。

内文庫

069 高雄州旗山油田調査報告

〔編者〕 台湾総督府殖産局（鳥居敬造，吉田要調査） 〔刊年〕 昭和8.3 〔頁〕 36p 地図

〔シリーズ名〕 殖産局出版 第633号

〔書誌注記〕 表紙刊年 昭和8.1

〔内容〕 昭和4.12～5.3 / 5.12～6.3調査。

国会図

070 台南州玉井油田調査報告

〔編者〕 台湾総督府殖産局（六角兵吉，牧山鶴彦調査） 〔刊年〕 昭和9.3 〔頁〕 42p

〔シリーズ名〕 殖産局出版 第659号

〔書誌注記〕 表紙刊年 昭和9.2

〔内容〕 昭和3.12～4.6調査。

国会図

071 高雄州恒春油田調査報告

〔編者〕 台湾総督府殖産局（六角兵吉，牧山鶴彦調査） 〔刊年〕 昭和9.3 〔頁〕 43p

〔シリーズ名〕 殖産局出版 第660号

〔書誌注記〕 表紙刊年 昭和9.2

〔内容〕 昭和4.11～6.4調査。

国会図

072 台南州小梅油田調査報告

〔編者〕 台湾総督府殖産局（吉田要調査） 〔刊年〕 昭和10.3 〔頁〕 12p 地図
〔シリーズ名〕 殖産局出版 第696号
〔書誌注記〕 表紙刊年 昭和10.1
〔内容〕 昭和6.1～6.3 調査。 国会図

073 台中州國姓油田調査報告

〔編者〕 台湾総督府殖産局（大江二郎調査） 〔刊年〕 昭和13.3 〔頁〕 25p 地図
〔シリーズ名〕 殖産局出版 第804号
〔内容〕 昭和11.2～11.4 調査。 北大図
〔所蔵注記〕 国会図には地図のみあり。

074 台北州清水坑油田調査報告

〔編者〕 台湾総督府殖産局（久住久吉調査） 〔刊年〕 昭和13.3 〔頁〕 57p 〔シリーズ名〕
殖産局出版 第805号
〔内容〕 昭和11.10～12.1 調査。 内文庫

075 台北州山仔脚油田調査報告

〔編者〕 台湾総督府殖産局（丹桂之助調査） 〔刊年〕 昭和13.3 〔頁〕 26p 〔シリーズ名〕
殖産局出版 第806号
〔内容〕 昭和11.12 / 12.11 調査。 国会図

076 台北州尖山湖油田調査報告

〔編者〕 台湾総督府殖産局（鳥居敬造調査） 〔刊年〕 昭和13.3 〔頁〕 10p 〔シリーズ名〕
殖産局出版 第807号
〔内容〕 昭和10.11～10.12 調査。 国会図

殖産局鉱務課の事業としてこの他地質図幅の編成刊行があるが、今回は調査の対象に含めなかった。一部はアジア経済研究所刊行の『総合目録』に採録されている。

（エネルギー）

077 会報

〔編者〕 台湾電気協会
〔内容〕 当協会の創立は昭和6年4月。技術的な記事が多いが、台湾電力株式会社の営業関係の記事も多少あり。

01	第1号	（昭和7.10）	国会図
02	2～4号	（8.3～8.12）	国会図
03	5～6	（9.6～9.11）	国会図
04	7～8	（10.4～10.12）	国会図
05	9～10	（11.5～11.12）	国会図
06	11～12	（12.5～12.11）	国会図

07	第13号～14号（昭和13.5～13.12）	国会図
08	15（14.5）	国会図

（工業）

078 台湾ニ於ケル家内工業

〔編者〕 台湾総督府商品陳列館 〔刊年〕 不詳〔昭和13〕 〔頁〕 16p
 〔内容〕 帽子から織布まで各項別の簡単なパンフレット。参考までに掲げる。 滋大図

079 台湾に於ける新興産業

〔編者〕 台湾銀行台北頭取席調査課 〔刊年〕 昭和10.10 〔頁〕 88p
 〔内容〕 農産品加工業が中心であるが、特殊鋼・アルミについてもあり。データは特になし。 大市図

080 外地経済の研究

〔編者〕 堀 経夫 〔刊行者〕 巖松堂 〔刊年〕 昭和19.12 〔頁〕 238p
 〔内容〕 「台湾近代工業化論」（平実）あり。 東大経

081 検糖所概覧

〔編者〕 台湾総督府民政部殖産局 〔刊年〕 大正3.3 〔頁〕 16p 〔シリーズ名〕 殖産局出版
 第44号
 〔内容〕 当所の案内書。検糖所は明治45年4月訓令第80号で打狗に設置さる。砂糖の分析・検証試験を主
 要業務とする。 国会図

082 蔗糖分減損ニ関スル調査報告

〔編者〕 台湾総督府殖産局 〔刊年〕 大正3. 〔頁〕 101p 〔シリーズ名〕 殖産局出版 第31号
 〔内容〕 貯蔵中の糖分変化に関する調査。 京大農

『台湾総督府中央研究所工業部彙報』のシリーズは技術的報告が主なものであるが、第14号「台湾に於ける発
 酵工業」（中沢亮治）に酒精・醤油工業関係の記述あり。

（商業）

083 台湾全島商工会議所一覽

〔編者〕 台湾商工会議所
 〔内容〕 在台湾および在外地の加盟商工会議所の名簿。昭和17年3月の分までには予算・決算関係のデー
 タもあり。

台湾の商工会議所制度は昭和13年3月以降のことで、朝鮮・関東州のように多数の資料を刊行
 するまでには至っていない。

083A 台湾商工会議所一覽

01	昭和15年3月	昭15.5	東商図
02	16 3	16.5	東商図
03	17 3	17.4	東商図

083B 台湾全島商工会議所一覧

04 昭和17年11月 昭17.11

東商図

084 台湾商品概説

〔編者〕 台湾総督府商品陳列館

〔内容〕 農産・青果・林産・鉱産・水産・工業製品の他、畜産・専売および大正年代には度量衡器あり。
工業製品の内容品目は年次によって異動あり。物産品の解説で取引・製造・販売について解説す。
業者名一覧を含む。

084A 台湾商品解説

01 第1輯 大正4～6年 大 8.11

国会図

084B 台湾商品概説

02 大正12年 14. 5

国会図

03 14 15. 4

滋大図

04 昭和4 昭 6. 6

図

05 6 7. 9

大商図

06 7 8.12

大商図

07

*台北図

08 10 11. 2

大商図

09

*台北図

10 13. 3

図

〔編者変遷〕

第1輯 商品陳列館

大正14年刊 殖産局

大正15～昭和13年刊 商品陳列館

〔シリーズ名〕

第1輯 館報 第1号；殖産局出版 第242号

085 台湾税関十年史

〔編者〕 淡水税関 〔刊年〕 明治40.1 〔頁〕 782p

〔内容〕 第6章に「統計報告」の章あり，貿易統計の沿革，大蔵省との関係，報告規程についての通牒等が収められている。貿易統計については「商業一貿易統計」の項参照。 東大経

(運輸通信)

086 台湾鉄道史 (未定稿) 上・中・下巻

〔編者〕 台湾総督府鉄道部

〔内容〕 領台後，建設から明治41年度現在まで。データは殆んどないが，沿革史として掲げる。

01 上巻〔清国時代，領台，縦貫線起工〕 明43. 9 文セ

02 中〔明治32～41年度 縦貫線建設 官制・測量・工事・保存〕 44. 3 文セ

03 下〔同 同 材料・運搬・工作・
営業・經理・人事・災害・雑〕 44. 2 文セ

087 台湾海運史

〔編者〕 台湾海務協会（吉関右志太述） 〔刊年〕 昭和16.7 〔頁〕 517p

〔内容〕 統計データは殆んどないが、航路・運賃・船腹について記述あり。

東大経

088 台湾及南支南洋の航空

〔編者〕 台湾総督府 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 32p

〔内容〕 台湾の民間航空路線開設は昭和11年以降のことで、当書の刊年は不詳であるが、飛行場整備中、試験飛行の段階とあるので、昭和11年前の刊行と思われる。従ってデータは特にはないが、航空関係の資料が上記のような理由で少ないため、参考として掲げる。

滋大図

089 台湾観光産業事情

〔編者〕 台湾総督府交通局鉄道部 〔刊年〕 昭和13. 〔頁〕 80p

〔内容〕 案内のパンフレット。観光関係の資料は殆んどないので参考までに掲げる。

滋大図

（社 会）

090M 台湾社会事業史

〔著者〕 杵淵義房 〔刊行者〕 徳友会 〔刊年〕 昭和15.4 〔頁〕 1250, 92p

〔内容〕 昭和12年度末現在。統計データは殆んどないが、領台前の旧慣、本土たる支那の慣習から改隸後の事業まで。参考の価値あり。

文セ

（衛 生）

091 日本領時代に遺した台湾の医事衛生業績

〔著者〕 丸山芳登 〔刊年〕 昭和32.9 〔頁〕 125p

〔内容〕 人口動態・疾病・施設 — 衛生行政・衛生機関等につき記述。

文セ

092 台湾海港檢疫史

〔著者〕 桐林 茂, 藍田俊郎 〔刊年〕 昭和11.11/11.12 〔誌名〕 日本公衆保健協会雑誌 第12巻 11, 12号

〔内容〕 海港檢疫について領台当初より昭和10年次までの沿革 — 法規および檢疫船舶・人員・処置等の統計あり。

国会図

海港檢疫は明治29年民政局長通達「船舶檢疫仮手続」の時代から明治32年「台湾海港檢疫規則」を経て、大正11年内地法を適用、同12年「海港檢疫法施行規則」の公布をみる。この間当初の基隆・淡水・鹿港・安平・打狗の5港から基隆・淡水・高雄の3港となり、前2港は台北州港務部、高雄は高雄州港務部の所轄となる。高雄州港務部の資料は衛生統計の項に掲げてあるが、台北州の分は刊行・所在共不明。

093 台湾海港獸類檢疫史

〔著者〕 星 武, 藍田俊郎 〔刊年〕 昭和11.10 〔誌名〕 台湾の畜産 第4巻10号

〔内容〕 明治29年の輸入獸類檢疫所設置から昭和10年次までの沿革。附表に檢疫船舶・獸類の累年計あり。

国会図

獣類の検疫は船舶の一般検疫とは別に明治32年「台湾獣疫予防規則」(律令第4号)により基隆・淡水・旧港・後壠・梧棲に検疫所をおく。後港務所に統合され、検疫港は基隆と淡水に限定。大正14年以降港務部の時期には台北州港務部の基隆のみが獣類検疫港となる。昭和2年「家畜伝染病予防法」が台湾にも適用され、府令第7号をもって「家畜伝染病検疫規則」が公布される。

(学 事)

094 台湾学事要覧

〔編者〕 台湾総督府民政部学務部 〔刊行者〕 内務局学務課 〔刊年〕 大正8.7 〔頁〕 157p
〔内容〕 領有～大正7年末現在の主として沿革および現況。学事統計に掲げた『学事要覧』とは別個の文献である。 国会図

095 R 台湾教育沿革誌

〔編者〕 台湾教育会 〔刊行者〕 青史社 〔刊年〕 1982.5 〔頁〕 1098, 71p 〔シリーズ名〕 旧植民地教育史料集 4
〔注記〕 原本の刊年 昭和14.12
〔内容〕 領有初期の学務部時代から昭和11年まで。教育行政—官制および初等・師範・中等・高等・私立・社会教育の各項別に法規を柱として編年的記述。 文セ

096 台湾学事統計の研究

〔編者〕 町田清彦 〔刊年〕 昭和10 〔頁〕 1冊 *台北図

(宗 教)

097 台湾農民の宗教生活——台湾農事報 第32年第1号ヨリ——

〔編者〕 農林省台北米穀事務所 〔刊年〕 不詳 〔頁〕 38p タイプ 謄写
〔内容〕 記述もので特にデータがある訳ではないが、類書がないので参考に掲げる。 農林図

(司 法)

098 台湾司法制度沿革誌

〔編者〕 台湾総督府民政部法務部 〔刊年〕 大正6.2 〔頁〕 49, 9, 69, 57p
〔内容〕 司法制度の略年誌。第1期法院条例公布以降大正4年まで。参考に法令一覧あり。 東大経

(警 察)

099 台湾総督府警察沿革誌

〔編者〕 台湾総督府警務局
〔内容〕 第1編は明治29～昭和7年までの沿革・官制等を編年記述。第2編上は明治36年までの平定事業・本島人他の取扱・民情等。2編中は昭和10年頃までの思想運動を項目別に、下は昭和13年頃までの刑事裁判制度・法規等。第3編は任免・勤務・服制等の法規類を編纂。
2編下の「司法警察に対する規程並通牒」に犯罪人名簿の作成、犯罪票(後刑事犯人票)につ

いての規程・様式の記入方・疑義回答等を収録している。

0 1	第1編	警察機関の構成		昭 8.12	研	
0 2	2	領台以後の治安状況	上巻	13. 3	研	
0 3	2	同	中巻 — 台湾社会運動史 —	14. 7		
0 3 R①				48. 5	図	文セ
0 4	2	同	下巻 司法警察及犯罪即決の 変遷史	17. 3		国会図
0 5	3	警務事績篇		9.12	研	

〔覆刻版注記〕

① 第2編中巻のみ独立で龍溪舎より刊行。

日本帝国領有期
台湾関係統計資料目録

昭和60年5月25日

編集 高橋益代

発行 一橋大学経済研究所

日本経済統計文献センター

〒186 東京都国立市中2-1

電話(0425)72-1101

印刷所 藤原印刷株式会社

〒186 国立市富士見台3-6-4

電話(0425)73-3090

統計資料シリーズ

1. 藤野正三郎・秋山涼子『在庫と在庫設資：1880～1940』, 1973年1月
2. 藤野正三郎・五十嵐副夫『景気指数：1888～1940』, 1973年3月
3. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（下）』, 1974年3月
4. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の1）』, 1976年3月
5. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』第1巻, 1977年3月
6. 『経済資料マイクロ・フィルム目録』第1巻, 1977年3月
7. 藤野正三郎・秋山涼子『証券価格と利子率：1874～1975年』第2巻, 1977年3月
8. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の2）』, 1978年3月
9. 『経済資料マイクロ・フィルム目録』第2巻, 1978年3月
10. 藤野正三郎『長期経済統計（LTES）データベースの研究』, 1978年3月
11. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の3）』, 1978年7月
12. 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（上）』, 1979年3月
13. 『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（下）』, 1980年2月
14. 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（補遺）』, 1980年3月
15. 松田芳郎『明治期府県の総括統計書解題』, 1980年3月
16. 松田芳郎・有田富美子・大井博美『明治中期株式会社の構造』, 1980年11月
17. 溝口敏行『長期経済統計（LTES）データベースの利用マニュアル』, 1981年3月
18. 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第3巻, 1981年3月
19. 松田芳郎・大井博美『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期 鉄鋼・金属
機械工業26社』, 1981年3月
20. 松田芳郎『明治中後期企業・工場統合データベース編成技法』, 1981年3月
21. 秋山涼子『「勸業年報」による工業生産の推計(1)：明治22～24年（1889～1881）』, 1981年10月
22. 松田芳郎・大井博美・野島教之・杉山文子『個別企業財務諸表データベース：明治中期より
昭和前期 鉱業・造船・食品・化学工業等99社』, 1981年12月
23. 『「郡是・市町村是」資料目録』, 1982年3月
24. 大井博美『「勸業年報」等による郡別米麦データファイル 明治11～45年』, 1982年3月
25. 『明治期における府県総括統計書書誌』, 1982年3月
26. 尾高煌之助・松田芳郎編『日本経済統計データベース編成の課題と方法』, 1983年3月
27. 溝口敏行（監修）・大井博美・杉山文子『「勸業年報」等による郡別米麦データファイル（統）
-明治11～45年』, 1984年3月
28. 松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（概要編）』, 1984年3月
29. 松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（詳細編）』, 1985年3月
30. 『日本帝国領有期台湾関係統計資料目録』, 1985年5月